「未来の東京」戦略ビジョン

令和元 (2019) 年12月

東京都

表紙の絵
「わたしが大人になった時の東京」絵画コンクール
最優秀賞(小学校低学年の部)

江東区立第一亀戸小学校１年　加藤　幸太郎さん

題名 「ちじょうがぜんぶこうえんになったまち」

ぼくがおとなになったとき、とうきょうのまちはぜんぶこうえんになっています。
どこでもはしりまわってあそべます。
くるまやでんしゃはとべるようになりました。
おうちやおみせはちかにあります。
しょうがっこうはそらのうえにあるのでわくわくします。

人が輝く「未来の東京」を創り上げるために

○　新しい、令和の時代が幕を開けました。大いに盛り上がったラグビーワールドカップ2019™をバネにして、いよいよ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。万全の準備を整え、都民・国民の皆様と共に、必ずや、大会を成功に導いていく。そうした強い決意を持って臨むと同時に、2020年のその先の東京の姿についても、今から、しっかりと描いていく必要があります。

○　明治の時代から150年、先人たちは、常に未来を展望し、たゆまぬ努力を重ねてきました。20世紀冒頭の1901年の正月に出された「20世紀の豫言」は、当時は夢物語でしたが、科学技術の飛躍的な進展によって、その多くが100年間のうちに現実となりました。また、関東大震災からの復興に向け、帝都復興院総裁で、第７代東京市長も務めた後藤新平が作り上げた「帝都復興計画」は、当時「大風呂敷」と揶揄されましたが、人の流れや物流の変化を見据えた道路整備、大規模な区画整理など、先見性のあるこの計画が土台となって、現在の東京の骨格が築き上げられたのです。

○　グローバル化が進む世界経済、第４次産業革命のうねり、気候変動がもたらす持続可能性の危機、そして少子高齢・人口減少社会の進行と、我々は４つの点における歴史的な転換点に直面しています。今こそ、こうした厳しい状況に正面から向き合い、あるべき姿を思い描いた上で、なすべき策を大胆に展開していくことが何より重要です。

○　時代を切り拓くカギは「人」です。子供が社会で大切にされ、笑顔で伸びる・育つ。長寿の方々が経験を活かし、いきいきと活躍する。女性、障がい者、外国人を問わず、一人ひとりが自らの意思で未来を切り拓く。こんな「人が輝く」東京を創り上げたい。こうした思いを持って、この「『未来の東京』戦略ビジョン」を策定しました。

○　もちろん、ここで描いた東京の姿の実現は、簡単ではありません。しかし、理想の姿をみんなで共有し、新しい智恵やアイデアを生み出すことで、道筋を見出すことができると私は考えます。今後、長期戦略の策定に向けて、都民の皆様からご意見をいただきながら政策をさらに高め、「成長」と「成熟」が両立した、輝ける「未来の東京」に向けた取組を全力で進めてまいります。

令和元（2019）年12月

東京都知事　小池百合子

「未来の東京」戦略ビジョン

01 「未来の東京」を描く　～戦略ビジョンが貫くもの～

1　大胆な未来の展望こそが、時代を切り拓く……6
2　先人たちの歩みを受け継ぎ、東京は新たなステージに……8
3　今、進行しつつある変化・変革に、正面から向き合う……10
4　東京の「強み」を伸ばし、「弱み」を克服する……20
5　長期戦略を貫く「基本戦略」……24
6　我々が目指す未来の姿……26
7　目指す2040年代の東京の姿「ビジョン」……28
8　2030年に向けた「戦略」と「推進プロジェクト」29

02 2040年代の東京ビジョン

人が輝く東京

ビジョン01　子供（Children）……32
ビジョン02　教育……34
ビジョン03　女性活躍……36
ビジョン04　長寿（Chōju）……38
ビジョン05　働き方……40
ビジョン06　多様性……42
ビジョン07　コミュニティ（Community）…44

安全安心な東京

ビジョン08　防災……46
ビジョン09　暮らしの安心……48
ビジョン10　交通ネットワーク……50
ビジョン11　まちづくり……52

世界をリードする東京

ビジョン12　スマート東京……56
ビジョン13　ビジネス・研究開発……60
ビジョン14　スタートアップ……62
ビジョン15　産業……64

美しい東京

ビジョン16　水と緑……66
ビジョン17　環境都市……70

楽しい東京

ビジョン18　文化・エンターテインメント……72
ビジョン19　スポーツ……74

オールジャパンで進む東京

ビジョン20　全国連携……76

都庁自らも変貌を遂げる……78

03 2030年に向けた戦略

戦略１　子供の笑顔のための戦略……84
戦略２　子供の「伸びる・育つ」応援戦略……92
戦略３　女性の活躍推進戦略 ……98
戦略４　長寿（Chōju）社会実現戦略……104
戦略５　誰もが輝く働き方実現戦略……110
戦略６　ダイバーシティ・共生社会戦略……118
戦略７　「住まい」と「地域」を大切にする戦略…124
戦略８　安全・安心なまちづくり戦略……134
戦略９　都市の機能をさらに高める戦略……160
戦略10　スマート東京
・TOKYO Data Highway戦略……178
戦略11　スタートアップ都市・東京戦略……184
戦略12　稼ぐ東京・イノベーション戦略……190
戦略13　水と緑溢れる東京戦略……204
戦略14　ゼロエミッション東京戦略……214
戦略15　文化・エンターテインメント都市戦略……220
戦略16　スポーツフィールド東京戦略……226
戦略17　多摩・島しょ振興戦略……232
戦略18　オールジャパン連携戦略……248
戦略19　オリンピック・パラリンピックレガシー戦略…252
戦略20　新たな都政改革戦略……268

04 みんなでつくる「未来の東京」

- 区市町村や地域とともにつくる……276
- 様々な主体と連携する……278
- ＳＤＧｓの目線で政策を展開する……280

～戦略ビジョン策定までの取組～

- わたしが大人になった時の東京
絵画コンクール ……290
- 都民意見大募集 ……294
- 大学生が考える未来の東京……303
- 様々な方々との意見交換……305

01　「未来の東京」を描く　～戦略ビジョンが貫くもの～

1　大胆な未来の展望こそが、時代を切り拓く

（「二十世紀の豫言」が示す意味）

○今からおよそ120年前、20世紀の幕開けとなる1901（明治34）年１月２日と３日発行の報知新聞に、「二十世紀の豫言」という未来予測記事が掲載された。

○この記事は、電気通信、運輸、軍事、医療、防災など、23項目について、20世紀中に実現するであろう科学技術と生活の内容を、大胆に予測したものである。

○100年以上前の当時では、「そんなばかな」とも思われた話が、今では、多くのものが実現されている。政府の科学技術白書によると、12項目が実現、５項目が一部実現しているとされており、その予測精度や生活描写の豊かさに驚かされる。

○一見、荒唐無稽だと思えるアイデアも、時と人の叡智と情熱、努力を注ぎ込めば実現につながることを歴史が証明している。

○我々は、今、新しい時代の入口にいる。従来の発想の延長線上では、新しい時代を切り拓くことはできない。大胆で自由な発想で考え果敢に挑戦し続けることが、明るい未来を実現する上で重要である。

1901年1月2日発行

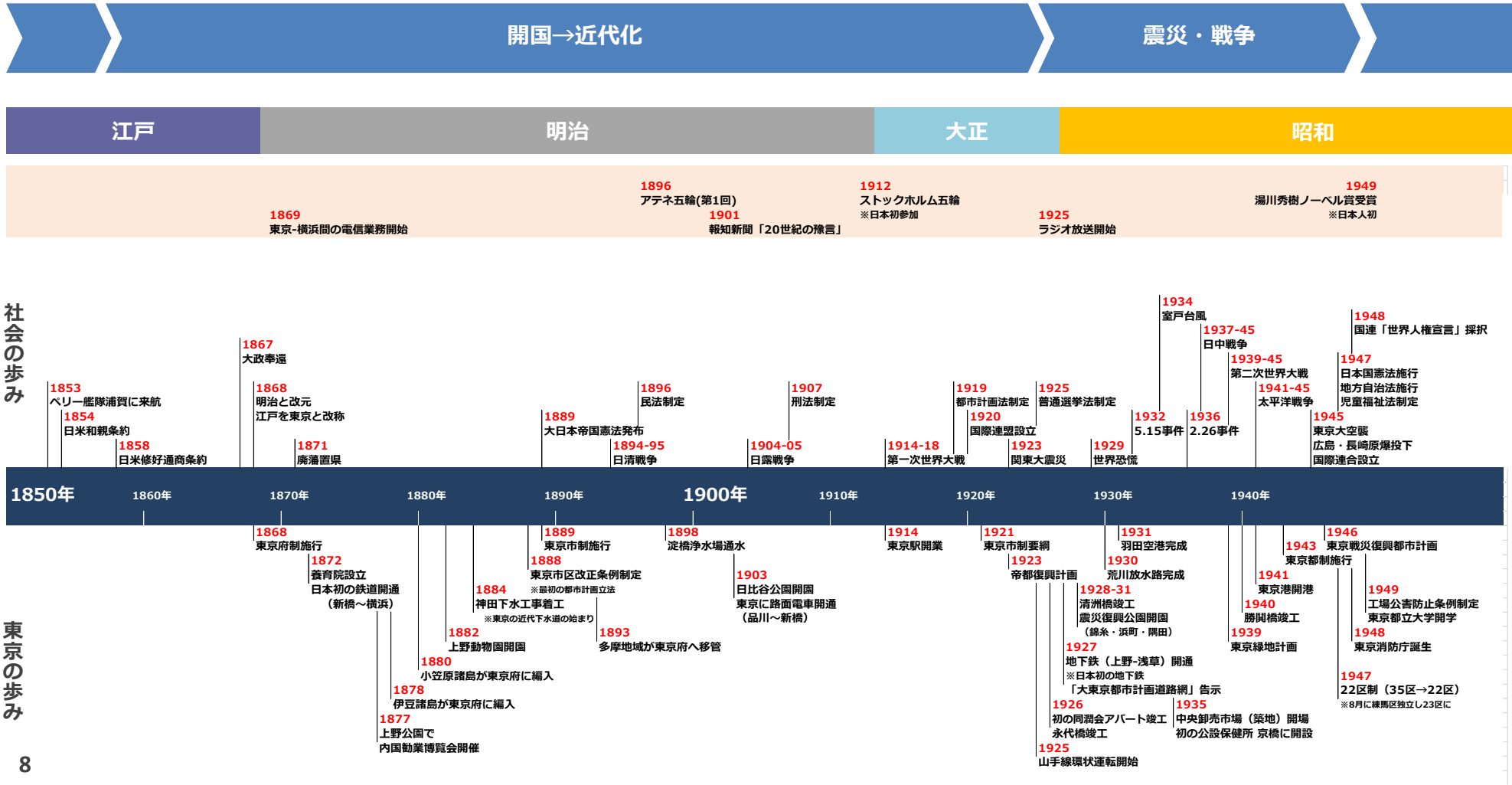
1901年1月3日発行

記事内容の抜粋		現代社会の状況
<無線電信及び電話> 「電信電話は一層進歩して只だに電信のみならず、無線電話は世界諸國に聯絡して東京に在るものが倫敦紐育にある友人と自由に対話することを得べし」	→	**固定電話や携帯電話が大衆化しただけでなく、今では、スマートフォンが広く普及し、ストレスフリーに対話が楽しめる社会が実現**
<遠距離の写真> 「數十年の後鷗州の天に戰雲暗澹たることあらん時東京の新聞記者は編輯局にゐながら電氣力によりて其状況を早取寫眞となすことを得べく而して其寫眞は天然色を現象すべし」	→	**インターネットやメールが普及し、遠くで撮った色鮮やかな写真を瞬時に送付することができる社会が実現**
<七日間世界一周> 「十九世紀の年末に於て少くとも八十日間をよしたりし世界一周は二十世紀には七日を要すれば足ることになる」	→	**航空機が世界中を飛び回り、人々が快適に海外旅行を楽しめる社会が実現**
<暑さ寒さ知らず> 「新器械發明せられ暑寒を調和する爲に適宜の空氣を送り出すことを得べし」	→	**エアコンなどの開発・普及により、温度湿度をコントロールしながら、快適に過ごせる社会が実現**
<買物便法> 「寫眞電話によりて遠距離にある品物を鑑定し且つ賣買の契約を整へ其品物は地中鐵管の裝置によりて瞬時に落手することを得ん」	→	**テレビ会議やネットショッピングが普及し、バーチャル世界を通じて、買物が楽しめる社会が実現**

2　先人たちの歩みを受け継ぎ、東京は新たなステージに

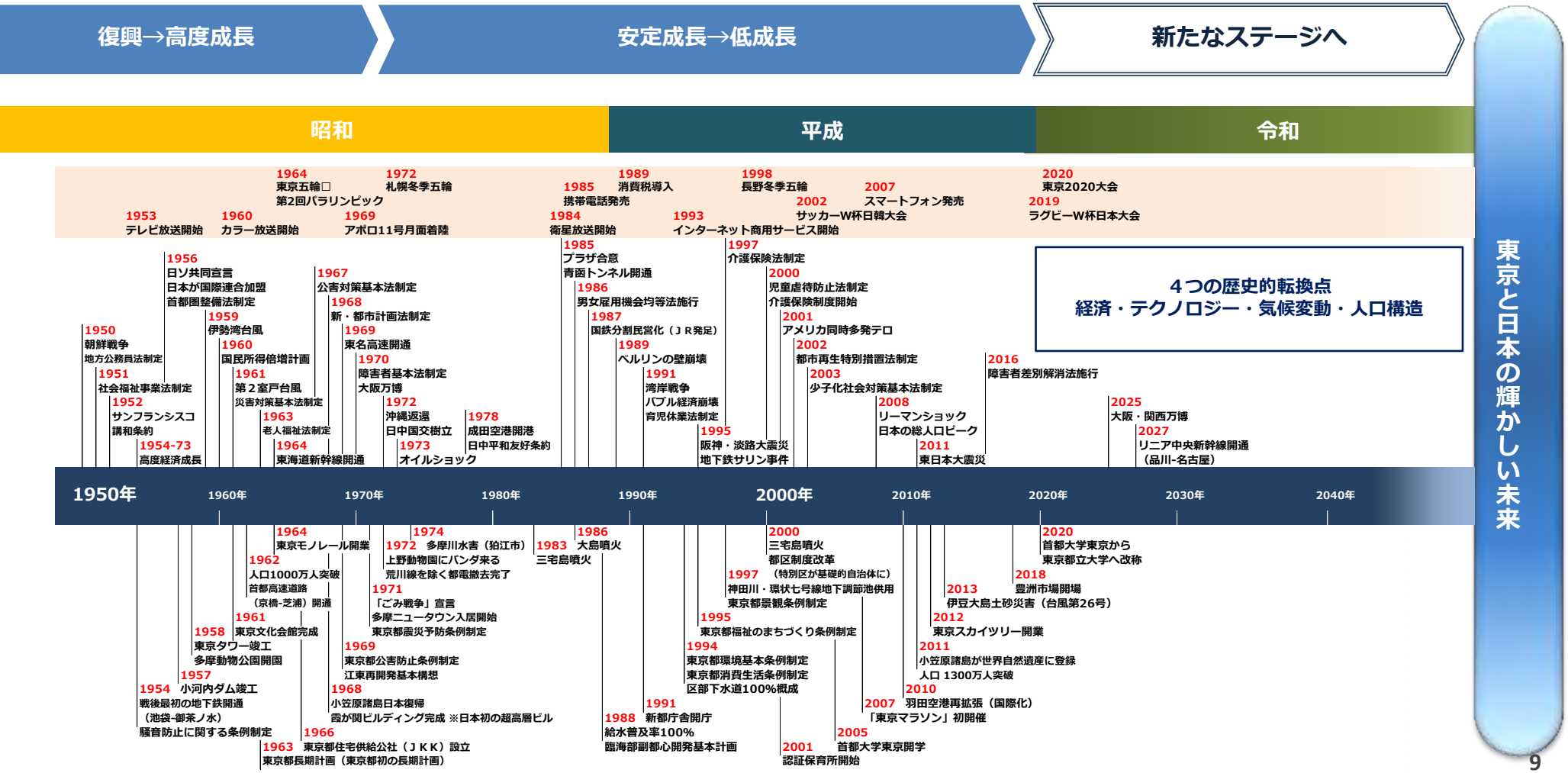
○江戸末期からの約200年間で東京は、「震災」と「戦争」という二度の大きな試練を乗り越え、奇跡の発展を遂げてきた。先人たちの努力の積み重ねによって、今の日本・東京の礎が築かれてきた。

○例えば、渋沢栄一は、多くの企業の設立に携わる一方で、養育院の院長を約50年務め、現在の福祉事業の礎を築いた。後藤新平は、関東大震災後の復興計画に近代的な都市計画手法を取り入れ、主要幹線道路や橋梁など、今の東京につながる社会資本を整備した。



○我が国が４つの歴史的転換点を迎える中、我々は新たな歴史のステージに立っている。今後、不確実性が一層増していく中で、これまでの延長線上の発想では、東京と日本の明るい未来は到底望めない。

○ 「20世紀の豫言」で示された「将来の変化を大胆に展望する」スタンスに立ち、先人たちの「人間中心」の思想や既成概念に捉われない柔軟な発想で未来を構想し、その実現に向けた道筋を明らかにし、それを実行していくことこそが、現代を生きる我々の使命である。



3　今、進行しつつある変化・変革に、正面から向き合う
①経済：日本経済は存在感が低下、世界の政治・経済・軍事の枠組みが大きく変化している

○東京は、**経済、テクノロジー、気候変動、人口構造**という、４つの点において**歴史的な転換点**に立っている。
また、人やモノの流れの変化を捉えるとともに、首都直下地震等への脅威にも備える必要がある。

■ 平成の日本は、バブル経済崩壊に伴う株価・地価の下落、不良債権問題、アジア通貨危機、リーマンショックなど多くの試練に直面した。

■ この間、世界経済が、ＩＴなどの資本効率性の高い産業にシフトする中、日本は産業構造の転換に乗り遅れている。

■ 米中間のハイテク産業の覇権争い、関税引上げ措置の応酬等の貿易戦争が顕在化し、世界のサプライチェーンへの影響や対立による世界経済の悪化が懸念される。

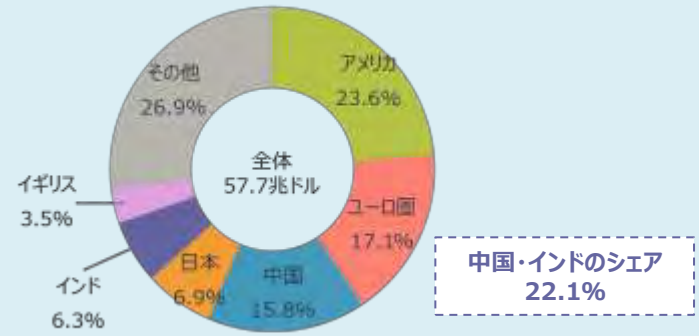
■ 安全保障面では、北朝鮮の核・ミサイル開発や中国の軍事力の強化、緊迫する中東情勢など、世界各地でリスクが高まっている。

■ 中国等の伸長などによるパワーバランスの変化が加速化し、冷戦終結後の世界の平和と繁栄を支えてきた政治・経済・軍事の枠組みが揺らいでおり、我が国が生き残るための戦略が問われている。

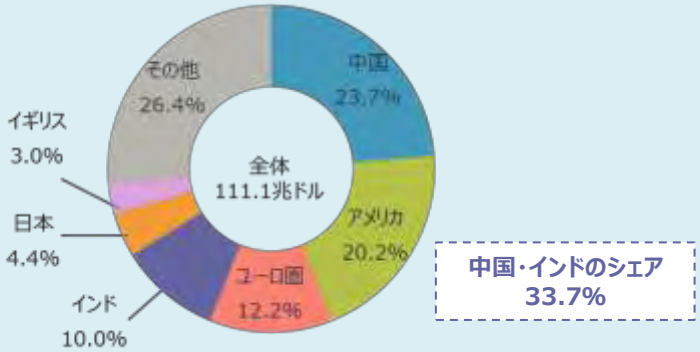
世界経済の重心がアジアにシフトする中、日本の地位が低下

○ ＧＤＰは、2030年までに中国が１位、インドが３位に。両国の世界シェアは、22%から34%へ上昇。
○ 一方で、日本は４位に転落。世界シェアは７%から４%となり、地位が低下。

2010年　※実質GDP　2005年ドルベース



2030年



（資料）OECD「Economic Outlook No.95（2014）」を基に作成

世界の政治経済情勢が不安定さを増す中で、我が国が生き残る戦略が問われている

不安定なEUの政治情勢

単一市場・自由貿易等を通じた欧州全体の安定的発展に行きづまり

・ＥＵ懐疑派の勢力伸長
・イギリスのＥＵ離脱問題
・欧米中心の国際秩序の維持に陰り　など

複雑化する東アジアの国際関係

安全保障、経済等を巡る近隣諸国との関係

・北朝鮮の核・ミサイル開発
・中国公船の領海侵入
・厳しい状況に直面している日韓関係　など

危機的な中東情勢

不安定な中東依存のエネルギー政策

・イランとサウジアラビアの覇権争い
・イランの「核合意」を巡る動き
・日本は原油の9割を中東に依存　など

成長著しいアジア新興国

世界経済はアジア中心へ、TPP11やRCEP等を活用した地域の成長取り込みが必要

・2030年までに中国・インドで世界ＧＤＰの３割超を占める見通し
・2050年までにアジアの人口は6.9億人増加　など

中国の存在感の高まり

強大化する中国の国力

・2030年までに世界一の経済規模に
・ハイテク産業での優越的地位を確立し、政治・軍事面でもアメリカと肩を並べる地位を志向　など

米中貿易摩擦

揺らぐアメリカの優越的地位

アメリカの世界的地位の変化に伴うリスク

・米中貿易摩擦に伴うサプライチェーンの見直し
・自由貿易からブロック経済化への懸念
・我が国の安全保障政策にも影響　など

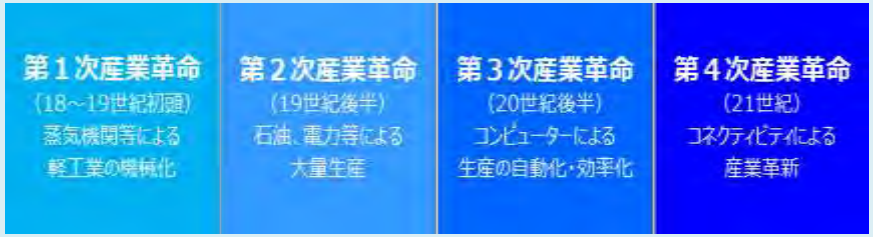
（資料（日本地図））「テクノコ白地図イラスト：https://technocco.jp/」を基に作成

②テクノロジー：第４次産業革命のうねりの中で、日本・東京の対応が問われている

- 世界中でＡＩ、ＩｏＴ、ビッグデータ等の新技術の社会実装が進み、遠い将来の夢だと思われていたことが現実になる時代が目の前に来ている。
- 我が国は、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会「Society 5.0」を提唱し、人々に豊かさをもたらす超スマート社会の実現を目指している。
- 一方で、日本・東京は、様々な規制の存在や、自由競争の下で多様なサービスが提供されていることなどから、新技術の社会実装のプラットフォームが確立しておらず、世界から大きく後れを取っている。
- 「Society 5.0」の実現は、我が国が世界のモデルとなる二度とないチャンスであり、首都・東京は、世界で立ち遅れているという危機感を持ち、先頭に立って取組を進めていく必要がある。

世界中で第４次産業革命が進行している

○ＡＩ、ＩｏＴ、ビッグデータ、ロボットなど第４次産業革命のコアとなる新技術の社会実装が世界中で進行。

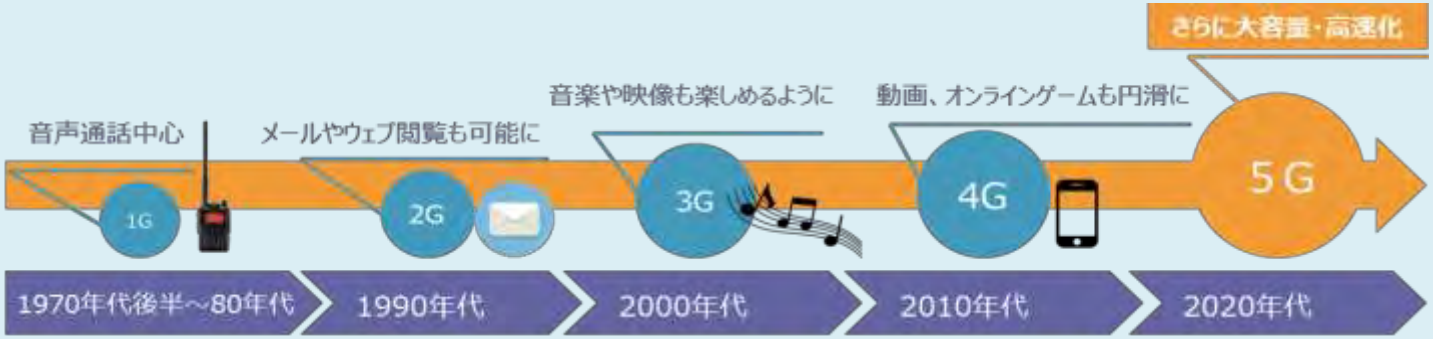


ドイツ	官民連携プロジェクトである**「インダストリー4.0戦略」**により、製造業のＩｏＴ化を推進
アメリカ	ＩｏＴの高度化を目指す官民連携のコンソーシアム**「Industrial Internet Consortium(ＩＩＣ)」**を立ち上げるなど、業界を挙げた取組を加速
中　国	ハイテク産業育成策**「中国製造2025」**により、国家プロジェクトとしてＩＴ技術と製造業の融合、ビッグデータ活用を推進
日　本	ＡＩ、ビッグデータ等を活用し、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会**「Society 5.0」**の実現を提唱

（資料）総務省「平成29年版情報通信白書」を基に作成

「Society 5.0」の実現には、５Ｇネットワークの早期構築が鍵を握っている

５Ｇの特徴	超高速化	超低遅延・リアルタイム通信	多数同時接続
	（２時間の動画を３秒でダウンロード）	（データ通信遅延時間１ミリ秒）	（１㎢当たり100万台）



○ ＩｏＴ時代においてあらゆるモノ・人がつながるための基幹的公共インフラである５Ｇネットワークの構築が不可欠
○ 様々な事業を展開できるようにするための大胆な規制緩和を進めることが必要

③気候変動：世界的な気候変動の危機が、自然災害の頻発など東京の環境や生活に深刻な影響を及ぼす

- 近年、気候変動がもたらす影響は深刻さを増しており、世界全体が危機的な状況にある。
- ＩＰＣＣ*「1.5℃特別報告書」では、気温上昇をよりリスクの低い1.5℃に抑えるためには、2050年頃に世界全体でCO_2排出を実質ゼロにする必要性が示されている。
- エネルギー消費に加え、プラスチックなどの資源を製造・流通・廃棄する段階でも多くのCO_2が排出される。
- 東京都はエネルギー・資源を大量消費する大都市の責務として、2050年CO_2実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現に向けて、国に先駆けた取組を進めている。
- このような取組を加速していかなければ、自然災害の激甚化だけでなく、生態系や都市機能、人間の身体機能に深刻な影響をもたらす。

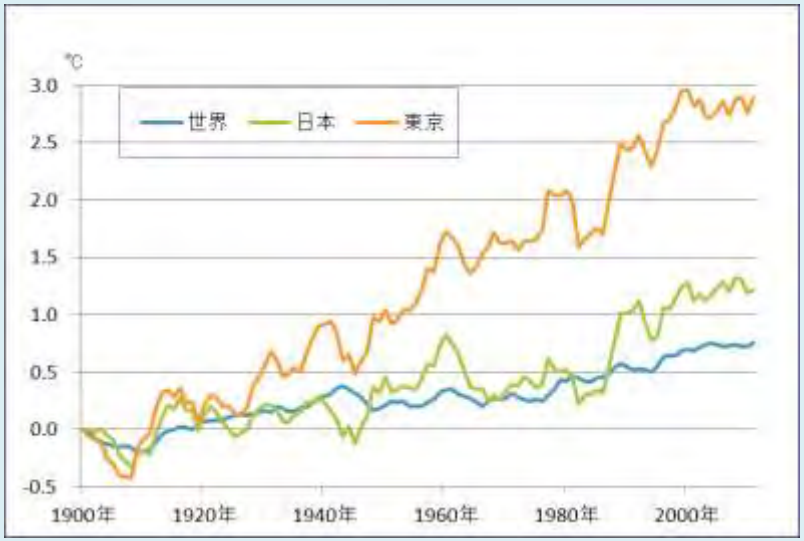
＊「Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）」の略

平均気温の上昇は着実に進行、今後も気温上昇は続くと予測

○産業革命以降、世界の平均気温は約１℃上昇。

○日本の平均気温は過去100年で約1.2℃の上昇。一方、東京は、温暖化とヒートアイランド現象の影響を受け、約３℃の上昇となっており、世界、国と比較し上昇幅は大きい。

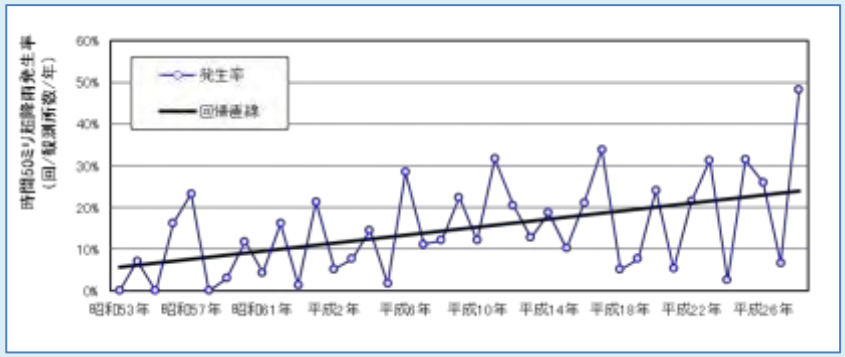
○今世紀末には、20世紀末と比較して、日本の平均気温は、更に最大で3.4℃～5.4℃上昇すると予測されている。



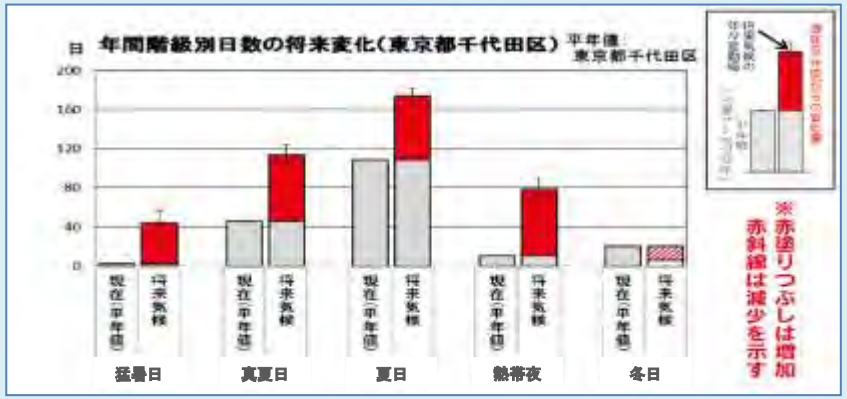
（資料）環境局「東京都環境白書2018」を基に作成

集中豪雨、猛暑日は今後も増加していく

○豪雨の発生回数、猛暑日の日数は増加傾向が続いており、今後も豪雨の発生、猛暑日は増加すると予測。



（資料）建設局「過去の水害記録」を基に作成



（出典）東京管区気象台「東京都の21世紀末の気候」

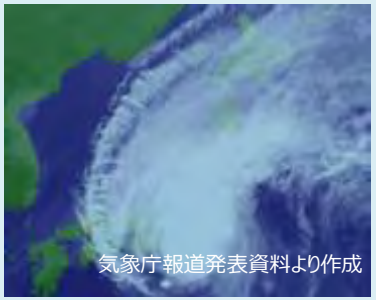
自然災害の激甚化、生態系の変化、都市生活の維持に深刻な影響

○世界的に気温上昇、海氷面積の減少、海水温や海面の上昇、熱帯低気圧の強大化が進行している。

○豪雨災害、河川氾濫、土砂災害、高潮の頻発などによる被害の拡大・ 激甚化の脅威が高まっている。

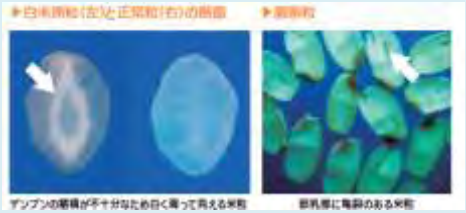
<2019年台風第19号による
奥多摩町日原街道の被害>

<2019年台風第19号の衛星写真>



○熱中症の増加、ヒートアイランドの更なる悪化など、都市生活の維持が困難となる恐れが高い。

○気温上昇などによる、栽培適地の変化、品質低下、漁獲量や時期の変動など、農林水産業への影響が懸念される。



（出典）農林水産省
「平成27年地球温暖化影響調査レポート」

④人口構造：少子高齢化、人口減少は、生産力や都市の活力に大きな影響を与える

- 東京都の人口は2025年をピークに減少し、東京は本格的な人口減少時代に突入する。
- 区部は2030年、多摩・島しょ部は2020年から減少局面に転じる。
- 少子化の進行により、将来の担い手は確実に不足。高齢化の一層の進展に伴い、介護・医療施設が不足し、社会保障費が大幅に増加。
- 人口減少の急激な進行は、労働力不足や生産活動の停滞、個人消費の減少など、社会経済活動を減退させる恐れがある。
- 国による外国人の受入促進により、今後も、東京在住の外国人の大幅な増加が見込まれる。言葉や文化、生活習慣が異なる外国人の増加に伴い、暮らしに係る生活相談に加え、教育現場や医療現場等における対応の必要性が高まっている。

2025年をピークに本格的な人口減少局面へ

○東京都の人口は2025（令和７）年に1,417万人でピークを迎えたのち、減少へ転じる。2060（令和42）年には1,192万人まで減少すると見込まれている。

○2060年の東京都の人口規模は、1990（平成２）年時点と同規模である。しかし、人口構成は激変し、年少人口は４割減、生産年齢人口は２割減となる一方、高齢者人口は３倍へと大幅に増加する。

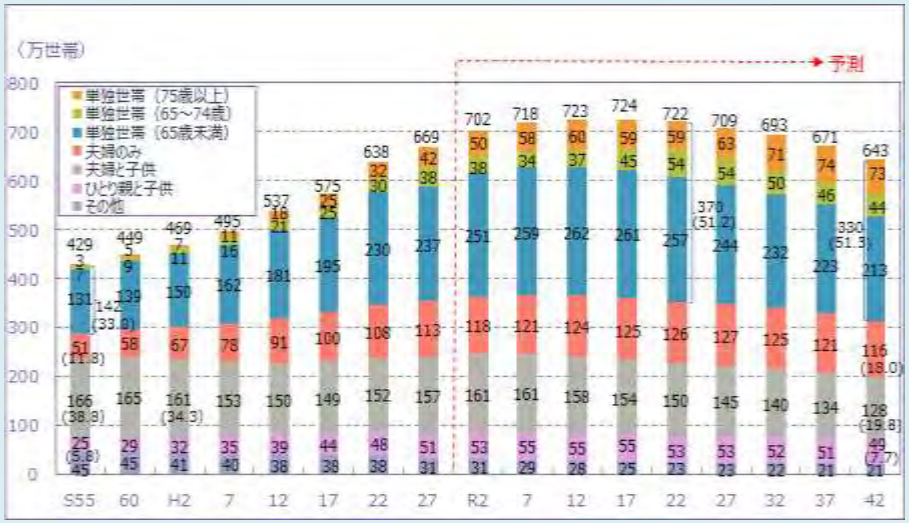
＜年齢３区分別人口（都）＞

（資料） R22までは総務省統計局「国勢調査」、総務局「東京都世帯数の予測」（平成31年3月発行）を基に作成。
R27以降は政策企画局計画部による予測値。
※単位未満の四捨五入等により、内訳の合計が総数と一致しない場合がある。

2040年には全世帯の過半数が一人暮らしに

○2040（令和22）年には全世帯の半分が一人暮らし（単独世帯）、また、高齢者世帯の45%が一人暮らしとなる。

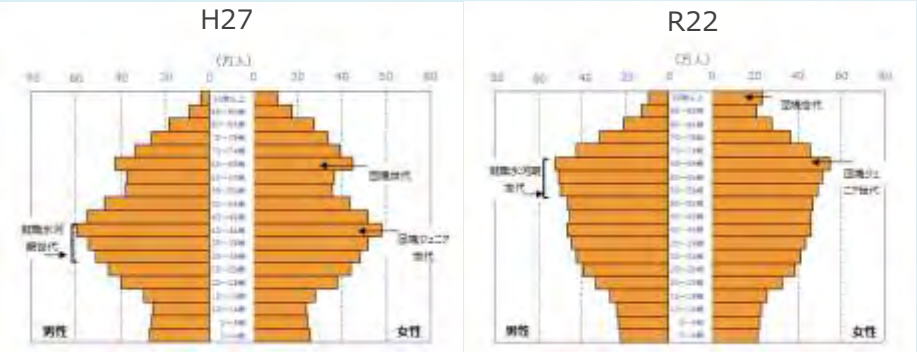
○1990年に３分の１を超えていた夫婦と子供の世帯の割合は、2060年には２割を割り込む。



（資料）R22までは総務省統計局「国勢調査」、総務局「東京都世帯数の予測」（平成31年3月発行）を基に作成。
R27以降は政策企画局計画部による予測値。
※ 1. H2までは世帯の家族類型旧分類区分で記載。H22までの家族類型不詳世帯はその他に含む。
単独世帯の年齢不詳世帯は65歳未満世帯に含む。
2. 単位未満の四捨五入等により、内訳の合計が総数と一致しない場合がある。

2040年に団塊ジュニア世代が高齢者のボリュームゾーンになる

○2040年には、団塊ジュニア世代が高齢者となる。
また、いわゆる「就職氷河期世代」も高齢期を迎える。

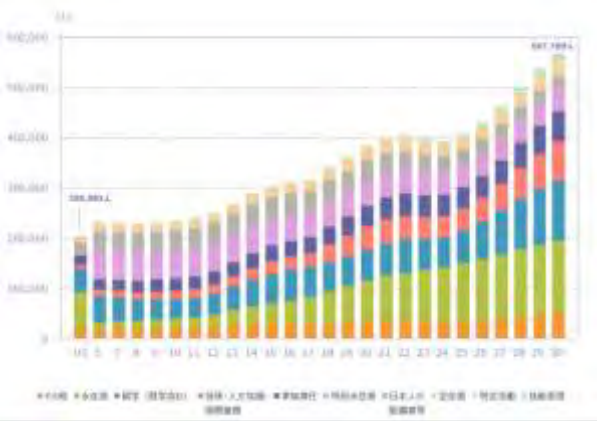


（資料）総務省統計局「国勢調査」、総務局「東京都世帯数の予測」（平成31年3月発行）を基に作成
※各ピラミッドに示した各世代の年齢階級には、それ以外の世代も含まれる

2040年には、10人に１人が外国人に

○過去30年間で東京の外国人は21万人から57万人、2.8倍に増加。

○このペースで増加し続ければ、2040年には125万人に。

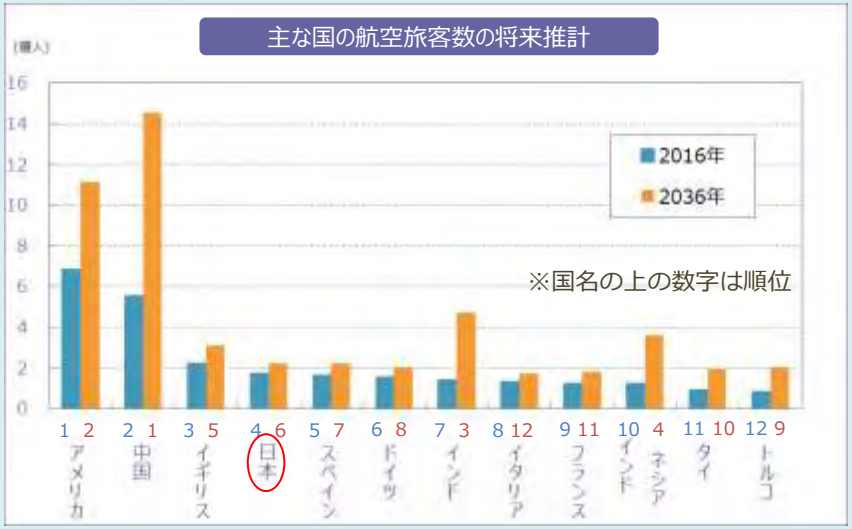


（資料）法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」を基に作成
※H4、H6の統計データは無し
※各年12月末時点
※H3の「永住者」は「永住者」「平和条約関連国籍離脱者の子」「法126-2-6」「協定永住」の和

⑤人と物の流れ：人の流れと物流の変化への対応が、都市間競争の鍵を握る

今後、倍増が見込まれる世界の航空需要に的確に応える

○世界の航空旅客は、2036年には約２倍の78億人に達する見込み。国際ビジネスジェット等の旺盛な需要に応えなければ、世界に立ち遅れる。



（資料）IATA(国際航空運送協会)公表資料を基に作成

ＥＣ市場の拡大など、物流も大きく変化

○ＥＣ市場の更なる拡大が見込まれる中、ドローン配送等の新たな輸送手段に対応するインフラ整備が遅れれば、世界から取り残される。

（資料）国土交通省自動車局・総合政策局公表資料を基に作成

リニア中央新幹線が国内の人の流れを大きく変える

○東京～大阪間のメガリージョンが誕生。都市と都市の関係性に大きな変化が生まれ、東京の位置付けや役割が改めて問われる。

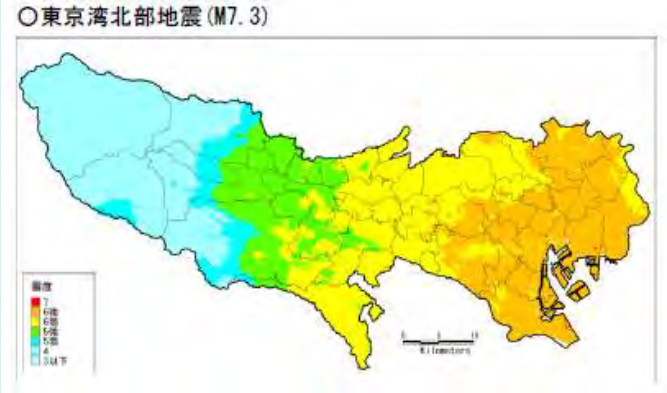
鉄道一日交通圏の拡大(リニア東京～大阪開通時点)(2045年予定)

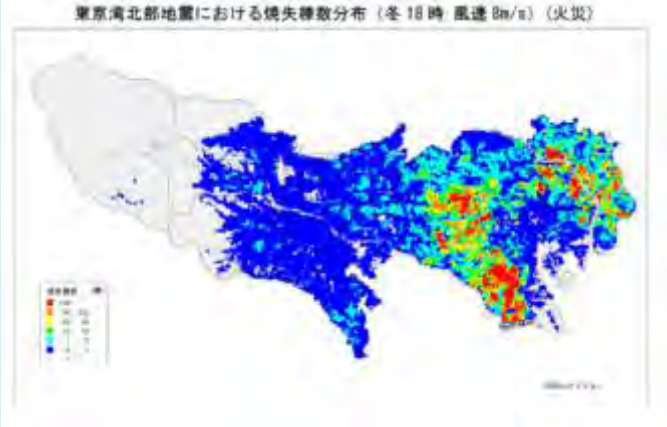
（資料）国土交通省総合政策局公表資料を基に作成

⑥地震や火山噴火：近い将来、首都直下地震が東京を襲う可能性が高い中、被害の最小化が課題

首都直下地震は今後30年間で約70%の確率で発生

○今後30年間に約70%の確率で首都直下地震等が発生。
最大死者は約１万人、帰宅困難者は約517万人と想定。

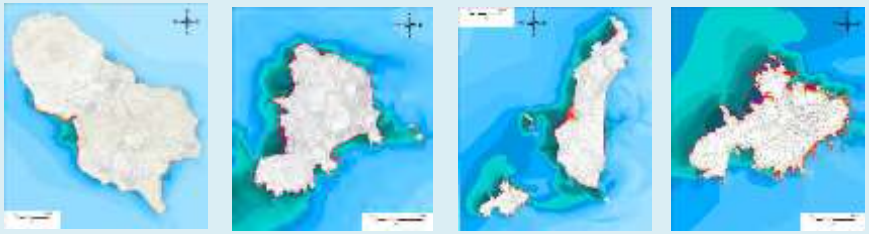




（出典）総務局「首都直下地震等による東京の被害想定」

南海トラフ巨大地震では、島しょ部に最大30m超の津波が

○南海トラフ巨大地震では、島しょ部で最大30m超の津波が発生。
死者約1,800人と想定。



八丈島（3.28m～18.07m）　神津島（4.72m～28.43m）　新島（4.97m～30.16m）　式根島（5.1m～28.15m）

（出典）総務局「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定」

島しょ部の火山や富士山の噴火のリスク

○島しょ部の火山噴火に対する備えが必要。

○富士山は有史以降10回の噴火が確認されている。噴火した場合、降灰を中心に首都圏に甚大な被害を及ぼすことは免れない。

富士山防災マップ（降灰の影響がおよぶ可能性の高い範囲）

（出典）内閣府「富士山火山広域防災対策基本方針」

４　東京の「強み」を伸ばし、「弱み」を克服する

経済、ビジネス

【強み】
日本経済の牽引役としての役割を果たしている

- 都内ＧＤＰは100兆円を超え、国内最大の産業都市として、**日本経済を牽引**している。
- 企業の本社機能や外国法人企業の多くが立地しており、企業活動の基盤となる都市インフラが高度に整備されているなど、**都市機能の集積**が大きなメリットを生み出している。
- 高度な技術を持った**企業や人材**が集まり、交流し、新たな製品やサービスを生み出している。
- 知の拠点である**大学や研究機関**が集積している。

【弱み】
国際競争を勝ち抜くビジネス環境が整っていない

- 都内ＧＤＰは伸びているものの、アジアの都市と比べ、**都市の成長力で見劣り**する。（上海:7.1%、北京:7.0%、シンガポール:3.4%、東京:0.8%）
  ※　一般財団法人　森記念財団都市戦略研究所
  「世界の都市総合カランキング2019」より
- 第４次産業革命など、世界規模で起こる環境変化への対応の**スピードが遅い**。
- **世界中から人や企業を呼び込む環境づくり**が不十分。
  ・各種規制をはじめとした制度上の問題。
  ・スタートアップ環境が十分に整っていない。
  （エコシステム形成、資金調達環境、人的ネットワーク等）
  ・外国のエグゼクティブクラスの滞在環境に課題。
  （インターナショナルスクールなど、子供の教育に関する選択肢の確保、各種手続の煩雑さ等）
  ・英語が公用語でない。
- **中小企業の事業承継や生産性向上**に課題。
  ・中小企業の活力を維持し、技術をどう継承していくか。
  ・女性活躍やＩＣＴ活用などの取組が十分に進んでいない。

安全安心、都市インフラ

【強み】
世界の都市にはない高い安全性と利便性が存在する

<安全安心>

- ザ・エコノミスト・インテリジェンス・ユニットが公表する「Safe Cities Index 2019（世界の都市安全性指数ランキング2019）」において１位を獲得するなど、**世界に誇る治安**の良さをはじめ、**都市の安全性が高度に確保**されている。
- **河川護岸や調節池・雨水貯留施設の整備**をはじめ、ハード・ソフト両面から、災害に対する対策を進めてきており、他の大都市と比べ、**災害に対する備え**が着実に行われている。

<都市インフラ>

- 三環状道路の整備や羽田空港の機能強化など、**交通インフラ**が高度に整備されつつある。
- **公共交通機関の正確なオペレーション**により、鉄道などがほぼ時間通りに運行されている。
- **リニア開通**により、世界の都市にはない大きな経済圏が誕生し、日本全体の経済発展に大きく貢献できる。

【弱み】
都市インフラの機能強化の取組は道半ば

- **首都圏空港の航空需要に対する機能強化**が不十分であり、**国際線直行便就航都市数**が少なく、**ビジネスジェットの発着枠の確保も課題**。空港へのアクセスも弱い。
- **デジタルインフラ**（５Ｇネットワーク等）の整備は途上。
- 都市インフラの**長寿命化や効率的な維持管理**における、３次元データ、ドローンなど、**最先端技術の開発**が途上。
- **ラッシュ時の混雑対策**、**渋滞対策**や**バリアフリー対策**など、快適な都市の実現に向けた取組は道半ば。
- 自然災害発生に伴うリスク。首都直下地震への備えなど、**耐震化対策**、**不燃化対策**といった取組や、**想定を超えた豪雨や暴風**への取組が課題。
- 人口減少社会の到来により、今後は、**空き家の総量の増加**が見込まれる（平成30年:約81万戸）。市場に流通しない空き家の除却や有効活用が課題になる。
- ＥＣ市場の更なる拡大など、物流需要の増加が見込まれる中、**物流機能の強化**に課題。

芸術・文化、観光、都市環境

【強み】 古き伝統と新しい文化の双方が楽しめる魅力的な都市

- 美術館や劇場等の芸術・文化施設が数多く立地し、**江戸時代から続く伝統芸能や現代美術**などの様々な活動が展開されている。
- アニメなどのクールジャパンに代表される**新たな文化やエンターテインメント、ファッション**など、多様な芸術・文化の資源や多彩な食の魅力が存在し、観光資源となっている。
- **東京2020大会で展開される多彩な文化プログラム**が、将来の東京の貴重なレガシーとなり得る。

【弱み】 インバウンド向け観光資源、芸術・文化の発信が不足

- インバウンド需要に応える**ナイトタイムエコノミー**などのコンテンツや**ハイクラスホテル**が十分に提供されていない。
- **多言語対応能力、通信環境**など、外国人旅行者等が、ストレスなく快適に行動できる環境が不十分。
- コンサートやイベントなど、**外国語による芸術・文化に関する情報の発信**が足りず、東京の魅力が上手く伝わっていない。
- 多様な芸術・文化資源の、**一層の相互連携**が課題。

【強み】 世界に誇る快適な都市環境が整っている

- 東京は、**きれいな都市環境**を保っている。
  - ・下水道の整備により**水質**が改善されつつある。
  - ・安全でおいしい**高品質な水**が安定供給されている。
  - ・ディーゼル車規制などによるきれいな**空気**。
  - ・**ごみの少ない**クリーンなまち。
  - ・**多摩・島しょ**地域は、森や海など、豊かな自然を有し、多様な生態系が形成されている。

【弱み】 夏の暑さへの対策や都心部の緑が課題

- 東京の夏の厳しい暑さから、都民や観光客等の健康と安全を守るための**暑さ対策**の取組が課題。
- **都心部の緑被状況**が、世界の主要都市と比べて低い。

教育、人・地域社会

【強み】
義務教育の教育水準は高い評価を受けている

- ＯＥＣＤが実施する生徒の学習到達度調査（ＰＩＳＡ）*において、日本は上位に位置するなど、**義務教育において高い教育水準を確保**している。

＊義務教育修了段階（15歳）での「読解力」「数学的リテラシー」、「科学的リテラシー」を調査するもの

【弱み】
教育システムの転換が必ずしも十分ではない

- 受け身型・知識偏重型教育から脱却し、**個性**を伸ばし、イノベーションを生み出す人材を育てる**教育システムへの転換**は必ずしも十分ではない。
- **高等教育**の世界的地位の低下が課題。また、世界の主要都市と比べて留学生数が少ないなど、グローバル人材の育成環境は必ずしも十分ではない。
- キャリアアップやスキルアップのために最新の知識・技術を学び直す**社会人教育（リカレント教育）**が十分ではない。

【強み】
多様な人々が活躍できる素地がある

- 性別・年齢・国籍・人種など、**多種多様な背景**を持つ人々が住んでおり、**新たな価値の創造**や**多様性に富んだまちの実現**につながる可能性を秘めている。
- 世界有数の長寿国であり、就業やボランティア活動など、地域社会で活躍する**元気な高齢者**が多く存在している。
- 子供から高齢者まで、誰もがいきいきと活躍できる社会の実現に向けて、**都や区市町村などによる多面的な支援策**が講じられている。

【弱み】
人々が暮らしやすいまちへ取組強化が不可欠

- **少子化に歯止めがかかっておらず**、今後、将来の東京の主たる担い手である**生産年齢人口が減少**する。
- 都外からの流入者が多く、地縁のない人が増加する中、**地域コミュニティが希薄化**。
- 女性の就業率が高まっている一方で、子育てや働く環境など、**女性が活躍しやすい環境整備**は道半ば。
- 東京に暮らす**日本人と外国人**が、文化や風習の違いなどを**相互に理解する**ための環境整備が不十分。

5　長期戦略を貫く「基本戦略」

○長期戦略は、以下に掲げる**「基本戦略」**のもとに、**「目指す2040年代の姿」**を描き、その実現に向け、**「2030年に向けた戦略」**を練り上げ、この戦略を推進する役割を担う**「推進プロジェクト」**を全庁を挙げて取り組むことにより、遂行していく。

＜基本戦略１＞ バックキャストの視点で将来を展望する

○　不確実性が増す中にあって、**従来の延長線上の発想ではなく**、時代の先を見据えた取組を進めていかなければならない。より**長期的な視点**を持ち、**想像力を働かせ、大胆な発想**で政策を考える必要がある。

○　まず、**目指すべき未来を想定し、そこから逆算**して、現在からそこに至る道筋を定める**バックキャスト**の手法を取り入れる。

○　その際、少なくとも一世代先を見据えた取組が必要であることから、今の子供たちが大人になり社会で活躍し、団塊ジュニア世代が高齢期を迎える時期である、おおむね**四半世紀先の2040年代**を念頭に議論する。

＜基本戦略２＞ 民間企業等、多様な主体と協働して政策を推し進める

○　少子高齢化、生産年齢人口の減少など、社会構造が大きく変化する中、都民目線に合った新たな行政サービスを提供し続けるためには、**都庁だけでなく、社会課題の解決に役割を果たす民間企業を含む、多様な地域社会の担い手との連携・協働**が不可欠である。

○　ＮＰＯ等はもちろんのこと、例えば、**ソーシャルアントレプレナー（社会的企業家）**や**課題解決型のスタートアップ**などは、社会をより良いものに変える斬新なアイデアを生み出し、社会課題の解決に貢献している。

○　東京というフィールドで活躍する、多様な主体と様々な形で連携・協力する**協働スタイルを定着**させ、政策を強力に推し進めていく。

＜基本戦略３＞
デジタルトランスフォーメーション*で「スマート東京」を実現

○ 生活のあらゆる場面において、スマートフォンをはじめ、ＩＴやインターネットといったデジタルを通じてサービスが提供されることが当たり前の社会が到来する。**都民に、デジタルを活用した効率的で利便性の高い行政サービス**を提供し、**都民のＱＯＬ向上**を実現していく必要がある。

○ 都民の様々な課題を解決するために、ツールとしてデジタルトランスフォーメーションがある。都が進める政策推進に当たって、**ＡＩやＩｏＴ**、その基盤となる**５Ｇネットワーク**といった先端技術を積極的に活用することにより、**都市全体がスマート化**し、全ての人が快適に暮らし働くことができる社会を築き上げていく。

＊ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念。

＜基本戦略４＞
時代や状況の変化に弾力的に対応「アジャイル*」

○ 戦略ビジョンにおいて示す、我々が目指す未来の東京の姿の実現に向かって、**都庁の総力を挙げて取組を進める**。

○ もとより、**一朝一夕に実現できるものではなく**、また、取組の進捗や社会環境により、**さらに良い方法**や**より効率的な方法**が見つかる場合もある。そうした場合に、**戦略ビジョンのプロジェクト自体**も、**弾力的に対応（アジャイル）**し、その内容を見直していく。

＊「アジャイル(agile)＝俊敏な、すばやい」の言葉の意味から、時代や状況の変化に柔軟かつ迅速に対応すること。

6　我々が目指す未来の姿

- ４つの歴史的な転換点を迎える中で、これまでは当然であった社会の常識や価値観など、今後、様々な分野・場面において**パラダイムシフト**が起こる。
- 例えば、**イノベーションの進展は、新たな価値を創造し、社会に大きな変化・変革**をもたらす。日常生活においては、交通手段について、地上や地下だけでなく、空飛ぶクルマなど空中の利用といった空間の使い方や、シェアリングエコノミーをはじめとするモノの所有の仕方、フィジカル（現実）空間とサイバー（仮想）空間の融合など、人々のライフスタイルは劇的な変化を遂げていくことが想定される。
- また、人生100年時代を迎える中、いくつになっても健康でいきいきとした方が増えていく。**従来の「高齢者」のイメージの見直しや「生産年齢」といわれる世代の捉え方**など、**長寿時代**に即した仕組みや制度を模索する時期に来ている。
- 仕事面についても、ロボットやＡＩといった最先端技術の活用や、テレワーク、副業・複業、フリーランスなど、人々の多様な働き方が広く浸透し、ひいては、会社の役割やあり方も大きく変わっていくことが見込まれる。
- 世の中の動きは極めて速く、予測不可能な変化も生じ得る。不確実な時代を生きるには、これまでのロールモデルに頼るのではなく、**一人ひとりが、その個性や能力を最大限に伸ばし、自らの希望や意思に基づいて、人生を選択**していけることが重要である。自ら考え、人生を切り拓いていける環境を整えることで、**人が輝く東京** を実現していく必要がある。
- ４つの転換点と、世界的な都市間競争の視点を踏まえて考えたとき、最も重要なのは、**「人」を育てる**ことである。**未来を担う子供への投資に本気で取り組み**、世界に通用する「人」を育てる。子供が笑顔で元気に育つよう、子育てを社会全体で支える。女性・障害者・外国人など、誰もが活躍できる環境を整える。そして、人と人をつなぐ、社会の様々な活動をつなぐ、未来へとつなぐなど、**「つなぐ」**をキーワードに、**人に寄り添い**多様性や包摂性に富んだ、**人が輝く東京を実現していくことを政策の基軸**とする。

■ 様々な変化・変革は、一面ではチャンスと捉えることもできる。例えば、

・人口減少局面にあって、ＡＩ等の先端技術の進展は、人の仕事を奪うのではなく、むしろ業務の省力化や効率化に寄与するなど、**人手不足に直面する東京にとって強みとなり得る**。

・世界に先駆け「超超高齢社会」を迎える東京が、介護ロボットなど新サービスを次々と実装することで、今後同様の社会を迎える**世界のモデルになり得る**。

・気候変動に対する先進的な取組や新技術の開発が、**地球規模の課題の解決につながり得る**。

様々な課題に対応することで、先端技術と組み合わせ、イノベーションが生まれ **世界をリードする東京** を実現することが可能となる。

■ 東京の持つ強みとして、高度に整備されたインフラに加え、**安全安心な東京** であることや、伝統文化やエンターテインメントなど、様々な芸術・文化が人々を魅力する **楽しい東京** であること、さらには、おいしい水やきれいな空気、緑に溢れた **美しい東京** であるといった、他都市にはない多くの魅力がある。これを更に伸ばし、自然と都市が融合した新たな姿を目指していく。

■ 魅力に溢れた東京が、日本各地と連携を深めることで、日本全体の発展にも寄与し、真の共存共栄につながる **オールジャパンで進む東京** を実現していく。

■ こうした東京を目指すことで、**「セーフ シティ」**、**「ダイバーシティ」**、**「スマート シティ」**の３つのシティが進化し、**「成長」**と**「成熟」**が両立した未来の東京を実現していく。

7　目指す2040年代の東京の姿「ビジョン」

○　「人が輝く」を中心に、「安全安心」「世界をリードする」「美しい」「楽しい」「オールジャパンで進む」東京をつくり上げていく。

○　これらの東京をベースに、2040年代に目指す東京の姿として、20の「ビジョン」を提示していく。

目指す2040年代の東京の姿「ビジョン」

01　子供の笑顔と子供を産み育てたい人で溢れ、家族の絆と社会が支える東京

02　新たな教育モデルにより、すべての子供・若者が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ東京

03　女性が自らの希望に応じた生き方を選択し、自分らしく輝いている東京

04　高齢者が人生100年時代に元気に活躍し、心豊かに暮らす東京

05　誰もが自分らしくポジティブに働き、活躍できる東京

06　様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京

07　誰もが集い、支え合う居場所・コミュニティが至る所に存在する東京

08　災害の脅威から都民を守る強靭で美しい東京

09　犯罪、事故、火災への対処、病気への備えなど、暮らしの安心が守られた東京

10　最高の交通ネットワークが構築された便利で快適な東京

11　高度な都市機能を維持・更新し、人が集い、憩う東京

12　デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送る「スマート東京」(東京版Society 5.0)

13　世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まる、世界一オープンな東京

14　次々と新しい産業が生まれる、世界一のスタートアップ都市・東京

15　世界一の高い生産性を実現した、世界経済を牽引する東京

16　水と緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京

17　ゼロエミッション東京

18　文化やエンターテインメントで世界を惹きつける東京

19　スポーツが日常に溶け込んでいる、スポーツフィールド・東京

20　全国各地との連携を深め、真の共存共栄を実現した東京

8　2030年に向けた「戦略」と「推進プロジェクト」

○　2030年に向けた20の「戦略」と、戦略実行のための「推進プロジェクト」を立ち上げる。

2030年に向けた「戦略」

戦略１　子供の笑顔のための戦略
戦略２　子供の「伸びる・育つ」応援戦略
戦略３　女性の活躍推進戦略
戦略４　長寿（Chōju）社会実現戦略
戦略５　誰もが輝く働き方実現戦略
戦略６　ダイバーシティ・共生社会戦略
戦略７　「住まい」と「地域」を大切にする戦略
戦略８　安全・安心なまちづくり戦略
戦略９　都市の機能をさらに高める戦略
戦略10　スマート東京・TOKYO Data Highway戦略
戦略11　スタートアップ都市・東京戦略
戦略12　稼ぐ東京・イノベーション戦略
戦略13　水と緑溢れる東京戦略
戦略14　ゼロエミッション東京戦略
戦略15　文化・エンターテインメント都市戦略
戦略16　スポーツフィールド東京戦略
戦略17　多摩・島しょ振興戦略
戦略18　オールジャパン連携戦略
戦略19　オリンピック・パラリンピックレガシー戦略
戦略20　新たな都政改革戦略

◎　政策面からの視点である３Ｃ（Community、Children、Chōju）を、戦略の核に据える

戦略実行のための「推進プロジェクト」

○戦略実行のために、あわせて約120の「推進プロジェクト」を立ち上げる。
○今後、「推進プロジェクト」の取組を進める。その中で、具体的な施策、ステップ、スキームなどを詰め、政策を練り上げ、「長期戦略」を策定し、戦略実行を加速していく。
○「推進プロジェクト」の取組を強力に推進するため、必要に応じ組織横断的な推進チームを設置するなど、体制整備を図る。

○ 2040年代の東京の姿**「ビジョン」**を目指し、 2030年に向けた**「戦略」**と**「推進プロジェクト」**の実行を通じて**「３つのシティ」**が進化し、**「成長」**と**「成熟」**が両立した未来の東京を実現していく。

セーフ シティ

ダイバーシティ

スマート シティ

実現

2030年に向けた「戦略」

「ビジョン」の実現に向け、2030年に向けて取り組むべき20の戦略と政策目標を提示

戦略実行のための「推進プロジェクト」

戦略実行のために、約120の「推進プロジェクト」を組成

目指す2040年代の東京の姿「ビジョン」

おおむね四半世紀先である2040年代を念頭に、我々が目指す「未来の東京」の姿として20のビジョンを提示

02 2040年代の東京ビジョン

ビジョン01　子供（Children）
子供の笑顔と子供を産み育てたい人で溢れ、家族の絆と社会が支える東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ **子供の目線に立った政策やまちづくりが徹底され**、「社会の宝」である**子供の笑顔で一杯のまち**が実現
- ✓ 子育てに関するあらゆる負担が解消され、**子供を産み育てたいという希望を持つ人で溢れている**
- ✓ 企業・地域における多様な子育て施設の存在に加え、テレワークなど子育てに優しい働き方が基本となり、**「待機児童」は死語に**
- ✓ **子供を産み、育てることが社会全体の喜び**となっている。その結果、合計特殊**出生率が先進国最高水準の2.07**となり、**少子化からの脱却に成功**

（少子化の課題に正面から向き合う）

○結婚や子供を持つことへの価値観の多様化、子育てに対する経済的・精神的な負担感、将来への不安などを背景に、未婚化・晩婚化が進み、結婚や子供を持つことに踏み切れない人が増えている。東京の合計特殊出生率は、2001年に1.0まで落ち込み、その後、回復傾向にあるものの、直近の2018年でも1.20にとどまっている。アジア圏の他都市においても、ソウルは0.76、台北は1.13、シンガポールは1.14となっている。

○2019年の日本全国の出生数は、1899年の統計開始以来初めてとなる90万人割れが確実視されている。少子化が続く人口減少社会では、将来の担い手が不足し、社会の活力が低下するなど、様々な面で大きな影響を及ぼし、人々が未来への希望を見出しにくい状況が生まれる。

○我々は、次世代に幸せと希望に満ちた社会を引き継ぐため、強い危機感を持って、この問題に正面から向き合っていく。人口維持に必要な水準である合計特殊出生率2.07という数字は、子供を持ちたいという個々人の願いをかなえるとともに、人口減少に歯止めをかける決意を表すものである。

（資料）厚生労働省「人口動態調査」及び福祉保健局「人口動態統計」を基に作成

（出産・子育てを社会全体でサポートする）

○子供の笑顔は、周りにいる人々を笑顔にする力がある。今を生きる子供たち一人ひとりを大切にし、笑顔で毎日を過ごすことができる環境を整える。

○いわゆる「ワンオペ育児」による過大な負担や孤独感で、子育てする親が行き詰ってしまわないよう、働き方改革や職場の意識変革により、夫婦で育児できる状況をつくるとともに、公的サービスや地域など社会全体で子育てをサポートし、子供も親も笑顔で、子育てが楽しいと感じられる社会を生み出す。

（子供の目線を大切にした東京をつくる）

○子供たちが、まちの中で多世代と交流しながら楽しく遊べるよう、子供の目線に立って、公園や図書館など子供が集まる場所のつくり方・使い方を見つめ直し、楽しめる環境を整えていく。いじめや虐待への適切な対処、悩みを気軽に相談できる環境など、子供に寄り添った取組を進める。

○こうした取組を区市町村と共に進めるとともに、民間企業やＮＰＯも含めて「子供を大切にする」ことが社会の共通規範となる運動を進め、社会全体のマインドチェンジを促していく。このように、笑顔の子供を生み出し、出産や子育てを家族の絆と社会が支えることで、子供を産み育てたい人で溢れ、少子化からの脱却を実現していく。

ビジョン02　教育
新たな教育モデルにより、すべての子供・若者が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ 子供たち一人ひとりに着目し、その成長をサポートする**新たな「東京型教育モデル」**が根付き、**自らの人生を自らの意思で切り拓いていける力**が育まれている
- ✓ **英語を使いこなせるのが一般的**になるなど、海外や実社会に羽ばたき、**言葉の壁を越えてグローバルに活躍**する人材が数多く輩出
- ✓ 学校、家庭、地域などで**子供と大人が世代を超えて活発に交流**しながら、子供たちが自発的に学んでいる
- ✓ 一人ひとりの状況に応じた**学校以外の学びの場が実現**し、**誰もが学び、成長する機会を持つ**ことができている
- ✓ 障害の有無に関わらず、一人ひとりの学びのニーズに応える**インクルーシブな教育**が実現

（学校教育が果たしている役割）

○学校教育は、知識や技能を習得する側面と、道徳性など社会を生き抜く力や健康に生活する力を養う側面があり、知識や技能の習得については、学習指導要領等に基づいた体系的な学びにより、ＯＥＣＤが実施している「生徒の学習到達度調査（ＰＩＳＡ）」において、義務教育修了段階の学習到達度は世界で上位を維持するなど、日本の子供は高い水準の学力を身に付けている。

（一人ひとりに着目した学びへ転換する）

○時代の変化がますます激しくなり、不確実性が増す中で、子供たちが個性や特長を活かして、生き方や働き方を自ら選び、様々な困難を乗り越えて、それぞれの人生を生き抜いていけるよう、一人ひとりを社会全体で大切に育てていくことが重要である。

○そのため、従来の受け身型・知識習得型の教育から、子供たち一人ひとりに着目し、個々人の自立性や主体性、創造力、課題解決力などを伸ばしていく学びへの大きな転換を進め、一人ひとりの個性や能力に向き合う、新たな「東京型教育モデル」を確立していく。

（子供に寄り添い、「伸びる・育つ」をサポートする）

○一人ひとりの個性や興味・関心を最大限に引き出し、子供たちが自己肯定感を持って人生を生き抜き、社会の様々な課題を解決に導くことができる力を育んでいく。その結果、科学技術の急速な発展や更なるグローバル化といった時代の変化を機敏に捉え、さらには、イノベーションを次々と生み出し、世界に羽ばたく人材が育っていく。

○子供たちの学ぶ意欲や学ぶ権利が身近な地域で支えられ、子供たちが抱える悩みにも丁寧に寄り添うことで、子供たちが笑顔で溢れ健やかに育っていく。「誰一人取り残さない教育」を将来にわたって行っていくことで、「人が輝く東京」のベースをつくり上げていく。

○新しい時代の教育を確立し、全ての子供・若者が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ東京をつくり上げていく。

ビジョン03　女性活躍
女性が自らの希望に応じた生き方を選択し、自分らしく輝いている東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ 企業や公的機関、地域、政治、大学・研究機関における女性活躍は当たり前となり、**女性が自らの希望に応じた生き方を選択**できるまちになっている
- ✓ **政治家や企業トップの半数が女性**となるなど、女性の能力が十分に活かされる社会が実現し、ジェンダーギャップ指数は世界トップ10に
- ✓ **男女の就業率や賃金の差が解消**、「M字カーブ」が過去のものに。男性の家事・育児が当然となり、**「女性活躍」という言葉が使われなく**なっている

（女性が活躍できる社会環境の整備は道半ば）

○男女雇用機会均等法施行から30余年。人々のライフスタイルが変化する中、様々な分野における女性の活躍に向けた対策が進められ、女性の就業率を示すM字カーブは、大幅に改善してきた。

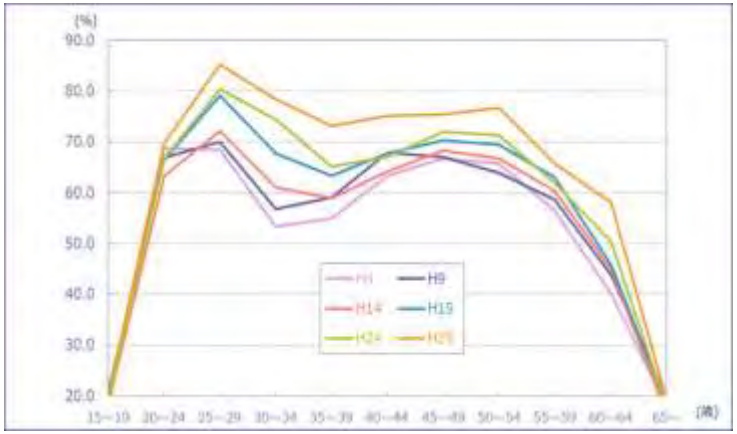
○一方で、世界経済フォーラムが2019年12月に発表した「ジェンダーギャップ指数」において、日本はG７で最下位の153か国中121位であり、女性が活躍できる社会環境の整備は道半ばとなっている。

（男女双方の意識・行動を変え、仕事と家庭を両立する）

○もとより、就業のみが活躍ではなく、家事・育児をはじめ家族の健やかな生活を支えることも正当に評価されなければならないが、重要なのは、男性も女性も自らの希望に応じて生き方、働き方を選択できることである。「家庭に入る」ことと「社会における自己実現」の二者択一ではなく、双方を両立できる環境が求められている。

○男性も女性も仕事だけではなく、家事・育児、介護などを共に担えるよう、企業や管理職の意識を転換し、行動に移していく社会気運を高めるとともに、男性の育児休業取得率の向上など働き方の大改革を進めていく。

<女性の有業率の推移>



（資料） 総務局「都民の就業構造」、総務省統計局「就業構造基本調査」を基に作成。

○また、女性が結婚・妊娠・出産後も希望に応じた働き方ができる環境の整備に加え、様々な分野で活躍する女性のロールモデルの発信、女性の視点を生かした起業・創業の支援など、女性がポジティブに働き、組織の中心的役割を担えるよう、社会環境を整えていく。

（女性が輝くことで誰にとっても住みやすい社会を実現する）

○女性の社会進出が進み、政治や経済、地域における意思決定への女性の参画が広がっていくことで、様々な分野で女性の視点が反映され、社会全体の生産性が高まるとともに、男性も女性も自らの希望に応じて輝ける、誰にとっても住みやすいまちが実現する。

○社会全体の意識や行動を転換していくことで、「女性活躍」という言葉を使わずとも、真の意味での女性の活躍が実現し、女性が自分らしく輝いている東京となっていく。

ビジョン04　長寿（Chōju）
高齢者が人生100年時代に元気に活躍し、心豊かに暮らす東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ **「Ｃｈｏｊｕ」が世界共通語になっている**
- ✓ **平均寿命・健康寿命がともに90歳を超える**
- ✓ 100歳まで元気に暮らす**「健康長寿社会・東京モデル」**が、21世紀成熟都市の理想像として世界の模範となっている
- ✓ 高齢者が自らの希望に応じて働き続けている。また、元気高齢者がまちに出て、**地域社会の担い手として、活躍**。「○歳からは高齢者」といった**一律的な高齢者像は過去のもの**に
- ✓ 介護が必要になっても、**自らの希望や意思に基づいて生活する場所を選択する**ことができている。その家族も介護と仕事を両立でき、**「介護離職」が死語**になっている
- ✓ 認知症との共生の実現とともに、**認知症の予防策が開発され、普及している**

（「超超高齢社会」を迎える東京）

○医療技術の発達等により平均寿命が大きく伸びた「超高齢社会」が到来し、東京は世界の主要都市の中で最も長寿を誇る都市となっている。今後更に高齢化が進んだ「超超高齢社会」では、介護・医療に係る施設や人材の不足、社会保障費の増大、一人暮らし高齢者の増加といった、様々な課題があり、適切に対処していく必要がある。

（人生100年時代を幸せに生きる高齢者像へ）

○一方で「喜寿」、「米寿」などの言葉にも表されるように、長寿は本来、本人や家族、地域社会にとって喜ばしいことである。東京に暮らす３人に１人が高齢者となる将来を見据え、高齢者が健やかに暮らしている社会をつくり上げていく必要がある。

○人生100年時代を迎え、「○歳以上が高齢者」という従来の一律的な高齢者像は過去のものとなっている。元気な高齢者が自らの希望に応じて働き、地域活動を支える存在となるなど、経験を活かしながら、いつまでも活躍できる環境を整えていく。

<高齢化率の推移及び将来推計>

（資料） 2040年までは総務省統計局「国勢調査」、総務局「東京都世帯数の予測」（平成31年3月発行）を基に作成。
2045年以降は政策企画局計画部による予測値。

○高齢者が健康な状態をより長く維持できる対策を講じるとともに、高齢者一人ひとりにきめ細かく目を配り、認知症など介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で快適で心豊かに暮らせるまちづくりを進めていく。また、その家族が介護と仕事を両立できる環境を整備していく。

（健康長寿社会・東京モデルを実現する）

○こうした高齢者が輝く「健康長寿社会・東京モデル」をつくり上げることで、東京は、今後高齢化が予測される世界の諸都市の模範となり、「Chōju」は世界の共通語となる。

○全ての団塊の世代が75歳を迎える2025年まで、あと５年。団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年まであと20年。持てる資源や政策を総動員して、様々な主体と連携しながら、高齢者が元気に活躍し、心豊かに暮らせる東京を実現していく。

ビジョン05　働き方

誰もが自分らしくポジティブに働き、活躍できる東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ **テレワークが一般的**でオフィス勤めの人の**出社は週１日**
- ✓ ２つ以上の仕事を持つ**「複業」**などの自由な働き方も一般化
- ✓ 東京で働きながら、仕事や季節に応じて地方でも暮らす**「二地域居住」**など、心豊かに人生を謳歌する、多様なライフスタイルが実現
- ✓ 大学、ビジネススクールなどでの**社会人教育が充実**し、キャリアや年齢に関わらず、学び直しやキャリアアップができ、就労へのチャレンジが可能に
- ✓ **就労を希望する全ての都民が、多様な選択肢の中から本人の希望に応じた業種やワークスタイルで働く**ことができ、生涯にわたっていきいきと生活

（人口減少局面を機に働き方を変える）

○東京の経済を支える生産年齢人口は2025年の935万人をピークに、2030年は928万人、2040年は847万人へ減少し、労働力の確保や経済活動の減退が懸念される。

○一方、人口減少局面にあって、例えば、ＡＩ等の先端技術の活用は、人の仕事を奪うのではなく、むしろ業務の省力化や効率化に寄与し、人手不足に直面する東京の強みとなり得、働き方の根本的な変革や新しい仕事が生まれる契機と捉えることもできる。

＜東京都の生産年齢人口の推移＞

（資料） R22までは総務省統計局「国勢調査」、総務局「東京都世帯数の予測」（平成31年3月発行）を基に作成。
R27以降は政策企画局計画部による予測値。

（一人ひとりの希望に応じた人生を選択できる社会に）

○明るい未来の東京を切り拓く源は「人」であり、都民一人ひとりが輝いていくためには、それぞれが将来に希望を持ちながら、自らの意思に基づいて働き方や生き方を選択できる社会であることが望ましい。

○そのためには、高い生産性とライフ・ワーク・バランスが両立した働き方を実現するとともに、女性・高齢者・外国人・障害者など多様な人材が自らの個性や能力を発揮できるよう、これまでの延長線上にとどまらない取組が必要である。

（働き方を変革し、誰もが活躍することができる東京の実現）

○テレワークをはじめ、ＩＣＴを活用した時間・空間などにとらわれない柔軟な働き方や、副業・兼業、フリーランスといった多様な働き方など、一人ひとりのライフスタイルに合わせた働き方が実現できる環境を整備していく。

○また、東京で働く全ての人々が、年齢やキャリアに関わらず新しいことに挑戦でき、仮に失敗したとしてもやり直しができるような社会のマインドチェンジを図り、ソーシャル・インクルージョンの考え方に立って、誰もが自らの個性を活かして輝き、就労を希望する全ての人が社会の担い手として活躍できる社会を実現していく。

○誰もが自分らしく、ポジティブに働き、活躍できる東京をつくり上げることで、人口減少という社会構造が大きく変わる局面を乗り越え、人が輝き続ける明るい未来を切り拓いていく。

ビジョン06　多様性
様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ 性別、障害、国籍などに関係なく、一人ひとりが、自分らしくいきいきと活躍できる、**多様性に富んだ真のダイバーシティ都市**になっている
- ✓ 言語や宗教、文化、生活ルールなどが異なる外国人と日本人が隣り合って仲良く暮らす、**世界で最も外国人が暮らしやすいまち**となっている
- ✓ **日本と外国の子供が互いの価値観を理解し合い、共に学ぶ**ことで、社会性や想像力に溢れた人材が生まれている
- ✓ 東京の大学で専門知識を学んだ**外国人留学生がビジネスや技術開発の第一線で活躍**している
- ✓ ソフト・ハード両面で**質の高いバリアフリー環境が整い**、障害者をはじめ、誰もが安心・快適に暮らし、希望に応じた働き方ができている

（多様な背景を持つ人が暮らす東京）

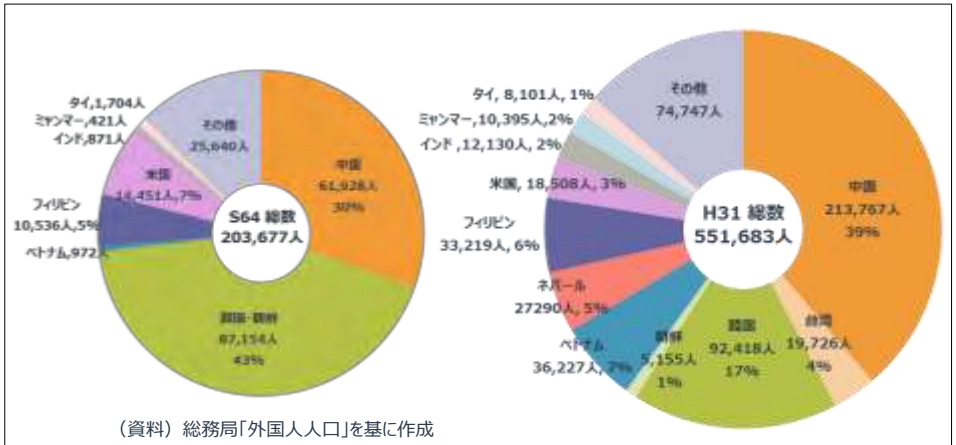
○東京には、性別・年齢・国籍・人種など様々なバックグラウンドを持った人々が、国内外から訪れ、働き、暮らしている。外国人が近年のペースで増加すれば、2040年には東京に暮らす約10人に１人が外国人となることが見込まれ、また国籍も多様化している。さらに昨今、価値観の多様化、社会構造の複雑化等を背景に、新たな人権課題も顕在化している。

（多様性を東京の強みとして育む）

○都市の多様性は、「人」の個性を活かすとともに、新たな価値を生み出すイノベーションの原動力であり、成長と成熟の両立を目指すこれからの東京にとって大きな強みとなり得る。様々な価値観を持つ人が、それぞれの違いを認め合いながら、共に暮らせる社会の実現が、個人にとっても社会にとっても重要である。

○東京2020大会は、「多様性と調和」をコンセプトに掲げ、その実現に向け、これまで障害者への理解促進、人権の尊重などに関する新たな条例の制定をはじめとして、様々な取組を進めてきた。東京2020大会を通じてもたらされるレガシーを最大限に活かし、都市のレガシーとして更に発展させていく。

<都の在住外国人の国籍の多様化>



（資料）総務局「外国人人口」を基に作成

※各年１月１日現在。昭和64年のデータでは、中国と台湾、韓国と朝鮮はそれぞれまとめて計上されている。

（互いに尊重し合い、仲良く暮らすまちをつくる）

○世界で初めて二度目のパラリンピックを開催する都市として、会場周辺で進めてきたハード・ソフト両面のバリアフリー化を、都内の各地域に展開し、障害のある方一人ひとりにきめ細かく寄り添える、質の高いまちを実現していく。

○都、区市町村、町会・自治会の連携の下、言語や宗教、文化などが異なる外国人と日本人が交流し、仲良く暮らせる地域社会をつくり、互いの価値観を理解し合い、共に学ぶことで創造性に溢れた人材を次世代に残していく。

○こうしたまちをつくり上げることで、一人ひとりが、自分らしくいきいきと働き、暮らすことができる多様性に富んだ真のダイバーシティ都市としていく。

ビジョン07　コミュニティ（Community）
誰もが集い、支え合う居場所・コミュニティが至る所に存在する東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ **様々な人が集い、交わり、悩みを分かち合える「居場所」が、公的住宅や空き家等を活用**して数多く設けられ、ここを核に新しい地域コミュニティが生まれている
- ✓ 悩みを抱える子供・若者、一人暮らし高齢者、ひきこもりの人などが、**悩みを共有**し、社会とのつながりを保っている
- ✓ **「地域コミュニティにおける教育」**が、学校教育とも連携して充実
- ✓ 地域の**若者と町会・自治会との連携により居場所が運営**され、商店街の賑わいと相まって、**活発な地域コミュニティが形成**されている
- ✓ **良質な住宅ストックが適切に供給**され、住宅に困ることなく、誰もが安心して暮らすことができている

（人のつながり、地域コミュニティ、住まいの重要性が増している）

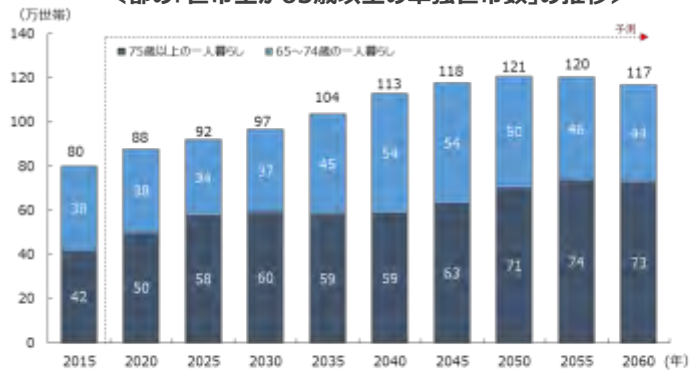
○「人」はこの世に生を受け、人生を閉じるまで社会と関わりながら生きていく。日常生活はもとより、新たな挑戦や困難に立ち向かうときなど、人生のあらゆる場面で他者とつながり、支え合う中で成長し、幸せを感じながら生きている。

○核家族化や、価値観の多様化が進み、人と人とのつながりが希薄化しつつある現代において、「地域のおじいちゃん・おばあちゃんと子供たちとが触れ合う」光景など、地域コミュニティの重要性が改めて見直されている。

（不安や悩み、孤独感を抱える人を取り残さない）

○学校に通えず悩みを抱える子供、定職に就けず生活に困窮する人、様々な理由で「ひきこもり」の状態にある人など、不安や孤独感を抱えた人が、悩みを分かち合える、「誰一人取り残さない」まちをつくり上げていく必要がある。

<都の「世帯主が65歳以上の単独世帯数」の推移>



（資料） 2040年までは総務局「東京都世帯数の予測」（平成31年3月発行）を基に作成。
2045年以降は政策企画局計画部による予測値。
※単位未満の四捨五入等により、内訳の合計が総数と一致しない場合がある。

（誰もが集える「居場所」をつくり、地域コミュニティを再生する）

○誰もが気軽に立ち寄り、他者と交流できる「居場所」が、公的住宅や空き家など既存の地域資源も活用してまちのあちこちにつくられ、誰もが悩みを共有し、支え合える環境を地域につくり出していく。

○「居場所」では、外国にルーツを持つ子供との間で言葉や文化を教え合う姿や、高齢者が自らの経験を基に子供・若者に様々な知識・教養を教える姿など、多世代・多文化の人のつながりが生まれるとともに、不安や悩み、孤独感を抱えた一人ひとりが希望を見出すことができるようになる。

○また、企業、大学、ＮＰＯなど様々な主体と連携した「居場所」の運営を通して、地域コミュニティを支える担い手を生み出し、その人材が次代の担い手を育てる人材の好循環を実現し、持続可能な地域をつくっていく。

○もとより、安心して住まえる「住宅」は、日常生活の基盤であり、地域の居場所の確保とあわせて、良質な住まいが確保されている必要がある。時代のニーズをしっかりと捉え、公的住宅や民間住宅を含め東京全体を視野に入れた骨太の住宅戦略を展開し、人が安心して暮らせる住環境をつくり出していく。

○誰もが集い、支え合う居場所・コミュニティが至る所に存在するまちをつくり上げ、人が輝く東京を実現していく。

ビジョン08　防災
災害の脅威から都民を守る強靭で美しい東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ 地震や台風など、自然の脅威に対して、最先端技術の活用や都市施設の整備をはじめ、**ハード・ソフトの重層的な備えにより**、都民の生命が守られ、**世界一安全安心な都市**が実現
- ✓ 東京のまちから**電柱が姿を消す**とともに、木造住宅密集地域は東京ならではの路地の風情と雰囲気を生かしつつ、安全な街並みとして再生
- ✓ 東京は、今までに経験のない台風や豪雨に対しても、都民の生命と安全が確保され、**犠牲者を伝える災害ニュースが流れない**

（激甚化する豪雨災害や、首都直下地震等に万全の備えを期す）

○ 我が国は有史以来、地震や台風など数多くの自然災害に見舞われてきた。東京は、政治・経済の機能が集中する国家の中枢であるが故に、その機能が失われた場合の影響は計り知れない。このため、台風等に備え、河川の護岸や、氾濫を防止する調節池の整備、下水道の貯留施設等の整備に取り組み、災害の度にその機能を強化するなど、水害に強いまちを永々と築き上げてきた。

○2019年10月に発生した台風第19号では、これまで整備してきた護岸や調節池、下水道の貯留施設等がその機能を発揮するなど、ハード対策の効果が確認されたところであり、今後、常態化する大型台風の発生に備え、更に対策を強化していく。

○また、首都直下地震等への備えも不可欠であり、道路の無電柱化や、重要な道路沿いの建物耐震化、木造住宅密集地域の不燃化、都市インフラの耐震化など、これまでの取組を更に加速していく。

（ハード・ソフト両面の取組を強化し、安全・安心な東京を実現）

○こうしたハード整備によるまちづくりの歩みを着実に進め、強靭なまちをつくり上げると同時に、発災時の被害を最小限に留めるため、都民一人ひとりの備えや、地域の活動などのソフト対策を充実させていく。

○避難経路の確認や日常備蓄に加え、都民や東京を訪れる人が発災時に適切かつ迅速に情報を入手できる環境の強化、さらには民間と地域が連携した取組など、様々な手段を用い、防災力を強化していく。

○これまで、数多くの災害に向き合い、幾多の困難を乗り越えてきた先人たちの歩みを後世に残し、災害が発生しても犠牲者を出すことのない、安全で安心な東京の実現に向け取り組んでいく。

<2019年台風第19号により増水した河川>

（出典）国土交通省関東地方整備局「台風19号　出水概要（第３報）」

<阪神・淡路大震災で倒壊した建物>

（写真提供）神戸市

ビジョン09　暮らしの安心

犯罪、事故、火災への対処、病気への備えなど、暮らしの安心が守られた東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ **ＡＩ・ＩＣＴなど先端技術の活用**により、犯罪を未然に防ぎ、テロや凶悪犯罪、サイバー犯罪等の脅威から、都民や東京を訪れる人々を守る都市となっている
- ✓ ＩＣＴの駆使や、行政・企業・地域コミュニティなど多様な主体の連携により、**地域における身近な犯罪や交通事故、火災等の脅威は大幅に改善**、誰もが安全安心に暮らしている
- ✓ 大学病院の集積など、東京の強みや特性を活かし、**誰もが必要に応じて質の高い医療を受けられる安心な環境**が整備されている
- ✓ 東京は安全安心であるという世界共通認識のもと、**東京に対する信頼（トラスト）**が更に高まり、世界中から人が集う都市となっている

（都民とともに築き上げた「世界一安全安心な都市」東京）

○犯罪や事故、火災などに遭うことなく、健康に日々の生活を送れることは、都民一人ひとりが安心して、幸せに暮らせるまちの根幹とも言える。

○英誌「エコノミスト」の「世界の都市安全性指数ランキング」において、東京は３回連続で１位に選ばれ、犯罪発生率の低さ、救急サービスレベルの高さなど様々な分野で、世界主要都市をしのぐ高い評価を受けている。

○また、東京は、高い医療水準や国民皆保険などの社会保障制度に支えられ、世界の大都市でも有数の「長寿」を誇る都市ともなっている。

○超高齢化、世帯の単身化、外国人居住者の増加など地域社会の様相が大きく変化し、また、都民を脅かす犯罪の巧妙化、凶悪化等が指摘されているとともに、建物の大規模化などにより消防活動の困難性は増している。こうした中にあっても、世界に誇ってきた東京の安全安心を守っていく必要がある。

（時代の変化に対応しながら、将来にわたって都民の安全安心を守る）

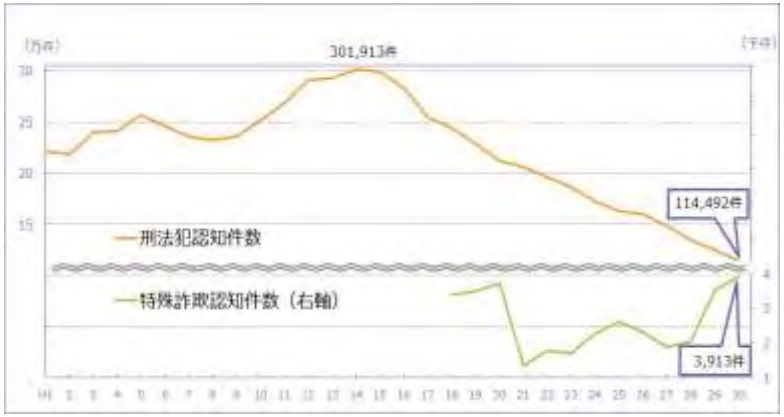
○そのためには、最新テクノロジーの活用など、東京の安全安心を担う警察・消防組織の機能を一層高め、新たな課題に即応できる体制を構築していく。

○また、東京の安全安心は、消防団や防犯ボランティアなど、自らのまちを自らで守る都民により支えられてきた。先人たちが築き上げてきた地域の取組を守り、次の世代につなげていく。

○さらには、大学病院や特定機能病院等の集積など、東京の強みや特性を活かし、誰もが必要に応じて質の高い医療を受けられ、安心して暮らせる東京をつくり上げていく。

○こうした取組により、将来の世代にわたって、都民や東京を訪れる人の安全安心が守られた「世界一安全安心な都市」東京を実現していく。

都内の刑法犯認知件数は減少傾向だが、特殊詐欺等新たな犯罪が課題に



（資料）警視庁「警視庁の統計」「平成30年における特殊詐欺の状況について」等を基に作成

火災が減少する一方、救急搬送件数は増加

（資料）東京消防庁「東京消防庁統計書」等を基に作成
※東京消防庁管轄地域における統計

ビジョン10　交通ネットワーク
最高の交通ネットワークが構築された便利で快適な東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ 世界最高の**道路と鉄道のネットワークが構築され、人やモノの流れが最適化**されている。満員電車は過去のものとなり、まちなかでは、自動運転によるスマートモビリティが往来する中で、**人々が安全かつ自由にまち歩きを楽しむ**
- ✓ リニア中央新幹線の開通により、他圏域との劇的な時間短縮が実現し、**東京が国内と世界の多様な人材や先端研究機関等とをつなぐゲートウェイ**となっている
- ✓ 首都圏空港は旺盛な航空需要に十分対応している。羽田空港では、環境に配慮しながら、処理能力が拡大し、**ビジネスジェットの発着枠も十分確保**できている

（世界最大の都市圏を支える交通インフラ）

○東京は、関東大震災や戦災からの復興の過程で、都心部への人口・産業の集中や市街地の拡大が進み、当時整備されたインフラは、今日の東京の基礎となっている。また、高度経済成長期につくられた首都高速道路をはじめ、高密で正確な鉄道ネットワーク、三環状道路や羽田空港などの交通インフラにより、利便性が高く、豊かで活力のある都市となった。

○今後は、「都市づくりのグランドデザイン（2017年９月）」で示したように、東京は3,600万人を擁する世界最大の都市圏の中心として、隣接県との交流や連携などを含めた広域的な都市構造を踏まえ、東京圏全体で人やモノの自由な移動や活発な取引を支える交通ネットワークの構築を進めていく。

（出典）都市整備局「都市づくりのグランドデザイン」

（更なる交通ネットワークの充実強化及び国際競争力の向上を一層図り、便利で快適な東京をつくる）

○成長著しいアジアの大都市が台頭する中で、東京が今後も都市間競争で打ち勝つために、三環状道路をはじめとする高速道路や幹線道路など都市機能を支える大動脈となる道路ネットワークの強化や、世界トップレベルの高密な鉄道ネットワークの更なる充実、国内外からの玄関口となる空港や港の機能強化やアクセスの向上、リニア開通に向けた取組を進めていく。

○東京は成熟した都市として、日本橋周辺のまちづくりのように、大規模更新の機会を捉えた首都高の地下化など、円滑な交通と快適な環境の両立を目指していく。また、日々進歩を続ける先端技術への対応などを進めるとともに、高齢社会においても、便利で快適かつ、誰もが自由にストレス無く移動ができ、安心してまち歩きが楽しめるような、人中心のまちづくりに取り組み、未来につなげていく。
これらにより、世界最高の交通ネットワークが構築された便利で快適な東京を実現していく。

ビジョン11　まちづくり
高度な都市機能を維持・更新し、人が集い、憩う東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ 都心やベイエリア等、都内各地で次々と都市機能の更新が行われ、**常に最新の都市に生まれ変わる**とともに、人が集い、憩う、便利で快適な都市となっている
- ✓ **都市インフラの長寿命化や更新**等が最新技術を活用して計画的に行われており、**高い安全性を備えた東京のインフラ**は、巨大都市の経済活動を24時間365日支え続けている
- ✓ **集約型の地域づくりへの転換**が進む地域では、**駅周辺で働き暮らせるまち**になっている
- ✓ まちなかに点在する**空き家など**は、店舗やコミュニティスペース等、**地域のニーズに合わせて有効に活用**されている

（東京のまちは、これからも止まることなく進化を続ける）

○江戸時代から現代まで続く東京の都市づくりは、明暦の大火、関東大震災や戦災などにより、幾度も壊滅的な状態に陥り、その度に先人たちが復興を果たしてきた。都市復興の機会を捉えて土地利用の見直しや道路整備、市街地開発等が行われ、都市の骨格が築かれてきた。

○また、1964年の東京オリンピックを契機とし、東海道新幹線や首都高速道路が整備され、その後の日本経済の発展を背景として、都心部では一斉に整備が進んだ都市基盤を礎に、高度に機能が集積した世界有数の都市となった。

○近年、鉄道ネットワークや環状道路の整備、羽田空港の機能強化、都市再生などにより、更なる都市機能の強化が図られており、国際的な都市間競争が激しい中、世界の都市総合力ランキング※で３位を維持している。

※一般財団法人 森記念財団都市戦略研究所公表

（インフラや建築物の更新で、人が集い、憩う空間を創出する）

○道路や橋梁、港湾施設など、高度経済成長期に一斉に整備されたインフラの多くが更新時期を迎えている。都市インフラを365日休まず機能させるため、壊れる前に対策を講じる予防保全型管理の考え方のもと、高度な都市機能をしっかり維持しながら、更新や長寿命化を引き続き進める。

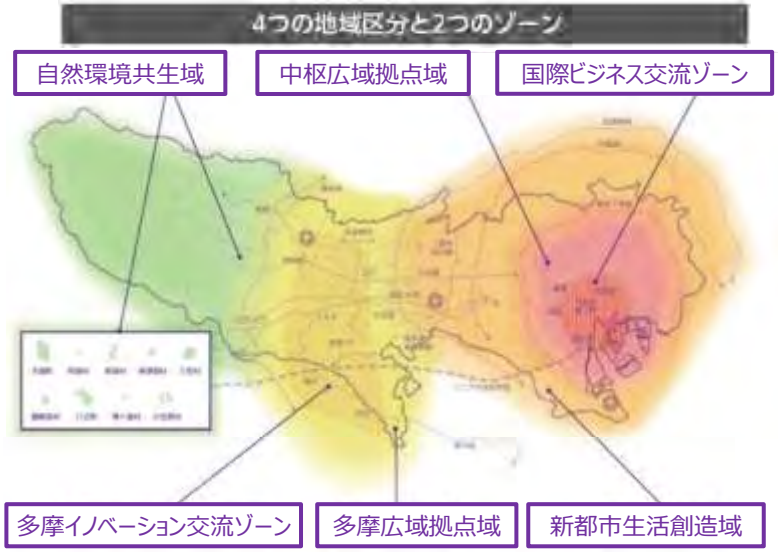
○東京の国際競争力を維持・向上させるため、日本橋周辺でのまちづくりのように、老朽化したインフラや建築物の更新の機会を捉えて首都高を地下化するなど様々な手法を取り入れ、まちの大規模な更新を進めていく。

○また、成熟した都市として高度な機能更新を図る中で、オープンスペースにおける緑や水辺などを充実させ、人がまち歩きを楽しみ、様々な場所で集い、憩える東京を実現する。

（地域の特性や人に着目した新しいまちづくりを進める）

○高度経済成長期には、東京への人口・産業の集中が高まり、市街地が近郊へと拡大したが、多摩の一部や島しょ部では既に人口減少局面に入っている。社会構造が大きく変化する中、都心の再生や国際競争力向上を進めつつも、今後の急激な人口減少を見据え、地域の特色や個性を生かした都市機能の再編や集約化を図るなど、メリハリのある市街地に変え、コンパクトかつスマートなまちを実現していく。

＜道路施設（橋梁）の建設年度別施設数＞

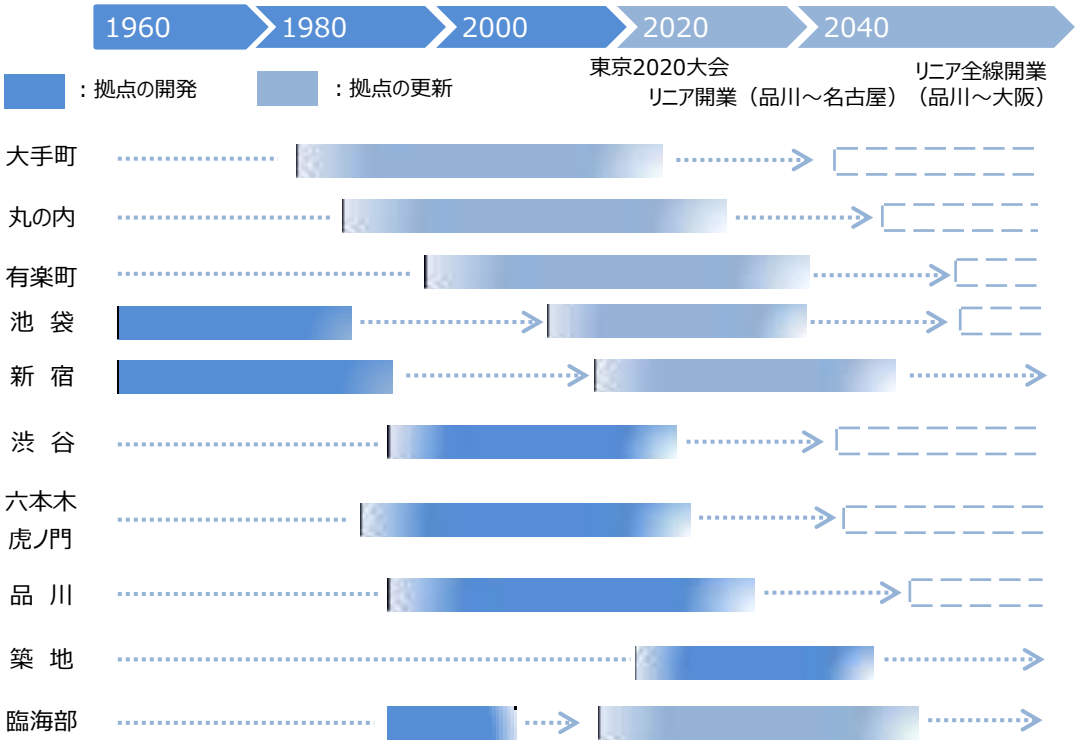


（出典）都市整備局
「都市づくりのグランドデザイン」

（新たな価値を生み出し、未来を創造し続ける東京をつくる）

○日本の活力をリードするとともに、新たな価値を生み出し、未来を創造するため、都心やベイエリアなどで都市基盤の更新のタイミングを捉えて、最先端技術の実装など都市のアップデートを同時に進め、最新の高度な都市として進化を続ける東京の実現に向け取り組む。

＜拠点の持続的な更新イメージ＞



○ 大規模なビジネス拠点では、**約30年スパンで計画的に更新がなされ、持続的な経済成長を牽引**する。

○ **都心やベイエリアでは複数の地区が役割分担を図りながら有機的に連携し、相乗効果を生み出していく。**

①ビジネス・国際交流拠点を形成する**大手町・丸の内・有楽町地区**

②羽田やリニアの玄関口として国内外の広域結節・国際交流拠点を形成する**品川地区**

③新たな東京の魅力を創造・発信する国際交流拠点を形成する**築地地区**

④都心に近接し、立地上のポテンシャルが高く、大学・医療・産業・研究拠点などの様々な国際交流拠点が点在する**臨海部**

区部中心部の主な拠点の将来像

池袋

・劇場やホール、サブカルに関する施設の集積や身近な芸術・文化活動により、世界中から人を惹きつける国際アート・カルチャー都市が形成

新宿

・国内外の人・モノ・情報が集まり、交わり、刺激し合い、更なる魅力や新たな価値を持続的に創出し続ける国際交流拠点が形成

渋谷

・クリエイティブ・コンテンツ産業等が高度に集積するとともに、ファッションやエンターテインメントなど先進的な文化発信拠点が形成

六本木・虎ノ門

・国際色豊かな業務、商業・エンターテインメントなどの多様な機能や外国人向け生活支援施設が充実した、国際ビジネス拠点が形成

品川

（画像提供）JR東日本株式会社

・リニア、羽田など広域アクセスの利便性などを活かし、最先端のビジネス環境やMICEの拠点の整備などにより、日本の成長を牽引する国際交流拠点が形成

【凡例】
- 自動専用道路
- 国・都道
- 鉄道（ＪＲ）
- 鉄道（私鉄・地下鉄）
- 公園・緑地等
- 特定都市再生緊急整備地域
- 都市再生緊急整備地域

※2016年3月時点

東京

○大手町
・国際金融拠点機能や、情報通信・メディア機能の融合及び通信基盤を活かした新産業創造・国際ビジネスハブが形成

○丸の内
・歴史と風格ある街並みを有するとともに、経済中枢機能の集積や質の高い業務機能を活かしたビジネス・国際交流拠点が形成

○有楽町
・文化・芸術・交流・商業等、多くの機能の融合や、グローバルレベルでのMICE推進・強化等により国際ビジネス・都市観光拠点が形成

築地

・大規模集客施設や国際会議場などの機能を備え、文化や芸術、食・スポーツ・ウェルネスなどの機能が融合し、新たな東京の魅力を創造・発信する国際的な交流拠点が形成

臨海部

・区部中心部との近接性、国内外の玄関口、東京2020大会のレガシーの集積等の強みを生かし、世界から人と投資を呼び込み、東京と日本の持続的成長を牽引する未来創造域が形成

ビジョン12　スマート東京
デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送る「スマート東京」（東京版Society 5.0）

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ **都市全体がスマート化**され、全てのモノがＩｏＴでつながり、自動運転車・空飛ぶクルマ、遠隔医療、キャッシュレスなど、**都民生活に広く最先端技術が浸透**し、**世界で最も便利で生活満足度の高い都市に**
- ✓ 高速モバイルネットワークが東京2020大会のレガシーとして発展し、**21世紀の基幹的公共インフラである高速通信網の分野で東京が世界をリード**
- ✓ 都庁、国の機関、都内全区市町村は、**「完全デジタルガバメント」**となり、行政手続は自宅からオンラインで、ワンスオンリー・ワンストップで完了
- ✓ 東京の**世界的な信頼**を後ろ盾に、**「21世紀の石油」であるデータが集まる「世界のデータセンター」**となり、東京発の国際標準やデータビジネスが多数誕生

（人間中心の社会「Society 5.0」がもたらす超スマート社会）

○我が国は、ＡＩ、ＩｏＴ、ロボットなどの第４次産業革命の新技術により、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会「Society 5.0」を提唱し、人々に豊かさをもたらす超スマート社会の実現を目指している。

○「Society 5.0」では、行政や民間企業、個人が持つデータが最適な保護の下に共有・利活用され、そのデータを用いてあらゆる産業や生活の場面で最先端技術を活用した様々なサービスが提供される。

東京都が実現を目指す「Society 5.0」のイメージ

Society 5.0

第4次産業革命
IoT、ロボティクス、AI等のデジタル革命

情報社会
Society 4.0

第3次産業革命
コンピューターを用いた情報化

工業社会
Society 3.0

第2次産業革命
電力を用いた大量生産

農耕社会
Society 2.0

第1次産業革命
蒸気機関等による機械化

狩猟社会
Society 1.0

超スマート社会

○ ５ＧネットワークとＡＩ活用により、都市全体がデジタル化・スマート化

＜実現イメージ＞

IoTで全ての人とモノがつながる

スマートエネルギーマネジメント

Society 5.0

次世代モビリティシステム（CASE･MaaS）

個人の健康状態に応じたヘルスケア

【各分野における「Society 5.0」の実現イメージ（例）】

自動運転による移動・物流革命、自動車CASE※、スマートグリッド、遠隔医療、ものづくりのＩｏＴ化、キャッシュレス、スマート農林水産業、デジタルガバメント、時間・空間にとらわれない働き方 など　※Connected（接続）、Autonomous（自律走行）、Shared（共有）、Electric（電動）の略

（データと最先端技術を駆使した、東京版Society 5.0「スマート東京」を実現する）

○例えば、ロボットによる高齢者の生活支援により、今後増加する一人暮らし高齢者の不安軽減につながる。また、ウェアラブル端末を用いたリアルタイムの健康診断や病気の早期発見による健康寿命の延伸のほか、ＩＣＴを活用し、子供たち一人ひとりの個性や成長に応じた学びが可能になるなど、都民のＱＯＬ（Quality of Life）や幸福度の向上にも寄与する。

○こうした新技術の社会実装は世界中で進行しており、遠い将来の夢だと思われていたことが現実になる時代が目の前に来ているが、日本・東京は、第４次産業革命への対応に後れを取っている。

○東京は、世界の先進都市をただキャッチアップするのではなく、あらゆる産業や生活の場面で、データや最先端技術を駆使した質の高いサービスが提供される、東京版Society 5.0「スマート東京」を実現するための大胆な取組を展開する。

○21世紀の基幹的公共インフラである「電波の道」（「TOKYO Data Highway」）を民間と都の最強タッグで構築し、いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」を実現するとともに、自然・気象、インフラ、人々の暮らし、経済活動などの様々なデータを集約・融合・解析・処理するデータプラットフォームを通じて、都民のＱＯＬ向上につながる幅広い分野のサービスを展開していく。

○また、都庁自身のデジタルトランスフォーメーションを進め、さらには、高いＡＩスキルを有する人材を戦略的に育成することで、「スマート東京」を強力に支えていく。

（世界のモデル都市としての地位を確立する）

○都市全体のスマート化は世界において取組の途上であり、東京というメガシティで成功すれば、世界中から羨望の眼差しを受ける世界のモデル都市としてその地位は揺るぎないものになる。そして、Made in Japanの優れた品質や法的インフラなど世界的に信頼の高い日本・東京の強みを活かせば、「21世紀の石油」であるデータが世界中から集まり、新たなビジネスの創出にもつながる。

○首都・東京は、誰もが快適で質の高い生活を送ることができる、活力に満ちた「スマート東京」へと大きく変貌を遂げ、「成長」と「成熟」が両立する明るい未来を実現するため、先頭に立って取組を進めていく。

スマート東京（東京版Society 5.0）

デジタルサービスで都民のQOL向上　３つのシティ実現　セーフ シティ　ダイバーシティ　スマート シティ

防　災	まちづくり	モビリティ	エネルギー	ウェルネス	教　育	働き方	産　業
● カメラ、ドローンで情報収集 ● AI危険自動検知	● ３Dデジタルマップ	● 自動運転 ● MaaS	● 地産地消 ● デマンドコントロール	● 見守りロボット ● 病気早期発見 ● 遠隔診療	● 個別最適化教育 ● タブレット学習 ● 遠隔授業	● テレワーク ● 単純業務AI化	● IoT、３Dプリンター ● 農林水産業自動化

アウトプット　アウトプット

TOKYO Data Highway

Wi-Fi　5G　Bluetooth　LPWA（NB-IoT）

オープンなビッグデータプラットフォーム／ＡＩ活用

都庁デジタルトランスフォーメーション
- デジタルシフト
- オープンガバメント
- ＩＣＴ専門人材

データ　データ　データ

LPWA（NB-IoT）　Wi-Fi　5G　Bluetooth

自然・気象　**インフラ**　**くらし・経済**

ビジョン13　ビジネス・研究開発

世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まる、世界一オープンな東京

目指す2040年代の東京の姿

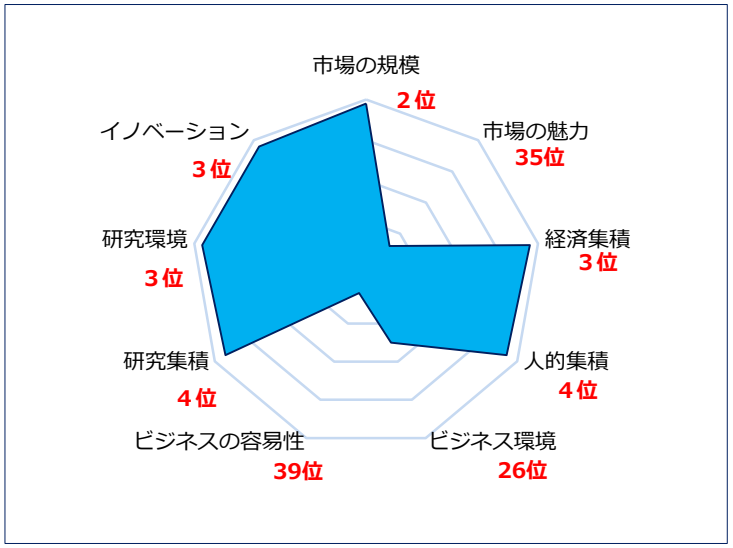
- ✓ **「世界で最もビジネスしたい」都市**へと進化し、**世界中のグローバル企業が都内で活動**
- ✓ **世界中の高度人材が東京に集まり**、日本人と切磋琢磨し、様々なコラボレーションから**新しいイノベーションが生まれ続ける**、日本・世界で特異な都市へと変貌
- ✓ **ビジネスの公用語は英語**で、グローバルスタンダードのビジネスルールが適用される**戦略的ビジネスエリアを形成**。外国企業に対する税制優遇や規制緩和メニューが充実
- ✓ 外国人向けの住居や医療、**インターナショナルスクールが充実**し、国籍を問わず**世界中の誰もが母国と同じレベルでストレスなく生活**
- ✓ 優秀な留学生が集まり、**世界をリードするイノベーション人材が多数輩出**され、**東京都立大学からノーベル賞受賞者**が出るなど、世界中の企業、教育機関が注目

（東京のビジネス環境の魅力を高める）

○東京は、我が国ＧＤＰの約２割（2018年度：108兆円）を生み出し、外資系企業は日本全体の76%にあたる2,434社（2018年）が立地するなど我が国経済の牽引役であるが、近年の実質ＧＤＰの年平均成長率についてアジア諸都市と比較すると、上海7.1%、北京7.0%、シンガポール3.4%に対して、東京は0.8%となっている。

○また、市場規模の大きさやヒト・モノ・カネの集積の強みがある一方で、経済活動における様々な規制の存在や、英語が通じにくいといった外国人の滞在環境など、世界中から人材や企業を呼び込んでいく上での課題が残されており、こうした面での魅力を高めていく必要がある。

<「世界の都市総合力ランキング2019」（一般財団法人森記念財団都市戦略研究所）における経済及び研究・開発分野の指標ごとの順位>



（激動の世界経済をリードする勝機がある）

○米中間の経済摩擦や不安定なＥＵ情勢など、激動の世界経済の中で、日本・東京が長年築き上げてきた社会の安定性や世界的な信頼をベースに、ビジネス環境や金融などの分野でプレゼンスを高め、さらに、アジア経済の成長を着実に取り込んでいけば、世界をリードする存在へと一挙に躍り出ることができる。

（世界に開かれた、最もビジネスしやすい都市へと進化させる）

○大切なことは、国を開いて、世界中の高度人材や有望な企業と切磋琢磨し、コラボレーションすることで、新しいイノベーションを生み出すことである。

○外国人の滞在環境の整備や円滑な資金調達、高度な研究開発などにより、東京の弱みを強みへと大きく転換することで、「ビジネスするなら東京」を世界のスタンダードとしていく。そして、世界中の企業や高度人材、優秀な留学生、資金、情報などが自然と東京に集まり、世界で最もビジネスしやすい都市へと進化させる。

○首都・東京は、激化する国際都市間競争を勝ち抜き、東京が将来にわたって、日本ひいては世界経済を力強く牽引し続ける、「世界のトップランナー都市」としての地位を確立していく。

ビジョン14　スタートアップ
次々と新しい産業が生まれる、世界一のスタートアップ都市・東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ 数々の**スタートアップ・エコシステムが形成**され、有機的につながり、**世界を席巻するユニコーン企業**が数多く生まれる都市へ
- ✓ スタートアップと大企業、中小企業、大学、研究機関との**コラボレーション**から生まれた**新技術やビジネスモデルが世界中で実用化・製品化**。高齢化や貧困、気候変動など**グローバル課題を解決**
- ✓ **食やファッション**など、東京ならではの**多様なスタートアップ**が生まれ、世界中の人々を刺激
- ✓ **グローバル企業やスタートアップが都内で活動**し、**世界経済の動向や社会の大きな変化にどの都市よりもスピーディーに対応**
- ✓ 世界一の金融システムから安定的に資金供給がなされ、女性、外国人、高齢者をはじめ、東京で**起業を目指すあらゆる主体への支援が充実**。幼少期からの起業家教育や社会人教育が充実し、**ビジネスマインドが高い人材を性別や年齢を問わず次々と輩出**

（新陳代謝が求められる日本・東京の経済）

○東京が今後も持続的な成長を遂げていくためには、時代のニーズに応えうる新しい産業が次々と生まれ、様々な変化に柔軟かつ迅速に対応できる経済モデルを構築する必要があるが、東京の開業率は、欧米諸国に比べて低い水準で推移している。

<開業率の推移（東京･日本･諸外国）>

（資料）厚生労働省「雇用保険事業年報」、法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」、U.S. Small Business Administration「The Small Business Economy」、Office for National Statistics「Business Demography」、Statistisches Bundesamt、「Unternehmensgründungen, -schließungen: Deutschland, Jahre, Rechtsform, Wirtschaftszweige」、INSEE「Taux de création d'entreprises」を基に作成

（スタートアップが世界を変えていく）

○世界では、スタートアップが時代の最先端のニーズを機敏に捉えて、次々と新しい製品やサービスを生み出している。例えば、アメリカのＧＡＦＡ（Google、Apple、Facebook、Amazon.com）は、インターネット検索エンジン、スマートフォン、ＳＮＳ、ＥＣ市場（ＢtoＣ）といった、人々の生活や企業活動を大きく変革する製品、サービスをグローバルに展開している。

（東京からスタートアップの新たな成長モデルをつくる）

○東京では、日本橋（ＡＩ・ライフサイエンス）、渋谷（ＩＴ・クリエイティブコンテンツ）、大丸有（大企業・フィンテック）など、各地でエコシステムやスタートアップ拠点が形成され、こうした集積を活かして、都は、創薬・医療系ベンチャー育成支援プログラム「Blockbuster TOKYO」などを展開している。今後、世界を勝ち抜く強い経済をつくり上げていくため、イノベーション・エコシステムの形成、資金調達環境の整備、女性、高齢者、外国人など幅広い層の起業支援、起業家教育など、東京を世界一のスタートアップ都市にするための、官民を挙げた大胆な取組を進めていく。

○スタートアップが生み出す、時代のニーズを捉えたサービスや製品は、これまで解決が困難だった社会的課題などへの有効なソリューションとなる。先端事業普及モデル創出事業（King Salmon Project）など、こうした力を社会的課題の解決に活用するフィールドを構築することで、「起業→成長（商品化、海外展開等）→イグジット（ＩＰＯ、Ｍ＆Ａ等）→成功モデルの展開→新たな起業」といった世界に通用するスタートアップの輩出サイクルを確立し、東京の成長と課題解決に導く新たなモデルを東京から創出する。

○東京から新しい産業やビジネスが次々と生まれ続ける好循環を確立し、東京の持続的な成長を実現することで、日本全体の発展やグローバルな課題の解決にも貢献していく。

ビジョン15　産業

世界一の高い生産性を実現した、世界経済を牽引する東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ ＡＩ、ＩｏＴなどのフル活用により、生産年齢人口の減少に伴う人手不足の懸念は完全に解消され、**企業の生産性が飛躍的に向上**し、**東京の１人あたりＧＤＰは世界トップクラス**
- ✓ 高い技術を持つ都内の**中小企業**や都内各地の多様な**地域産業**が**稼ぐ力を伸ばし、我が国経済の屋台骨として力強く成長**
- ✓ 中小企業の実情に応じた**最適な形での事業承継**が円滑に進み、承継された高度な技術・サービスが新たな担い手のもとで**イノベーションへと飛躍**
- ✓ **東京の農林水産業は最先端技術を活用したスマート化で、高い生産性と高収益化が両立した魅力ある産業**となり、東京産食材や木材が人々の生活を豊かに

（多様な主体が東京の経済を支えている）

○東京は、グローバルに活躍する大企業のみならず、都内企業の99%を占め、世界的にも高度な技術を有する中小企業が集積しており、日本経済を力強く支えている。

○また、東京は世界有数のメガシティでありながら、地域特性を活かした農林水産業が営まれ、商店街や個性あふれる地域産業などが都民生活に浸透し、東京の貴重な財産として深く根付いている。このように、東京の経済は、多様な主体によって支えられながら成長を遂げ、日本全体の発展にも貢献してきた。

（東京全体の生産性を高め、稼ぐ東京を実現させる）

○一方で、都内の中小企業や農林水産事業者は、国内需要の減少や経営者の高齢化、人手不足などの課題に直面しており、持続可能な経営をしていくために、いかにして生産性や稼ぐ力を高めていくかが課題となっている。

○これからの時代は、最先端技術を効果的かつ大胆に活用するとともに、東京の経済を支える多様な主体同士の強固な連携を通じてその強みを大きく伸ばし、東京全体の生産性を向上させていくことが必要である。

（最先端技術の活用と有機的な連携でイノベーションを創出）

○５ＧやＡＩ、ＩｏＴ、ロボット等の最先端技術を活用することで、産業のデジタルトランスフォーメーションを進め、中小企業のスマート工場導入やスマート農林水産業などを展開し、付加価値の高い製品・サービスを創出する。

○また、大企業、中小企業、大学、研究機関、都内各地の地域産業、多様な人材などが従来の枠組みを超えた形で有機的に結び付き、これまでにないビジネスやイノベーションの創出、伝統工芸やファッション・コンテンツなど東京産業のブランド力の向上、新たな事業展開につながる多様な事業承継など、様々なシナジー効果を生み出していく。

○こうした取組を通じて、東京全体の生産性を飛躍的に向上させ、魅力的なモノやサービスを生み出し、世界中の人々を惹きつける産業へと高めていく。

ビジョン16　水と緑

水と緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ **玉川上水**や、河川等の**清流が復活**し、浄化や自然環境の改善が進んだ**外濠では蛍が舞い**、江戸の昔ながらに再生された美しい水と緑が東京を代表するシーンとなっている
- ✓ **日本橋付近**では、**首都高速道路の地下化**により**水辺に顔を向けた街並み**となり、豊かな水と緑を楽しむ人々が集い、活発な舟運と相まって、賑わいと憩いの場となっている
- ✓ **多摩・島しょ地域**では、豊かで美しい水と緑に囲まれた**快適な居住環境**が保たれている。**固有の生態系を有する自然**が東京の財産として後世まで引き継がれるよう、手を入れて大切に守られており、親しみ深い地域となっている

（「水の都」として栄え、玉川上水の清流や豊富な緑が保全された江戸時代の東京）

○東京は江戸時代には「水の都」として栄えていた。玉川上水は高度な土木技術により、緩やかな勾配で現在の羽村取水堰から江戸城下に飲用水として引水され、江戸城の堀の水源としても利用されており、玉川上水を基幹として豊かな水環境が構築されていた。

○まちなかには河川や水路が張り巡らされ、舟が行き交い、武家屋敷や庭園などでは豊富な緑が保全されており、水と緑は江戸の暮らしや文化に根付いていた。多摩地域では、街道沿いに屋敷林や畑、雑木林などが連続し、崖線の湧水や樹林などが地域の貴重な資源とされ、豊かな水と緑が確保されていた。

自然勾配を巧みに利用した玉川上水と分水網が、江戸を豊かな水の都に

＜江戸時代の水道＞

（出典）都市整備局「東京の都市づくりのあゆみ」
（出所）国立国会図書館蔵『東京市史稿 上水篇 第一』所収図

（東京の緑保全の取組は道半ばだが、都民の保全に対する意識は高い）

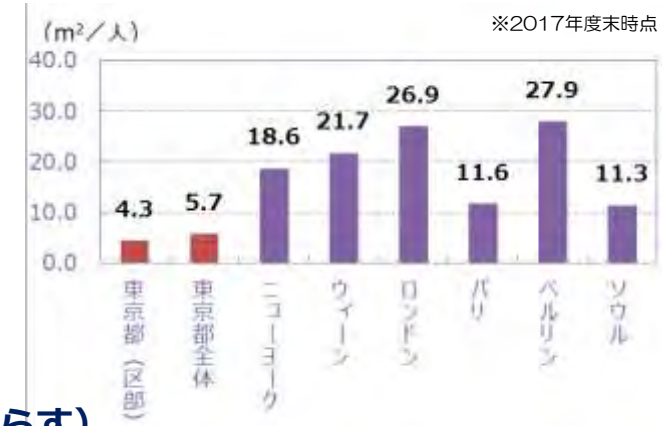
○明治維新以降、都市の近代化が進む中で、都心部ではかつての大名屋敷跡が、公園や大学のキャンパスなどに姿を変え、多くの緑が今に伝えられているが、まちなかの水路や運河などは都市開発により多くが削られることとなった。

○また、戦後の焼け野原から復興していく中で、高度経済成長期には急速な市街地の拡大が進み、多くの緑が失われた。

○こうした都市化の過程の中で喪失した緑も、近年では、都市開発の機会を捉えた緑地の確保や公園・緑地の整備などにより、回復してきている。しかし、屋敷林や畑、雑木林などの私有地の緑は都市化の影響や相続などにより減少を続けており、全体としては緑の減少に歯止めがかかっておらず、緑保全の取組は道半ばである。

○一方で、人々は、東京全体に広がる緑を後世に残し、伝える取組を進めることに関心を高めており、自ら行動し、親水公園や里山の緑の保全、水辺をよみがえらせる活動などが多く行われるようになっている。こうした活動は、東京の水と緑を守っていく取組を進めていく上で、大きな推進力として期待されている。

<海外主要都市との一人当たり公園面積の比較>



（緑を確保し、魅力ある都市空間を形成する）

○公園や緑地は都民の快適な暮らしに不可欠であると同時に、都市の品格ある景観や代表的なランドマークとなることが多く、都市の魅力を高める役割を担っている。しかし、都市間の比較においても東京の公園面積は少ない状況である。国際競争力の観点から公園や緑地など良質なオープンスペースを確保し、気軽に散歩できるなど、暮らしに身近な魅力ある都市空間の形成を進めていく。

（木陰や水辺は、気候変動による猛暑をやわらげ、まちに涼しさをもたらす）

○近年顕著となっている気候変動は、自然災害の頻発など生活に多大な影響を及ぼすとともに、平均気温の上昇が進行し、夏場の猛暑が一層増加することが懸念される。そうした中で、緑に囲まれた都市空間を生み出し、日差しを遮り、涼しさをもたらす木陰は、人々が健康で快適に生活していくための大事な役割を担っている。東京に木陰や水辺をつくり、涼しさを生み出していくために、水や緑が豊かで潤いのある都市空間の創出を最優先に考えていく。

（外濠や河川、運河などの水辺空間を生かした魅力ある都市の顔づくりを進める）

○水辺も人々にとって大切な空間である。河川沿いや臨海部では、治水対策との整合を図りつつ、人々が憩い、散策や水遊びができるような、潤いのある水辺空間づくりが必要である。こうした視点とともに、東京が持つ本来の自然や資源、遺産を後世により良い形で引き継ぎ、次世代がうまく活かしていけるような都市を目指していく。

○将来の美しい東京を実現するため、歴史や文化が蓄積された庭園等とともに、皇居外濠や河川、運河など、過去から東京が引き継いだ財産を最大限に生かして、誰もが親しみ、安らぎや潤いを感じながら快適に生活できる魅力ある東京を実現していく。

ビジョン17　環境都市
ゼロエミッション東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ 2050年までに、都内のCO_2排出量は**実質ゼロを実現し、都市活動に伴う国内外のCO_2削減にも大きく貢献**
- ✓ **再生可能エネルギーを基幹電源とした**ゼロエミッション住宅・事業所、ＺＥＶの普及、CO_2を回収・利用・貯留する新技術などイノベーションが発展
- ✓ ライフスタイルの転換やイノベーションにより、プラスチック等の３Ｒや食品ロス削減等が進み、製造・流通・廃棄段階でCO_2排出量実質ゼロに貢献する**持続可能な資源利用が実現**
- ✓ 気候変動への対処や適応力の強化により、豪雨や猛暑の影響は軽減されている。また、**東京の美しい水や緑、そして空気は将来世代に引き継がれている**
- ✓ **脱炭素を実現したサステイナブルな東京**は、世界中の人々や企業・投資を惹きつける都市となっている

（世界は、気候危機に直面している）

○世界的な気候変動が、気温上昇や海水温・海面水位の上昇をもたらし、何十年に一度とされる規模の豪雨、台風が、毎年のように発生している。気候変動の影響は、遠い世界、未来のものでなく、既に我々の身近な生活に及んでおり、世界全体が危機的な状況にある。

○気候変動は、人間活動に伴い排出された温室効果ガスによりもたらされており、2018年10月に公表された「ＩＰＣＣ1.5℃特別報告書」では、気温上昇をよりリスクの低い1.5℃に抑えるためには2050年頃に世界全体でCO_2排出を実質ゼロにする必要性を示している。

（2050年までに「ゼロエミッション東京」の実現を宣言）

○東京は、都市活動・消費活動によるエネルギー消費に加え、プラスチックなどの資源を製造・流通・廃棄する段階でも多くのCO_2を排出しており、資源・エネルギーの大消費地としての責務を果たさなければならない。

○2019年５月、都は、Ｕ20メイヤーズ・サミットにおいて、2050年までに、世界のCO_2排出量実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を宣言し、同年12月、気候危機に立ち向かう行動宣言を行い、ビジョンと具体的な取組等をまとめた「ゼロエミッション東京戦略」を策定した。

（あらゆる施策を総動員し世界をリードしていく）

○ライフスタイル、社会システムの転換といった意識・制度改革、イノベーションによる、最先端技術の社会実装など、あらゆる施策を総動員し、「ゼロエミッション東京」の実現を目指していく。

○都が先導的な取組を進め、世界の都市とともにゼロエミッションの実現に向けた道筋を示すことで、世界全体のゼロエミッションに貢献していく。

＜Ｕ20メイヤーズ･サミット＞

ビジョン18　文化・エンターテインメント

文化やエンターテインメントで世界を惹きつける東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ 洗練された伝統文化や芸術、ファッション、ポップカルチャーなど様々なコンテンツがつながっている東京は、**世界で最も歩くのが楽しい憧れの的**となり、世界中の**アーティストの卵が修行**に訪れる登竜門に
- ✓ 都内各地域のお祭りやイベントなどで、**地域の個性を活かした文化の催し**が行われ、東京を訪れる外国人を魅了
- ✓ 和食や、世界の食を最もおいしく楽しめる、**多様で洗練された「世界の台所」**となっている
- ✓ ＡＩやＩＣＴなどの**最先端技術と、人によるおもてなしが融合**した受入環境が整い、**世界一安心・快適な観光都市に**
- ✓ **東京が日本各地と世界の結節点の役割**を果たすことで、多くの外国人旅行者が全国各地を訪れ、**日本中で経済や文化交流の好循環が実現**

（過去・現代・未来が織りなす東京の魅力）

○東京は、江戸時代から続く伝統芸能や歴史的な街並み、漫画やアニメ等の現代のポップカルチャー、最先端技術など、「過去・現代・未来」を楽しめる世界で特異な都市である。また、数多く立地する美術館や劇場などの芸術・文化施設、多彩な食文化など、東京の多様な魅力が世界中の人々を魅了している。

（東京の魅力を磨き上げ、全ての人々を惹きつける）

○訪都外国人旅行者数は過去最高の1,424万人（2018年）となったが、今後世界の旅行者数がますます増加することが見込まれている中、これまで以上に多くの人々を惹きつけ、誰もが訪れたいと思える憧れの都市へと発展させることが必要である。

○そのために、国や民間とのネットワークの強化や、テクノロジーの活用などにより、東京の芸術文化の魅力を磨き上げ、まちの至る所に芸術文化の賑わいをもたらしていく。さらに、旅行者がストレスなく楽しめる環境の整備や、東京ならではの特別な体験ができる観光コンテンツの創出に加え、東京と日本各地が有機的に連携したオールジャパンでのプロモーションなどにより、東京も各地域も相乗的に魅力を高めるWin-Winの戦略を展開していく。

（文化・観光都市としての東京2020大会のレガシーを育て上げる）

○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、世界中から多くの人々が東京を訪れ、世界中の注目が東京に集結する。「文化の祭典」でもあるオリンピック・パラリンピックの開催を通じて生み出されるレガシーを育て上げ、未来永劫に受け継がれる東京の財産として発展させていく。

○東京2020大会の開催を通じて、東京が長年にわたって築き上げてきた様々な魅力をバージョンアップさせるとともに、大会のレガシーが都内全域に根付き、東京中で新たな魅力が連続的に生まれ、何度訪れても人々を惹きつける都市へと進化させる。

ビジョン19　スポーツ
スポーツが日常に溶け込んでいる、スポーツフィールド・東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ アスリートの躍動する姿が、都市のレガシーとなり、**まち全体が誰もがスポーツを楽しめるスポーツフィールドに進化**している
- ✓ 東京2020大会の感動を生んだ競技施設は、**スポーツの聖地として**毎年国際大会等が開催され、**トップアスリートが東京に集結**している
- ✓ パラスポーツが老若男女が楽しめる**ポピュラーなコンテンツとなり、まちの至るところで人々がパラスポーツを楽しんでいる**
- ✓ 健康増進、地域コミュニティの活性化、人と人とのつながりなど、**スポーツの力により、都民生活の質が向上**している

（「スポーツの力」を実感する２年間）

○日本代表の快進撃により日本中を感動と勇気で包み込んだラグビーワールドカップ2019™は、フェアプレー精神や試合後に互いの健闘を称え合うノーサイドの精神など、スポーツそのものの素晴らしさを改めて認識するとともに、世界中から集ったラグビーファンと各地域の住民による交流が深まる貴重な機会ともなった。

○いよいよ東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、更に多くの人が世界中から東京に集うこととなる。東京2020大会を史上最高の大会として、世界中の人の記憶に刻み込まれるよう、万全の準備を進めていく。

ラグビーワールドカップ2019™ファンゾーンin東京
「東京スポーツスクエア (有楽町)」

（二度目のパラリンピック大会のレガシー）

○とりわけ、世界で初めて二度目の夏季パラリンピック大会を開催する都市として、パラリンピックの競技会場を満員の観衆で埋め尽くし、多くの人がパラスポーツの魅力を体感し、理解を深めることを通じて、パラスポーツを誰もが楽しめるポピュラーなコンテンツとして確立していく。

○また、障害者の一人ひとりが自らの状況に応じて、パラスポーツを体験し、楽しむことで、自分らしい人生を送ることができるようになるとともに、障害のあるなしに関わらず、老若男女がパラスポーツをユニバーサルなスポーツとして楽しむ環境を整えることで、共生社会を実現していく。

（スポーツの力を最大限に享受できるスポーツフィールドを実現）

○東京2020大会を契機に、多くの都民がスポーツを「する」ことはもとより、競技会場等でスポーツを「みる」、スポーツボランティア等でスポーツを「支える」といった様々な形でスポーツに触れる機会が増え、健康増進、地域の活性化、人と人とのつながりなどの「スポーツの力」が都民にもたらされる好循環が生まれる。

○誰もが望む場所で、望むスポーツを気軽に行うことができる環境を整え、東京2020大会の競技施設等を有効に活用することで、スポーツやパラスポーツを至る所で「する・みる・支える」ことができるスポーツフィールドを東京全体に創出していく。

オールジャパンで進む東京

ビジョン20　全国連携
全国各地との連携を深め、真の共存共栄を実現した東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ 最先端技術や高速通信網により、**東京と全国各地とが距離と時間の壁を越えて連携**し、相互の強みや個性を活かすことで、日本経済全体が大きく発展している
- ✓ 東京が**世界から日本にヒト・モノ・カネを呼び込むゲートウェイ**として、**各地が持つ様々な資源と結びつける役割を果たす**ことで、経済が発展し、伝統文化も活性化
- ✓ 交通ネットワークの発展により**新たな人の流れが生まれ**、東京に暮らし働く人々や企業が全国と深くつながることで、**潤いや幸せを感じるライフスタイルや、企業の生産性向上**が実現
- ✓ 東京と全国各地は共に高め合う関係であることが広く理解され、**「東京一極集中」という議論は過去のもの**となり、**真の共存共栄の社会が構築**

（東京と地方とは、本来、相互に支え合う関係にある）

○ これまで、地方創生の議論においては、人口減少により地方経済が疲弊する中で、東京圏への人口の一極集中が問題視され、その是正が叫ばれてきた。

○ そもそも、大消費地である東京は、水・食料や資源・エネルギーの多くを地方からの供給によって賄っている。同時に、東京は、日本の首都として、日本経済の牽引役の役割を担っている。

○ 本来、東京と地方とは、対立した関係ではなく、相互に支え高め合う関係にある。地方経済が活性化することが東京の経済の活況につながり、ひいては日本全体の好循環へとつながっていく。こうした認識のもとで、これまで東京は様々な連携を進めてきた。

（人の流れが変わり、東京と全国各地が共に恩恵を享受できる時代に）

○ 今後は、ＩＣＴやＡＩなどの最先端技術の飛躍的な進展や５Ｇなどの高速通信網の整備が進む中で、テレワークやサテライトオフィスを活用した働き方が当たり前になり、全国のどこにいても東京や世界といつでも直接つながりを持つことができるなど、仕事のあり様が大きく変化していく。

○ また、リニア中央新幹線の開通など交通ネットワークの高度な発達によって、東京、全国各地、世界との距離が縮まることで、東京に集積した研究機関や中小企業の先進的技術、全国各地の自然豊かな環境や文化など、その場でしか得られないものの恩恵を身近に享受することができる。

○ こうした新しい人の流れによって、充実したライフスタイルや企業の生産性向上が実現し、新たなビジネスやイノベーションが生み出されていく。

（東京と全国各地が、それぞれの強みを活かして連携することで、日本全体の発展につながる）

○ 距離や時間の壁を越えて生まれた人の流れが、東京と各地とのつながりをより強固なものとし、それぞれの地域の強みや持ち味を生かした新たな価値をつくり出していく。

○ 激動するグローバル社会の中、東京と全国各地がオールジャパンで連携し、新たな価値の創造などを通じて、共に栄え、成長していくことで、日本全体の発展を実現していく。

都庁自らも変貌を遂げる

都庁自らがイノベーティブな存在になるとともに、多様なプレイヤーとのコラボレーションで社会課題を解決し、明るい未来の東京をつくり上げる

目指す2040年代の都庁

01　職員が、民間企業と協働して社会課題の解決に取り組んでいる

- ✓ 東京が抱える行政課題の解決に、**ソーシャルアントレプレナー（社会的企業家）**や**課題解決型のスタートアップが活躍**している
- ✓ **都庁職員の仕事の仕方自体も**、**民間企業と協働するスタイルが定着**している
- ✓ 社会貢献の意欲や高い志を持つと同時に、**イノベーションを生み出す専門性を有する人材**が、**次々と都庁に入り、活躍**している

（都民目線の最適な行政サービスを、民間との協働で生み出す）

○少子高齢化、生産年齢人口の減少など、社会構造が大きく変化する中、持続的な社会に向けた的確な行政サービスを提供していくためには、都庁自らが大きく変貌を遂げ、都庁職員一人ひとりが、都民ニーズをくみ取った新たな政策やサービスを創出できるイノベーティブな存在になる必要がある。

○多くのソーシャルアントレプレナー（社会的企業家）やスタートアップをはじめとする民間企業は、イノベーションを起こし、社会課題の解決にも貢献している。こうしたスタートアップ等との新たな連携を生み出し、その技術や発想を活かして都政が直面する様々な課題の解決を図っていく。

○都庁職員も民間との交流を深め、民間企業の持つスピード感や企画力、提案力を吸収し、都政の運営に活かしていく。場合によっては民間と新たな事業体を立ち上げるなど、様々な形で民間と協働スタイルを定着させていく。

02 定型業務の大半をＡＩが担い、職員は政策のイノベーションを生み出すことに注力する組織に変貌している

- ✓ **デジタル都庁**が実現、国や自治体、民間企業等の**デジタル連携**により、都民は**手続がほぼ必要なくなり**、**あらゆるサービスを効率的に享受**している

- ✓ **デジタル人材**などの高度人材の採用や、**民間企業や他の地方自治体**などとの活発な交流により、**政策イノベーションを次々に生み出す強固な組織**になっている

（デジタルガバメントを通じた超スマート社会を実現する）

○「Society 5.0」が実現した超スマート社会では、行政や企業などの保有データが適切に管理されたオープンデータプラットフォームの下で、都市全体がデジタル化・スマート化され、様々な行政分野において、デジタルベースで都民に最適なサービスを提供していく。

○定型業務の大半はＡＩが担うことで高い生産性を実現し、デジタル人材などの高度人材の採用や、民間や他の自治体との活発な人事交流などを通じて、デジタルガバメントを効果的に運用できる強固な都庁組織を実現していく。

03　世界の大都市と連携し、世界レベルの課題解決の先頭に立っている

- ✓ **世界の諸都市との職員交流や留学など**により、**グローバルな視点**を持って政策を展開している
- ✓ **都が中心となって、世界共通の課題の解決**に取り組み、世界の諸都市の見本となる**「東京モデル」**を発信している

（世界を視野に入れ、グローバルに仕事を展開する）

○都は、国や区市町村、民間との連携などに加え、世界の大都市との連携も深めていく。少子高齢化や気候変動など、世界の大都市が直面する様々な課題について、各都市と連携し、その先頭に立って解決に取り組んでいく。世界の各都市との職員交流や留学なども盛んに行い、日常的に連絡を取り合うなど、グローバルな視点を持って仕事に取り組んでいく環境を作っていく。世界共通の課題解決に貢献するとともに、国際的な都市間競争をリードしていく。

04　強固な財政基盤を維持し、更なる行政サービスの充実を図っている

- ✓ 国内外から人が集まり、東京が成長を続けることで、**財政基盤がより強固**なものになっている
- ✓ 社会保障やインフラの維持更新など、今後必要となる行政需要を把握し、**戦略的に財政出動**することで、強靭な財政力を保ちつつ、更なる**行政サービスの充実を実現**している
- ✓ 組織、財務の効率化を徹底するとともに、東京が**成長することで生み出された財源を、更なる成長に向けた取組に投入**し、持続可能な東京をつくり上げている

（持続可能な都庁組織と強固な財政基盤を築き上げる）

○民間との協働やＩＣＴの活用などを通じて、無駄を省き、行政運営の効率化に注力するとともに、東京の成長を導き出すことで、強固な財政基盤を確保していく。

○同時に、職員がデジタル対応能力や外国語能力などを高め、民間との協働を通じた政策イノベーションを次々と生み出すことにより、職員にとっても高い自己実現が図られ、仕事に対する満足度は高くなる。こうした活力ある組織としていくことで、有望な人材が次々と都庁に入る好循環を生み出していく。

- 多様なプレイヤーとの連携が進む中で、行政の役割も変化していく。
- 変化・変革に対し、効果的に政策を遂行するために必要な関係法令の改正や規制緩和、権限に見合った財源の確保を国に求めていく。
- 地方自治法や地方公務員法など、都政の基礎となる制度の抜本的な見直しがされている。

03 2030年に向けた戦略

戦略１　子供の笑顔のための戦略

子供の笑顔と子供を産み育てたい人で溢れ、家族の絆と社会が支える東京

子供が笑顔になると、周りの人も自然と笑顔になる。
子供目線に立って、**出産・子育てに関わる家族の負担を社会全体で支え**、**子供が過ごしやすい地域のまちづくり**を進めるとともに、**社会のマインドチェンジ**を図ることで、子供が笑顔で、子供を産み育てることに喜びを感じる人で溢れる社会を目指す。

子供の目線に立って、あらゆる負担を徹底的にサポートする

- 子供が健やかに育つことができるよう、産前から出産、子育てが終わるまで、子育て世帯が直面する様々な困難に寄り添い、切れ目なく、多面的な支援を徹底する。
- 「子供を大切にする」視点から、都が率先して子供の声に耳を傾け、子供目線に立った政策を展開する。

子供に身近な地域のまちづくりや政策を、都が徹底支援する

- 子育て環境の整備や、公園や遊び場など子供が過ごしやすいまちづくりなど、地域での健やかな子育てに全力で取り組む区市町村を、都が強力に支援する。
- 産官学民の様々な力を結集し、子供や子育て世代に優しいまちを創出する。

「チルドレンファースト」を社会に浸透させる

- 「子供を大切にする」ことを最優先とする社会に向け、産官学民が協働した活動を展開し、社会全体のマインドチェンジを図る。
- 若い世代が「子供と触れ合い、子育ての楽しさと大切さを学ぶ」教育を推進する。

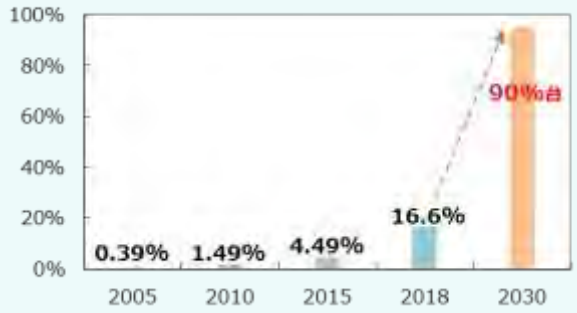
推進プロジェクト

出産・子育て全力応援プロジェクト	「子供と自然に触れ合い、子育ての大切さを学ぶ」教育の展開
子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	家事・育児負担軽減プロジェクト
チーム2.07（仮称）プロジェクト	結婚支援プロジェクト

2030年に向けた政策目標

男性の育休取得率を向上

男性の育休取得率を**90%台**まで向上
（2030年）



保育の待機児童を解消し、継続

都内の待機児童(保育)を解消し、その状態を継続

学童の待機児童を解消し、継続

都内の待機児童(学童)を解消し、その状態を継続

全区市町村の子育てを徹底的に支援

「子育てに全力で取り組む区市町村
徹底支援プロジェクト」を
全区市町村に展開（2030年）

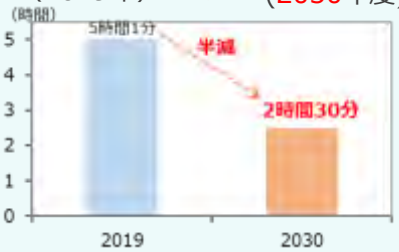
若い世代の将来への関心・意欲の向上

子供一人ひとりが
将来やライフプランを考える教育を
全公立小・中・高校で継続実施

家事・育児関連時間*の男女差を半減

家事・育児関連時間の男女差を**半減し、2時間30分に**

５時間１分
（2019年）
→ **２時間30分**
（2030年度）



＊ 家事・育児関連時間は、夫婦と6歳未満の子供がいる世帯の週全体の平均時間

未来を担う子供を大切に育てる

- 「チルドレンファースト」の社会
- 子供や子育て世代に優しいまちづくり
- 安心して子育てができる環境

子供の目線に立ったまちづくり・政策を進める

子供の目線に立って、子育て環境の整備、公園や遊び場など子供が過ごしやすいまちづくりを、区市町村と連携して推進

▶ 楽しめる公園

▶ 過ごしやすい住宅

▶ 就学前教育の充実

▶ 働き方環境の整備

産前から学校を巣立つまで、切れ目なく子供や家庭を支える

産前から出産・子育てが終わるまで、子育て世代が直面する課題に寄り添い、切れ目なく支援し、あらゆる負担を徹底的にサポート

▶妊娠適齢期等の普及啓発

▶妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

▶保育サービス　▶放課後の居場所

チーム2.07による社会のマインドチェンジ

「子供を大切にする」を最優先とする社会に向けたマインドチェンジを促進

- 普及啓発
- 広報展開
- 働き方改革
- 多様な事例の共有

出産・子育て全力応援プロジェクト

妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を徹底

○ **安心して子供を産み育て、子育ての喜びを実感できる社会を実現するため、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を推進**

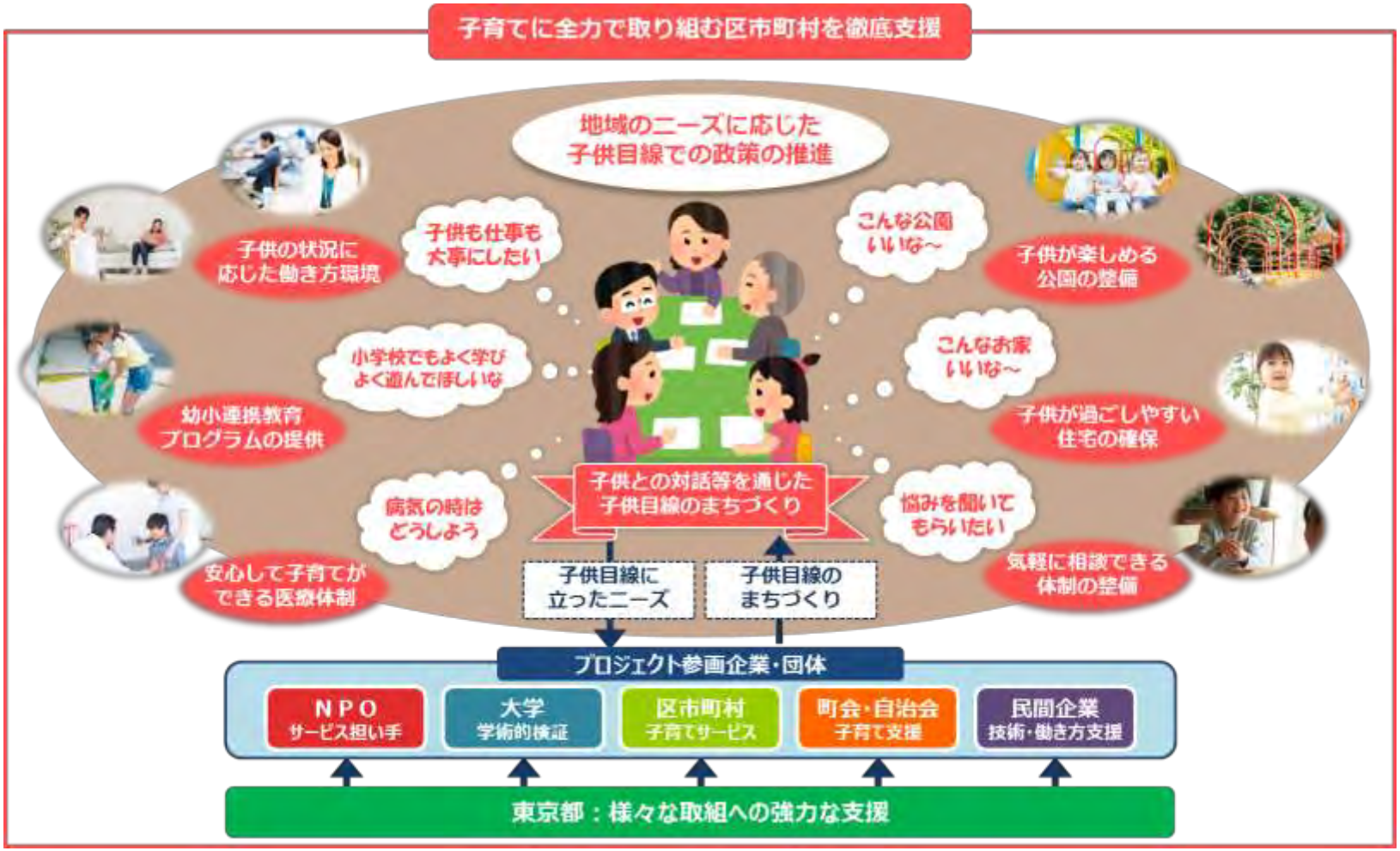
○ **子供家庭支援センター・児童相談所の機能の強化・充実など、様々な支援を推進するための体制を時代のニーズを捉えて拡充**

- 子育てに対する不安感を軽減するため、妊娠・出産からの切れ目ない支援（ゆりかご・とうきょう事業）を充実・強化
- 多胎児や多子世帯支援の推進（ゆりかご・とうきょう事業充実等による多胎妊産婦支援・多子世帯支援 等）
- 不妊・不育に悩む方をサポートするため、相談対応や検査・治療に関する費用の助成などの支援を展開
- 保育の待機児童対策を推進（１歳児への保育サービスの拡大 等）。多様なニーズに対応できる保育サービスの推進（自然を活用した保育の推進 等）
- 学童の待機児童対策を推進。放課後子供教室との連携等による居場所確保を推進（学校敷地内での学童クラブ設置 等）
- 子育てを支える多様な人材の育成（とうきょうチルミルの充実）
- 子供と家庭に関するあらゆる相談に対応する体制の機能強化（子供家庭支援センター・児童相談所の機能強化）
- ひとり親家庭への支援を推進（多摩地域における相談拠点の整備、ポータルサイトを活用した適切な情報発信 等）
- 社会的養護の充実等を推進（児童虐待防止条例の普及啓発、里親への包括的な支援体制の強化 等）

子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト

全区市町村に展開

○　「世界で最も子供に優しく、子供がすくすくと育つまち」を実現するため、都内区市町村の手上げ方式で、子供・子育て世代との対話等を通じた、これまでにない子供目線・子育てのための政策やまちづくりの推進を、東京都が徹底的に支援



チーム2.07（仮称）プロジェクト

社会のマインドチェンジ

○ **子供、子育てを社会のトッププライオリティとし、「チルドレンファースト」の社会を創出することを目的として、東京都、区市町村、民間企業、大学、ＮＰＯ等が連携し、社会のマインドチェンジを促す「チーム2.07」ムーブメントを推進**

- 子供の尊さ、社会における重要性、子供を産み、育てることの楽しさなど、「子供を大切にする」ことを社会共通の考え方として浸透させるため、普及啓発、広報など広範な取組を、チーム参加企業等と連携して強力に推進
- 参加企業・団体は、子供や子育て世代に優しい働き方を追求するとともに、その取組を広報展開することで多様な事例を横展開（例：育児休業取得の促進、テレワークの推進、配偶者の転勤に対応できる働き方環境の整備 等）
- ネットメディア等との連携により、少子化打破の鍵を握る若年世代へのリーチ、情報提供（出産・子育て情報など）を重点的に実施
- 東京の子供の現状把握や、子供・子育て政策の成果検証のため、東京の子供を対象とした包括的な実態調査を実施
- 趣旨に賛同する他自治体の参加も促し、国全体を巻き込んだ国民運動に

○ **「子供を大切にする」視点から、子供目線に立った政策を、東京都が率先して実施し、子供・子育て政策を牽引**

- 子供が主役となり、意見を発表する子供シンポジウムの開催
- 子供の居場所・遊び場づくりのケーススタディ、子供を対象とした包括的な実態調査を実施
- 多摩地域にもひとり親の相談支援拠点を新設し、相談の専任体制を確立

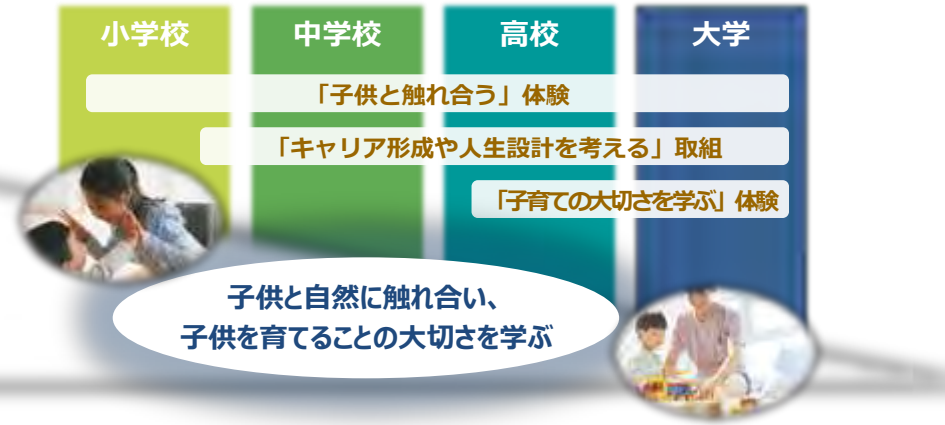
「チーム2.07」イメージ

「子供と自然に触れ合い、子育ての大切さを学ぶ」教育の展開

全公立小・中・高校で継続実施

○ **若いうちから、子供と触れ合い、子供を育てることの大切さを学ぶことができる様々な体験を、小・中・高・大の各教育段階において実践**

- 学校行事における異学年交流の促進など、各学校において、学年を超えた子供同士が触れ合う交流活動を実施
- 「仕事」と「家庭」を両立した人生を自ら描き、実現できるよう、キャリア教育として、自分のキャリア形成や人生設計を考える取組（ライフ・ワーク・バランスを考える取組）を、各学校において一層推進
- 保育を学ぶ高校生等が、保育園、幼稚園や地域の子育て家庭等との交流により、育児等を体験
- 子供を育てることの大切さを学べる教育を展開



家事・育児負担軽減プロジェクト

家事・育児関連時間の男女差を半減

○ **男性も女性も仕事と家庭を両立できるよう、上手に家事・育児を行うための方法を学べるセミナーを開催するなど、家事・育児に係る負担を軽減**

- 地域の高齢者等による育児代行サービスを実施する区市町村や、家事代行サービスの利用者への支援
- 家事・育児をストレスなく上手に行うことができるスキルを学べるセミナー等の開催
- 家事・育児の負担を軽くするための「子育て弁当」や「簡単自炊キット」の開発支援
- テレワークの推進など時間や場所等にとらわれない柔軟な働き方を実現し、男性も女性も育児等と仕事を両立
- 地域の集会施設を活用して、土曜日夜に子供が宿泊し、地域で子供を交代で見守る活動を推進する区市町村を支援

結婚支援プロジェクト

結婚に向けた気運を醸成

○ **結婚を希望しながらも一歩を踏み出せない人を後押しするため、結婚に向けた気運を醸成する取組を推進**

- 結婚支援ポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」を中心に、結婚に関する様々な情報を総合的に発信
- 結婚やライフプランなどについて考える機会を提供するセミナー等を開催
- 結婚に関心のある多くの人が気軽に参加でき、結婚に向けた気運醸成につながる結婚応援イベント等を開催
- 全庁連携により、都の施策の様々な場面を捉え誰もが気軽に参加できる出会いの機会を創出
- 区市町村や他県、非営利法人等の多様な主体と連携して、婚活に踏み出せない人へ出会いのきっかけとなる機会を提供

全庁連携、多様な主体との連携により
結婚を希望する人を後押し

ポータルサイトを中心に
様々な情報を発信

結婚やライフプランなどについて考える
機会を提供するセミナー等を開催

結婚応援イベント等を開催

出会いのきっかけ作り

戦略２　子供の「伸びる・育つ」応援戦略

新たな教育モデルにより、すべての子供・若者が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ東京

受け身型・知識習得型の学びから脱却し、子供たち一人ひとりの**個性に着目し、自立性や主体性、課題解決力を伸ばす**教育への転換を進める。**海外や実社会に積極的にチャレンジ**する子供を応援するとともに、**いじめ・不登校等の課題も含め**、一人ひとりに寄り添ったきめ細かなサポートを展開する。

学び方・教え方を転換し、新たな教育モデルをつくる

- 教育現場の学び方や教員の教え方を抜本的に見直し、一人ひとりの個性や能力に向き合い、最適な学びを提供できるよう、指導体制を含めた検討を進める。
- 子供たちの「学ぶ意欲に応える」「力を最大限に伸ばす」「悩みに寄り添う」教育を進め、教員の働き方の転換をも図るトータルツールとして、教育現場のＩＣＴ化を強力に進める。

世界を視野に、新しい時代を切り拓く人材育成を強力に進める

- 社会の様々な課題を主体的に解決していく力や、豊かな国際感覚を身に付け、Society 5.0時代の世界に羽ばたき、グローバルに活躍できる人材を育成する。

一人ひとりに寄り添い、きめ細かく子供をサポートする

- 子供たちが自己肯定感を持って、人生を生き抜いていけるよう、多様な学びの場を創出し、一人ひとりの子供をきめ細かくサポートする。

推進プロジェクト

新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	「GLOBAL Student」プロジェクト
TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト
Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	

2030年に向けた政策目標

子供たち一人ひとりの個性や能力に向き合う、新たな「東京型教育モデル」（次頁参照）を実現するため、指導体制、学び方、教え方などの抜本的な転換を図るための方策を検討

特色ある学校等を設置

公立学校初の小中高一貫教育校（立川国際中等教育学校）（2022年）

都立高校初の「理数科」（2022年）

新国際高校（仮称）（設置予定）

スマートスクールを実現

モバイル端末や通信環境の整備等により、個別最適化された学びへの転換を実現

○端末１人１台の学習環境の実現

4.2人/台（2017年）→ **100%**（2023年）

○高速通信網の整備

普通教室の無線ＬＡＮ（Wi-Fi）の整備率

11.8%（2017年）→ **100%**（2022年）

○エビデンスベースの学習の実現

全校展開（2024年）

○教員の働き方改革

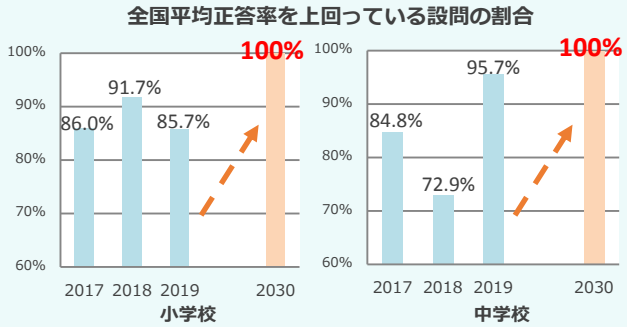
勤務時間の上限達成に向けた取組を継続的に推進

（「都立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」における目安時間）

※いずれも都立学校における目標

児童・生徒の学力を向上

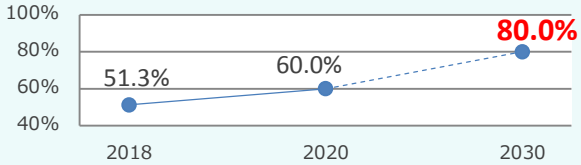
全国学力・学習状況調査の全教科・全設問で、全国水準を上回る（2030年）



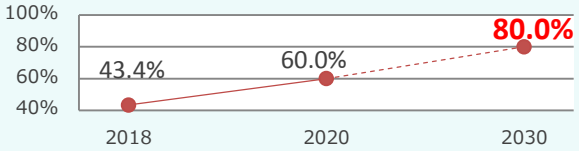
※全ての教科の正答数を合計して割合を算出
※実施教科は、国語、算数・数学(2017)、国語、算数・数学、理科(2018)、国語、算数・数学、英語(2019)　（英語は中学校のみ。「話すこと」調査の結果は除く）

中学生・高校生の英語力を向上

中学生　英検３級程度　80%（2030年）



高校生　英検準２級程度　80%（2030年）



※都立高校、都内公立中学校等　※2020年は現行の目標値

海外留学生数を増加

都支援*による留学生数
累計13,500人
（2021~2030年）

＊都立高校、私立高校、
都立産業技術高等専門学校、都立大学

新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト

学び方・教え方の転換

○子供たち一人ひとりに着目した質の高い教育を実現するため、教員の資質・能力を不断に向上

- 新たな教育課題に対し、実践的な指導力等を備えた、高い資質を持つ教員を育成
- 専科指導体制の充実に加え、外部人材を積極的に活用し、教科別の質の高い教育を展開

○子供の学び方や教員の教え方を転換する新たな「東京型教育モデル」に向けて取組を推進し、幼児期から社会人になるまで、子供たち一人ひとりの個性や成長に応じてきめ細かくサポート

- 幼児期から大学までの一人ひとりのデータを蓄積し、成長に応じたきめ細かい指導を実施
- 就学前教育の更なる充実を図る区市町村への支援を通じて、就学前施設から小学校への円滑な接続が可能となる幼小連携教育プログラムを開発し、都内に広く展開
- 急速に進む技術革新に対応した新たな工業高校の姿を検討するなど、持続可能な東京を担う専門的職業人材を育成
- 高校教育から大学教育までを一貫して子供たちの能力を伸ばす、「東京都版高大接続改革プログラム」を推進
  （例）高校から大学までを一気通貫する学習プログラムを開発し、世界の第一線で活躍する研究者を育成
- 国内外で活躍するビジネスパーソンやスタートアップ等と連携した、アントレプレナーシップ（起業家精神）の醸成やイノベーションの創出にもつながる探究的なキャリア教育を推進

一人ひとりの個性や成長に応じた教育の提供

幼小連携教育プログラム

工業高校等での専門的職業人材の育成

東京都版高大接続改革プログラム

探究的なキャリア教育

幼稚園・保育所等から大学までのデータ蓄積・連携・活用

TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）

個別最適化された学びの実現

普通教室無線LAN100%整備（2022年）

○ **子供たちの学ぶ意欲に応え、子供たちの力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして、教育のＩＣＴ化を強力に推進**

- 都立学校における一人一台のモバイル端末の整備（BYOD＊等含む）や学校の高速通信環境（Wi-Fi）を整備
  ＊BYOD（Bring Your Own Device）……生徒が所有しているスマートフォンなどの端末を学習に活用する利用形態
- 一人ひとりの理解度や進度に応じて個別最適化された学びや子供同士の主体的・対話的な学びなどを実現し、「知識習得型」から「価値創造・課題解決型」の学びへと大きく転換
- 島しょ地区高校の地理的制約や、通信制高校における時間的制約等を超えた質の高い教育を実現
- 学習ログを活用したエビデンスベースの指導に加え、校務の効率化により教員が子供たちと向き合う時間を確保

○ **都立学校において、５Ｇ、ＡＲ/ＶＲ、ＩｏＴ等の先端技術について企業と連携した実証研究を実施し、その結果を踏まえ、先端技術の活用に関する新たな指導方法を確立・展開**

Society 5.0時代の人材育成プロジェクト

イノベーションを生み出す人材の輩出

○Society 5.0を主体的に生き抜き、社会の様々な課題を見出し解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育む教育を展開

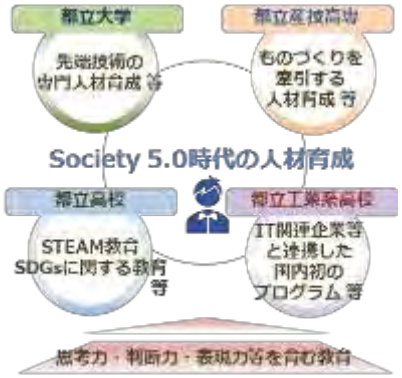
- 文系、理系に偏らないバランスのよい学習やSTEAM教育*の推進
- ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）を踏まえた思考や行動ができる人材育成を推進

＊STEAM教育……科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術(Art)・リベラルアーツ(Arts)、数学(Mathematics)を総合的に学習する教育手法

○ＩＴによる課題解決や価値創造に資する人材等を計画的に育成するため、工業系高校と専門学校、ＩＴ関連企業等が連携した、国内初の教育プログラムを展開

○都立産業技術高等専門学校において、ＡＩやＩｏＴ、ビッグデータ等を活用した新しいものづくりを牽引する人材育成教育を実施

○都立大学において、新技術やその社会実装に関する教育・研究により、イノベーションを生み出す先端技術の専門人材を育成



「GLOBAL Student」プロジェクト

英語力の向上　**新国際高校(仮称）設置**

都の支援による海外留学生数 累計13,500人

○外国人の子供との学びや海外での実体験等を通じて、高度な語学力と豊かな国際感覚を身に付け、世界に羽ばたきグローバルに活躍する人材を育成

- 公立学校初の小中高一貫教育校を設置し、海外帰国の子供や在京外国人の子供たちを受け入れるとともに、小学校１年生から英語を学ぶなど、多様な機会を通じて、世界で活躍し貢献できる人材を育成
- 新国際高校（仮称）を設置し、日本人と外国人の生徒が共に学び、相互理解を促進する環境を実現
- 高校や都立大学、都立高専において海外留学を拡大するとともに、高校から海外大学への進学を増加
- 「TOKYO GLOBAL GATEWAY」と同様の体験型英語学習環境を多摩地域にも整備し、地域の特色も踏まえたプログラムを提供
- 国内外の大学、企業、国際機関等と都立高校をつなぐプラットフォーム「Diverse Link Tokyo Edu」を発展させ、高校生国際会議の開催や英語で探究的に学ぶ特別講座「Tokyo Leading Academy」などを展開

学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト

一人ひとりに応じた多様な学びの場の創出

○子供たちの悩みにきめ細かく寄り添うため、スクールカウンセラーやＳＮＳを通じた相談体制を充実

○全ての子供たちが、地域の身近な場所で多様な学びを得ることができる場を創出

- フリースクール等民間施設・団体と連携するなど、不登校児童・生徒の学習機会を確保
- 学校などを地域活動の場として活用し、地域の多様な人材による学びの場を創出（「地域未来塾」等の充実）
  （例）教員ＯＢや大学生、民間事業者等による学習指導など
- 地域住民やＰＴＡ、企業、ＮＰＯ等と学校が連携・協働しながら子供の学びや成長を支える取組を支援

○ＩＣＴ等を活用し、不登校児童・生徒の自宅などでの学びや、障害のある子供が自らの状況に応じた学びができるよう取組を展開

○障害の有無にかかわらず、個々の教育的ニーズに的確に応え、多様な学びの場を備えたインクルーシブな教育の促進

○障害のある子供の就学から卒業後の自立した生活までをサポートするため、医療、保健、福祉、労働などと接続した教育の展開や支援体制を構築

○家庭の経済状況に左右されることなく、安心して学び続けられる環境を確保

子供の学びを社会全体で支援

子供たちの悩みにきめ細かく寄り添う

◀スクールカウンセラーの充実やSNSの活用

障害のある子供への支援

多様な学びの場を備えたインクルーシブな教育

医療等と接続した教育の展開・支援体制の構築

医療　保健　福祉　労働

身近な場所で多様な学びの場を創出

▲ フリースクール等と連携した学習機会の確保

▲ 教員ＯＢや学生等による学習指導

ＩＣＴ活用で自らの状況に応じた学びを実現

▲地理的制約や時間的制約等を超えた質の高い教育

▲ 分身ロボットを活用した、障害のある子供の遠隔教育

戦略３　女性の活躍推進戦略

女性が自らの希望に応じた生き方を選択し、自分らしく輝いている東京

「仕事か家庭か」の二者択一ではなく、**男女共に双方を両立できる**よう、女性の**ライフステージに応じてきめ細かくサポートする**とともに、**社会の意識や行動を変革する**。**様々な意思決定に女性の参画を進め**、誰にとっても住みやすいまちを実現していく。

女性のライフステージに応じた切れ目ないサポートを徹底する

・男性も女性も、自らの希望に応じて仕事と家庭を両立できるよう、女性のライフステージに応じたきめ細かいサポートを行うとともに、男女双方の家事・育児の負担軽減に向けた普及啓発や支援を徹底する。

女性活躍に向け、社会のマインドチェンジを強力に進める

・女性のロールモデルや先進的取組の戦略的な発信、企業現場における働き方の転換などを通じ、「仕事か家庭か」という固定観念の払拭、社会の意識・行動の転換を図る。

家事・育児に積極的な若い世代を育て、社会を変えていく

・実践的な家庭科教育や、地域の働く女性と関わる体験などを通じて、家事・育児を積極的に捉え、参画する若い世代を育てることを通じて、社会を変えていく。

推進プロジェクト

女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	家事・育児負担軽減プロジェクト
女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	ライフプラン等を考える教育

2030年に向けた政策目標

「女性が活躍できると思う」割合を向上

「東京は女性が活躍できる都市だと思う」都民の割合を、生活文化局「男女平等参画に関する世論調査」において調査

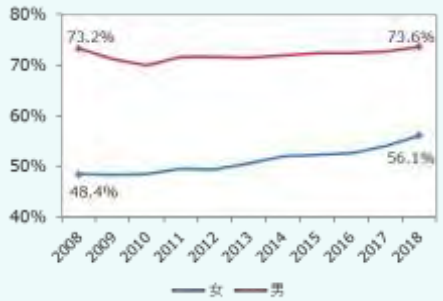
○東京は女性が活躍できる都市だと思う人の割合
70%（2030年）※

※現在の数値は民間調査を基に設定
数値は調査結果を踏まえ再設定

女性の就業率＊を向上

男女の就業率格差の解消に向け、女性の就業率を**65%**まで向上

56.1%（2018年） → **65%**（2030年）



＊「就業率」は、総務省統計局「労働力調査」による

審議会等の女性委員任用率を向上

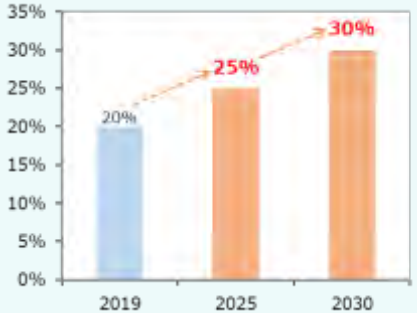
東京都が設置する審議会等における女性委員の任用率を、男女格差がほぼ解消される**40%以上**まで向上

31.8%（2019年） → **男女それぞれが構成員の40%以上**（2030年）

都の管理職に占める女性の割合を向上

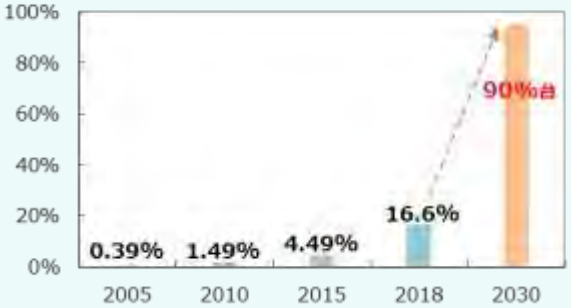
東京都における管理職に占める女性の割合を**30%**まで向上

20%（2019年） → **25%**（2025年） → **30%**（2030年）



男性の育休取得率を向上

男性の育休取得率を**90%台**まで向上（2030年）



家事・育児関連時間＊の男女差を半減

家事･育児関連時間の男女差を**半減し、2時間30分に**

５時間１分（2019年） → **２時間30分**（2030年度）

＊ 家事･育児関連時間は、夫婦と6歳未満の子供がいる世帯の週全体の平均時間

女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト

「女性が活躍できると思う」割合を向上

女性の就業率を向上

○　自らの希望に応じて生き方、働き方を選択でき、自分らしく輝くことができるよう、女性のライフステージに応じて、教育、就労、妊娠・出産・子育て、地域活動など様々な分野にわたって、きめ細かいサポートを重層的に展開

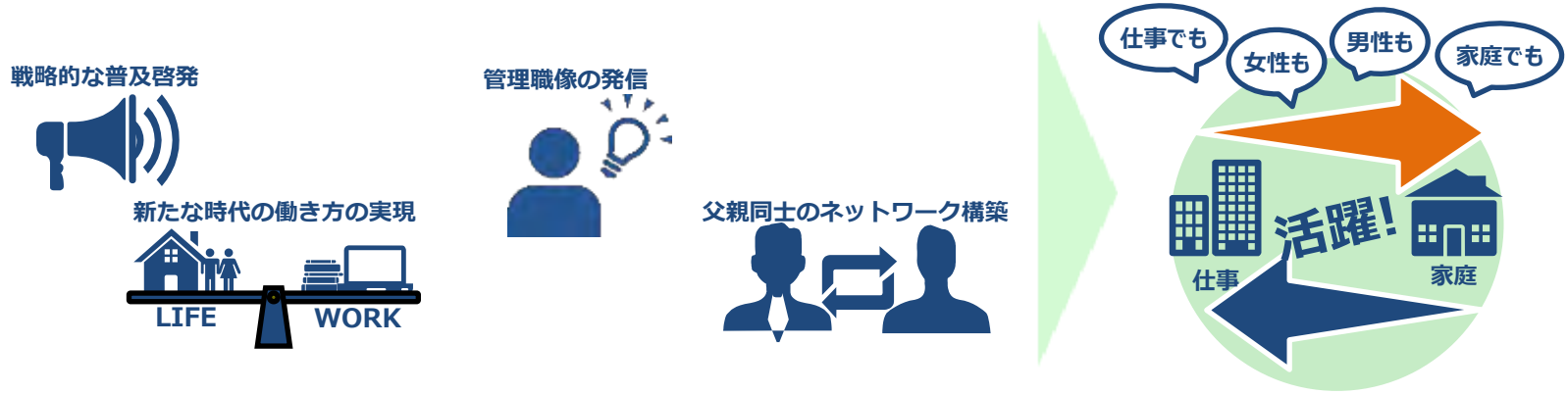
女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト

都の管理職に占める女性の割合を向上

審議会等の女性委員任用率を向上　男性の育休取得率を向上

○ **女性の活躍が当たり前の社会をつくるため、「男は仕事、女は家庭」「仕事かプライベート」という固定観念を打破し、女性が自らの希望に応じて仕事や家庭で活躍できるよう、普及啓発や広報を戦略的に展開**

- 女性の活躍を後押しするため、女性が輝くTOKYO懇話会、女性活躍推進大賞、女性首長によるびじょんネットワークなどの普及啓発の取組を戦略的に推進
- 「チーム2.07」ムーブメントを通じて社会の意識変革を図るとともに、男性の育休取得促進や、休暇を取りやすい職場の雰囲気醸成などの新たな時代の働き方を実現
- 社会のロールモデルとなる目指すべき管理職像（イクボス等）をＳＮＳ等を最大限に活用して発信
- 家事・育児等に積極的に参画する父親同士が気軽に悩みや情報を共有し、相談するための仕組みづくりを推進



○ **女性の活躍を一層進めるため、都庁が率先して女性活躍を推進する取組を実施し、国や区市町村、民間企業等を牽引**

- 都における審議会の女性任用を促進し、女性視点を活かした政策やまちづくりを推進
- 管理職の女性比率向上に向けた環境整備及び人材育成を実施
- 男性の育休取得を促進
- テレワークやフレックスタイム制など多様な働き方を普及するとともに、超過勤務時間縮減を一層進めるなど、徹底したライフ・ワーク・バランスを実現

家事・育児負担軽減プロジェクト

家事・育児関連時間の男女差を半減

○ **男性も女性も仕事と家庭を両立できるよう、上手に家事・育児を行うための方法を学べるセミナーを開催するなど、家事・育児に係る負担を軽減**

- 地域の高齢者等による育児代行サービスを実施する区市町村や、家事代行サービスの利用者への支援
- 家事・育児をストレスなく上手に行うことができるスキルを学べるセミナー等の開催
- 家事・育児の負担を軽くするための「子育て弁当」や「簡単自炊キット」の開発支援
- テレワークの推進など時間や場所等にとらわれない柔軟な働き方を実現し、男性も女性も育児等と仕事を両立
- 地域の集会施設を活用して、土曜日夜に子供が宿泊し、地域で子供を交代で見守る活動を推進する区市町村を支援

家事・育児代行サービス
に関する支援

家事・育児のスキルを
学べるセミナー

「子育て弁当」や「簡単
自炊キット」の開発支援

テレワークの推進など
柔軟な働き方を実現

土曜日の夜に宿泊する
子供を地域で見守る活動

男性も女性も無理なく仕事と家庭を両立

ライフプラン等を考える教育

「女性が活躍できると思う」割合を向上

○ 固定的な性別役割分担の意識にとらわれることなく、主体的な家庭観・仕事観を若い世代から形成することができるよう、多種多様な人と関わる機会を創出

・小・中学校などにおいて、引き続き実践的な家庭科教育を推進
・中学生や高校生が地域で活躍している人々（地域の働く女性等や家庭に参画している男性等）と関わる体験を創出
・保育を学ぶ高校生等が、保育園、幼稚園や地域の子育て家庭等との交流により、育児等を体験

家庭科教育の推進

地域で活躍している人々
との関わりを創出

家事・育児の体験

性別役割分担の意識にとらわれない
家庭観・仕事観の形成

戦略４　長寿（Chōju）社会実現戦略

高齢者が人生１００年時代に元気に活躍し、心豊かに暮らす東京

人生100年時代において、「高齢者」の概念を大きく変え、いくつになっても**元気で心豊かに暮らせる地域づくり**を進めるとともに、一人ひとりの**希望に応じて地域や社会で活躍できる環境**を整え、さらには**「共生」と「予防」の両面から認知症の対策**を進めることで、世界に誇る「長寿社会」を実現する。

高齢者が元気に暮らし、活躍できる地域づくりを進める

・住み慣れた地域で、いつまでも元気で心豊かに、自分らしく生きられるよう、産官学民の協働やＡＩ・ＩｏＴ等の先端技術の活用などにより、地域包括ケアが実現した地域のまちづくりを強力にサポートする。

一人ひとりの「働く」「学ぶ」「地域活動」を応援する

・従来の高齢者像の枠を超え、元気で楽しいシニア期を過ごせるよう、企業等で「働く」、新たなチャレンジに向けて「学ぶ」、地域の一員として「活動する」ことを、様々な主体と連携して、力強く応援する。

認知症に向き合い、「共生」と「予防」両面の対策を進める

・家族も含め、尊厳と希望を持ちながら、認知症と共生していくことができる環境を整えるとともに、ＡＩ等を駆使し認知症予防に向けた研究を強力に推進する。

推進プロジェクト

自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	シニアライフを輝かせるプロジェクト
移動困難者の生活サポートプロジェクト	認知症との共生・予防推進プロジェクト

2030年に向けた政策目標

“Chōju”プロジェクトを都内全域に展開

高齢者と行政サービスをＩＣＴでつなぐ

高齢者の**80%**が、ＩＣＴを活用して行政サービスを利用（2030年）

介護サービス基盤を整備

高齢者の生活を支える施設を整備

（2018年度）		（2025年度）
特別養護老人ホーム 48,429人分	→	**62,000人分**
介護老人保健施設 21,635人分	→	**30,000人分**
認知症高齢者グループホーム 11,093人分	→	**20,000人分**

新たな整備目標は
2020年度に検討し、設定

健康寿命を延伸

都民の健康寿命を男女ともに延伸

都民の健康寿命

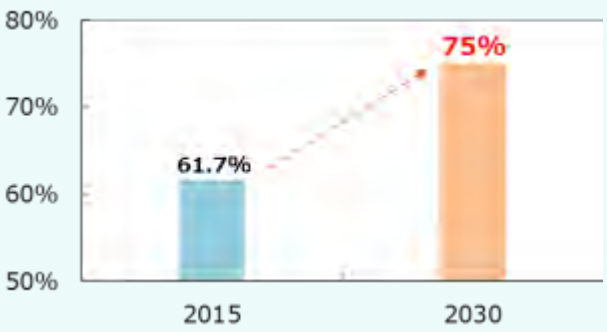
（2017年）※
男性　82.68歳
女性　85.79歳

→ （2030年）
延伸

※ 65歳健康寿命（要介護２以上）

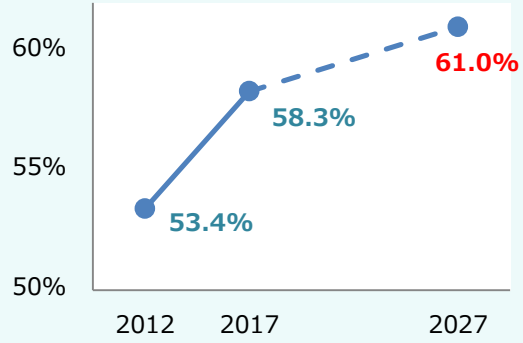
社会的な活動を行う高齢者を増やす

社会的な活動（就業・学習・地域活動等）を行う高齢者の割合を75%に向上（2030年）



高齢者の有業率*を向上

高齢者（うち60～69歳）61.0%（2027年）



＊「有業率」は、総務省統計局「就業構造基本調査」による

認知症サポーターの活動を促進

認知症サポーターが
地域で活動するための仕組みを
全区市町村で創出
（2025年）

新たな認知症予防の取組を普及

健康長寿医療センターが保有する
ビッグデータを活用した
新たな認知症予防の取組が普及
（2030年）

自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト

プロジェクトを都内全域に展開

○ 意欲ある区市町村において、高齢者をはじめ、誰もが元気で心豊かに、自分らしく暮らせる地域を実現するため、大学・ＮＰＯ・民間企業などと連携した、都営住宅や特別養護老人ホーム等を活用した取組を、都が強力に支援。成果検証の上、都内全域に展開

“Chōju”東京プロジェクト

多様な主体の連携イメージ

域内のイメージ

移動困難者の生活サポートプロジェクト

移動困難者の日常的な移動の負担を軽減

○ 移動困難者が地域で安心して買い物できるような支援を実施

・商店街、ＮＰＯ、民間事業者等が行う宅配サービスなど買い物困難者に対する取組を支援
・都営住宅団地内敷地でスーパー等による移動販売サービスを提供

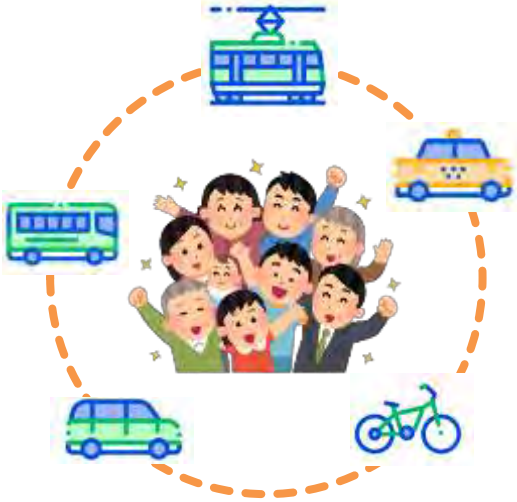
＜移動販売サービスのイメージ＞

（画像提供）京王電鉄株式会社

○ 移動困難者を含む誰もが移動しやすい利便性の高い都市の実現に向け、地域における効率的な公共交通ネットワークの形成を促進

・鉄道ネットワークを最大限生かすともに、バスやタクシー、デマンド交通、自転車などの交通モードと最先端技術の組合せ等を促進し、駅等を中心とした誰もが移動しやすい交通環境の充実を図る
・デマンド交通の実証実験を実施する区市町村を支援する等、導入を促進
・駅を中心として鉄道利用者が安全かつ自由に、快適に移動できるよう、ホームドアの整備やバリアフリールートの複数化・乗継ルートのバリアフリー化の促進、案内サインの統一化の取組などを広く展開する

＜移動困難者を含む誰もが移動しやすい利便性の高い都市＞



シニアライフを輝かせるプロジェクト

高齢者の75%が社会的な活動を実施

○ **人生100年時代にあって、65歳以降の10年、20年こそが、これまで培ってきた経験等が活かされる最も充実した時期である。この時期に自らの希望に応じた、仕事や学び、趣味、地域活動を行うことができるよう、様々な支援を展開**

- 高齢になっても元気でやりがいを持って、仕事や学び、趣味、地域活動などで自分らしく輝ける環境を整備する取組を推進
- 意欲ある高齢者の就労等を通じた社会参画を実現し、生涯現役で活躍できる環境を整備
- 学びや趣味、地域活動へと誘導するために、地域コミュニティ等への参加につながるシニア・コミュニティ交流大会を実施
- 「東京都立大学プレミアム・カレッジ」など、大学等と連携したアクティブシニア層の学びの場を充実
- ビジネススキルを活かした地域貢献のためのボランティア活動を支援することで、企業人の定年前からの地域活動への参加を促進
- Ｗｅｂサイトやリーフレットを活用して積極的に人とつながるライフスタイルの重要性などの普及啓発を行い、フレイル予防を推進

輝くシニアライフに向けた環境整備

一人ひとりの目的に応じて、地域の様々な場所で活躍できる環境を整備

目的	×	場所	×	環境整備
働く		図書館		知識、情報等の提供
学ぶ		大学		社会参画への支援
趣味		企業		学びの場の整備
地域参加		空き教室		趣味等の披露の場の整備

東京都立大学プレミアム・カレッジにおける学び

「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした、幅広い独自のカリキュラム

✓ 歴史や心理学、自然科学、土木工学をはじめとする理系・文理融合科目、栄養学といった幅広い科目を自ら選択

新たな仲間と学びや交流を深める

✓ すべてのカレッジ生がゼミナールに参加し、新しい仲間との討議などにより、学びや交流を深める

東京の持つあらゆる資源を活用した多彩なフィールドワーク

✓ 都が有する多様な施策の最前線を学びの場として活用

認知症との共生・予防推進プロジェクト

認知症とともに暮らす地域づくりを推進

＜認知症との共生の推進＞

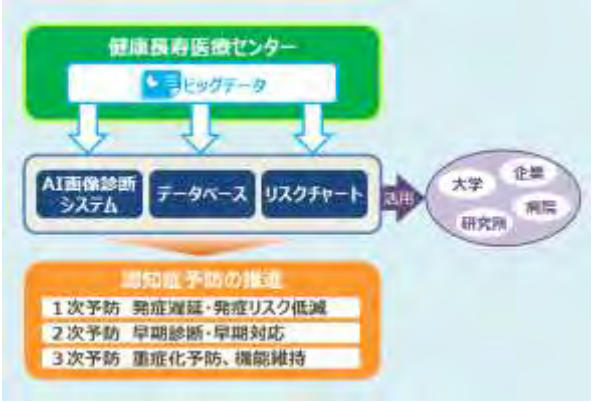
○ **認知症の人が今後も増加することが予測される中、認知症になっても尊厳を保ちながら、心豊かに暮らせる地域を作っていくための取組を推進**

- 認知症の人や家族をできる範囲で手助けする認知症サポーターを養成し、地域で活動するための仕組みを構築
- 成年後見制度の利用を促進するため、区市町村への弁護士等の派遣協力を盛り込んだ協定を都と専門職団体が締結し、区市町村の体制強化を支援
- 金融機関や小売り業者等による認知機能が低下等した高齢者に対するサービス提供の在り方を検討し、成果を普及
- 暴言・介護拒否等のＢＰＳＤ（認知症の行動・心理症状）の改善が期待される「日本版ＢＰＳＤケアプログラム」を都内に広く普及
- 若年性認知症の人を支える人材育成や社会参加の促進等を進めるとともに、理解を深めるための普及・啓発を実施

＜認知症予防の推進＞

○ **東京都健康長寿医療センターがこれまで培った膨大な臨床・研究に係るビッグデータを活用して、ＡＩ等を駆使した新たな認知症予防の取組を推進**

- センターが保有する臨床・画像・病理データ等を統合して、認知症等の研究に活用できるデータベースを構築するとともに、生体試料を提供することで、大学や民間企業の新規治療、創薬開発等を支援
- ＡＩ画像診断システム及びバイオマーカー診断を構築し、ＭＣＩ*を含めた認知症疾患の判別を可能とすることで認知症疾患医療センターなどでの医師の診断を補助し、確定診断をより早期により確実に実現
- 地域コホート*研究データの分析・解明により、認知機能に関するリスクチャート*を作成し、認知症に対する予防的介入の確立・普及を目指す



＊**MCI**:本人または周囲の人から認知機能低下の訴えがあるものの、認知機能全般としては認知症の診断を満たすような大きな欠陥はなく、基本的な日常生活機能は正常に保たれている状態

＊**地域コホート**:特定の要因を有する集団と有していない集団を一定期間追跡し、研究対象となる疾病の発症率を比較する観察的研究

＊**リスクチャート**:チャート(図やグラフ)を活用することにより認知症に関連するリスクファクターのうち、どの要因がどの程度影響しているかの情報を視覚的に捉えることができる指標

戦略５　誰もが輝く働き方実現戦略

誰もが自分らしくポジティブに働き、活躍できる東京

人口減少局面を**働き方の根本的な変革**の契機ととらえ、**高い生産性とライフ・ワーク・バランスが両立**できる、新しい時代の働き方を社会に浸透させる。**誰もが自らの個性や能力を活かして**輝き、**就労を希望する全ての人が社会の担い手として活躍**できる社会を実現する。

柔軟で質の高い、新時代の「働き方」を社会に浸透させる

・テレワークなどの時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や、副業・兼業など、一人ひとりが希望に応じて、生活との両立を図りながら働くことができる新時代の働き方の浸透に向け、制度の見直しも含めた多面的な取組を推進する。

人に寄り添い、人生を通じたキャリア形成を応援する

・若者からミドル、シニアまでの幅広い層が、年齢にかかわらずスキルや知識をアップデートし、新たなステージにチャレンジできる、多面的な支援を展開する。
・就労に困難を抱える方が、社会の担い手として活躍できるよう、関係機関が連携しながら就労を支援する。

「ソーシャルファーム」の東京モデルを確立する

・ソーシャル・インクルージョンの考え方に立ち、希望する全ての都民が就労し、社会の担い手として活躍できるよう、ソーシャルファームの創設から事業活動が軌道に乗るまでを強力に支援し、ソーシャルファームの東京モデルを確立する。

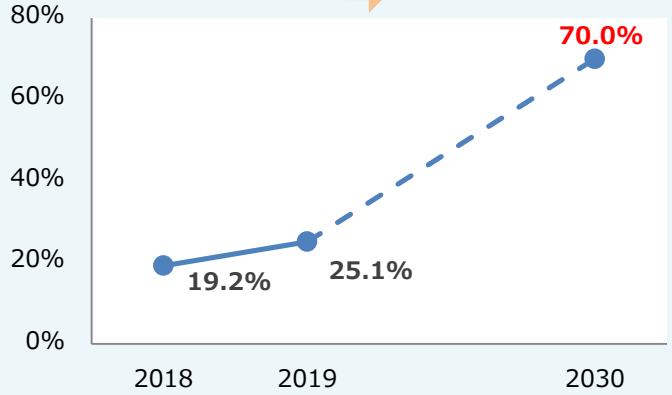
推進プロジェクト

新たな時代の働き方支援プロジェクト	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト
生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト

2030年に向けた政策目標

都内企業のテレワーク導入率70%

25.1%（2019年度） → **70%**（2030年度）



※従業員数30人以上の都内企業

ソーシャルファームを普及・拡大

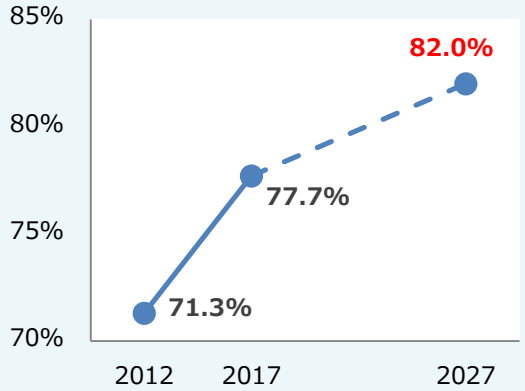
➢ 就労に困難を抱える方が社会の担い手として活躍できるよう、ソーシャルファームの創設及び活動を支援

○**経営等を支援する拠点の設置**
○**ソーシャルファームを認証し支援**
（2020年度～）

ソーシャルファームが社会の中で浸透し、
就労に困難を抱える方の雇用の場が拡大している

女性の有業率*を向上

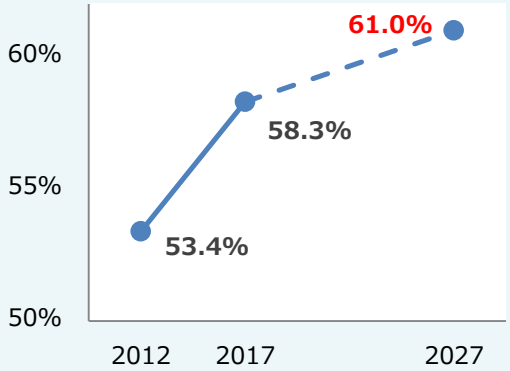
女性（うち25～44歳）82.0%（2027年）



＊「有業率」は、総務省統計局「就業構造基本調査」による

高齢者の有業率*を向上

高齢者（うち60～69歳）61.0%（2027年）



＊「有業率」は、総務省統計局「就業構造基本調査」による

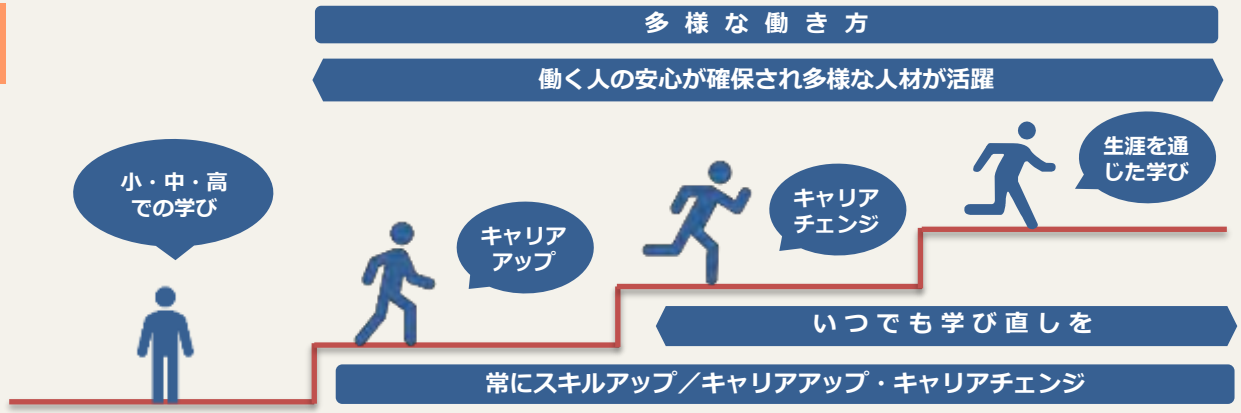
障害者雇用数を増加

➢ 障害者の働く機会を拡大するとともに、就労支援や定着支援の取組を実施

障害者雇用数を
40,000人増加
（2021~2030年度）

戦略5　誰もが輝く働き方実現戦略

誰もが自分らしくポジティブに働き、活躍できる東京



働き方が変わる

▶ テレワークの定着
▶ サテライトオフィスの充実
▶ 新たな働き方への支援
▶ 社会気運の醸成

✓ 育児・介護と仕事の両立など
ライフ・ワーク・バランスの実現

✓ 二地域居住など多様な
ライフスタイルの実現

✓ 副業・兼業などの
新しい働き方を活用

安心して働き、学び直すことができる

スキルや知識をアップデート

▶ 幅広い層へのリカレント教育
▶ 起業・創業やキャリアアップ等へのチャレンジを支援

◆都立大学　◆都立産業技術大学院大学
◆都立産業技術高等専門学校　◆都立学校
◆東京しごとセンター　◆職業能力開発センター

働く人たちの安心を確保

▶ 就労に困難を抱える方が、社会の担い手として活躍できるよう、各局・関係機関が連携しながら支援

誰もが活躍できる

ソーシャルファームの創設

ソーシャル・インクルージョンの考え方に立ち、全ての都民の就労を応援

指針の策定

支援拠点の設置

社会的企業家の育成

モデル事業

ソーシャルファームの普及

新たな時代の働き方支援プロジェクト

テレワーク導入率 70%

女性の有業率82.0%　高齢者の有業率61.0%

○テレワークを活用した在宅勤務やサテライトオフィスでの勤務など時間や場所等にとらわれない柔軟な働き方を実現

- 都の施設等を活用したトライアルを通じ、新たなワークスタイルやシェアリングエコノミーのモデルを創出・展開

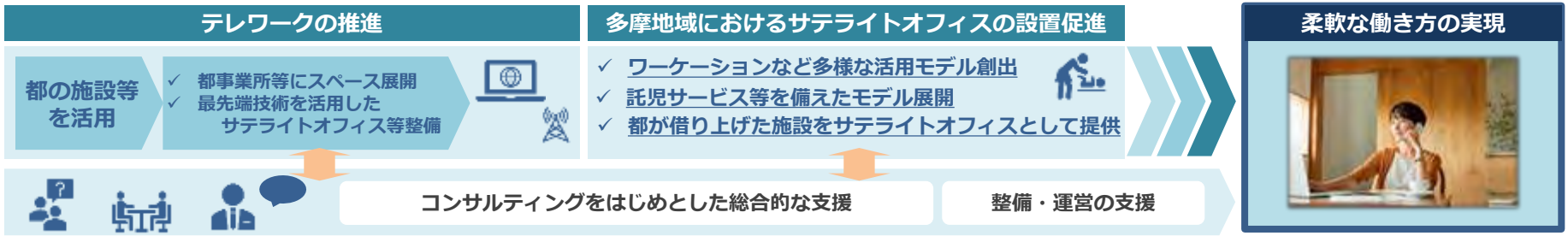
（例）・都の事業所等に中小企業等の来訪者向けテレワークスペースを展開

・都の空き庁舎を活用し、最先端技術を活用したサテライトオフィス等を整備

- テレワークが当たり前の社会に向けて、企業へのコンサルティングをはじめとした総合的な支援を実施
- 多摩地域におけるサテライトオフィスの設置を促進

（例）・企業等における整備・運営の支援　・託児サービス等を備えた新たなモデルの展開

・ワーケーションなど多様な活用モデルを創出　・都が借り上げたターミナル駅周辺等の施設をサテライトオフィスとして提供



○副業・兼業、フリーランスなどの新しい働き方を支援し、人材を確保・活用

- 大企業、中小企業、スタートアップ、個人事業主等を巻き込んだ新しい働き方への社会全体のマインドチェンジを促進
- 新たな働き方に関する相談体制の整備や、制度等の導入に向けたコンサルティング等を実施

○多様な人材が自らの希望に応じていきいきと働くことができる環境を整備

- 子育てや介護等と仕事を両立し、安心して働き続けることができる環境の整備を推進
- 女性が社会で幅広く能力を発揮できるよう、働きやすい職場環境の整備やライフステージ、キャリアに合った就業を推進
- 意欲ある高齢者の就労等を通じた社会参画を実現し、生涯現役で活躍できる環境を整備
- 外国人材がビジネスや技術開発の現場で活躍できるよう、中小企業の受入環境整備を支援

生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト

幅広い層への社会人教育の展開

○ 現役世代から高齢者までの幅広い層が、自らのスキルや知識を常にアップデートし、キャリアアップやキャリアチェンジにもつながる新たな時代にふさわしい社会人教育を展開

- 職業能力開発センターや東京しごとセンターにおいて、キャリアアップ・キャリアチェンジにつながる多様なプログラムを提供
- 高齢者等がセカンドキャリアにおいて多様な選択ができるよう、学び直しのプログラムを展開
- 都立大学、都立産業技術大学院大学、都立産業技術高等専門学校における幅広い層へのリカレント教育
  - （都　立　大　学）
    - 現役世代が学び直すことのできる実践的なリカレント教育
    - 50歳以上を対象とした「東京都立大学プレミアム・カレッジ」
  - （都立産業技術大学院大学）
    - 社会人の起業・創業に向けた教育プログラム
    - 起業に挑戦するシニア層に向けた「シニアスタートアッププログラム」
  - （都立産業技術高等専門学校）
    - 情報セキュリティや医療機器開発等のスキルアップにつなげるリカレント講座
- 工業、農業、商業等の専門高校をはじめとする都立学校における公開講座

スキルや知識をアップデート

実践的な学びでスキルアップ

キャリアチェンジに挑戦

生涯を通じていつでも学びを

◆セカンドキャリアにつながる学び直しのプログラム

- 都立産技高専 ◆情報セキュリティ等の講座
- 職業能力開発センター / 東京しごとセンター ◆キャリアアップ・キャリアチェンジにつながる多様なプログラム
- 都立学校 ◆公開講座
- 都立産技大 ◆起業・創業に向けたプログラム
- 都立産技大 ◆シニアスタートアッププログラム
- 都立大学 ◆現役世代への実践的なリカレント教育
- 都立大学 ◆東京都立大学プレミアム・カレッジ

「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト

働く意欲のある誰もが活躍

○ 育児や介護等による離職者や不本意に非正規雇用で働く方等が安定した職に就けるよう、就労支援や職業訓練により、それぞれの状況に応じたサポートを実施

○ 就職氷河期世代が今後高齢期を迎える中、働く意欲のある方の安定した仕事を確保し、将来の不安を解消するため、就職準備段階から職場定着支援に至るまでのトータルな支援を集中的に展開

【就職氷河期世代＊等の安定した雇用確保に向けた支援】　＊就職氷河期世代：概ね1993(平成５)年～2004(平成16)年に学校卒業期を迎えた世代

申込・面談

派遣就業
複数の業種・職種を経験し、自分に適した職を探すとともに、スキルアップ

職務実習
企業での実習等を通じ、正社員として働く基本的なスキルを習得

マッチング支援
派遣先や実習先を含め、正社員採用に向けた就職活動を支援

正社員就職

職場定着支援

就職氷河期世代の速やかな雇用安定化につなげる都独自の取組を実施

正社員としての採用や、非正規から正規雇用への転換を行う事業主を支援

【採用者等に対する企業側の取組】
- 指導育成計画の作成
- 指導育成者（メンター）による指導
- 採用者に対する研修

伴走型支援（カウンセリング・アドバイス等）

○ 就労に困難を抱える方が、社会の担い手として活躍できるよう、各局・関係機関が連携しながら就労を支援

【就労に困難を抱える方への支援】

専門家によるチーム支援
- ✓ キャリアカウンセラーや臨床心理士等によるカウンセリング
- ✓ 専門家による支援計画の作成

就労支援
- ✓ 面接会、職業訓練等の就職支援サービス
- ✓ 個々の実情に応じたオーダーメイド求人の開拓

就職

定着支援
- ✓ 定期的な職場訪問
- ✓ 企業・本人双方へのカウンセリング

居住・生活支援　支援対象者それぞれの状況に応じ、福祉機関等と連携して支援サービスを提供

東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト

ソーシャルファームが社会の中で浸透し、就労に困難を抱える方の雇用の場が拡大

○ソーシャル・インクルージョンの考え方に立ち、就労に困難を抱える方が社会の担い手として活躍できるよう、ソーシャルファームの創設及び事業活動を支援

- 「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」に基づいた「ソーシャルファーム支援指針（仮称）」を2020年に策定予定
- ソーシャルファームの経営に関する相談窓口を設置し、創設に向けたセミナー等を行うほか、認証した企業に対し創設から一定期間のサポートを実施
- ソーシャルファームを設立・経営する社会的企業家等の養成など、ソーシャルファームの普及拡大に向けて、複合的な取組を実施
- こうした展開の中で、障害者等の就労の可能性を広げるため、ＩＣＴ機器の活用等による「障害者等の新たな働き方」を普及

指針の策定（2020年策定予定）

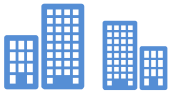
- ✓ 都のソーシャルファーム認証基準
- ✓ 認証したソーシャルファームへの支援策等

支援拠点の設置

- ✓ 専門支援員の相談対応
- ✓ 個別のコンサルティング支援
- ✓ 創設に向けたセミナー

モデル事業

- ✓ 支援対象となる ソーシャルファームを認証



創設から一定期間のサポート

- ✓ 立ち上げ経費、運営費の補助
- ✓ 就労困難者の雇用・定着支援
- ✓ 販路開拓等の経営面の支援

社会的企業家の育成

- ✓ 都内大学と協働して養成プログラムを実施

ソーシャルファームの普及

新たな時代の働き方の取組事例

株式会社ＪＴＢ

海外でのテレワーク制度「ワーケーション・ハワイ」を社内で導入

○2019年4月1日から、年次有給休暇の取得促進や長期休暇によるワーク・ライフ・バランスの充実などを目的に、社員が休日や休暇を利用して訪れたハワイでテレワークを行う制度を導入

<JTB Hawaii Travel,LLCのサテライトオフィス>

三井住友海上火災保険株式会社

「ワーケーションをはじめとしたテレワークの推進」

「テレワーク・デイズ2019」における取組

○千代田区の本店勤務の職員が、徳島支店でテレワークを実施。勤務日の前後は徳島県で休暇

○約5,500人がテレワークや柔軟な働き方を組み合わせた時差出勤などの取組を実施

< 三井住友海上火災保険株式会社徳島支店>

テレワークの取組事例

※平成29・30年度「テレワーク活用のモデル実証事業」に参加した企業の実践事例

在宅勤務

- ✓ 在宅時でもチャットツールやWeb会議システムを活用することにより円滑なコミュニケーションを実現
- ✓ 地方に転居する社員に在宅勤務を認めることで優秀な社員の離職を防止

モバイル勤務

- ✓ 外出先のカフェや近くにある自社の支店で隙間時間に資料作成
- ✓ 新幹線移動時にメール対応等を行い時間を有効活用

サテライトオフィス勤務

- ✓ 営業担当が商談先に近いサテライトオフィスを利用し、時間を有効活用
- ✓ 各社員の外出先の中間地点となるサテライトオフィスで集合し、会議を実施

Web会議

- ✓ 地方事務所、サテライトオフィス、在宅の複数拠点をつないでWeb会議を実施
- ✓ 地方事務所の採用面接にWeb会議を活用し、移動時間・交通費を削減

戦略６　ダイバーシティ・共生社会戦略

様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京

様々な背景や価値観を持つ人が、**違いを認め合いながら、支え合うインクルーシブな交流を創出**し、**増加する外国人との相互理解を深める**とともに、誰もが安心、快適に暮らせる**ユニバーサルデザインのまちを地域に生み出すことで**、一人ひとりの個性を輝かせ、**新たな価値を生むイノベーションの原動力**となる、多様性に富んだまちを実現する。

人が交わり、支え合うインクルーシブな交流を生み出す

・障害者や外国人など誰もが、学校や職場、地域などで、互いの違いを理解しながら交わり、支え合うインクルーシブな社会に向けて、多様な交流を生み出すとともに、ソーシャル・インクルージョンの考え方に立ったサポートを展開する。

区市町村と連携し、外国人とともに暮らす地域をつくる

・言語、宗教、生活ルール等が異なる外国人との相互理解を図り、共に暮らせる地域を実現するため、区市町村や町会・自治会と連携し、地域目線からの多文化共生の取組を展開する。

地域をユニバーサルデザインのまちにつくり変える

・障害者、高齢者、外国人など誰もが安心・快適に暮らせるまちを実現するため、ユニバーサルデザインの考え方に基づいた地域のまちづくりを強力に支援する。

推進プロジェクト

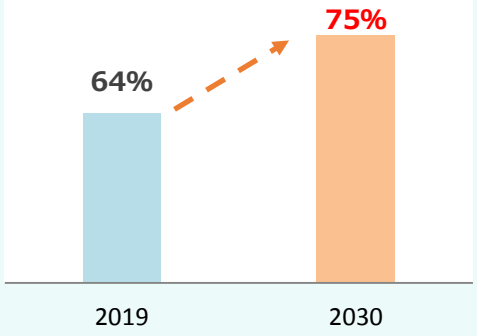
- インクルーシブシティ東京プロジェクト
- 日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト
- ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト
- 「障害者の働き方」をひろげるプロジェクト
- 動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト

2030年に向けた政策目標

人権尊重の理念を浸透させる

人権が尊重されていると思う人の割合

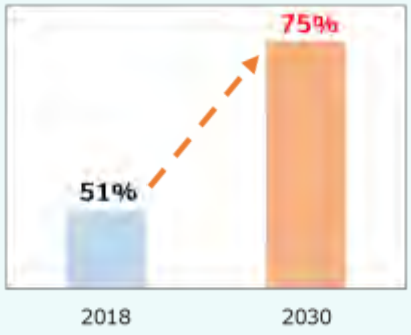
64%（2019年） → **75%**（2030年）



外国人との交流を推進

外国人と関わった人の割合

51%（2018年） → **75%**（2030年）



外国人に対する理解を促進

外国人が身近に暮らしていることが当たり前だと思う人の割合を、生活文化局において調査

外国人が身近に暮らしていることが当たり前だと思う人の割合

80%（2030年）※

目標数値は調査結果により再検討

※ 生活文化局による「都民生活に関する世論調査」（平成30年）において、「外国人が増えることを良いことだと思う」人の割合は、59.3%

ユニバーサルデザインのまちづくり

改正バリアフリー法に基づき、
対象となる地区を有する区市町村で
マスタープランや基本構想を策定し、
バリアフリー化に向けて取組を促進
（2030年度）

障害者雇用数を増加

障害者の働く機会を拡大するとともに、
就労支援や定着支援の取組を実施

障害者雇用数を
40,000人増加
（2021~2030年度）

動物の相談・支援体制の整備を促進

身近な地域での相談・支援体制
全区市町村（2030年）

情報発信　専門的な助言・支援等

施策推進の中核施設
動物愛護相談センター

都民やボランティア等との交流　専門機能の発揮

インクルーシブシティ東京プロジェクト

多様な人が共に支え合う「インクルーシブシティ東京」の実現

○ **東京で働き、暮らす誰もが、共に交流し、支え合う共生社会「インクルーシブシティ東京」を実現するため、様々なシーンで多様な人が共に支え合う環境づくりを推進するとともに、一人ひとりがお互いを認め合い、尊重し合う社会を実現**

- 東京都人権プラザで、企業やＮＰＯと連携して、様々な人と触れ合える場を提供するとともに、様々な人権課題に的確に対応し、人権尊重の理念が広く都民等に浸透するよう、啓発、教育等を総合的に推進
- これまで取り組んできたオリンピック・パラリンピック教育のレガシーを東京2020大会後も引き継いでいくため、都内の公立学校において、障害者理解や国際理解の促進など、東京で生活する全ての人々が互いに尊重し合い共生する意識を高める教育を推進
- 学校や職場、地域などあらゆる場において多様な人と共に活動する機会を創出するため、各分野において多面的な取組を支援・推進

人権啓発・教育の推進

ダイバーシティに関する教育の推進

多様な人が共に支え合う
「インクルーシブシティ東京」の実現

日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト

外国人との交流を推進
外国人に対する理解を促進

○ **東京に暮らす外国人が日本の文化や生活ルールを理解し、日本人自らも外国人の生活習慣等を理解するなど、双方が相互理解を深め、日本人と外国人とが共に快適に暮らすまちを実現するため、推進体制の強化を図るとともに、都、区市町村、町会・自治会等が連携し、重層的な多文化共生施策を展開**

＜東京都＞
都内全域の外国人共生のための共通基盤を整備、区市町村等の取組を支援
＜区市町村＞
外国人の居住の場として、地域の実状に応じた多文化共生施策を実施
＜町会・自治会＞
外国人を地域社会の一員として受入れ、コミュニティへの参画を後押し

東京都
都内全域の外国人共生のための共通基盤を整備
区市町村等の外国人共生の取組を支援
- ✓施策の企画立案・総合調整
- ✓多文化共生に関する気運醸成
- ✓各局・国・区市町村等との連絡調整
- ✓NPO等の行う多文化共生事業への助成
- ✓災害時外国人支援
- ✓外国人相談・情報提供の充実
- ✓地域日本語教育の推進（体制づくり）　等

地域の状況・ニーズに応じた間口の広い支援制度

情報共有
連携

支援

区市町村
外国人の居住の場として、地域の実状に応じた多文化共生施策を実施
- ✓区市町村での相談窓口の拡充
- ✓先端技術等を活用した多言語対応強化
- ✓日本語学習機会の提供
- ✓日本人と外国人との地域交流の場の拡充　等

支援

町会・自治会
外国人を地域社会の一員として受け入れ、コミュニティへの参画を後押し
- ✓異文化交流イベント
- ✓生活ルール等の学習会
- ✓外国人参加の防災訓練　等

日本人と外国人が
共に快適に暮らせるまちを
実現

ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト

面的・一体的なバリアフリー化を重点的に推進

○ **東京2020大会に向け、競技会場周辺、鉄道駅、宿泊施設などを中心に進めてきたハード・ソフト両面のバリアフリーのまちづくりを、都市のレガシーとして発展させる観点から、改正バリアフリー法に基づく移動等円滑化促進方針(マスタープラン)やバリアフリー基本構想における区市町村の取組を強力に支援し、都内各地にユニバーサルデザインのまちづくりを展開**

○ **障害者、高齢者、外国人など誰もが安心・快適に暮らせるまちを区市町村の様々な地域に実現**

・区市町村は、障害者・高齢者・外国人などの当事者を含む住民や関係者との意見交換を通じて面的・一体的なバリアフリー化の取組の方針を示す「マスタープラン」、ユニバーサルデザインのまちづくりを優先的に実施する重点整備地区を設定し、具体の事業計画である「バリアフリー基本構想」を策定

・都は区市町村のマスタープラン及びバリアフリー基本構想策定に対し助言を行うとともに、費用について補助を実施し、プロジェクトの全都展開を促進

・基本構想等に基づく、面的・一体的なバリアフリー化に向けた各施設等の取組について、国及び都の関係部署の連携のもとで技術的・財政的支援を行うことで、区市町村や事業者・施設設置管理者等の取組を促進

（出典）国土交通省「移動等円滑化促進方針・バリアフリー基本構想作成に関するガイドライン」

「障害者の働き方」をひろげるプロジェクト

障害者雇用数を40,000人増加

○ **障害者が自らの意思に基づき、いきいきと働ける社会を実現するため、障害者の働く機会を拡大するとともに、就労支援や定着支援の取組を実施**

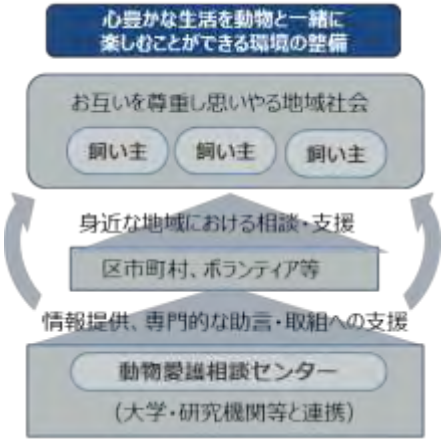
- 一般就労を希望する障害者に対する就労支援や定着支援を強化するとともに、一般就労が困難な障害者の就労の場である福祉施設における工賃向上の取組を推進
- 都立特別支援学校において、障害の程度に応じたきめ細かな職業教育や就労支援を実施
- ソーシャルファームの経営に関する相談窓口を設置し、創設に向けたセミナー等を行うほか、認証した企業に対し創設から一定期間のサポートを実施
- ソーシャルファームを設立・経営する社会的企業家等の養成など、ソーシャルファームの普及拡大に向けて、複合的な取組を実施
- こうした展開の中で、障害者等の就労の可能性を広げるため、ＩＣＴ機器の活用等による「障害者等の新たな働き方」を普及

動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト

動物の相談・支援体制の整備を促進

○ **動物を適正に飼養し、心豊かな生活を動物と一緒に楽しむことができる環境を整備**

- 動物を好きな人も、苦手な人も、誰もがそれぞれの立場を尊重してお互いを思いやることのできる社会を目指し、動物を適正に飼い、生命あるものを大切にするための普及啓発等の取組を推進するため、施策推進の中核となる動物愛護相談センターの機能強化を図るとともに、ボランティアや関係者との連携を拡充
- 飼い主が動物と安心して暮らしていくため、必要な情報を様々な方法で広く発信していくとともに、健康上の理由などで動物を飼うことに支障が生じた場合などには、飼い主にとって身近な地域で相談ができ、必要に応じて専門的な助言や支援が受けられる体制を整備



戦略７　「住まい」と「地域」を大切にする戦略

誰もが集い、支え合う居場所・コミュニティが至る所に存在する東京

高齢化や世帯の単身化が進む中で、人と人が**つながりを保ち、支え合いながら暮らし**ていくことができるよう、**「住まい」と「地域」を大切にする視点**から**新たな住宅戦略を構築**するとともに、**様々な形での「居場所」の創出**や、**地域コミュニティの活性化**に向けた取組を強力に推進する。

人や地域に焦点を当てた、新たな住宅戦略を展開する

・住宅セーフティネットとしての役割を踏まえつつ、都営住宅など公的住宅の建替えを梃子に、まちづくりを動かすプロジェクトを展開するとともに、人や地域に着目した様々な施策を推進するなど、民間や区市町村を含め、東京全体を視野に入れた新たな住宅戦略を構築し、強力に展開する。

人が集い、気持ちを分かち合える「居場所」を創出する

・まちの至る所に様々な「居場所」を創出し、様々な人が社会とのつながりを保ち、心豊かに暮らせる環境を整える。
・相談支援体制の充実など、悩みや不安を抱える人が社会から孤立しないよう、多面的なサポートを講じる。

新たな交流を生み出し、コミュニティを元気にする

・各地域の大学と町会・自治会が連携し、学生が地域課題の解決に参画するなど、新たな交流を生み出すことを通じて、地域コミュニティ活動の活性化につなげる。
・企業のＣＳＲ活動やＮＰＯ等と連携して、「居場所」創出や地域活動の活性化を担える様々な人材を発掘・育成し、交流の輪を広げていく。

推進プロジェクト

人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	まるごと相談サポートプロジェクト
「みんなの居場所」創出プロジェクト	地域コミュニティ活性化プロジェクト
都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	「地域を支える人材」活動支援プロジェクト

2030年に向けた政策目標

住宅戦略により住環境を向上

- マンションの適正な管理・再生を進めるため、条例に基づく管理状況の届出を促進

要届出マンションにおける管理状況の届出を行ったマンションの割合

なし（2018年度末時点） → **80%**（2025年度）

- その他空き家＊の住宅総戸数に占める割合を、増加傾向の全国に対し、過去20年の平均（2.31%）以下に抑える

＊その他空き家：転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、建替え等のために取り壊すことになっている住宅など

「その他空き家」の「住宅総数」に占める割合

2.35%（2018年度） → **これ以上増やさない（2.31%）**（2025年度）

居場所の創出

「みんなの居場所」創出プロジェクトを全区市町村で展開し、**都内全域に居場所を1,000か所創出**

「みんなの居場所」
創出プロジェクトにより
居場所を1,000か所創出
（2030年）

都営住宅等を活用した居場所づくり

- 都営住宅の集会所等を活用した「おとな食堂（仮称）」を創設することで、都が率先して居場所づくりを推進

都営住宅等における「おとな食堂（仮称）」創設

0か所（2018年度末時点） → **100か所**（2030年度）

都営住宅の創出用地における民間活用事業

2か所（2016～2019年度） → **10か所程度**（2020～2030年度）

総合的な相談支援体制の整備

地域住民の複合的な課題やはざまの課題に対応するため、相談支援体制を整備

全区市町村に
総合的な相談支援体制を整備
（2030年）

地域を支える人材の派遣

地域コミュニティを活性化するため、地域の課題解決に取り組もうとする町会・自治会等を支援

町会・自治会等に
地域を支える人材を累計300件派遣
（2030年）

ボランティア行動者率＊を向上

ボランティア行動者率を40%以上に向上

27.5%（2018年度） → **40%**（2020年度） → **40%以上**（2030年度）

＊ ボランティア行動者率とは、「過去1年間にボランティア活動に参加した10歳以上の都民の割合」を指す。

人や地域に注目した住生活充実プロジェクト

誰もが豊かな住生活を享受

区市町村や民間等と連携し、東京の都市の総合力を駆使した住宅戦略を展開することで、安心して暮らし続けられる住環境を形成する

＜住宅戦略の概要＞

可能な施策を直ちに展開

モデル事業（おとな食堂（仮称）、シェア居住、買物弱者支援、宅配ボックス設置等）の実施など

公的住宅のプロジェクトが起爆剤

【①】公的住宅の建替えを梃子にまちを動かすプロジェクト

【②】公的住宅が機能し、地域の拠点や交流の場となるプロジェクト

区市町村や民間等のプロジェクトを動かす

【③】空き家を東京の地域資源として活用するプロジェクト

【④】都市型課題である老朽マンション対策を進めるプロジェクト

【⑤】都市の災害への脆弱性を住宅から改善していくプロジェクト

【⑥】区市町村と民間を支援し良質な住まいを誘導していくプロジェクト

連携強化

東京都　⇔　**区市町村・民間等**

東京の都市の総合力を駆使した「住宅戦略」として展開

○　**【①】公的住宅の建替えを梃子に、地域、防災、保健福祉など総合的な都市戦略拠点として、まちづくりと連携するプロジェクトを展開**

- 区部中心部では、土地の高度利用を進め、建替え時の創出用地をまちづくりに活用し、業務や商業などの複合機能を有する中核拠点の形成等に寄与
- 区部周辺部や多摩地域では、駅周辺や生活中心地に団地を集約し、創出用地に生活支援施設や交流施設を整備するなど、コンパクトなまちづくりを推進
- ゆとりある敷地を有する多摩地域の住宅では、広場等のオープンスペースを地域の交流の場に活用するなど、良好な住環境を形成

区部中心部

多摩地域

○ 【②】一人暮らしの高齢者や子育て世帯などを含め、誰もが安心して暮らし続けられるネットワークとしての住まいづくりに寄与する、先駆的な公的住宅プロジェクトを展開

・公的住宅に、遊び場や共同保育機能、ＩＣＴを活用した高齢者見守りシステム、シェア居住、地域包括ケアや共同買物ステーションなど、人や地域に注目した機能を導入

○ 【③】空き家を都市問題として顕在化させることなく、区市町村や民間と連携し、空き家を東京の地域資源として活用

・除却後の跡地や空き家を福祉施設や地域の交流拠点、防災施設、公園・緑地など多目的に転換するなど、コンパクトシティにも寄与する地域資源として活用

○ 【④】条例に基づくマンション管理状況届出制度の開始を機に、マンションの適正な管理・再生を促進

・届出を行ったマンション等へのアドバイザー派遣費用の助成など適正な管理の促進に向けた支援の拡充とともに、老朽マンション等の円滑な再生につながる一貫した支援を展開

○ 【⑤】大規模地震や風水害等の脅威から都民を守るため、人々の暮らしの基本である住宅を強靭化

・民間住宅の耐震化などを引き続き推進するとともに、国や民間とも連携し、風水害にも強い住宅の指針づくりや、食料・飲料の備蓄など災害への備えの取組を検討

○ 【⑥】都内住宅の約9割を占める民間住宅が良質な住まいとなるよう誘導

・民間住宅の質の向上を図るため、適正な住宅取引の指導強化などに加え、誘導基準やガイドラインなどを区市町村や民間と連携して策定するなど、都内の住環境の向上を誘導

＜子供の遊び場・共同保育＞

＜シェア居住のイメージ＞

＜空き家を地域資源として活用するイメージ＞

【改修前】
住宅（空き家）

【改修後】
ひとり親世帯向けシェア住戸

＜マンション再生のイメージ＞

【再生前】

【再生後】

＜良質な住宅の誘導例＞
（東京都子育て支援住宅）

「みんなの居場所」創出プロジェクト

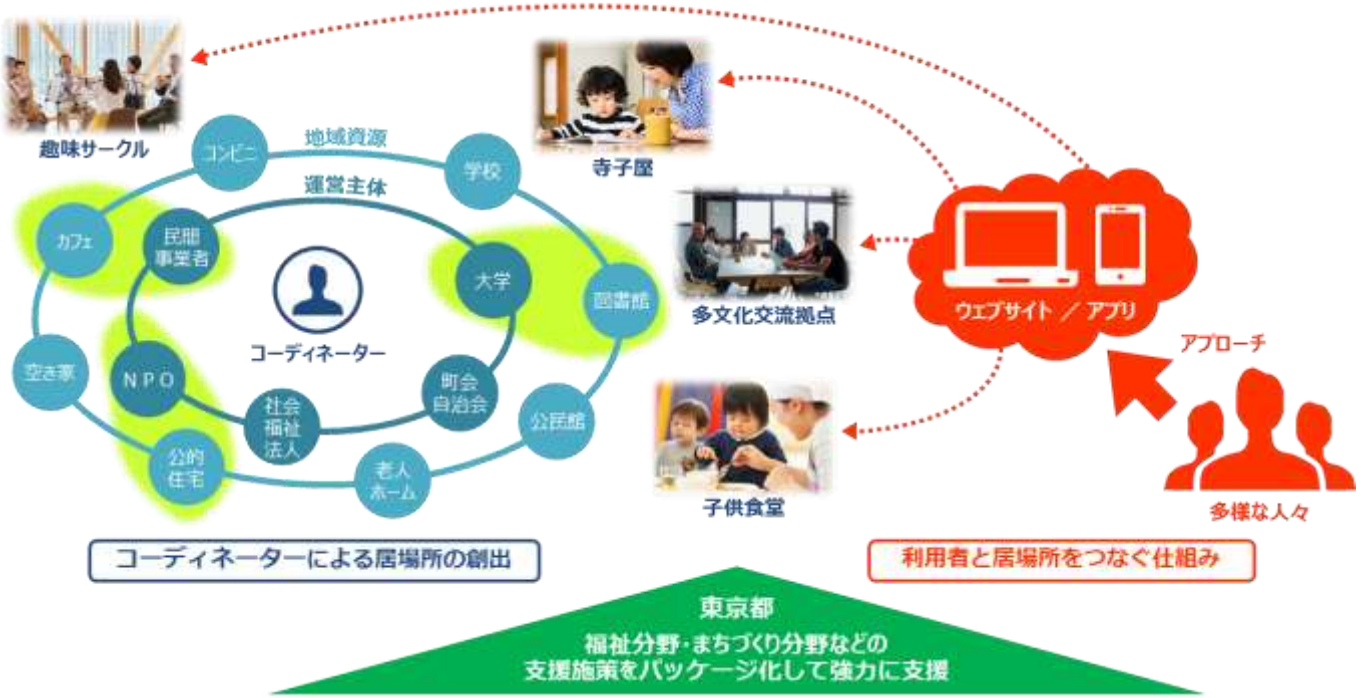
都内全域に居場所を1,000か所創出

○ **子供・若者、子育て中の方、外国人、高齢者、一人暮らしの人など様々な人が集い、交わり、悩みを分かち合える様々な形の「居場所」を、地域の至る所に創出する取組を区市町村と連携して強力に推進**

- 地域における様々な「居場所」を創出するため、コーディネーターが中心となり、空き家、公的住宅、公民館、福祉施設（老人ホーム等）などの地域資源と運営を行うＮＰＯや人材等を結び付けるとともに、既存の趣味サークル等を発掘し、居場所として位置づけ
- 高齢者、子ども等の福祉分野や空き家活用など、都における各分野の支援施策をパッケージ化して提供し、「居場所」の運営主体となる民間事業者、社会福祉法人、ＮＰＯ、町会・自治会等が最大限に活用
- 地域に点在する様々な「居場所」を、ウェブサイトやアプリ等の活用によって見える化し、地域の誰もがアプローチできる仕組みを構築

都営住宅の集会所等を活用した多世代交流拠点（おとな食堂(仮称)）等

民間の店舗を活用した地域サロン



都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト

都営住宅が地域の「居場所」に

○ 都営住宅等を活用し、地域の居場所づくりにつながる取組を重層的に展開

・都営住宅の交流スペース等を活用して、都営住宅や周辺地域に住む高齢者等が利用する「おとな食堂（仮称）」を開設し、コミュニティの活性化に寄与するとともに、緩やかな見守りの実現を図る
・都営住宅等の建替え時の創出用地を活用し、民間のノウハウを生かしたまちづくりを進め、生活利便施設や、地域の居場所となる交流施設等の整備を推進

○ 旧こどもの城の既存建物を活用した「都民の城（仮称）」

・誰もが利用できる施設へとリノベーションし、ダイバーシティの実現に向けた複合拠点「都民の城（仮称）」を創出することで、訪れる人々の交流が生まれ、成長が実現するような施設として活用。最短で2029年以降は、周辺都有地との一体活用を検討

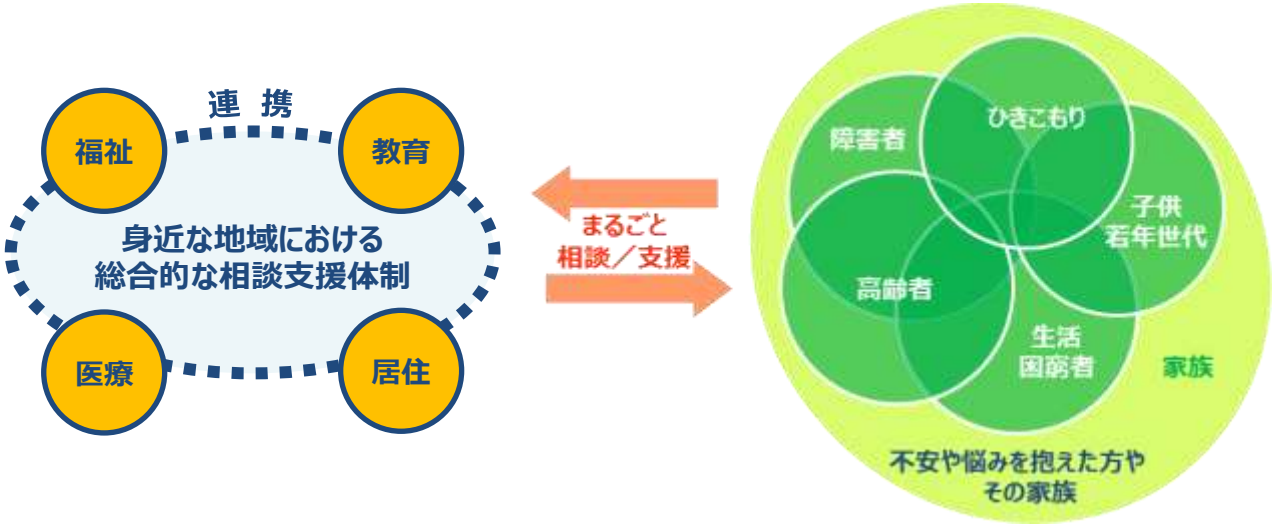
<都営住宅等を活用した居場所づくりのイメージ図>

まるごと相談サポートプロジェクト

全区市町村に総合的な相談支援体制を整備

○ **高齢者、若者はもとより、ひきこもりの人、生活困窮者など、様々な悩みや不安を抱えた方が、社会から孤立することなく、自分らしく過ごせるよう、身近な地域における総合的な相談支援体制を充実させるとともに、広域的な取組を実施**

- 地域住民の複合的な課題やはざまの課題に対応するため、本人・世帯の属性にかかわらず受け止める、地域の実情に応じた、相談支援体制を整備
- 相談窓口や支援関係機関などのアセスメント機能とコーディネート機能の向上を図るとともに、相談支援機関につながっていない人へのアウトリーチ支援や継続的につながり続ける支援などを実施
- 地域の様々な相談への対応や関係機関との連携といった支援員の機能を強化するため、研修等による支援員の養成を推進
- 住民が参加し、支え合うことができる多様な居場所や参加の場の確保と相談につなげる仕組みを整備
- 自治体間・支援員同士のネットワークづくりを進め、支援のノウハウや事例の共有を図るなど広域的な連携を促進
- ひきこもりの人やその家族の課題を把握し、状況に応じたきめ細かな支援を実施
- 悩みを抱えた方に対して、ＳＮＳ等を活用した相談体制を構築するとともに、悩みを解消するための広域的な普及啓発を実施



地域コミュニティ活性化プロジェクト

地域を支える人材の派遣

○ 地域を支える人材を、地域の課題解決に取り組もうとする町会・自治会等に、コーディネーターとして派遣し、支援

○ 町会・自治会等と大学・企業・NPO等が連携して、コーディネーターの下、地域資源（空き家、公的住宅等）を活用しながら、課題を解決する取組を行う。取組を通じて生まれる人と人のつながりが、コミュニティを活性化し、新たな支え合いの形を創出

地域の課題	
子供の登下校の見守りを充実	外国人の生活サポート
子育て世代の家事・育児支援	高齢者の見守り
地域の運動会などの実施	お祭りの担い手育成

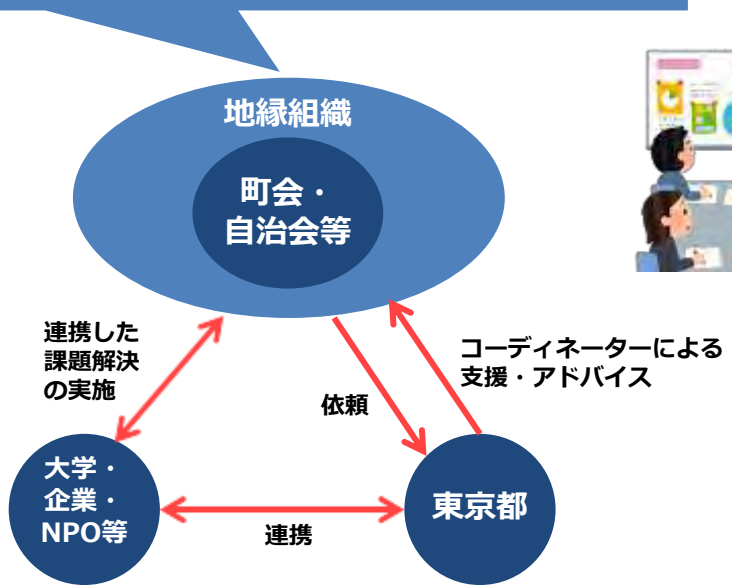
✖

地域資源
空き家
公的住宅
学校
公民館

大学・企業・NPO等と連携した地域活動

（例）
- 地縁組織を経営や運営面も含めて総合的にサポート
- 地域の他の主体や資源との連携を支援
- お祭り等イベントの企画アドバイス
- プロボノの活用等様々な支援手法の導入

等



地域及び大学・企業・NPO等の双方にメリット

地域	大学・企業・NPO等
・地域活動の人材確保 ・地域の実情に応じた課題解決策の検討・実施 ・新たな発想や手法の導入による地域活性化　等	・地域とのつながり強化 ・他の主体とのネットワークの構築 ・課題解決のスキルやノウハウの蓄積　等

地域の課題解決を通じて

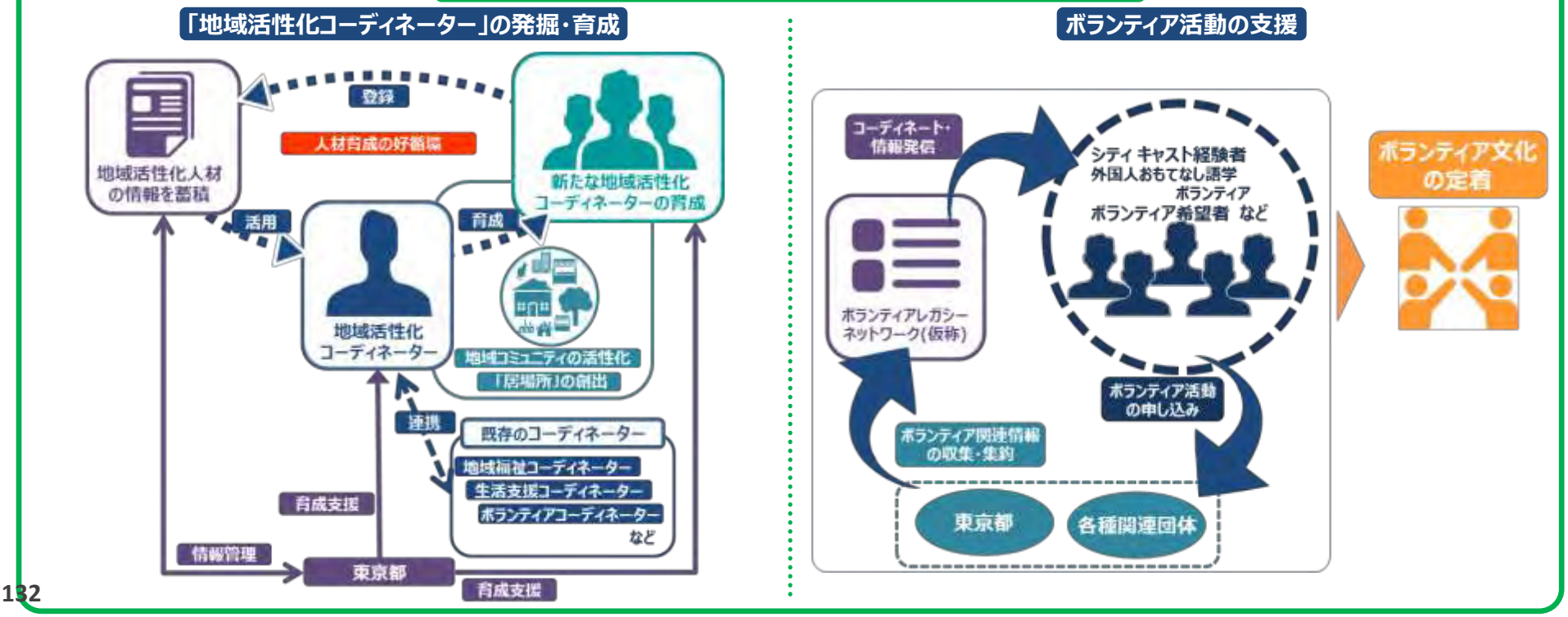
地域コミュニティ活性化

「地域を支える人材」活動支援プロジェクト

ボランティア行動者率を向上

- ○ 「地域活性化コーディネーター」が、都や区市町村における支援パッケージを最大限に活用し、自身が持っている知識や経験、スキルを活かして、イベントの企画・実施やまちの魅力を高めるグループ活動などを実施
- ○ 都の育成講座などにより、活動状況等の情報共有を図るとともに、地域での実地活動を通じて新たな人材を育成し、地域コミュニティを担う人材の好循環を実現
- ○ 東京2020大会のレガシーとしてのボランティア文化の定着に向け、大会におけるボランティア等に携わった人のプラットフォームとなる「ボランティアレガシーネットワーク（仮称）」を構築するなど、ボランティア活動等を支援する体制を強化

地域を支える人材の活動を様々な形で支援



戦略８　安全・安心なまちづくり戦略

災害の脅威から都民を守る
強靭で美しい東京

いつ発生してもおかしくない**首都直下地震**や、日常化する**台風・豪雨災害**など様々な災害に対して、ＩＣＴやＡＩ等を活用しながら、**ハード・ソフト両面からの備えを更に加速**し、都民の命を守る。

台風・豪雨へのハード・ソフトの備えを更に高める

・激甚化する豪雨災害を踏まえ、河川の護岸や調節池・下水道の貯留施設などの整備を更に推進するとともに、マイ・タイムラインの普及や、発災時の効果的な情報発信等による実効性の高い避難体制の構築を図る。

無電柱化を推進し、災害に強く早期復旧できる強靭な都市にする

・都道での無電柱化の重点整備エリアを環状七号線内側まで拡大するとともに、区市町村道を含めた面的な展開や島しょ部での取組推進など、無電柱化を新たなステージに高める。
・防災拠点の機能強化や先端技術の活用などを進め、東京全体の災害対応力を強化する。

首都直下地震等に備えた、燃えない・倒れないまちづくりを更に進める

・発災時の緊急輸送ルートの確保や木造住宅密集地域の解消等に向け、従来の施策効果を更に高める工夫を施し、重点的・重層的に不燃化・耐震化を推進する。

「自らの命は自ら守る」意識が浸透した地域社会をつくる

・都民一人ひとりの備えや、地域や民間事業者との連携した取組など、災害時の自助そして共助が有効に機能するよう、多面的な取組を推進する。

推進プロジェクト	防災行動実践プロジェクト
水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	無電柱化推進プロジェクト
国等と連携した、広域的な対策の展開	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト
首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	耐震化徹底プロジェクト

犯罪、事故、火災への対処、病気への備えなど、暮らしの安心が守られた東京

都民が安心して生活できる安全・安心なまちであり続けるために、**警察・消防力の強化**や**地域の取組**の活性化、高齢社会に対応した**医療体制の構築**などを進める。

先端技術を駆使して、暮らしの安全を守る

・ＩＣＴ等の先端技術を活用したシステム導入により犯罪の未然防止や早期解決を図るとともに、自動運転を見据えた信号制御等の交通環境整備やＡＩ等を活用した高齢ドライバーの安全確保対策を進める。

まち・いのちを守るため、組織の力と地域の力をともに高める

・あらゆる事態を想定し、迅速・的確な対応が図られるよう、警察・消防部隊の訓練・実働環境を整備し、万全の危機管理体制を構築する。
・より多くの人が地域の安全安心の活動に参画しやすい仕組みを整え、将来にわたって地域全体でまちを守る社会を実現していく。
・一人でも多くの命を助けるため、適切な救急医療サービスの提供と積極的な応急手当の実施を促進する。

誰もが質の高い医療を受けられる環境を整える

・「超超高齢社会」において、生涯にわたり安心して質の高い医療を受けられる環境を整備する。
・行政的医療の安定的な提供と地域医療の充実に向け、東京の医療を支える都立・公社病院の地方独立行政法人化を図るなど、改革を強力に推進する。

推進プロジェクト

- 先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト
- 交通事故から都民を守るプロジェクト
- 火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト
- 自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト
- 命をつなぐ救急救命プロジェクト
- 超高齢社会にも対応し得る質の高い医療提供プロジェクト
- 都立・公社病院改革プロジェクト

2030年に向けた政策目標

調節池等の更なる整備を推進

➢ 近年多発する局所的な集中豪雨への対策として、中小河川における調節池や護岸整備を推進

2025年度までに、整備中の調節池が新規稼動

都内全域の調節池貯留量（累計）

256万m³（2018年度） → **約360万m³**（2025年度）

＋ 約110万m³

2030年度までに、新たな調節池を事業化

＋ **約150万m³**（2030年度）

都道や区市町村道などで無電柱化を推進

➢ 都道や区市町村道などで無電柱化を推進し、防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を実現

センター・コア・エリア＊内の都道無電柱化 97%（2018年度）

＊センター・コア・エリア：おおむね首都高速中央環状線の内側のエリア

→ **環状七号線内側エリアの都道無電柱化**

⇒ **整備対象箇所全線で事業着手**（2027年度）

防災行動を実践する家庭を増やす

➢ 食料等の備蓄や家族の安否確認方法、集合場所を決めるなど、防災行動を実践する家庭を増やす

日常備蓄

マイ・タイムラインの作成

家族会議の実施

防災マップの確認

など

→ 家庭における実施率 **90%**（2030年度）

木造住宅密集地域の不燃化と特定整備路線の整備を推進

➢ 老朽木造住宅が密集する地域において、建築物の除却・建替えや住替え支援、及び道路や公園・広場等の整備により、安全・安心な住環境を形成

整備地域全体の不燃領域率＊

62.5%（2017年度時点参考値）

＊不燃領域率：市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、70%を超えると市街地の焼失率がほぼ０%となる

→ **整備地域の不燃領域率**

半数の地域で70%（2025年度）

全地域で70%（2030年度）

重点整備地域の不燃領域率

全地域10ポイント以上向上（2025年度）

※最新の調査時期である2016年度末からの上昇分であり、70%を目指す

➢ 市街地の延焼を遮断し、避難路や緊急車両の通行路となるなど、地域の防災性を向上させる特定整備路線の整備を推進

特定整備路線の整備

※ 用地取得率 47%（2019年９月末）

→ **特定整備路線の全線整備**（2025年度）

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進

➢ 震災時の救助・救援活動や物資輸送などの大動脈となる特定緊急輸送道路

⇒ 通行機能確保の状況を客観的に示す指標（区間到達率＊・総合到達率＊）を新たに設定

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率

85.7%（2019年６月末）

→ **総合到達率99%、かつ、区間到達率95%未満の解消**（2025年度）（必要な通行機能をおおむね確保）

→ **総合到達率100%**（2035年度）（必要な通行機能を確保）

＊区間到達率：都県境入口からある区間に到達できる確率
＊総合到達率：区間到達率の平均値

2030年に向けた政策目標

テロ対策を強化

➢ ５Ｇや８Ｋ等の最新技術を活用した新たな映像採証資器材等を導入し、テロの早期概要把握や画像解析により犯人を特定

導入検討中 → **導入**（2025年）

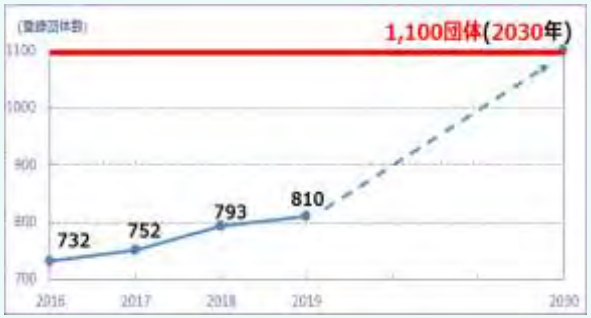
５Ｇによる交通管制を導入

➢ ５Ｇネットワークを活用し、交通状況に応じた安全・円滑な交通管制を実現

導入検討中 → **導入**（2025年）

防犯ボランティアを拡大

➢ 防犯ボランティア登録団体数の増加を推進し、地域防犯力の強化を図る



繁華街地域等への火災予防体制を強化

➢ 火災予防の実施体制等を一層強化し、繁華街地域等へ展開

消防団の団員充足率を向上

➢ 特別区消防団の充足率を**90%以上**に

救急隊の現場到着時間を短縮

➢ 通報を受けてから救急隊が現場に到着するまでの時間をより迅速に

水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進

河川護岸や調節池・下水道貯留施設などの整備を推進し、台風や豪雨に強い都市を実現

○近年多発する集中豪雨への対策として、河川の護岸や調節池、下水道の貯留施設等のハード整備を進めるとともに、まちづくりの機会を捉えた対策など、様々な取組を推進

- 事業中の調節池等の整備を着実に推進するとともに、新たな調節池の事業化に向けた検討や、環状七号線地下広域調節池の延伸等の検討を進め、2030年度までに約150万㎥の事業化を図る
- 河川整備の進捗や水害の発生状況等を踏まえ、河川の豪雨対策を強化する流域の追加を検討
- 下水道の新たな75ミリ対策地区の追加を検討するとともに、50ミリ施設整備等を着実に推進
- 流域対策の実績値や対策量の努力目標値を見える化するなど、貯留浸透施設の設置を促進
- 低地部において、高規格堤防整備など、まちづくりの機会を捉えた浸水対策を促進
- 荒川など国管理の河川における洪水調節施設等の整備促進（早期対策への働き掛け等）
- 水門や樋門の開閉操作など、ＩＣＴ・ＡＩ等の最先端技術の活用を検討

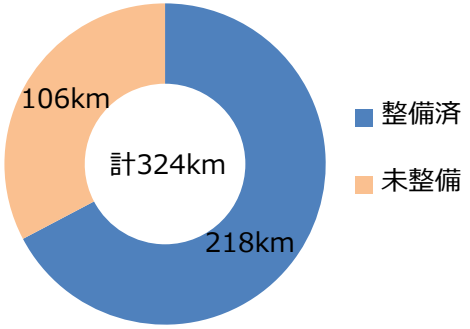
新たな調節池を順次事業化

区分	調節池容量
整備済	12河川28箇所 **約256万㎥**
既に工事に着手している	５河川７箇所 約110万㎥
新たに事業化を図る	**約150万㎥**
合計（事業中含む）	**約510万㎥**

整備を加速

＜中小河川の整備＞

＜中小河川の護岸整備＞



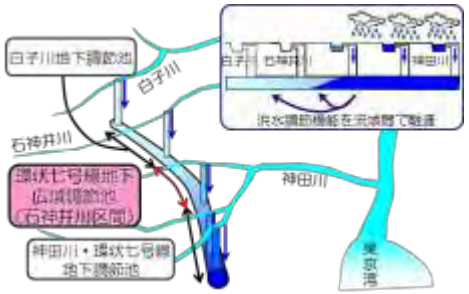
○今般の台風被害等を踏まえ、豪雨対策の5か年の取組内容を明らかにし、取組を加速・強化

豪雨対策アクションプラン（仮称）を策定

取組の着実な推進と加速

- 河川整備の更なる推進
- 下水道整備の更なる推進
- 貯留浸透など流域対策の見える化
- ソフト対策の推進
  （浸水予想区域図の改定など）

＜環状七号線地下広域調節池の整備を推進＞

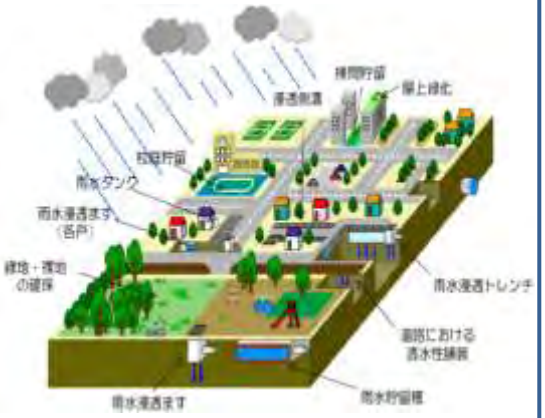


＜浸水予想区域図を改定・公表＞

新たな取組による強化

- 浸水被害の発生などを踏まえ、対策強化エリアの拡大を検討
- 流域対策のモデル事業の実施、水平展開

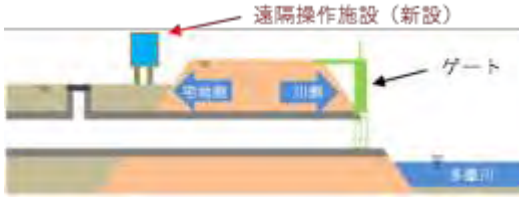
＜流域対策のモデル事業を実施＞



台風第19号を踏まえた緊急対策

- 河川における緊急の取組
  （局所改良、監視カメラの設置拡大など）
- 樋門等の施設改良等

＜樋門の遠隔操作を実施＞



＜2019年10月12日台風第19号における対応＞

① 調節池や貯留施設の機能発揮

台風第19号では都内でも記録的な降雨となり、23区西部では総雨量約300ミリ、多摩地域では約600ミリの降雨を記録。

中小河川で整備を進めている調節池では、供用中の28調節池のうち過去最多となる21調節池で洪水を取水し、調節池総容量の約半分まで洪水を貯留するなど、浸水被害の軽減に大きな効果を発揮した。

「神田川・環状七号線地下調節池」では、神田川、善福寺川より洪水を取水し、総容量の９割の約49万㎥を貯留した。

「神田川・環状七号線地下調節池」での取水によって、調節池の下流地点で最大約1.5mの水位低下効果があったと推測される。

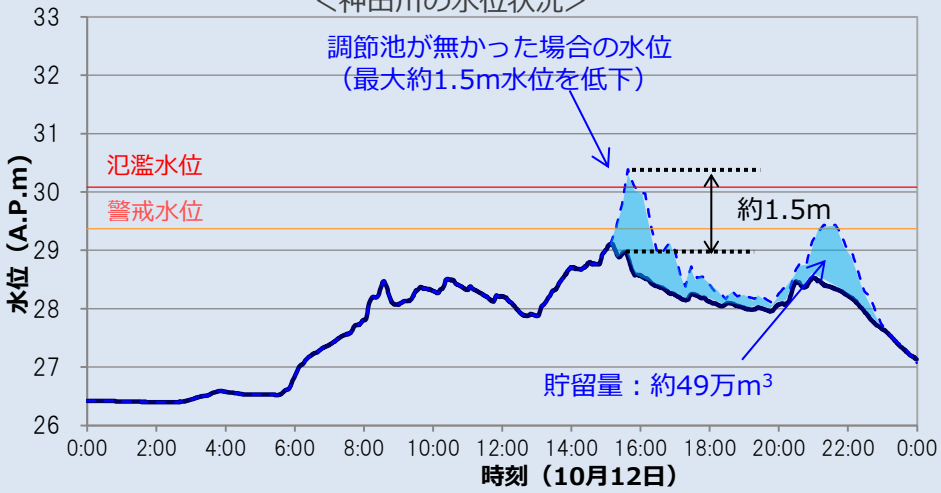
もし調節池が無かった場合、ピーク時には氾濫水位を超過していた可能性もあり、調節池への取水によって溢水を防いだといえる。

また、区部下水道には約60万㎥の貯留施設があり、貯留率は約６割に達した。また、都内最大級の貯留施設である「和田弥生幹線」は初めて貯留率100%となり、浸水被害の軽減に大きな効果を発揮した。

＜効果を発揮した主な調節池等＞

＜神田川・環状七号線地下調節池への流入状況＞

＜神田川の水位状況＞



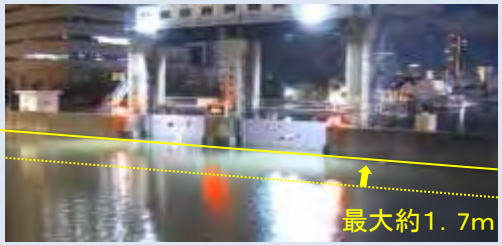
② 高潮防御施設の機能発揮

台風第19号は、静岡県や関東甲信越地方、東北地方を中心に広い範囲で記録的な大雨をもたらし、各地で甚大な被害が発生した。

東京の区部東部には満潮面以下のゼロメートル地帯が広がっており、都では、水門や防潮堤等を整備し、高潮から背後地を防護している。
台風第19号の接近に際しては、上陸時間帯と潮位が高くなる大潮の時期の満潮時刻が近くなるなど、悪条件が重なるため、浸水被害の発生が懸念された。

台風第19号は東京に多くの被害をもたらしたが、これまで整備してきた防潮堤や水門等の高潮防御施設の効果が発揮され、高潮による浸水被害は防ぐことができた。

満潮と台風による高潮が重なった場合、潮位はキティ台風※を越えるA.P.+3.6m程度になったと想定され、水門や防潮堤等の施設が無ければ、250万人以上の被災や46万棟以上の家屋が浸水被害を受けたと考えられるが、これまでの対策により浸水被害を防いだといえる。

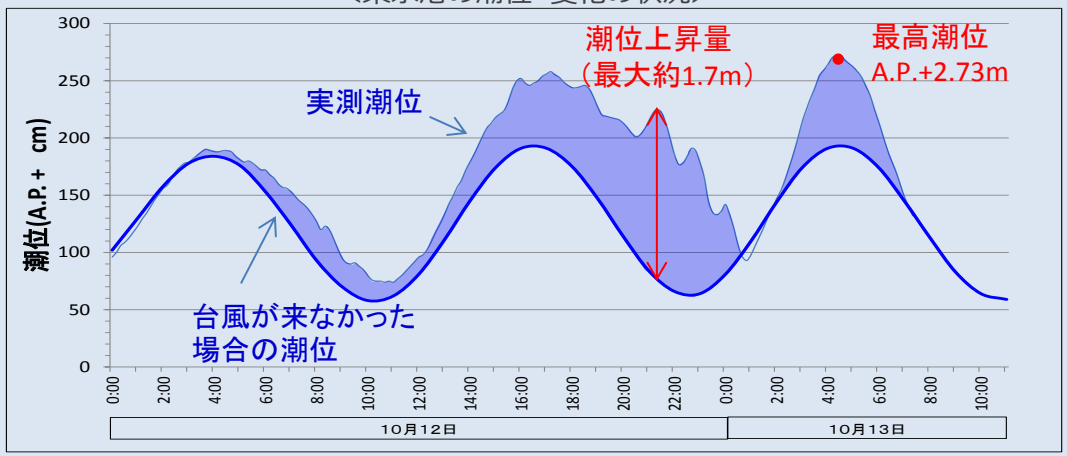


<高潮による潮位上昇イメージ>

※キティ台風：昭和24年に東京に襲来し、潮位A.P.+3.15m
死傷者等122名、床上浸水7万戸以上の甚大な被害をもたらした

<東京都の主な水門・排水機場等>

<東京港の潮位※変化の状況>



※東京港波浪観測所の潮位を使用、潮位上昇量及び最高潮位は辰巳水門潮位観測所の潮位

国等と連携した、広域的な対策の展開

ハード・ソフトの重層的な取組を推進

○河川では国によるダム整備、他県とも連携した護岸や調節池の整備、沿岸部では防潮堤の整備など、総合的な取組で首都圏の治水安全度を向上させている。また、都市部の内水氾濫を防ぐため、下水道の貯留施設等の整備を推進している

○激甚化する豪雨や大水害の脅威に耐えうる備えを、国と連携した協議体を立ち上げるなど、関係者と緊密に連携しながら、ハード・ソフト対策を推進していく

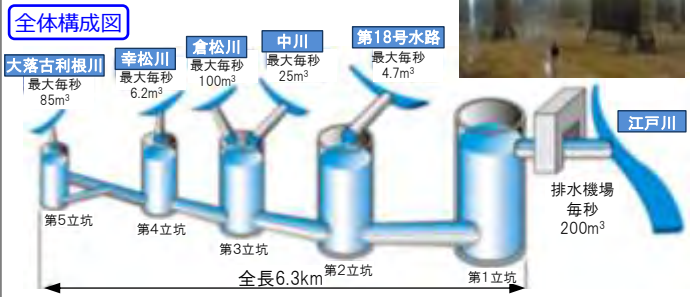
八ッ場ダム　※国事業

（洪水調節容量6,500万㎥）

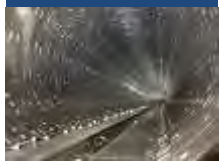
荒川洪水調節池群
※国事業

第一(洪水調節容量3,900万㎥)
第二・第三(洪水調節容量5,100万㎥)
※第二・第三は事業期間2030年度まで

首都圏外郭放水路
※国事業



和田弥生幹線



※下水道の雨水貯留管
（容量15万㎥）

神田川・環状七号線地下調節池

（容量54万㎥）

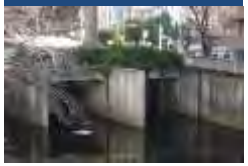
樋門

樋門操作の遠隔化の検討や、地元区市等との連携を強化

スーパー堤防

※国事業含む

分水路



防潮堤

高潮対策センター

水門は遠隔制御による開閉操作を実施

※国事業は、国土交通省公表資料を基に作成

○ 激甚化する台風・豪雨等を踏まえ、江東５区※などの東京東部低地帯をはじめ、都内全域において、自主避難・広域避難・垂直避難など、命を守る様々な避難の手段を確保し、都民の「大規模風水害からの逃げ遅れゼロ」を目指すなど、大規模風水害対策を強化

※江東５区：墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区

2019年台風第15号、第19号等で明らかとなった主な課題

- 広域避難先として想定される多摩・千葉県等でも被害発生
- 一部の避難先に避難者が集中
- 避難情報の発令の判断に苦慮した区市町村があった

- 電柱倒壊による停電の長期化
- 河川施設の被害発生

など

防災対策の検証結果を踏まえ今後検討を推進

避難対策

避難に関する課題

- 多様な避難方法、手段の確保（徒歩・公共交通の計画運休への対応 など）
- 垂直避難場所の確保
- 車椅子など要配慮者等の事前避難　　など

都内全域

- 風水害に対応した避難先の確保

江東５区をはじめとする東部低地帯

東京都と江東５区を中心とした関係区市による検証を目的としたワーキンググループを設置

検証結果をフィードバック

「首都圏における大規模水害広域避難検討会」
（座長　内閣府・東京都）において、具体的な広域避難対策を検討

連携

近隣県等

- 九都県市間の相互支援
- 広域避難のあり方検討
- 都県境の橋梁整備（次頁参照）

＜取組の強化＞

- 初動体制の整備　　・情報伝達・収集方法の強化
- 都民の意識啓発（「東京マイ・タイムライン」の普及拡大）

その他 風水害対策

- 大規模停電に備えた電源確保対策の充実（避難先・病院等）
- インフラや施設の維持・管理体制の強化　など

国や各自治体・関係機関と連携し、大規模風水害対策の取組を強化

都民の意識向上や、行政のきめ細かな情報発信、様々な避難先の確保・適切な開設等により、都民が様々な避難の手段を適切に判断し、逃げ遅れない仕組みが構築されるなど、大規模風水害による被害が最小限に

＜隣県と連携した防災体制の整備＞

○　**水害時における広域避難**

・荒川や江戸川等の堤防が決壊した場合には、約300万人の都民が生活する東部低地帯で甚大な被害が想定

・橋梁間隔が長いことにより、都県を超える広域避難に支障が生じることが懸念

○　**震災時における帰宅困難者**

・震災時には大量の帰宅困難者の発生が想定

→千葉県から都内へ約71万人が通勤・通学

→うち、市川市・浦安市から約15万人

（市川市・浦安市の通勤・通学者の約５割）

○　**防災機能の向上を図るため、新たな３橋梁の整備を推進**

・東京と千葉の都県境での橋梁の配置間隔が長いエリアにおいて、洪水など災害時の広域避難や緊急物資輸送等、防災機能の向上を図るため、新たな３橋梁の整備を推進

【千葉県境の道路ネットワーク】

＜参　考＞2019年台風第15号、台風第19号等に伴う防災対策の検証　⇒　様々な対策を着実に実施

○逃げ遅れゼロを目指す避難対策の拡充

・早期の自主避難を促進するとともに、垂直避難が可能な建物をデータベース化
・風水害時に都立一時滞在施設を避難先として活用
・区市町村が気象情報等に応じ避難情報を的確に発令できるよう、ガイドラインを策定
・区市町村の指定緊急避難場所の指定を支援　　・「東京マイ・タイムライン」の普及拡大

都有施設の避難先活用（台風第19号）

○発災時の的確な対応に向け、初動体制を整備

・予め都から全区市町村に連絡要員（リエゾン）を派遣する体制を構築
・公労使間での協議を行い、計画運休時の出退勤のあり方についてルール化を検討

○様々なツールを活用し、災害時の情報伝達・収集方法を強化

・発災時のアクセス集中に備え、区市町村ホームページ向けの改善ガイドラインを作成
・より効果的な情報発信に向け、都防災ホームページの利用状況等を分析し、見直しを実施
・ＬＩＮＥやチャットボットを活用し、都民からの問合せ対応や情報発信機能を強化
・５Gを基盤とした災害情報のリアルタイム伝送、収集、共有手法の検討
・監視カメラによる河川状況をリアルタイムに動画で提供

リエゾン派遣による情報収集

○大規模停電に備えた電源確保対策の充実

・都と電力会社・通信会社間で、相互協力により電柱や電線の障害物撤去が可能な協定を締結
・一時滞在施設及び自主防災組織の活動拠点等に対するスマートフォン等の充電環境を整備
・移動電源車を活用した停電時の病院機能の確保

○インフラや施設の維持・管理体制の強化

・道路斜面の落石やアンダーパスの冠水等を高解像度カメラとＡＩで自動検知し、迅速な対応と情報発信を実施
・樋門の操作状況を地元区市等と情報共有するとともに、操作の遠隔化を検討

河川からの逆流を防止する樋門

首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト

災害応急体制の充実強化

○立川地域防災センターの機能強化を図り、新宿庁舎と連動した災害対応を可能とすることで都全域的な防災対応力を向上
○いつ発生してもおかしくない首都直下地震等に備え、緊急輸送道路等の早期啓開体制や、円滑な物資輸送等の体制を整備
○行政の取組と、都民・地域及び企業との連携の強化による災害対応力の強化

東京の防災拠点の機能強化

- 立川地域防災センターの改修や体制整備を通じ、多摩の防災拠点として機能強化
- 危機管理副監（仮称）の設置による危機管理体制の整備
- 大規模救出救助活動拠点などを活用した警察、消防、自衛隊による救出救助活動の連携強化

物資輸送等の体制の構築

- 緊急輸送道路等の早期啓開による支援の迅速化
- 地域内輸送拠点への円滑な物資輸送体制の整備
- 大型ドローン等を活用した物資搬送の実施

立川地域防災センター
- 多摩の防災拠点（常設）

多摩の防災拠点としての機能を強化することで、発災時の迅速な対応を実施

都庁防災センター
- 都内全域の総合防災司令拠点

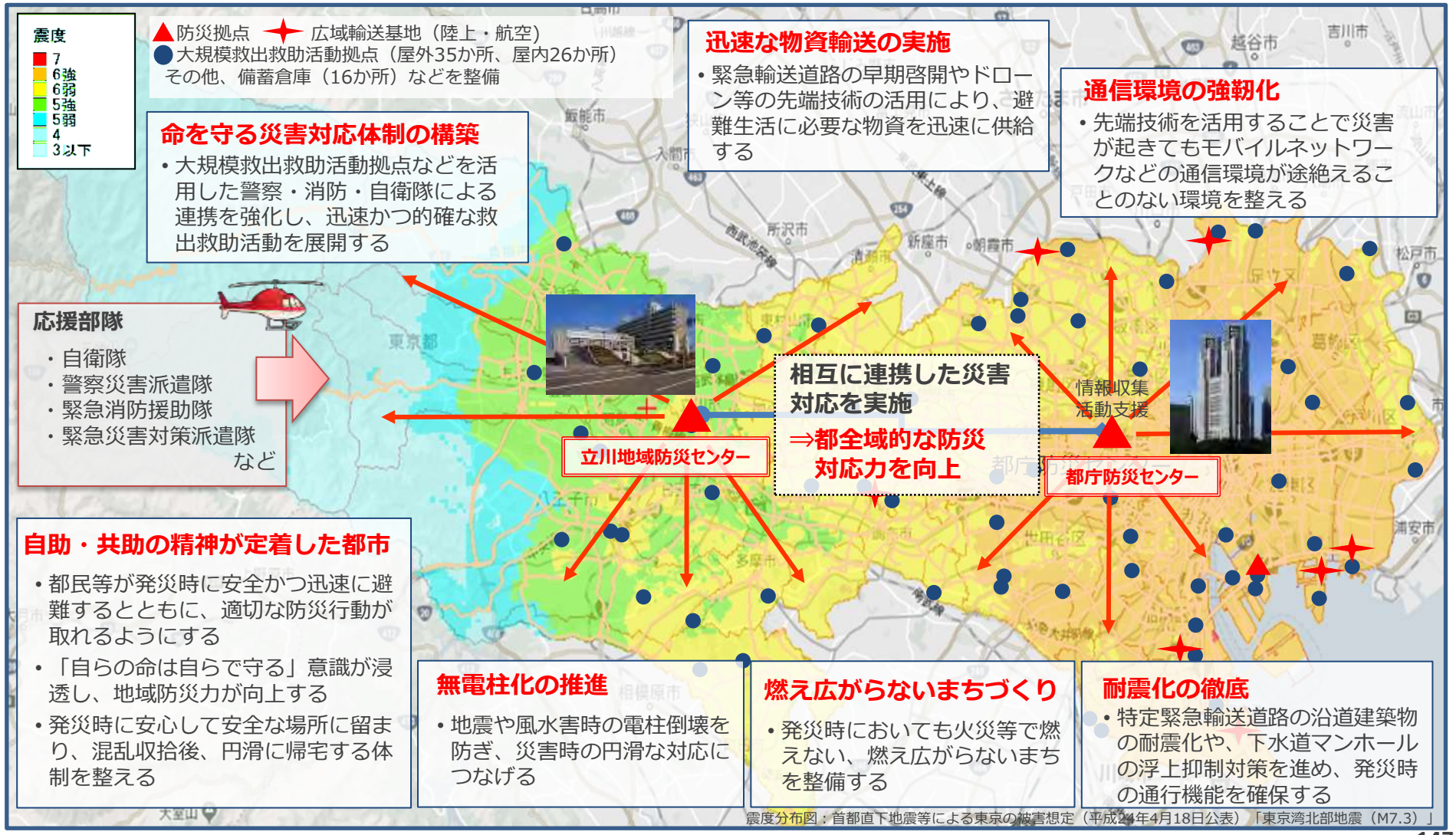
先端技術を活用した情報収集・連絡体制の強化

- 情報通信ネットワークの基盤整備による災害時における確実な通信環境の確保
- ＤＩＳ（災害情報システム）の再構築による情報収集力の強化
- ドローンなど先端技術の防災対策への活用

防災情報発信力の強化

- 東京都防災ホームページ、防災アプリ、ＳＮＳ等による災害情報の充実強化
- 対話型情報提供ツール（チャットボット）の活用による的確な防災情報の提供

あらゆる施策を展開し、首都直下地震等からの死者・負傷者・避難者・建物被害を最小化する



震度分布図：首都直下地震等による東京の被害想定（平成24年4月18日公表）「東京湾北部地震（M7.3）」

防災行動実践プロジェクト

災害による被害の最小化

○ 一人ひとりが発災時に自らの命を守るために、十分な事前対策やいざという時に適切な防災行動を実践できるよう、都民への働き掛けを強化

東京マイ・タイムラインの普及拡大

東京都防災アプリ

外国人に向けた防災情報発信

「やさしい日本語」を活用したデジタルサイネージの表示例

防災体験コンテンツの充実

こども防災体験広場
（立川防災館）

○ 地域の一員である民間事業者と、地域・行政との連携を強化し、地域防災力の向上に資する取組を推進

- 民間事業者が地域住民と連携し、発災時の避難や支援等の防災活動を実施できる環境の整備
- 企業と連携し、日常備蓄の推進や「東京マイ・タイムライン」の作成支援など、都民の防災行動の実践に向け民間のノウハウを生かした取組を実施
- 行き場のない帰宅困難者対策として、助け合いの意識醸成等を通じて、一時滞在施設の確保や、事業所や店舗の特性に応じた協力を得られるよう取組を推進

○ 皆で助け合い、地域の被害を最小限にできるよう、将来の地域防災を担う活動のサポート、人材の確保・育成を推進

- 教育機関、近隣町会・自治会、消防団などが連携し、地域一体となって総合防災教育を推進し、将来の地域防災の担い手を育成
- 若者や子育て世代、女性など、これまで地域防災への参加が少ないグループを対象とした防災セミナー等、様々なアプローチを行い、新たな担い手を確保
- 専門家の派遣や、優れた事例の情報発信などを実施し、地域防災の要となる自主防災組織などの活動を支援

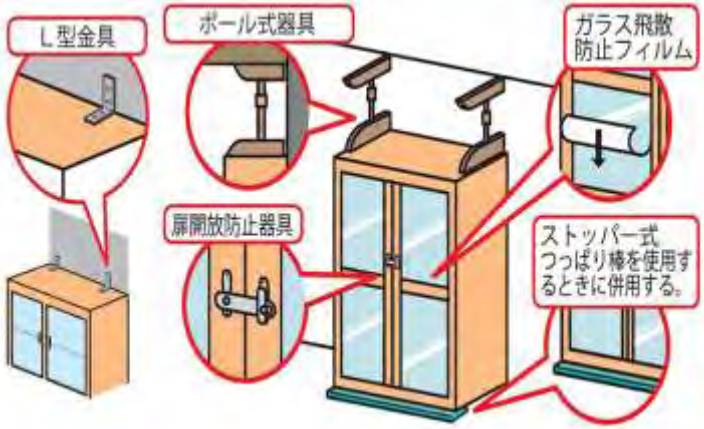
家庭や職場での災害への備え ～今すぐできる主な対策～

家庭における日常備蓄の実践

帰宅困難者の一斉帰宅抑制

- 災害時には、むやみに移動を開始せず、安全を確認した上で、職場や外出先等に待機してください。
- 安心して留まれるよう、あらかじめ家族等との連絡手段を複数確保するようにしてください。
- 事業者の方は、従業員向けの３日分の水、食料等を備蓄することが努力義務となっています。また、外部の帰宅困難者のためにプラス10%の備蓄をしましょう。

家具の転倒・落下・移動防止対策



地震によるケガの30%～50%は家具の転倒・落下・移動によるものです。

安否確認と情報収集

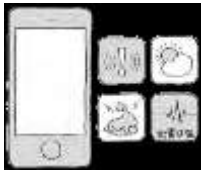
災害用伝言ダイヤル

災害用伝言版サービス

公衆電話

東京都防災Twitter

東京都防災ホームページ



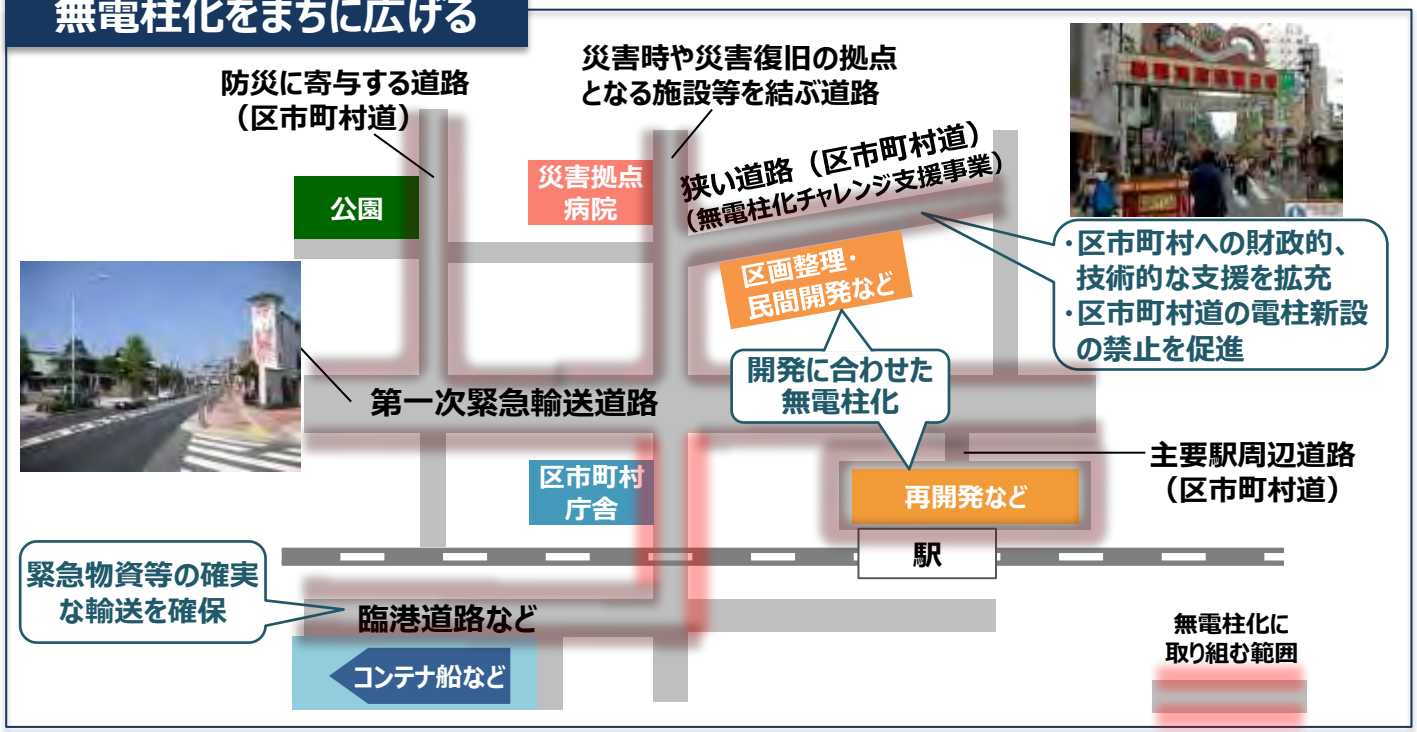
スマートフォンアプリ

無電柱化推進プロジェクト

まちから電柱が消えていく

○地震や風水害時の電柱倒壊を防ぎ、災害時の円滑な対応につなげるため、都道等はもとより、区市町村道や民間開発における無電柱化を進め、面的に展開。これらの取組を加速するため、長期戦略に合わせ新たに「無電柱化加速化戦略（仮称）」を策定

無電柱化をまちに広げる



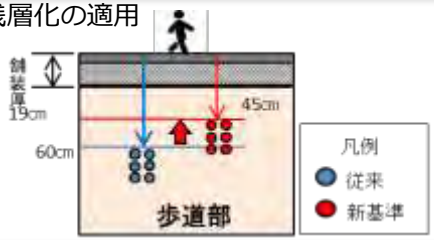
都道の重点整備エリアを拡大

都道の無電柱化は着実に進捗

整備コスト縮減に向けた技術開発

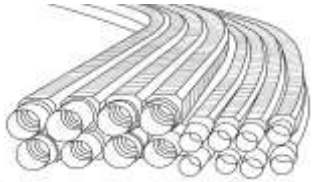
無電柱化の課題である整備コストの縮減に向けて、関係事業者と連携して技術開発を推進

○浅層化の適用



○現行規定の見直し

新たな管路材料の採用



島しょ部での無電柱化を推進

モデル事業などを通じて整備手法を確立し、整備を推進

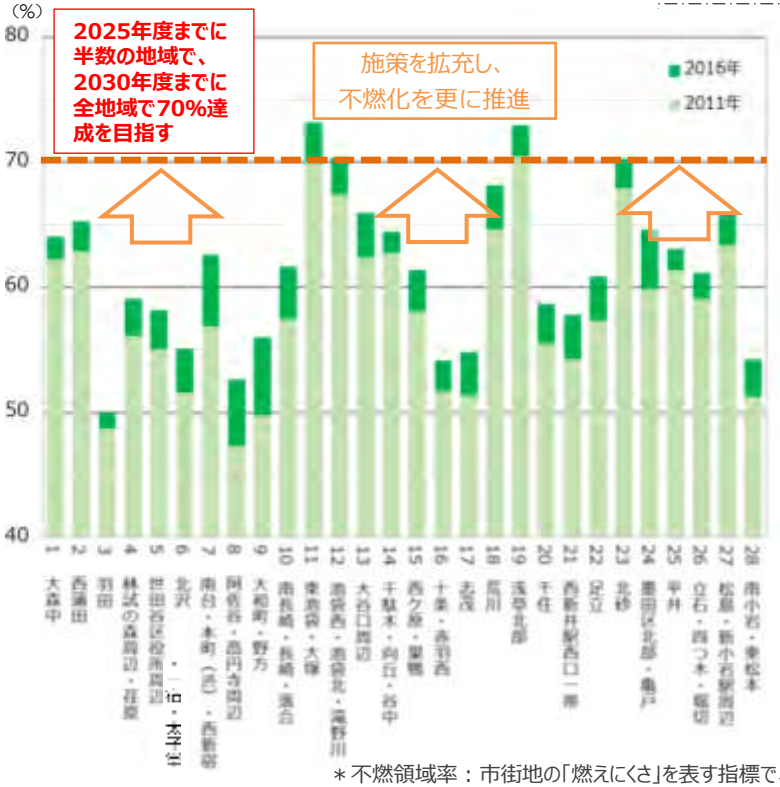
燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト

燃え広がりゼロの取組を推進

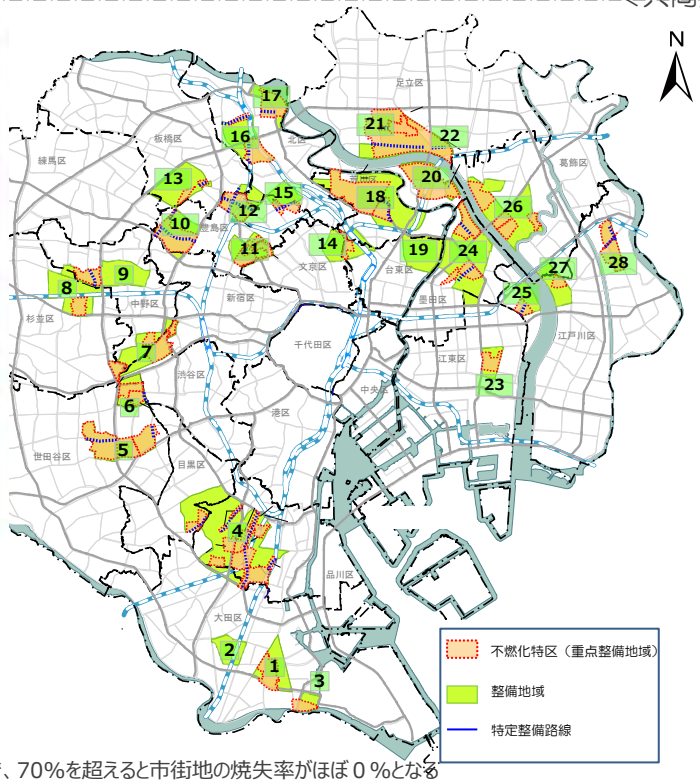
○「防災都市づくり推進計画」を改定し、不燃化の取組を更に推進

- これまで進めてきた木密地域不燃化10年プロジェクトの成果を踏まえ、過去の震災を教訓とした集中的・重点的な取組を引き続き推進するとともに、無接道敷地など建替え困難な街区の不燃化を促進する施策の拡充などにより、不燃化を更に推進
- 防災性の向上に併せて、木密地域を魅力的な住宅市街地に再生する取組を推進
- 特定整備路線の整備を着実に推進し、延焼遮断帯を形成
- 木密地域の改善のほか、農地を有する地域にも目を向け防災性を維持・向上

＜整備地域において不燃領域率＊が向上し、不燃化が着実に進んでいる＞



＜共同建替えにより不燃化が進んだ地区＞
（品川区中延二丁目）



【整備前】

【整備後】

＊不燃領域率：市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、70%を超えると市街地の焼失率がほぼ０%となる

耐震化徹底プロジェクト

大地震時にも都市インフラが機能

○「東京都耐震改修促進計画」を改定し、特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化の取組を推進

・特定緊急輸送道路の通行機能確保の観点から、耐震化率以外の新たな指標により目標を設定し、その達成に向けて、特に倒壊の危険性が高い建築物に対する段階的改修の補助要件の緩和や、占有者がいる建物所有者への補助の拡充により、耐震化を更に推進

○地震等への備えとして、都市インフラの機能確保に向けた取組を推進

・津波、高潮に備えて防潮堤や水門、内部護岸等の耐震、耐水対策を推進
・緊急物資、避難者等の円滑な輸送や首都圏の経済活動維持のため、物流の拠点となる耐震強化岸壁の整備を推進
・施設等の安全性をより一層高め、早期の運行再開を図るため、都営地下鉄の高架部の橋脚及び地下部の中柱の耐震対策を推進
・被害想定において断水率が50%を超える地域の配水管の耐震化を推進
・避難所、災害復旧拠点等から排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化等を推進

＜都内の特定緊急輸送道路図＞

＜低地帯における高潮対策概念図＞

先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト

先端技術を活用した警察・防犯体制を構築

○犯罪の未然防止や早期解決のため、ＩＣＴ等の先端技術を警察・防犯活動へ活用

- 過去の犯罪発生状況や犯罪発生の原因等をＩＣＴを活用し、的確に分析。この分析結果を基に、都民に対し防犯情報を提供するほか、効果・効率的なパトロール等を実施することで犯罪を未然に防ぐ
- 繁華街等の防犯対策として導入している街頭防犯カメラシステムの機能を高度化し、犯罪の予防と被害の未然防止を強化
- 特殊詐欺対策として、会話内容を解析し、特殊詐欺の危険性が高いと判断された場合は本人や家族等に自動で連絡が届くシステム等の普及促進を図り、被害を未然に防止
- テロへの対処力を一層強固なものとするため、官民合同訓練の開催やテロ発生時における迅速な情報共有等、官民一体となった対策を推進するほか、ドローンや超高精細映像規格（４Ｋ、８Ｋ）に対応したカメラ等、最先端の機材を整備
- 重要インフラ事業者等へのサイバー攻撃、都民へのサイバー犯罪等、あらゆるサイバー空間の脅威に迅速・的確に対処するため、捜査の高度化や人材育成等、体制を整備。また、最新手口や対処方法等を事業者、都民へわかりやすく啓発
- ＧＰＳを活用した位置情報通報システム等により、ストーカー・配偶者暴力（ＤＶ）被害者の安全を確保

**まち全体の安全性向上と
都民が安心して暮らせる
東京へ**

交通事故から都民を守るプロジェクト

ＩＣＴやＡＩ等を活用し
世界一安全・円滑な交通環境を実現

○自動運転の普及など新しい時代に適応した、安全・円滑な交通環境を整備

- ５Ｇネットワークの活用による交通信号機の高度化を図り、交通状況に応じた安全・円滑な交通管理を実現
- 自動運転の普及を見据え、信号の灯色や灯色が変わるまでの残り時間、周辺情報をリアルタイムに自動運転車へ提供するシステムを整備
  自動運転車搭載のセンサー・カメラによる情報検知を補足することで交通状況に応じた安全・円滑な交通管理を実現

○高齢ドライバーなどの安全確保に向け、参加・体験型の交通安全教育を展開

- ＡＩドライブレコーダー等を活用し、自身の運転の危険行為を振り返ることができる環境等を提供
- ＶＲを用いた自転車シミュレータにより、想定される自転車事故を仮想体験

自動運転の普及を見据えた交通環境整備

信号情報および感知センサーにより検出した周辺車両・歩行者情報を、無線機を通じて自動運転車へ発信

双方向通信により、自動運転車のより安全な運行が可能に

車載センサー・カメラによる情報検知

参加・体験型の交通安全教育を推進

客観的な視点で自らの運転を検証

世界一安全・円滑な交通環境を整備し、誰もが安心して移動できる東京へ

火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト

**いかなる火災や災害にも
迅速・的確に対応できる体制の構築**

○ **いかなる状況でも迅速かつ的確な消防活動を行うため、あらゆる事態を想定し、より精強な消防部隊を育成**

- ＶＲ技術等を活用したリアリティのある訓練環境のもとで、消防隊員の活動能力や危機管理能力を高める訓練を推進
- 特色ある訓練環境の整備により対応力を強化

○ **環境の変化や先端技術の開発など、時代に即した危機管理体制の強化**

- 警視庁において、部隊の効率的な運用や迅速な展開等を図るための警備指揮機能の強化や、災害現場における円滑な活動を図るための先端技術を活用した資機材の導入等、いかなる災害にも対処できるような体制を整備
- より迅速かつ的確な消防活動を支える災害救急情報センターの機能強化や先端技術を活用した装備・資器材の整備、各区市町村の災害対策本部等との連携体制強化など、いかなる火災や災害にも対処できる消防体制を確保

○ **建物の高層化・複雑化などの火災予防需要の変化を踏まえ、火災発生の危険性に応じて効果的・効率的に火災予防業務を推進**

- 火災の危険性が高い建物が多い繁華街地域等への火災予防体制を強化
- 建物管理者等に対する防火意識の更なる醸成を図るとともに、自主的な防火管理のサポートを強化

精強な消防部隊を育成

時代に即した危機管理体制の強化

自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト

地域全体で東京の安全安心を守る

○身近な犯罪や事件から地域を守る活動の活性化を図るため、人材確保に向けた普及啓発やＩＣＴの活用等多面的な支援を展開

○これまで地域の安全安心を守ってきた活動が、将来にわたって受け継がれていくよう、様々な取組を推進

- 地域に見守られて育った子供・若者が成長し、見守る側として防犯ボランティア団体等の地域活動に参画できるよう、効果的な安全啓発や人材育成を強化
- 特殊な技能を持った消防団員に関する制度等を見直し、消防団の活動能力を向上
- 消防団で女性がより活躍できるよう制度や環境を見直し、入団を促進

○企業・団体等、新たな主体によるまちを守る取組への参画を促進

- 地域に密着した事業者や、サークル、外国人コミュニティ、通勤・通学者等が普段の業務や活動など、それぞれの事業活動・ライフスタイルに適した見守り活動を実施することで、様々な主体においてまちの見守り活動を展開

○ＩＣＴ等の技術を活用し、まちを守る地域活動を支援

- 防犯カメラなど防犯設備の整備や、見守り活動に必要な装備品の整備を促進し、地域防犯力を強化
- 青少年や保護者、地域に対してネットリテラシー向上のための安全啓発を図るとともに、インターネットトラブルに関する相談にＩＣＴを活用する等、犯罪被害を未然に防止できる環境を整備

防犯ボランティア

地域活動の活性化

地域の安全安心を守ってきた活動の支援

消防団

新たな主体の参画

地域を構成する
・企業、事業所
・サークル
・外国人コミュニティ
などとの連携強化

ＩＣＴの活用

・防犯カメラの整備　など

命をつなぐ救急救命プロジェクト

一人でも多くの命を助ける

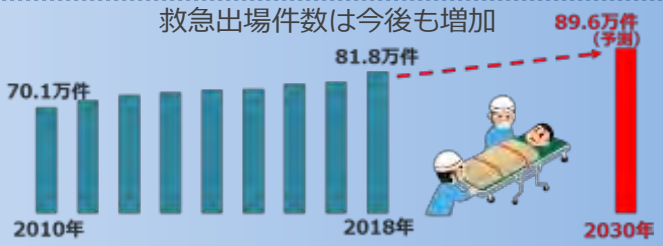
○ 救急車の適正利用促進や救急活動体制の強化など、高齢化等に伴い増大する救急需要への万全な対策により、迅速かつ適切な救急医療サービスの提供を推進

○ 救急車到着までの間の応急手当の着手が救命効果を高めることから、応急手当の実施を促進

迅速かつ適切な救急医療サービスの提供

- 高齢化などを理由とした救急需要の増大に応じた救急体制を確保
- 昼間人口や大規模イベント開催等により救急需要増加が予想される地域、曜日、時間帯を踏まえて救急隊を効率的に運用
- 猛暑や降雪など、突発的な救急需要の増加に対する臨時的な救急車の運用体制を構築

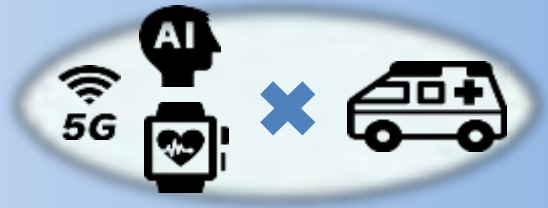
救急出場件数は今後も増加



- 救急車の更なる適正利用を促進

- より質の高い救急活動体制を確保

- 最先端技術を活用した救急活動を展開



応急手当の実施を促進

【応急手当を実施しない主な理由】

- 119番通報受付時から継続し、都民が安心して応急手当を実施するための口頭指導体制を強化
- 消防署等に赴くことなく実技以外の講習を受講できる環境の整備など、救命講習受講者の利便性を向上し、救命講習を着実に推進

一人でも多くの命を助ける

超高齢社会にも対応し得る質の高い医療提供プロジェクト

地域医療構想の実現

○　**生涯にわたって健やかで心豊かに暮らせるまちを実現するため、誰もが必要に応じて質の高い医療を受けられる環境を整備**

- 大学病院等が集積する東京の「強み」を活かすとともに、最先端技術を活用した高度医療・先進的な医療を提供
- 東京の特性を活かした切れ目のない医療連携システムの構築
- 何歳になっても安心して暮らし、個人の尊厳を持って最期を迎えられるよう、超高齢社会に対応した医療提供体制を整備
  （在宅療養環境や終末期医療の整備、希望に沿った看取りの実現、グリーフケア*の充実 等）
- 質の高い医療を提供するための医療人材と、個々人の状態に応じた療養生活を支える人材の確保
- 生活習慣病対策の推進（がん検診受診率の向上 等）
- 東京の医療提供体制を維持・発展させるため、地域医療構想を実現

＊グリーフケア：大切な人を失い、残された家族等の身近な者が悲しみを癒やす過程を支える取組のこと

<地域医療構想の構想区域>

都立・公社病院改革プロジェクト

持続可能な病院運営の実現

○ **行政的医療を安定的かつ継続的に提供するとともに、地域医療の充実に貢献するため、都立・公社病院の改革を推進**

・法令に基づき対応が求められる感染症医療、精神科救急医療、災害医療に加え、社会的要請から対策を講じる必要がある島しょ医療、周産期医療、がん医療、救急医療などの行政的医療を基本的役割として提供
・治療と生活の両立の支援、在宅療養における後方支援の充実など、地域医療の充実に貢献
・地域に必要な医師や看護師の確保・育成に貢献し、都内の医療人材ニーズに弾力的に対応
・５Ｇを活用した地域医療の充実、ＩＣＴを活用した医療連携の推進など、技術革新に早期に対応した医療提供体制を実現
・都立・公社病院の地方独立行政法人への移行などにより、持続可能な病院運営を実現

＜都民の安心を医療で支える都立・公社病院改革＞

機動的な人材確保や柔軟な人事給与制度の構築など地方独立行政法人のメリットを活かし、誰もが安心して質の高い医療を受けられる取組を一層推進

＜東京ＥＲ＞

＜MFICU（母体・胎児集中治療管理室）＞

【独法化後の主な取組の方向性】

行政的医療の提供や高度・専門的な医療等の一層の充実

○行政的医療の安定的・継続的な提供、地域で不足する医療に対して積極的に展開
○各病院が強みとして有する高度・専門的な医療を一層充実

○地域に不足する医療が充足し、身近な地域で必要な治療が受けられる
○患者ニーズを踏まえた高度・専門的な治療が受けられる

地域包括ケアシステム構築に向けて、地域医療の充実に貢献

○地域医療機関との連携・機能分化に向けた取組を一層推進
○地域の医療水準向上に向けて必要な医療人材を地域医療機関とともに育成

○ＩＣＴも活用して連携強化し、療養状況に応じた医療等が受けられる
○患者とその家族が住み慣れた地域で安心して療養生活を継続できる

【具体例】

●重症度の高い救急患者の受入れを一層強化 等
・麻酔科医等を機動的に確保し手術体制を充実
・産婦人科医の確保や多職種連携を促進し、ハイリスク妊産婦の増加に対応 等

●在宅療養における後方支援の充実 等
・在宅療養患者の急性増悪時の受入体制を強化し、地域医療機関等を支援 等

戦略９　都市の機能をさらに高める戦略

最高の交通ネットワークが構築された便利で快適な東京

東京の活動を支える**幹線道路や公共交通ネットワーク、空港・港湾・物流機能の更なる強化**とともに、**安全な道路空間確保**など、人の視点からの取組を進める。

大都市を支える幹線道路ネットワークを築き上げる

・高速道路、骨格幹線道路などの大動脈の完成に向けた道路整備や、既存道路ネットワークの改良、連続立体交差事業による踏切除却など、大都市東京の活動を支える道路網構築を推進する。

安全で快適な道路空間をつくり出す

・生活に密着した道路での安全で快適な移動の実現に向け、交差点の改良による渋滞解消や自転車通行空間の整備、道路の面的なバリアフリー化を進める。

公共交通のネットワークの更なる充実を進める

・国際競争力強化、多摩地域の活力・魅力向上、快適通勤の実現などに資する鉄道ネットワークの整備・充実等を推進するとともに、バスやタクシー、デマンド交通などを組み合わせ、駅等を中心に誰もが移動しやすい交通環境の充実を図る。

空港・港湾・物流機能を強化し、世界と競う

・国内外の往来の要となる羽田空港と東京港の機能強化、ビジネスジェットの受入れ、物流の効率化により、人やモノの流れをスムーズにする。

推進プロジェクト

移動の速達性を高めるミッシングリンク解消プロジェクト	公共交通ネットワークの更なる充実
誰もが使いやすくスムーズな道路網形成プロジェクト	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト
身近で快適な道路空間形成プロジェクト	モノの流れ最適化プロジェクト

高度な都市機能を維持・更新し、人が集い、憩う東京

都内各地で市街地の更新を通じて、オープンスペースの緑や水辺の充実など、**人が集まり、憩える空間の創出**を進めるとともに、質の高い多様な都市機能の集積を促進し、最先端技術の実装等、**都市のアップデートを進め、最新の都市に進化**させる。都市インフラの**長寿命化や更新を計画的に進めること**により、世界に誇れる魅力的な都市をつくり上げる。

人の目線に立って、人が集い、憩うまちづくりを進める

・道路や駅周辺を、車中心から人を中心とした空間に転換することで、ゆとりや賑わいを生み出し、人が歩いて楽しい、歩きたくなる（ウォーカブルな）まちづくりを進める。

地域の個性やポテンシャルを伸ばし、魅力と活力溢れる拠点をつくる

・世界や日本をリードする国際金融等の高度なビジネス機能を集積させることと合わせ、芸術・文化をはじめとした地域の個性やポテンシャルを生かす多様な機能を取り込み、先端技術を導入しながら、世界から人が集まり、交流する、魅力と活力溢れる拠点を形成していく。
・各地域の特性を生かし、利便性と持続性が両立した市街地形成や、先端技術を活用した地域の活力を生み出すまちづくりを進める。

高度な都市機能を支えるインフラを健全に維持していく

・老朽化が進む都市インフラについて、予防保全型の計画的なメンテナンスを行うとともに、都市再生と併せた計画的な更新により、機能を向上させることなどを通じて、高度な都市機能を支えていく。

推進プロジェクト

人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開
国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化

2030年に向けた政策目標

骨格幹線道路の整備を推進

- 骨格幹線道路である、区部放射・環状、多摩南北・東西道路の完成に向け、整備を推進

主要な骨格幹線道路の整備率

区部放射：71%	**76%**
区部環状：74%	**83%**
多摩南北：76%	**92%**
多摩東西：69%	**79%**
（2018年度末時点）	（2030年度）

道路交通を円滑化

- 高速道路会社間の境目に位置する本線料金所の撤去や、混雑状況に応じた料金施策の導入に向けて、ＥＴＣの更なる普及促進を国等に要望

ＥＴＣの利用率

全　国：91.8%、首都高：95.7%
（2019年3月時点）

ＥＴＣ利用率100%に向けて普及促進
（2020年代）

交通渋滞を解消

- 都市計画道路の整備による道路ネットワークの形成等により、平均旅行速度10km/h以下の渋滞延長を削減

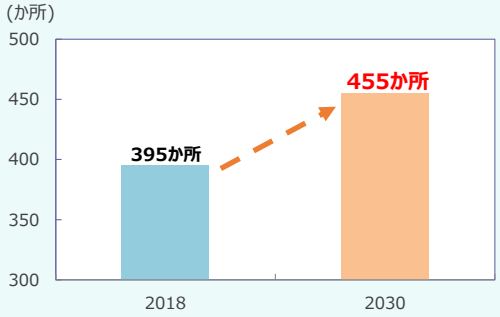
平均旅行速度10km/h以下の渋滞延長

約３割削減
（2030年度）

踏切解消の推進

- 道路と鉄道を連続立体交差化することで、踏切渋滞、踏切事故、鉄道による地域分断を解消

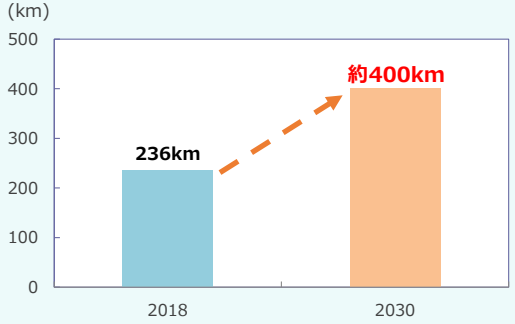
踏切の除却数（累計）



自転車通行空間の整備を推進

- 自転車の交通量の多い区間や事故の多い区間において、自転車通行空間の整備を推進

自転車通行空間の整備



鉄道利用者の安全・円滑な移動を支援

- ホームドア整備や案内サイン統一化などにより、鉄道を安全に利用できる環境、わかりやすい駅空間を実現

ホームドアの整備（地下鉄駅）

約74%
（2018年度末時点）
→ **100%※**
（2025年度）

※東京地下鉄㈱及び東京都交通局管理駅に限る

ホームドアの整備（JR･私鉄駅）

約26%
（2018年度末時点）
→ **約６割**（2030年度）

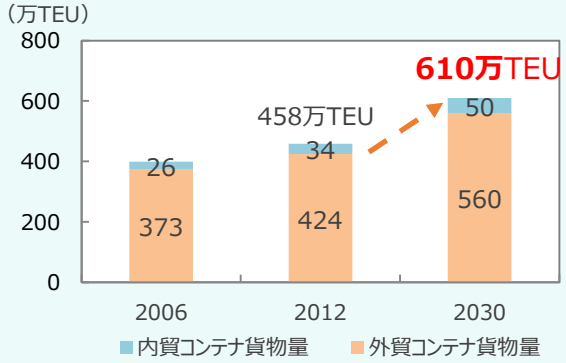
案内サイン統一化に向けた取組

主要ターミナル９駅
（2018年度末時点）
→ **37駅**
（2030年度）

2030年に向けた政策目標

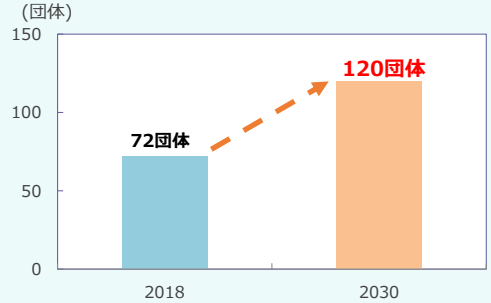
東京港のコンテナふ頭の機能を強化

➢ 新たなコンテナふ頭整備、ふ頭再編により取扱能力を増強



まちづくり団体の活動を促進

➢ 公開空地等において更なる賑わいを創出するため、有料イベントの期間要件の見直しなどによりまちづくり団体の活動を促進



拠点ターミナル駅周辺を再編

➢ 拠点ターミナル駅（新宿駅・品川駅）周辺において、歩きやすく質の高い都市基盤整備を推進

新宿駅直近地区土地区画整理事業 → **概成**（2035年度）
（東西デッキ、東西駅前広場一部完成）
※新宿駅の鉄道上空の新たな往来を確保

国道15号・品川駅西口広場事業 → **国道上空デッキ北側部分の完成**（2027年度）

公園等の機能を強化

➢ 公園のバリアフリー化や施設更新、民間ノウハウを活用した魅力ある公園づくりなど、公園、動・植物園、霊園の機能強化の取組を推進

誰もが利用しやすい公園等の整備

10公園で完了（2030年度）

民間活力を導入し都立公園の賑わい創出

「多面的な活用」を進めた公園 1公園（2020年度） → **「多面的な活用」を進めた公園 10公園**（2030年度）

都有地等を活用したまちづくりを推進

➢ 多摩地域の課題解決や未来のまちづくりのために、南大沢駅周辺において都有地等を活用して先端技術等を取り入れたまちづくりを推進

南大沢駅周辺地区のまちづくり

まちづくり方針策定（2020年度）
↓
事業者を公募（2023年度）
↓
公募により決定した事業者と契約（2025年度）

首都高速道路の老朽化対策を推進

➢ 首都高速道路を良質なストックとして健全に使用し続けるため、大規模更新を計画的に実施

１号羽田線、３号渋谷線事業中
（2018年度末時点）
↓
事業完了
（2027年度）

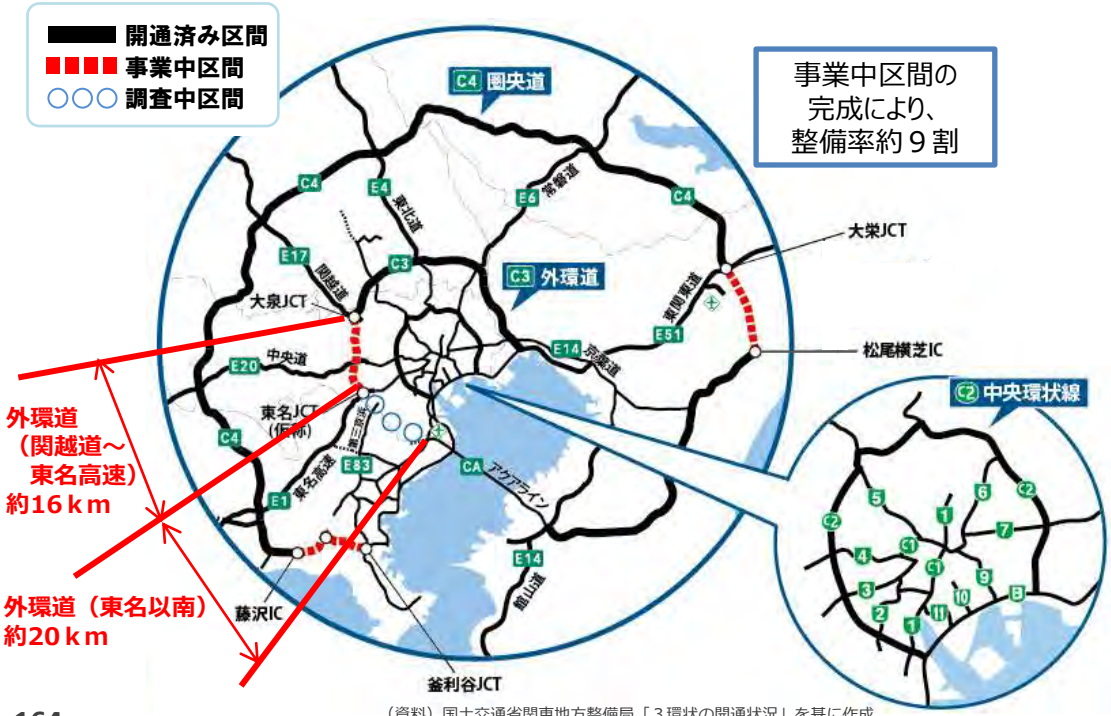
移動の速達性を高めるミッシングリンク解消プロジェクト

三環状道路完成に向け事業推進

○高速道路ネットワークの完成に向け、現在未整備となっている区間の事業化などを推進

- 外環道の関越道～東名高速間の早期開通、圏央道の早期全線開通及び４車線化に向けた取組を推進
- 外環道の東名高速～湾岸道路間（東名以南）の早期事業化に向けて、国や関係機関と取組を推進
- 日本橋周辺の首都高速道路の地下化や首都高速都心環状線の大規模更新、その周辺のまちづくりの動きを捉え、高速晴海線Ⅱ期の早期事業化に向けて国等と連携した取組を推進
- 広域的な交流、連携を促す路線（第二東京湾岸道路等）について、計画具体化に向けて国などに働き掛けを実施

＜三環状道路の整備を推進＞



（資料）国土交通省関東地方整備局「３環状の開通状況」を基に作成

＜首都高速都心環状線の更新と高速晴海線Ⅱ期の整備を推進＞

誰もが使いやすくスムーズな道路網形成プロジェクト

ストレスなく快適な道路交通の実現

○区部・多摩地域の幹線道路ネットワークの完成に向けた道路整備等を推進

- 区部の幹線道路である区部放射・環状道路の完成に向け、整備を推進
- 多摩地域の幹線道路である多摩南北・東西道路の完成に向け、整備を推進
- 連続立体交差事業により、道路交通のボトルネックとなる踏切の除却を推進

<幹線道路ネットワーク>

<骨格幹線道路の整備率>

項目	2018年度末時点	2030年度
区部放射	71% →	**76%**
区部環状	74% →	**83%**
多摩南北	76% →	**92%**
多摩東西	69% →	**79%**

戦略９　都市の機能をさらに高める戦略

・将来的なリニア開通に向けて、リニア新駅（品川駅、橋本駅付近）へのアクセス向上に資する道路（環状第４号線白金台～港南、南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線など）の整備を推進
・渋滞する交差点や、同一路線を長時間利用することが見込まれる路線において、立体交差化を推進すべき箇所を選定するなどの検討を推進
・まちづくりや都市の活性化等に寄与する道路（南多摩尾根幹線、外環の２等）や、新たに検討する路線（羽田空港へのアクセス強化に資する路線等）など、都市計画道路の整備に向けた取組を推進

＜リニア新駅（品川駅）へのネットワーク強化＞
（環状第４号線白金台～港南）

（資料）都市整備局「都市計画変更素案（複数案）及び特例環境配慮書のあらまし」を基に作成

＜2018年度の平均旅行速度10km/h以下の道路の割合（平日7－18時）＞

メッシュ内の道路総延長に対する10km/h以下の道路の割合
- 少ない
- 多い
- 非常に多い

出典：Hondaインターナビ・フローティングデータ

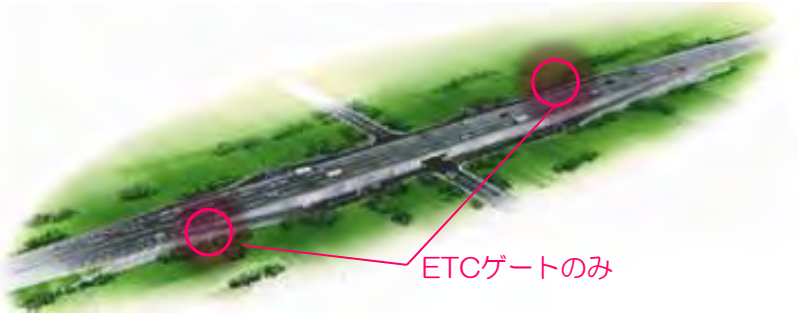
＜新たに検討する路線＞
（羽田空港アクセス強化に資する路線等）

（出典）東京都・特別区・26市2町
「東京における都市計画道路の整備方針
（第四次事業化計画）」

○既存の道路ネットワークを更にスムーズで快適に利用するための取組を推進

・首都圏における既存の高速道路の利便性向上や交通の円滑化を図るため、本線料金所の撤去や首都高速道路におけるＥＴＣ専用入口の導入等を促進
・交通需要のマネジメントによる渋滞緩和に向け、混雑状況に応じた料金施策の導入等を促進

＜ＥＴＣ専用入口のイメージ＞



＜首都高速道路におけるETC利用率の推移＞

＜混雑状況に応じた料金施策の導入イメージ＞

【現状】
○起終点を基本とした料金
○発地と着地が同一ならば、いかなる経路を選択しても料金を等しくする

【今後】
○混雑している経路からの転換を促進するため、経路間の料金に一定の差を設ける
（例：Ａルートの料金＜Ｂルートの料金）
○時間帯別の混雑状況に応じて変動する機動的な料金の導入

身近で快適な道路空間形成プロジェクト

安全で安心な道路空間の実現

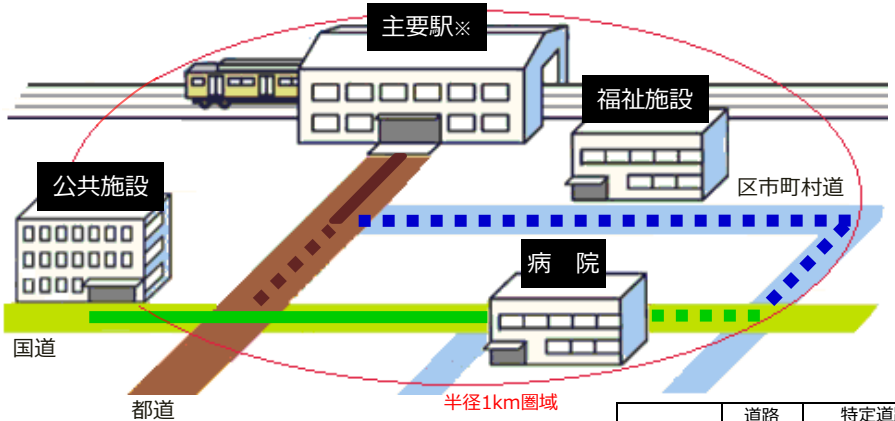
○日常の生活で安全・安心に利用できる道路空間の創出

- 人と自転車が、安心して快適に利用できる道路空間を確保し、まちを楽しめる環境を創出
- 自転車通行空間について、優先整備区間や東京2020大会の競技会場周辺などでの整備を最大限に生かし、国や区市町村等と連携したネットワーク化に取り組むことで、都市のレガシーとして更に発展
- 通学路などに利用される狭い生活道路の抜け道としての利用抑制を図るため、地域幹線道路の整備を推進
- 右左折レーン整備などの交差点改良により渋滞解消を図るため、整備計画（第４次すいすいプラン（仮称））を策定し、整備を推進
- 道路のバリアフリー化を東京2020大会のレガシーとして次世代に引き継ぐため、主要な駅と公共施設、福祉施設などを結ぶ道路において、国や区市等と連携した面的なバリアフリー化を推進

＜自転車通行空間の整備イメージ＞

（出典）都市整備局「東京都自転車活用推進計画」

＜面的なバリアフリー化のイメージ＞



※ １日当たりの利用者5,000人以上

	道路種別	特定道路 整備済	特定道路 未整備
国　道			
都　道			
区市町村道			

公共交通ネットワークの更なる充実

鉄道ネットワークの協議調整を加速し、順次事業化

誰もが移動しやすい交通環境の充実

○海外とのアクセス向上による国際競争力強化、多摩地域の活力・魅力向上、快適通勤の実現などに資する鉄道ネットワークの整備・充実等について、計画的に推進

・羽田空港アクセス線新設、新空港線新設、東京８号線延伸、東京12号線延伸、多摩都市モノレール延伸、都心部・臨海地域地下鉄構想、都心部・品川地下鉄構想、中央線の複々線化など各路線について、鉄道事業者をはじめとする関係者との協議・調整を加速し、調整が整った路線から順次事業に着手

・鉄道の混雑緩和などによる快適通勤の実現に向け、働き方改革と連携したオフピーク通勤促進の取組を進めるとともに、輸送力強化等の観点から、先端技術も活用した車両や運行システムの改良（例：無線式列車制御システムの導入）など、中長期的に実現可能な施策を検討し、実施に結び付けていく

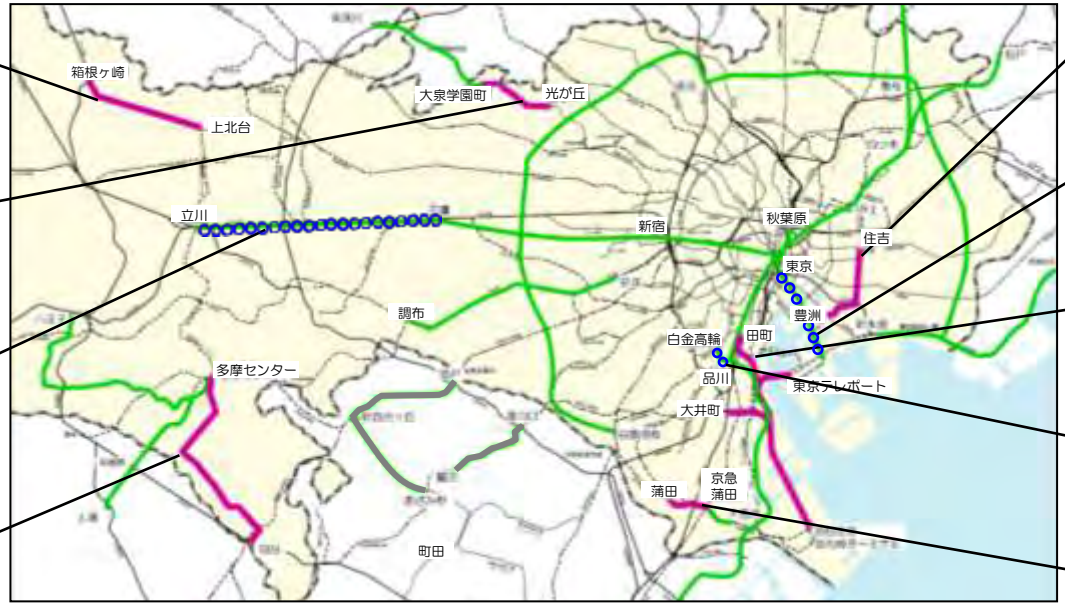
多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）
事業化に向けた調査に着手

東京12号線の延伸（大江戸線）
関係者と事業化について協議・調整を進める

中央線の複々線化
国など関係者と連携し、仕組みづくりを進める

多摩都市モノレールの延伸（町田方面）
関係者と事業化について協議・調整を進める

＜国の交通政策審議会答申において位置づけられた路線＞



東京８号線の延伸（有楽町線）
事業化に向けた協議・調整を加速

都心部・臨海地域地下鉄構想
事業計画の検討を進め、構想を具体化

羽田空港アクセス線の新設
関係者との協議・調整を加速
（田町ルートは、JR東日本が環境影響評価手続を実施）

都心部・品川地下鉄構想
事業計画の検討を進め、構想を具体化

新空港線の新設（蒲蒲線）
事業化に向けた関係者の取組を加速

答申において「検討などを進めるべき」とされた路線
○○○ 答申に新たに位置付けられた路線等

戦略９　都市の機能をさらに高める戦略

○都心と臨海地域とを結ぶBRTの運行を開始するとともに、東京駅・銀座ルートの新設、東京国際クルーズターミナル及び東京ビッグサイト方面への乗り入れに向けた検討を推進

○地域の特性に応じた総合的・効率的な地域公共交通ネットワークの形成を促進するとともに、最先端技術を活用し、誰もが移動しやすい利便性の高い都市を実現

・鉄道ネットワークを最大限生かすともに、バスやタクシー、デマンド交通、自転車などの交通モードと最先端技術の組合せ等を促進し、駅等を中心とした誰もが移動しやすい交通環境の充実を図る
・デマンド交通の実証実験を実施する区市町村を支援する等、導入を促進

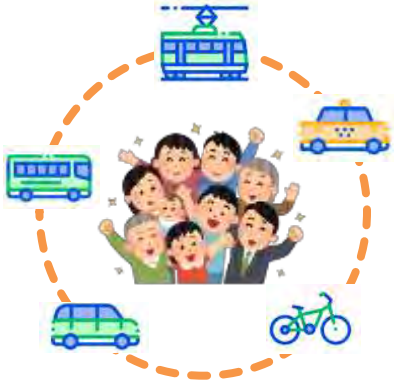
○鉄道利用者が安全かつ自由に、快適に移動できるよう、ホームドアの整備やバリアフリールートの複数化・乗換ルートのバリアフリー化の促進、案内サインの統一化の取組などを広く展開

○駅とまちが一体となった便利で賑わいのある交通結節点を創出

・有楽町や飯田橋など周辺開発が見込まれる駅において、利用者が使いやすい鉄道施設の充実を図るとともに、駅と一体的となった創造的なデザインの広場やサンクンガーデン、歩行者用のデッキなどの整備を誘導
・複数の都市開発による共同貢献スキームや、様々な都市開発手法を複合的に活用する新しい仕組みをつくり、都として主導的な役割を果たしていく
・モバイルツールやデジタルサイネージを活用し、容易に移動できる環境を充実

<BRT運行ルート>

<誰もが移動しやすい利便性の高い都市>



<駅とまちが一体となった都市のイメージ>

（出典）都市整備局
「都市づくりのグランドデザイン」

<駅まち一体開発の先進事例>

地下ショッピングセンターと一体化した構造の地下鉄駅
（フランス　シャトレ-レ・アル駅）

（出典）都市整備局
「都市づくりのグランドデザイン」

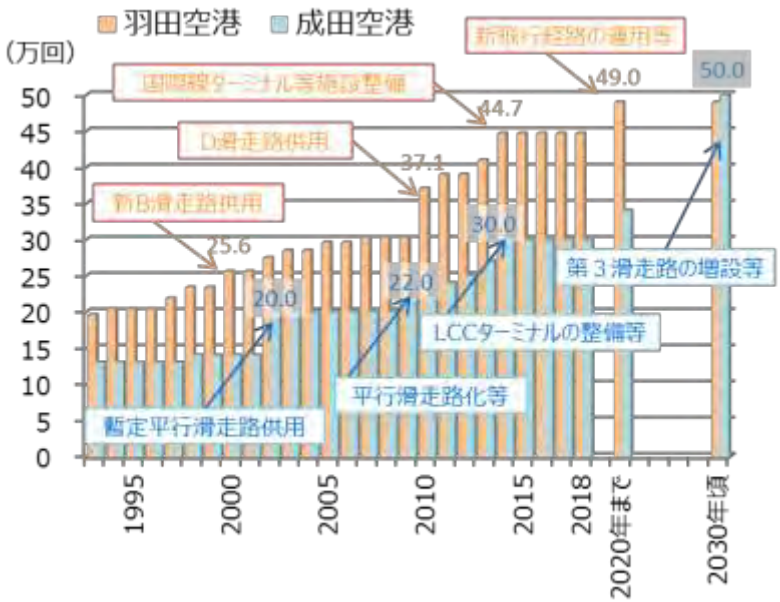
都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト

需要に対応した空港・港湾機能の充実

○空港の機能強化等により東京が日本の玄関口としての役割を果たす

・羽田空港の2020年以降の更なる機能強化の検討や、それに併せたビジネスジェットの発着枠拡大・駐機スポット増設などの受入体制強化を国に要請都としても、今後の航空需要等を踏まえた将来のあり方を検討
・首都圏西部地域の航空利便性の向上に資する横田基地の軍民共用化について、ビジネスジェットの受入れを含めた民間航空利用の実現に向けて日米協議を進展させるよう国に働き掛ける

<羽田空港、成田空港の整備と発着枠の推移>



○東京港において増加する貨物への対応力強化に向け、新たなコンテナふ頭の整備や既存ふ頭の再編を推進

・中央防波堤外側での新たなコンテナふ頭整備を推進
・新たなコンテナふ頭への移転を契機に、既存ふ頭の再編を推進
・ＩＣＴを活用したコンテナターミナルの高度化や、運営方法の効率化により、港湾物流の効率化を推進

○東京港を海の玄関口として機能強化し、更なる来訪者を呼び寄せる

・東京、日本の海の玄関口として東京国際クルーズターミナル（2020年７月開業）を定着させるために、クルーズ客船の誘致強化や地元と連携した賑わい創出を推進
・東京国際クルーズターミナルの２バース体制を実現し、クルーズ客船の受入可能回数を拡大
・島しょ部へのアクセス強化のため、就航率向上に向けた港湾施設の整備や、旅客の利便性を高める船客待合所の建替えなどを推進

<東京港のコンテナふ頭>

○ 舟運の活性化に向け、船着場の増設や開放を推進するなど、舟運の交通・観光の両面における移動手段としての定着に向けた取組を推進

モノの流れ最適化プロジェクト

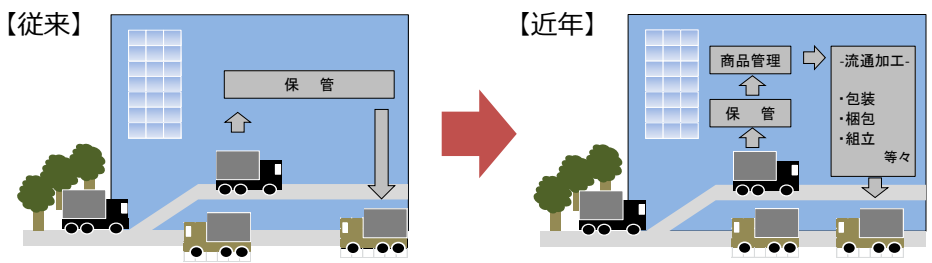
最適な流通ネットワークの構築

○食生活等を支える中央卸売市場の活性化（機能の維持強化、販路拡大、ＢＣＰ対応など）の取組を進め、基幹的なインフラとしての役割を強化

- 各市場の機能や特徴に応じた、更なる市場の活性化を図るとともに、強固な財務基盤を確保するため、民間経営手法の検討などを行い、戦略的な市場運営を推進していくための経営計画を策定
- ＩＣＴ活用による市場運営の効率化や、海外への輸出力の強化などを通じたブランドの構築を図る
- 食生活を支える市場を都民が身近なものに感じられるよう、地域密着型市場における地域との連携強化を推進
- 国内外の多様な品ぞろえや持続可能な水産業・農畜産業に向け、産地との連携や販路の拡大を推進

○物流拠点の整備や地区物流の改善により、物流を効率化

- 首都圏を支える区部流通業務団地について、地元区や地権者と検討を重ね、適切な施設及び機能の更新を誘導する都市計画変更等を検討
- 圏央道等の周辺において、広域的な物流拠点（西南部物流拠点等）の整備促進を支援
- まちづくりに併せた地区物流の効率化（荷捌き施設、共同配送等）を促進
- 交通不便地域の物流機能の確保に向け、貨物輸送の共同化や公共交通を活用した貨客混載の取組を促進



＜求められる物流機能が近年多様化している＞

インターネット通販等の普及に伴い、品物の保管や店舗への配送だけでなく、商品管理や流通加工、個別配送等の複合的な物流施設が求められている

人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト

賑わいに溢れ歩きたくなるまちの実現

○道路空間や駅周辺のリメイクにあたり、「車から人へ」力点を移し、人がまち歩きをしやすく回遊性を高める取組を推進

○ターミナル駅周辺では拠点再編に合わせた複合的な施策を展開

- 道路空間上空を活用した駅前広場整備や、地域特性に応じた駐車施設整備の誘導などにより、道路空間の歩行者優先への転換などを推進
- 新宿グランドターミナルの再編を進めるとともに、再編を契機とした新宿駅周辺地区のまちづくりに着手
- 2027年のリニア開業等に合わせて、国道15号上空デッキなど品川駅周辺の基盤整備を推進

○道路や公園等の公共的な空間を活用した賑わい創出に向け、地域のエリアマネジメント団体や区市と連携した取組を推進

- 公共的な空間を活用したイベントなどの取組（広報活動等）を推進し、エリアマネジメント団体等による賑わいのあるまちづくりを促進
- 地域のエリアマネジメント活動に必要な財源確保の仕組み（広告物の活用等）を通じ、民間主体の持続的な活動を促進

○誰もが快適に利用できる公園づくりに向けた取組を推進

- バリアフリー化や施設更新を公園単位で集中的に進める取組や、公園の潜在的な魅力を発揮するための民間と連携した取組（Park-PFI）など、「都立公園大改革」を推進

＜新宿グランドターミナルの再編イメージ＞

＜品川駅高輪口の国道15号上空の将来の賑わい空間のイメージ＞

（出典）国土交通省「国道15号・品川駅西口駅前広場事業計画」

＜丸の内ストリートパークの実施状況＞

＜民間と連携した公園イメージ＞

国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成

魅力と活力溢れる拠点の形成

○世界から人が集まり、交流する、魅力と活力溢れる国際ビジネス拠点の形成に向けた取組を推進するとともに、都市再生や開発に関する様々な制度を活用し、優良な民間開発を誘導することにより、市街地の持続的な更新や都市インフラの整備、東京の活性化に資する様々な都市機能の導入等を図る

○築地地区については、新たな東京の魅力を創造・発信する国際的な交流拠点の形成に向けて検討を進め、順次整備を推進

○世界を見据えたベイエリアの将来像と、その実現に向けた具体的な戦略や取組を提示する東京ベイエリアビジョン（仮称）の検討を進め、取組を推進

現在、事業進行中の各拠点における取組

東京駅周辺

<大手町地区（常盤橋街区）完成イメージ>

（画像提供）三菱地所株式会社

・大手町・丸の内地区では、超高層ビルの整備に併せた大規模広場の創出や地下歩行者ネットワーク等の整備を推進し、豊かな緑と美しい景観を備えた風格ある国際的なビジネス拠点の形成を図るとともに、金融と情報技術などとの融合によりイノベーションが生まれ続ける拠点を形成

・有楽町駅周辺では、旧都庁舎跡地を活用した公民連携のまちづくりにより、ＭＩＣＥ機能の充実や回遊性の高いまちづくりを推進

・先端技術を活用したモビリティの導入や災害対応を推進

・日本橋周辺では、ライフサイエンスビジネス交流拠点の形成を促進するとともに、最新の省エネ技術を導入。日本橋川の水辺環境や舟運を生かした国際的な商業・観光エリアを形成

渋谷駅周辺

<縦動線や歩行者デッキのイメージ>

（画像提供）
東急不動産株式会社

・駅機能強化に併せ、縦のバリアフリーの動線や歩行者デッキの整備などにより、歩行者にやさしいまちづくりを推進

・クリエイティブ・コンテンツ産業の集積・成長を促す施設や都市型観光を促す施設の拡充を図るとともに、最新メディア技術を活用した魅力発信や情報発信を推進

六本木・虎ノ門駅周辺

<虎ノ門ヒルズ駅供用開始時イメージ>

（画像提供）東京地下鉄株式会社

・六本木駅周辺では、駅を中心とした交通結節機能の強化を図るとともに、虎ノ門駅周辺では、国際的なビジネス活動を支える宿泊施設・交流施設や、虎ノ門ヒルズ駅、バスターミナル、地下歩行者ネットワーク等の整備を推進、最新の省エネ技術を導入

浜松町駅周辺

<浜松町駅周辺のイメージ>

・再開発によるＪＲ、モノレール、地下鉄、バス、タクシー等の乗換改善や歩行者デッキの整備により、交通結節機能と回遊性を向上し、羽田空港や伊豆諸島・小笠原諸島との結節点にふさわしい拠点を形成

・鉄道や舟運などの交通機関をＩＣＴで連携するモビリティサービスを先導的に推進

新宿駅周辺

<新宿グランドターミナルの再編イメージ>

・更新期を迎えた駅ビルの建替えを契機に、駅、駅前広場、駅ビル等を一体的に再編し、併せて線路上空に歩行者デッキを新設することなどにより、新宿グランドターミナルとして再整備するとともに、新宿駅周辺の機能更新を促進し、地域全体として質の高い国際交流拠点を形成

・西新宿エリアにおいて、５Ｇと先端技術を活用した都民サービスを提供

品川駅周辺

<高輪ゲートウェイ駅前歩行者広場イメージ>

（画像提供）JR東日本株式会社

・高輪ゲートウェイ駅設置や一体的な市街地開発、泉岳寺駅の機能強化、環状第４号線の整備及び沿道まちづくり、品川駅の再編・駅ビル整備等を推進

・品川駅西口では、国道15号上空のデッキの新設にあわせ、次世代型交通ターミナルを整備

池袋駅周辺

<池袋駅東西歩行者デッキのイメージ>

（画像提供）豊島区

・都市計画道路の整備や駅施設及び周辺市街地の再編を契機に、駅前広場、東西連絡通路等の整備を推進し、回遊性・利便性の高い歩行者中心のまちづくりを推進

・人々の回遊行動を支援する新たな交通システムを導入

羽田空港跡地

<羽田空港跡地（第１ゾーン）のイメージ>

（画像提供）大田区

・水辺と緑を生かし環境や景観を意識した日本の玄関口にふさわしいまちづくりを推進し、世界と地域をつなぐ最先端技術を活用した新産業創造・発信拠点を形成

地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開

地域特性に応じたコンパクトなまちが都内各地で形成

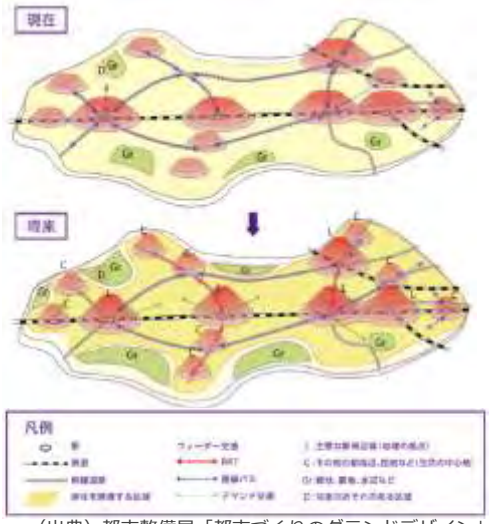
○人が快適に暮らせるコンパクトでスマートな都市を実現するため、土地利用を組み合わせた地域のまちづくりを促進するとともに、日常生活を支える交通モードを充実

- 都市開発諸制度の活用等により、診療所や高齢者・子育て支援施設、飲食店などの機能を集約するなど、便利な駅前等に設置。また、同制度の活用により、みどりの保全創出や、空き家・空き地の有効利用を推進
- 鉄道ネットワークを最大限生かすともに、バスやタクシー、デマンド交通、自転車などの交通モードと最先端技術の組合せ等を促進し、駅等を中心とした誰もが移動しやすい交通環境の充実を図る
- デマンド交通の実証実験を実施する区市町村を支援する等、導入を促進

○多摩地域において、都有地等を活用し先端技術を取り入れたまちづくりを進めるとともに、各自治体によるまちづくりを促進し、多摩ならではの多様なイノベーション創出拠点を形成

- 多摩ニュータウン西部の拠点である南大沢駅周辺地区において、都有地等を活用し、東京都立大学や民間企業と連携した５Ｇ実装に向けた実証実験などにより、先端技術等を取り入れたまちづくりを推進
- 多摩地域の拠点地区において、企業・大学等の立地や交通アクセスなど、地区の特徴や強みを生かした魅力あるまちづくりを促進することにより、多様な人材・企業等を引き寄せ、イノベーションを生み出す環境を整備（各自治体が主体となって行うまちづくりの計画の策定等に対し、都が技術的・財政的支援を行うモデル事業を実施）

＜コンパクトなまちづくりのイメージ＞



（出典）都市整備局「都市づくりのグランドデザイン」

＜南大沢駅周辺地区＞

首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化

経済活動を支える都市インフラが24時間機能し続けている

○都市活動を途絶えさせぬよう、計画的な予防保全型のインフラ管理や点検結果を踏まえた長寿命化などを推進

- 都内の橋梁などの都市インフラの維持・更新について、国等との連携や民間活力を活用して計画的に予防保全型のインフラ管理を推進し、合わせて区市町村に対する技術的な支援を強化
- 道路や河川施設をＭＭＳ（モービル・マッピング・システム）やドローンによって計測し、地下街の情報などと合わせた総合的な３次元データ化とシステムの構築を推進し、日常管理や災害時の対応を効率化・高度化
- 都営地下鉄のトンネル等地下鉄構造物について長寿命化対策を推進するとともに、三田線の車両更新に合わせ、車両に搭載されている各機器の状態変化や故障情報を収集する車両情報収集システムを構築し、車両故障の予防保全等に活用

<インフラ管理におけるドローンの活用>

○まちづくりと連動した都市インフラの更新を促進

- 日本橋周辺のまちづくりと連携し、首都高の地下化に取り組むとともに、都心環状線築地川区間の大規模更新を促進
- 東京高速道路（ＫＫ線）の既存施設のあり方について、交通機能上の役割や周辺まちづくりの動向を踏まえ検討
- まち全体の機能更新と連動し、都市インフラの大規模更新を計画的に実施

<首都高日本橋区間地下化の対象区間>

（出典）国土交通省「第３回首都高日本橋地下化検討会資料」より作成

○インフラ維持管理やまちづくりなどに必要な高度な技術力を有する職員の育成や、区市町村職員の技術力向上支援などに加え、ＩＣＴに精通した人材の確保に向けた取組を推進

戦略10　スマート東京・TOKYO Data Highway戦略

デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送る「スマート東京」（東京版Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０）

第４次産業革命の新技術で東京を更にレベルアップした都市にするため、**いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」**の実現、**データ共有と活用**の仕組みづくり、**行政のデジタル化**を強力に推進する。東京版Society 5.0である**「スマート東京」を実現**することにより、**都民のＱＯＬを向上**させるとともに、**世界のモデル都市**となることを目指す。

「電波の道」で、いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」を実現する

・21世紀の基幹的公共インフラである「電波の道」（「TOKYO Data Highway」）を民間と都の最強タッグで構築し、いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」を実現する。

データ共有と活用の仕組みをつくり、行政サービスの質を向上させる

・ビッグデータを社会の基盤として、ＡＩとＩｏＴで人とモノがつながり、誰もが快適で質の高い生活を送ることができる「スマート東京」の実現に向け、様々なデータを集約するプラットフォームの構築と、データを活用した分野横断的なサービスの社会実装を強力に推進する。

都庁のデジタルトランスフォーメーションを強力に進める

・都庁をデジタルガバメントへと変貌させ、国や区市町村、民間企業等とのデジタル連携により、都民サービスの飛躍的な向上、都庁の機能強化、生産性・効率性の高い都職員の働き方を実現する。

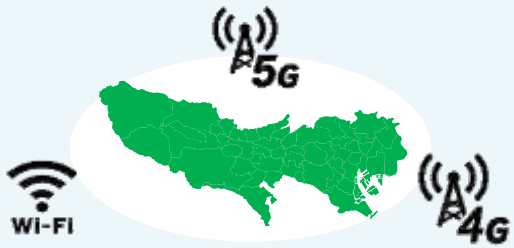
推進プロジェクト

TOKYO Data Highwayの実現	デジタルツイン実現プロジェクト
データを活用した早期社会実装実現プロジェクト	都庁デジタルガバメントプロジェクト

2030年に向けた政策目標

TOKYO Data Highway を実現

いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」の実現　（2030年）



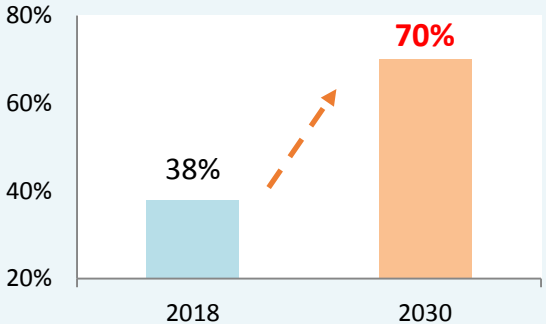
都庁のデジタルシフトを推進

【行政手続のデジタル化（オンライン申請等）】

100%申請可能（2030年）

【キャッシュレス納税比率】

38%（2018年）　→　**70%**（2030年）



分野横断的なサービスの都市実装を推進

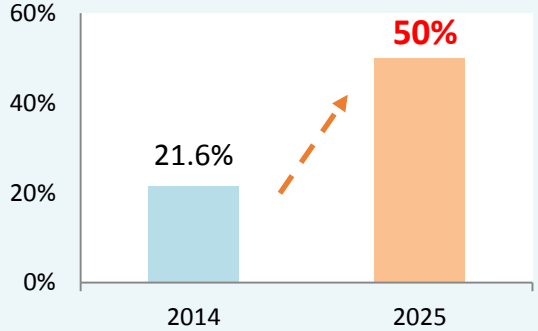
先行実施エリアでの展開・モデル確立　（2022年）

都内全域で幅広い領域のサービスを展開　（2030年）

データを活用した早期社会実装プロジェクトを展開

【キャッシュレス決済比率】

21.6%（2014年）　→　**50%**（2025年）



【自動運転】

無人自動運転移動サービス実現

（2030年）

【交通（MaaS）】

広域的なデータ連携によるMaaSの実証　（2020年）

異分野・都市のリアルタイムデータとの連携（2030年）

最先端モビリティ（無人自動運転車、空飛ぶクルマ等）の活用（2030年）

実証プロジェクトを通じて幅広い領域の目標を順次具体化

官民連携データプラットフォームを構築

事業運営組織設立、業務本格稼働　（2020年以降）

TOKYO Data Highwayの実現

いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」の実現

先行実施エリアでの展開・モデル確立（2022年）

○ 21世紀の基幹的公共インフラである「電波の道（ＴＤＨ）」を民間と都の最強タッグで構築し、「つながる東京」を実現

- アンテナ基地局設置への都保有アセット開放とワンストップ窓口設置による利用手続の簡素化
- ＴＤＨ重点整備エリアの設定（東京2020大会会場とその周辺、西新宿、東京都立大学等）
- 都自ら５Ｇ/ＩＣＴ施策を展開し、都民のＱＯＬ（Quality of Life)をアップデート

○ ５Ｇと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装を、特定エリア、都内全域、全国へとホップ、ステップ、ジャンプで展開し、長期的には、６Ｇ、７Ｇ等の未来の通信規格で東京が世界をリード

「スマート東京」先行実施エリア（５Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装）

【想定されるエリア・サービス】

西新宿※

出典：Link NYC
（ニューヨーク市のスマートポール）

- スマートポールの設置
- 公開空地等を活用したxRライブ、プロジェクションマッピング
- スタートアップの集積

都心部

- 人流データを活用した避難・帰宅困難者支援
- オンデマンドモビリティを活用したMaaS

ベイエリア

- 空間的広がりを活かしたデジタルテクノロジーの実装
- 人流データを活用したマーケティング、xRを活用したコンテンツ・ツーリズム
- 試験研究機関等と連携したスタートアップの集積

南大沢（東京都立大学）※

- ローカル５Ｇ環境の整備
- ５Ｇを活用した研究・実証実験
- 大学発ベンチャーの活性化

島しょ地域

- ドローン等を活用した災害対応
- 遠隔診療
- 地理的制約等を超えた教育
- スマート農業、水産業

順次様々なエリアで展開

…

※西新宿、南大沢はＴＤＨ重点整備エリア。その他については具体的なエリアやプロジェクトを検討し、順次実施。

【施策展開のイメージ】

ホップ　特定エリアで先行的に実施 → **ステップ**　東京都全域で展開 → **ジャンプ**　全国へ展開（共存共栄）

TOKYO Data Highwayを活用した先端技術で都民のＱＯＬをアップデート

＜取組例＞

セーフ シティ

■ **災害対策**
- 河川状況、雨量等の情報ワンストップ化
- ドローンを活用した被災状況の把握
- 道路冠水・落石等をAIで自動検知

■ **交通安全**
- AIドライブレコーダー等による高齢ドライバー対策

ダイバーシティ

■ **教育**
- 全都立学校・全教室に高速無線LANを整備
- 先端技術の実証研究（AR/VR、遠隔教育等）

■ **医療**
- 島しょ地域における遠隔診療等の検討
- 最先端技術を活用した救急活動

■ **働き方**
- 最先端技術を活用したサテライトオフィス等の整備

スマート シティ

■ **まちづくり**
- 都市の３Ｄデジタルマップ化

■ **環境**
- ICT等を活用した暑さ対策の検討や大気環境測定等の推進

■ **産業**
- 中小企業におけるスマート工場の導入
- スマート農林水産業の推進

データを活用した早期社会実装実現プロジェクト

都内全域で幅広い領域のサービスを展開

○交通、ウェルネス、エネルギーなどの各領域における社会実装やサービス化に向けた実証プロジェクトを強力に推進

＜実証プロジェクト例＞

自動運転

SBドライブ株式会社　提供

■ 都内で最先端の自動走行システムを活用した様々な実証実験

■ 自動運転技術とその他の先端的なＩＣＴ等を組み合わせたビジネスモデルプロジェクトの実施

交通事故の削減、移動弱者の激減

ＭａａＳ

■ 複数交通サービスの検索・予約・決済をアプリ等で一元化

■ 広域的なデータ連携によるMaaSの実証

■ 異分野・都市のリアルタイムデータとの連携、最先端モビリティとの接続

ロボット

■ 都内複数箇所で実証を行い、ロボットの社会実装モデルをショーケース化

■ ソーシャルロボットの社会実装に向け、都庁における活用検討・実証実験

人手不足の解消
障害者等の雇用

デジタル通貨

■ 社会・経済的貢献を行い、SDGsの推進に寄与した都民等にデジタル通貨（ポイント等）を発行

■ 将来的には、多様なキャッシュレス決済サービスで利用可能なスキームを構築

生活利便性の向上

ウェルネス

■ 健康・医療・介護分野のデータの活用で、新たなウェルネスソリューションのベストプラクティスを創出する実証実験
（認知症対策、デジタルデバイスによる検診等）

健康寿命の延伸

エネルギー（電力）

■ 一般家庭から発電された電力をプラットフォーム上で需要のある企業とマッチング

■ 取引の中で一般家庭の電力データ等を取得し、二次利用を促進

環境負荷の低減

○ＡＩの特徴や課題等を理解した上で、ＡＩを活用した製品・サービスを企画し、市場に売り出せるビジネス人材を育成

デジタルツイン実現プロジェクト

官民連携データプラットフォームの構築（2020年以降）

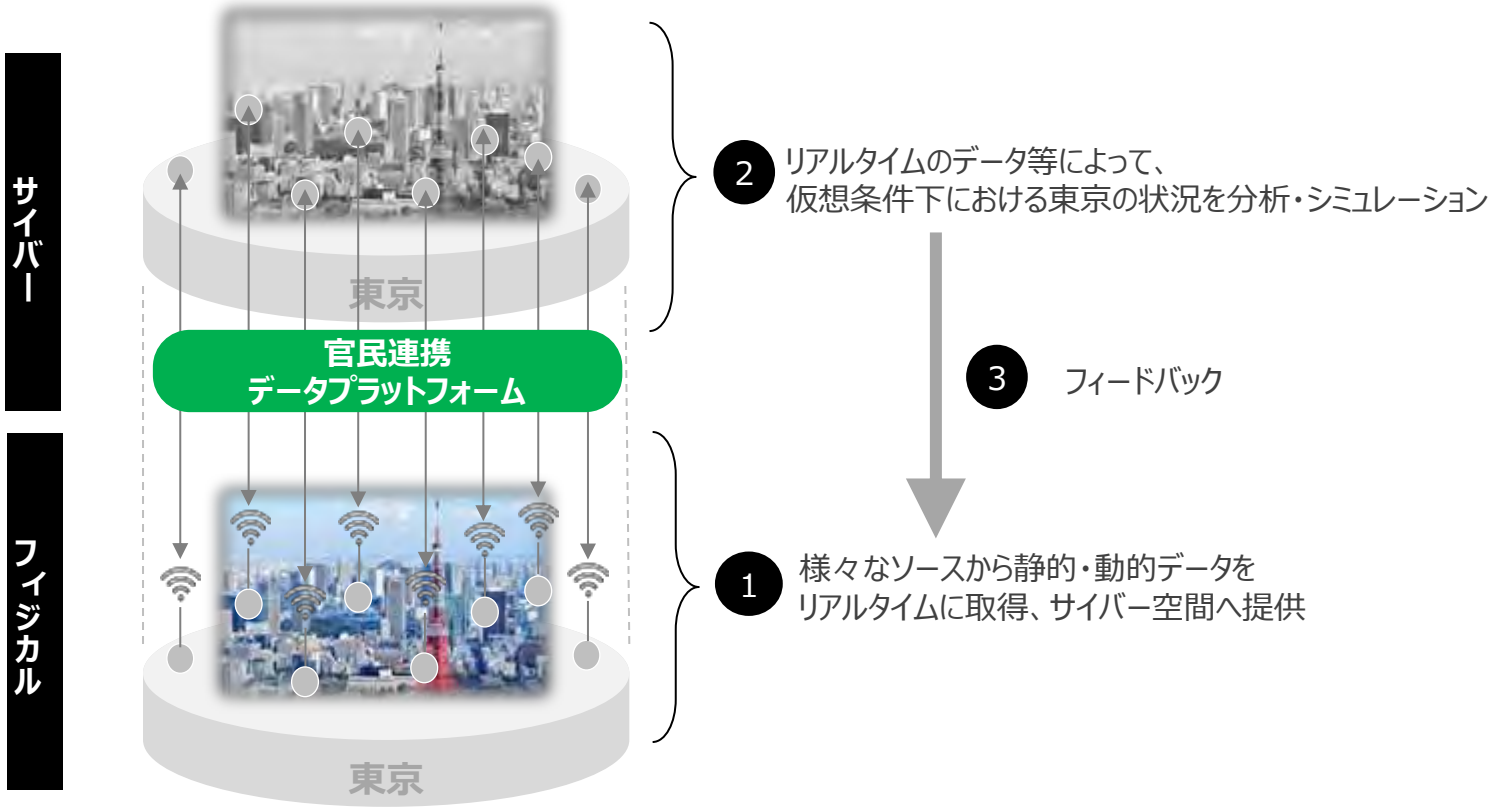
サイバー空間とフィジカル空間の融合によるデジタルツインの実現

○ 都民や民間事業者等の合意形成を図りながら、公共データや民間データなど、様々なデータをオープンＡＰＩで呼び出し連携するプラットフォームを2020年以降に構築

○ 官民連携データプラットフォーム等により、サイバー空間とフィジカル空間の融合によるデジタルツインを実現

○ 長期的には、国や民間企業等と連携し、世界最高水準のセキュリティ技術やガバナンスのもとで、あらゆるデータ連携の実現を目指す

【都市のデジタルツインのイメージ】



都庁デジタルガバメントプロジェクト

行政手続のデジタル化（オンライン申請等） 100%申請可能

キャッシュレス納税比率 70%

○「スマート東京」の実現に向け、都庁自身がデジタルガバメントへと変貌し、国や区市町村、民間企業等を含めたデジタル連携を進めることで、都民サービスの飛躍的な向上と都庁の機能強化を実現

デジタルシフト

行政手続のデジタル化・オンライン化

- ✓ 手続のデジタル化を進め、ワンスオンリー・ワンストップの行政サービスを実現
- ✓ デジタルファースト（個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結）

納税のデジタル化

- ✓ 納税通知の電子化
- ✓ 納税・還付金のキャッシュレス化
- ✓ 関係機関とのデータ連携による申請時の添付資料の省略

ＩＣＴ専門人材

強固なＩＣＴ組織

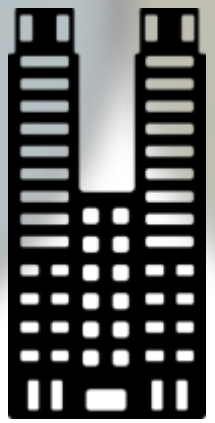
- ✓ 民間のＩＣＴ専門人材の採用
- ✓ スタートアップ・社会的企業家等との連携

オープンガバメント

ダッシュボードによるデータ分析・オープン化

- ✓ 都庁及び民間が保有するデータを蓄積・分析し、都政の効率的かつ効果的な施策立案を実現
- ✓ 蓄積・分析したデータや施策の進捗状況等を都民に分かりやすく公開

都庁デジタルガバメント



キャッシュレス化

- ✓ 都有施設の入場料等にＱＲコード決済等の多様な決済手段を導入
- ✓ 公金のキャッシュレス支払の拡大

職員の業務効率化

- ✓ 文書の完全ペーパーレス化
- ✓ 庁内保有データを活用した業務ＲＰＡ・ＡＩの構築
- ✓ 業務アプリを活用したモバイルワークの推進

ＡＩチャットボット

- ✓ 都民の質問を24時間365日受け付ける統合型ＡＩチャットボットを構築
- ✓ 質問、相談、問題報告、情報提供等にワンストップで対応し、パーソナライズ化

戦略11　スタートアップ都市・東京戦略

次々と新しい産業が生まれる、世界一のスタートアップ都市・東京

スタートアップが、時代の最先端のニーズを捉え、次々と新しい製品やサービスを生み出し、人々の生活や企業活動を大きく変えている。**イノベーション・エコシステムの形成**や**スタートアップの力で社会的課題を解決する新たなモデルを創出**し、東京の持続的な成長を生み出し、**世界に誇るスタートアップ都市へと進化**させる。

スタートアップが生まれるフィールドを東京中につくる

・区部や多摩の様々な資源を活用することで、大企業、スタートアップ、大学などのプレイヤーや、集積した資金、情報等の有機的な連携により、東京中で連続的にイノベーションが生み出される、世界有数のエコシステムを形成していく。

行政課題の解決に、スタートアップの力を活かす

・東京が抱える様々な行政課題の解決にスタートアップが参画する仕組みを構築し、課題のスピーディーな解決とスタートアップの成長実現を両立する新たなモデルを東京から発信する。

スタートアップの成長に応じた支援を徹底する

・若者の起業マインドの醸成から、学生・女性・外国人など様々な主体の起業支援、世界に羽ばたくユニコーン企業の創出に向けた支援、再チャレンジ支援など、スタートアップの成長段階に応じた多面的な支援を展開する。

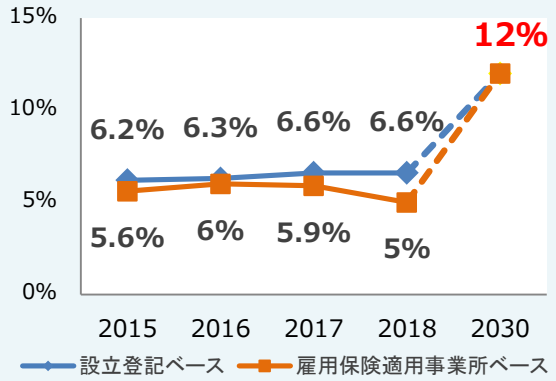
推進プロジェクト

イノベーション・エコシステム形成プロジェクト	スタートアップ創出プロジェクト
スタートアップによる行政課題解決プロジェクト	東京発ネクストユニコーン創出プロジェクト

2030年に向けた政策目標

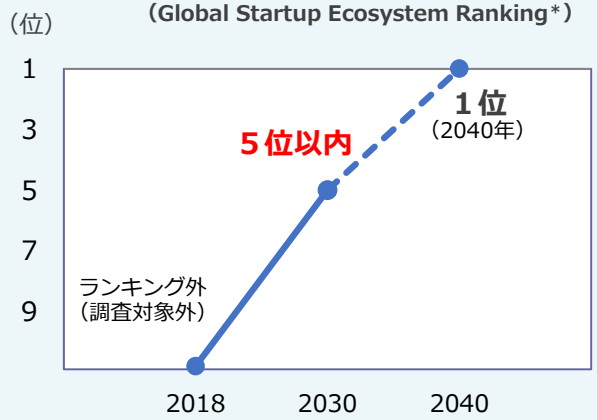
都内開業率を向上

5.0%（2018年度） → **12%**（2030年度）



スタートアップ・エコシステムランキング 世界５位以内

５位以内（2030年）
(Global Startup Ecosystem Ranking*)



＊米国Startup Genome社が毎年発表している世界各都市のスタートアップ・エコシステムのランキング。スタートアップのパフォーマンス、資金調達、市場調査、ネットワーク、人材、経験、知識などの要素から各都市のスタートアップ・エコシステムの成熟度合いをランク付け

スタートアップの力で行政課題を解決

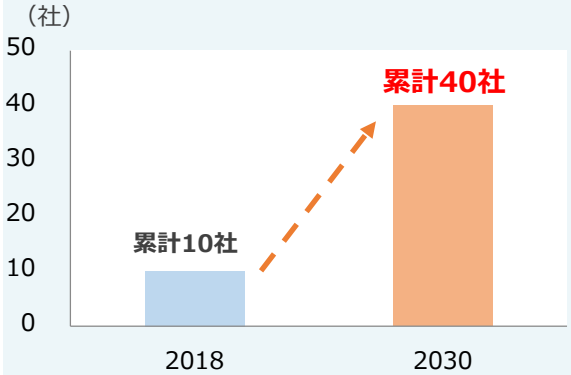
- 東京が抱える様々な行政課題を解決するため、スタートアップの斬新なアイデアやサービス、製品を積極的に活用

○プロジェクト組成件数

累計100件（2020～2030年度）

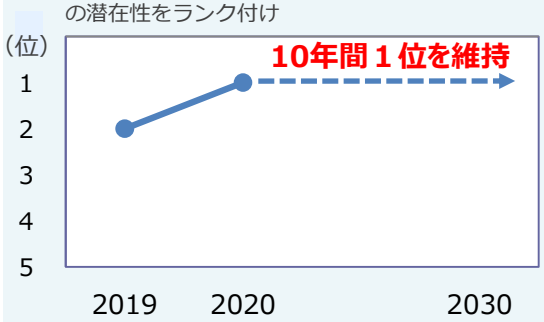
都立大学発ベンチャー企業を創出

累計10社（2005年～2018年） → **累計40社**（2005～2030年）



イノベーション都市ランキング 世界１位を維持

２位（2019年） → **１位**（2030年）
(Innovation Cities Index*)
＊豪州2thinknow社が発表。様々な分野の指標を基に、各都市のイノベーション都市としての潜在性をランク付け



連続的にイノベーションが起こるスタートアップ都市・東京

東京中のエコシステムやスタートアップ拠点等が有機的に連携し、連続的にイノベーションが起こる世界有数のスタートアップ都市を目指す

Innovation City Tokyo

国内のエコシステム拠点

連携

多摩と区部の連携

【多摩】
- ✓ 様々な**研究所、大学、工場**などが多数集積
- ✓ **生産機能**と**研究開発機能**を兼ね備える高いポテンシャル

⇒世界有数のイノベーション先進エリアとしての地位を確立

多摩イノベーションパーク（仮称）構想

多摩地域にある大学、研究機関、専門人材、大手ハイテク企業、高い技術力を有する中小企業等の集積と、国内外の先端産業やスタートアップとの活発な融合

エコシステム拠点都市・東京コンソーシアム

都の旗振りのもと、自治体、大学・研究機関、民間事業者（アクセラレータ、ＶＣ、デベロッパー等）で構成されるコンソーシアムを組成し、各地で形成されているエコシステムやスタートアップ拠点等の広域連携を促進

【区部】
- ✓ **町工場**から**ＩＴベンチャー**、**世界的大企業**まで多種多様な企業の集積
- ✓ **地域の特色やポテンシャル**を活かした**個性あるエコシステム**、**スタートアップ拠点**の存在
- ✓ **大学を核としたエコシステム**
- ✓ 大手デベロッパーや外国系企業などによる**創業関連施設**
- ✓ 高い**交通利便性**

⇒各地のエコシステムやスタートアップ拠点が有機的につながり、プレイヤー間の交流により様々なイノベーションを創出

地方資源の活用等
共存共栄

国内他自治体
地方発ベンチャー

創業支援に係る関係機関等
- 都営の創業関連施設
- 都支援インキュベーション施設
- 産技研、大学、研究機関等

東京開業ワンストップセンター、ビジネスコンシェルジュ東京
その他民間等の創業関連施設
ベンチャーキャピタル（ＶＣ）、金融機関　など

連携

海外のエコシステム拠点都市

イノベーション・エコシステム形成プロジェクト

スタートアップ・エコシステムの世界ランキング５位以内（Global Startup Ecosystem Ranking）

○エコシステム拠点都市・東京コンソーシアムの形成

・都の旗振りのもと、自治体、大学・研究機関、民間事業者（アクセラレータ、ベンチャーキャピタル、事業会社、デベロッパー等）により構成されるコンソーシアムを組成し、都内の各地で形成されているエコシステムやスタートアップ拠点の広域的な連携を促進

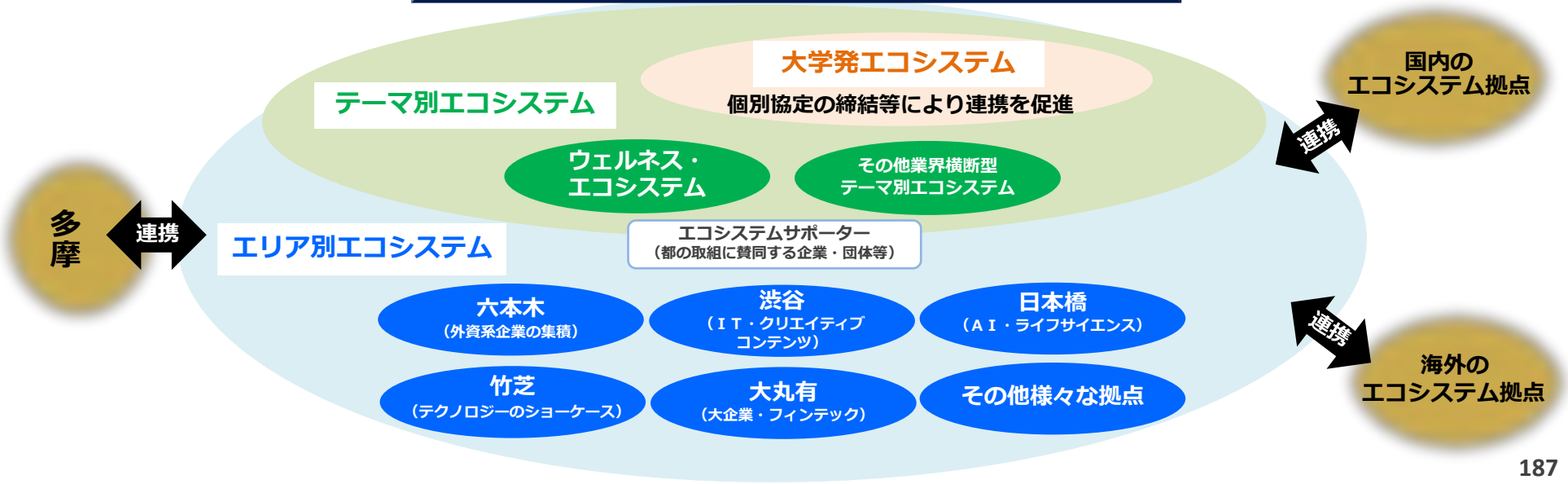
○多摩イノベーションパーク（仮称）構想

・多摩地域にある大学、研究機関、専門人材、大手ハイテク企業、高い技術力を有する中小企業等の集積と、国内外の先端産業やスタートアップとの活発な融合により、世界有数のイノベーション先進エリアとしての地位を確立

○製薬企業、投資家、大学等が集積する東京の強みを活かし、創薬・医療分野のオープンイノベーションを活性化

・都内大学と協力した創薬・医療データサイエンスの人材育成や、創薬・医療系ベンチャー育成支援プログラム「Blockbuster TOKYO」等による有望なベンチャーの育成等を通じ、オープンイノベーションを活性化

「エコシステム拠点都市・東京コンソーシアム」構成イメージ



スタートアップによる行政課題解決プロジェクト

プロジェクト組成件数累計100件

○東京が抱える様々な行政課題をスピーディーに解決するため、スタートアップの斬新なアイデアやサービス、製品を積極的に活用するフィールドを構築

特定テーマ・特定エリアで先行的に実施 → 幅広いテーマを東京全域で展開 → 「東京都×スタートアップ」の新しい官民連携のモデルが確立

東京が抱える様々な行政課題

環境
- CO_2抑制
- 大気汚染対策
- プラスチックごみ対策
- 省エネルギー
- 再生エネルギー 等

防災
- 首都直下地震対策
- 台風、豪雨対策
- 無電柱化
- 帰宅困難者対策
- 自助・共助
- 避難行動の迅速化 等

産業
- 生産性向上
- 中小企業振興
- 商店街・地域産業振興
- 農林水産業
- 観光振興 等

まちづくり
- バリアフリー
- 空き家活用
- 老朽インフラ対策 等

働き方
- テレワーク
- 多様な働き方
- リカレント教育
- 就労支援 等

教育
- グローバル教育
- STEAM教育
- ICT環境の整備
- 学校施設の機能向上 等

子育て・高齢者
- 子育て支援
- 保育サービス
- 健康づくり
- 高齢者の介護・見守り 等

スタートアップ・社会的企業家の発掘

都政課題をテーマとした実証実験 / ピッチイベント（毎月開催） / 投資家とのマッチング

優れた**スタートアップ**や**社会的企業家**の掘り起こし

スタートアップ・社会的企業家

アイデア・サービス提供

これまで解決困難だった課題や新たな課題に対するアイデア・サービスを提供

スタートアップの成長

東京での成功例を国内他自治体や海外にも展開することで、グローバルな課題を解決し、**世界を席巻する企業へ成長**

スタートアップの活性化

スタートアップの**ビジネスチャンス**が広がり、都内の**スタートアップが活性化**

行政課題解決への参画

スタートアップのアイデア、サービスの活用により、**行政課題の迅速な解決**を実現

スタートアップ創出プロジェクト

都内開業率12%

都立大発ベンチャー企業数累計40社

○起業家が集まり交流する場や機会を提供

・都内各地で形成されるエコシステムやスタートアップ拠点などにおいて、起業家が集まり交流する場や機会を提供し、スタートアップによる新ビジネスの創出を促進

○立ち上げ期から事業拡大までスタートアップの成長段階に応じた資金調達を支援

・国、都、自治体の補助メニューに加え、制度融資、クラウドファンディングなど、起業に必要な資金調達に関して総合的な相談に対応

・外国人起業家向け融資制度を創設し、金融機関等と連携した経営サポートを実施

○誰もが失敗を恐れずに起業に挑戦できる環境の創出

・再チャレンジでの起業を目指す人向けのアクセラレーションプログラムなど、有望なアントレプレナーのリスタート環境を整備

○都立大学及び都立産業技術大学院大学におけるスタートアップ支援

・５Ｇ環境を活用し、大学発ベンチャーやスタートアップの支援を充実

・新技術やその社会実装に関する教育・研究により、新たなイノベーションを創出する先端技術の専門人材を育成

・社会人の起業・創業に向けたリカレント教育のプログラムを展開

○起業にチャレンジする未来の人材を育成するため、子供・若者の起業家精神の醸成や探究的なキャリア教育を推進

東京発ネクストユニコーン創出プロジェクト

東京からユニコーン企業が次々と輩出

○ユニコーン企業に成長するポテンシャルのある「ネクストユニコーン」を発掘・支援

・大企業等での経験・リソース等を活かした新事業の創出、出身大企業などと連携したカーブアウト型起業等を促進

・スタートアップの新たなビジネスモデルが確実に実用化し成長軌道に乗るよう、実証実験をサポート

・先端事業普及モデル創出事業（King Salmon Project）により、都がスタートアップの製品・サービスのアーリーアダプターとなり、スタートアップ×社会的課題解決の成功モデルを創出・展開

・海外支援機関等と連携し、グローバル志向のスタートアップを世界で活躍する急成長型スタートアップへと発展させる支援を展開

戦略12　稼ぐ東京・イノベーション戦略

世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、
高い生産性を実現した、世界経済を牽引する東京

社会の安定や国際的信用をベースに、世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、**東京を世界で最もビジネスしやすい都市へと進化**させるための環境を整える。**先端技術の活用**や、**東京の経済を支える多様な主体の有機的な連携**により、都内産業の生産性と付加価値を高め、**新たなビジネスやイノベーションを創出**する。

世界の企業・人材を引き寄せる、魅力的なビジネス拠点をつくる

・世界中の企業や高度人材とのコラボレーションにより、イノベーションの創出を促進するとともに、企業の円滑な資金調達や社会的課題解決に資する金融サービスを生み出すアジアの金融ハブとしての地位を確立する。

最先端技術の活用と多様な連携により、東京の産業力を高める

・ＡＩ、ＩｏＴ、ロボット等の最先端技術の活用や、大企業、中小企業、大学などの有機的な連携によるイノベーションの創出、高い技術の承継・発展などにより、東京の産業力を高めていく。

多摩を世界有数のイノベーションエリアへ進化させる

・多摩地域の研究拠点や産業拠点と、近隣首都圏の様々な資源、国内外の先端産業等を融合させることで、多摩を世界有数のイノベーションエリアとして発展させる。

あらゆる産業のコンテンツを、ブランドとして磨き上げる

・伝統工芸、ファッション・コンテンツ、東京産食材など、東京が持つ様々な産業のポテンシャルをブランドとして磨き上げ、世界へ発信することにより、国内外の人々を惹きつけ、産業としての価値を高めていく。

農林水産業の稼ぐ力を高め、魅力的な産業に成長させる

・最先端技術の活用による生産性の向上や品種改良による高付加価値化、販路拡大などにより、東京の農林水産業の稼ぐ力を高め、競争力のある魅力的な産業へと成長させていく。

都立大学を世界の課題解決に貢献する最高峰の大学に進化させる

・イノベーションの創出に資する多様な研究や、ノーベル賞クラスの研究を推進する拠点の形成、Society 5.0を牽引する高度人材の育成などを通じて、都立大学を世界中から注目される世界最高峰の大学へと進化させる。

推進プロジェクト

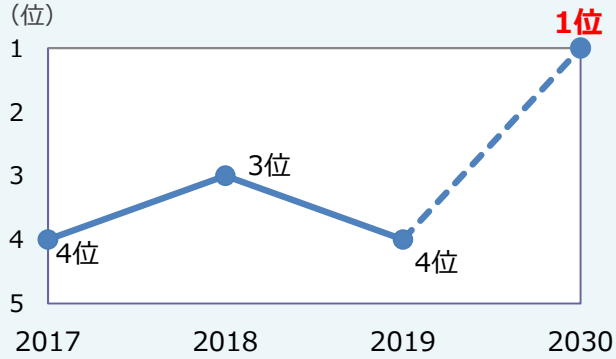
世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成	多摩イノベーションパーク（仮称）構想
「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	東京産業のブランド力向上プロジェクト
高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	東京スマート農林水産業プロジェクト
最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト
オープンイノベーション創出プロジェクト	新生・東京都立大学プロジェクト
次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	

2030年に向けた政策目標

世界の都市カランキング(経済分野)１位

１位（2030年）

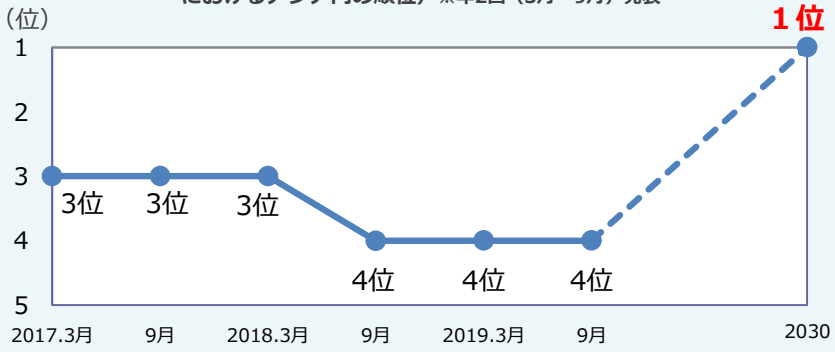
（一般財団法人森記念財団都市戦略研究所
世界の都市総合カランキングにおける経済分野の順位）



国際金融センターランキング(ＧＦＣＩ)アジア１位

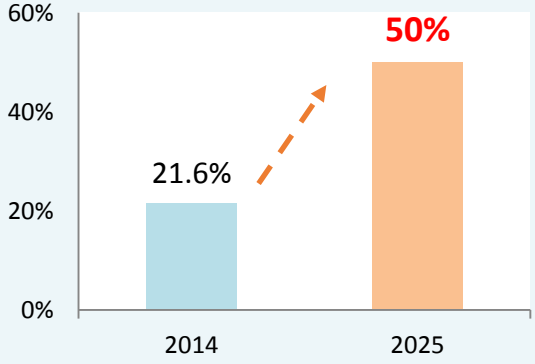
アジアナンバーワンの国際金融都市（2030年）

（Z/Yen Group 国際金融センター指数（ＧＦＣＩ）ランキング
におけるアジア内の順位）※年2回（3月・9月）発表



キャッシュレス決済比率を向上

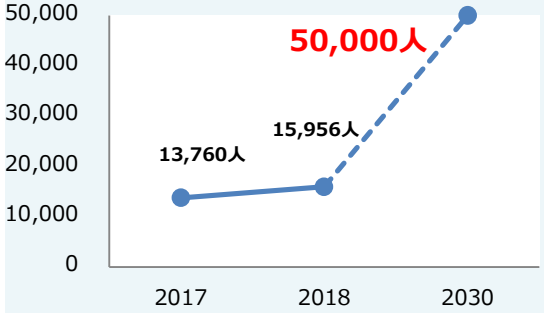
21.6%（2014年） → **50%**（2025年）



海外高度人材を大幅に増加

15,956人（2018年） → **50,000人**（2030年）

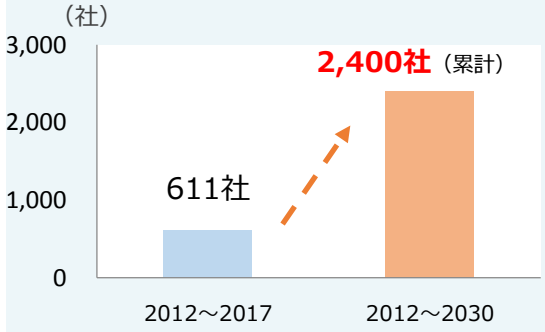
在留資格「経営・管理」及び「高度専門職」の都内外国人数



外国企業の誘致を加速

外国企業の誘致数（都の支援によらないものも含む）

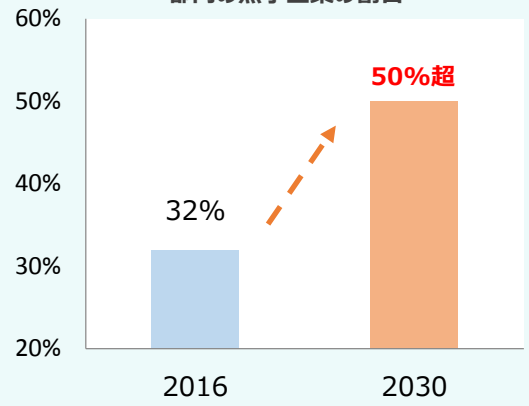
611社（累計）（2012～2017年度） → **2,400社（累計）**（2030年度）



都内の黒字企業の割合を向上

32%（2016年度） → **50%超**（2030年度）

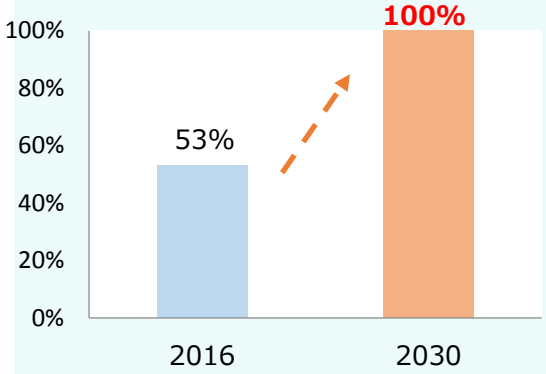
都内の黒字企業の割合



都内の全ての自治体で経済成長率がプラス

53%（2016年） → **100%**（2030年）

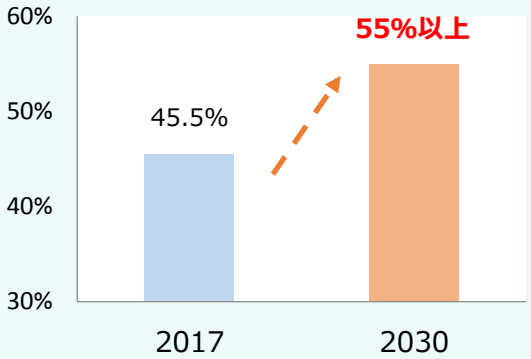
付加価値額の伸び率がプラスである都内区市町村の割合



業績が成長している都内中小企業の割合を向上

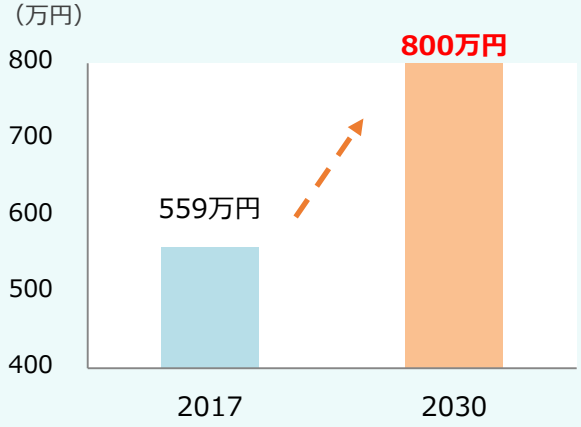
45.5%（2017年度） → **55%以上**（2030年度）

売上高の対前年度比がプラスである都内中小企業の割合



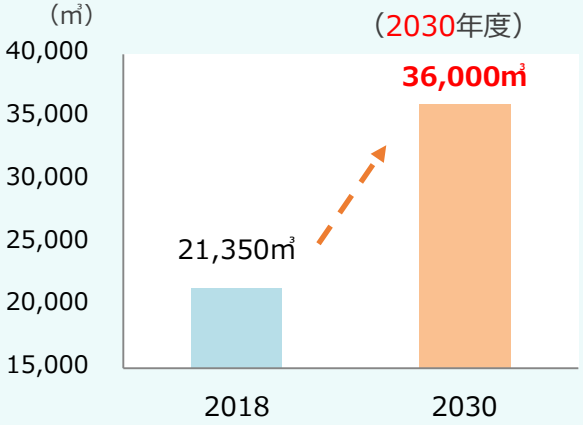
農家１戸あたり産出額を増加

559万円（2017年度） → **800万円**（2030年度）



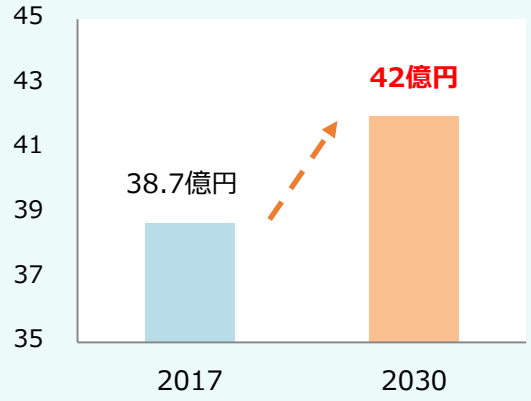
多摩産材の出荷量を1.7倍

21,350㎥（2018年度） → **36,000㎥（木造住宅900戸分）**（2030年度）



漁業生産額を増加

38.7億円（2017年） → **漁業生産額42億円**（2030年）



2030年に向けた政策目標

都立大学の研究力を向上

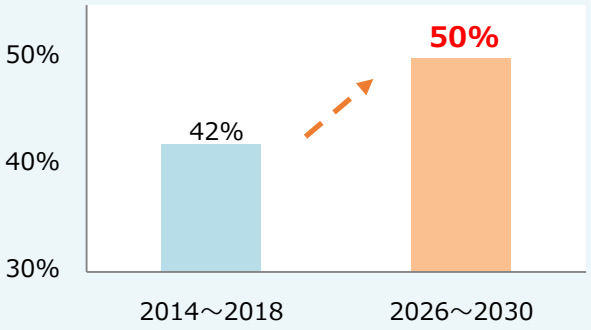
世界的な研究拠点の形成

3拠点　（2030年）

都立大学における国際共著論文割合

42%
（2014～2018年平均）

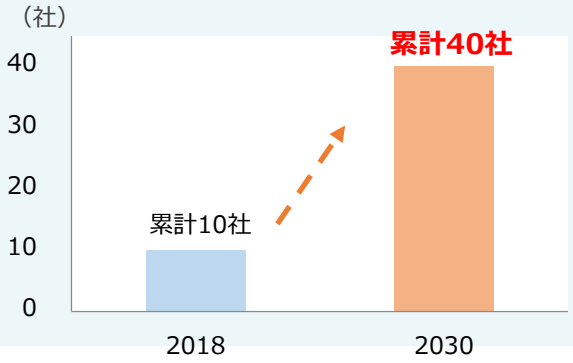
50%
（2026～2030年平均）



都立大学発ベンチャー企業を創出

累計10社
（2005年～2018年）

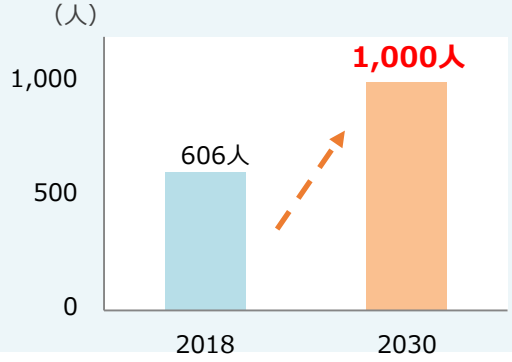
累計40社
（2005～2030年）



都立大学の留学生受入数を増加

606人（2018年）

1,000人（2030年）



世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成

世界一のビジネス都市に進化

○東京を世界一のビジネス都市へと進化させるため、国と連携し、特区制度等を活用した国内及び外国企業に対する税制優遇や規制改革等を実行

- 再開発プロジェクトと連携することで、サービスアパートメント、インターナショナルスクールをはじめとする外国人ビジネスパーソンの居住環境や、医療体制を整備
- 英語でビジネスを行いやすい環境整備を通じ、外国企業の集積や外国人の起業を戦略的に促進

世界一ビジネスしやすい都市へ

「国際金融都市・東京」実現プロジェクト

国際金融センターランキング(ＧＦＣＩ)アジア１位

キャッシュレス決済比率 50%（2025年）

○アジアの金融ハブとしての「国際金融都市・東京」を実現

- 金融プロモーション組織「FinCity.Tokyo」を核に、金融ワンストップ支援サービス、「Access to Tokyo」、金融庁と連携し、資産運用会社とフィンテック企業を中心に金融系外国企業を誘致
- 金融による社会的課題解決に貢献するため、東京版ＥＳＧファンド及びソーシャル・エンジェル・ファンド（仮称）を推進し、国内でのＥＳＧ投資を普及・促進
- 都内のキャッシュレス化の推進をＳＤＧｓ活動の普及促進を切り口に図るべく、デジタル通貨の取組を推進
- 国内外のソーシャル企業、スタートアップ、中小企業などあらゆるプレーヤーに国内外の運用資金から安定的に資金供給がなされる東京の実現
- 都立大学においてファイナンスプログラム等を展開し、ＥＳＧ投資の普及をはじめとする「国際金融都市・東京」の持続的・中長期的な成長の担い手となる人材を育成・輩出

高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト

海外高度人材数（「経営・管理」「高度専門職」）50,000人
外国企業誘致数（累計） 2,400社（2012～2030年度）

○世界中の高度人材を東京に呼び込む戦略的アプローチを展開

- ＩＴやエンジニアなど東京が求める高度人材を呼び込むため、海外におけるセミナーや面接会などの人材誘致プロモーションを展開
- 中小企業やスタートアップを対象に、外国人材の採用・活用ノウハウの提供や受入環境整備を支援する「外国人材受入支援センター（仮称）」を創設
- 国と連携し、高度人材を呼び込むための在留資格等に係る規制緩和を更に推進

○外国人起業家や将来有望な外国企業の誘致を促進

- 外国人起業家向け融資制度を創設し、金融機関等と連携した経営サポートを実施
- 「Access to Tokyo」やASEAN地域における中小企業振興公社の現地支援拠点等において有望企業を発掘
- 進出した外国企業の取引先の開拓等をハンズオンで支援するビジネスアドバイザーを新設

人材誘致
- ✓ 海外における人材誘致プロモーション
- ✓ 「外国人材受入支援センター（仮称）」創設

企業誘致
- ✓ 外国人の起業に係る資金調達・経営サポート
- ✓ 海外現地での有望企業の発掘
- ✓ 都内企業とのマッチング

海外高度人材、外国企業、外国人起業家等が東京に集まる

人材・企業同士のコラボレーションにより、新たなイノベーションを創出

国と連携し、海外高度人材及び外国企業を呼び込むための規制緩和を更に推進

最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト

都内の黒字企業の割合 50%超

○ ５Gを活用したスマート産業化により、中小企業等の生産性を飛躍的に向上

・アンテナ等のハード整備やソフトウェア整備への支援などのモデル事業を通じて、中小企業のデジタル化やスマート工場の導入を促進
・今後大きく拡大が見込まれる５Ｇ市場への参入に向け、中小企業やスタートアップによる５Ｇ関連機器等の製品開発などを支援

○ＡＩ、ＩｏＴ、ロボットの活用を加速化し、次世代型ものづくりを実現

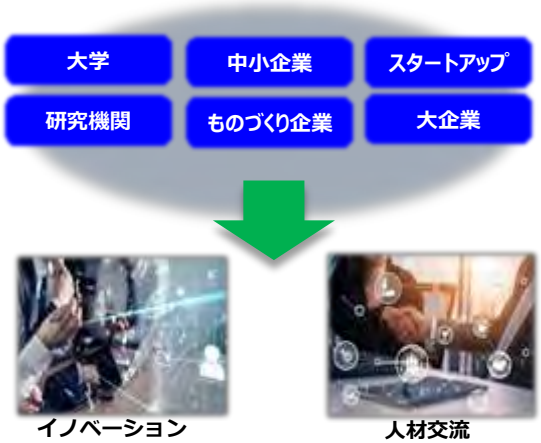
・技術開発から試作・評価、事業化、人材育成などを総合的に支援
・導入前診断、ＩＣＴツール導入への支援などを通じて、中小企業のＩｏＴ化を促進
・ビッグデータを活用した製品開発・営業戦略立案等をサポート

オープンイノベーション創出プロジェクト

業績が成長している都内中小企業の割合 55%以上

○大企業や高い技術を持つ中小企業、都内各地の地域産業、多様な人材などが有機的に連携し、イノベーションを創出

・オープンイノベーションの促進により、大企業を含めたあらゆる主体との連携等を通じて新たなイノベーションを創出
・中小企業が医療機器産業に参入できるよう、製販企業や病院などとのネットワーク形成や、海外向けの製品開発を支援
・大企業、中小企業、スタートアップ、大学などの間で、組織の枠を超えた活発な人材交流を促進し、様々なコラボレーションによる新たなビジネスの創出を促進



次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト

都内の黒字企業の割合 50%超　**都内の全ての自治体で経済成長率がプラス**

業績が成長している都内中小企業の割合 55%以上

○新たな事業展開につながる多様な承継をサポートする「東京都版事業承継フィールド」を創設

・家業の継続だけではなく、新たなイノベーションを創造する発展的事業承継（アトツギ支援）を促進

・小規模企業のＭ＆Ａなど多様な事業承継を支援するため、都の出資を通じた複数のファンドを育成

○自然災害、セキュリティ、知的財産の保護など、中小企業を取り巻く様々なリスクをきめ細かくサポート

・地震や豪雨災害などを想定したＢＣＰの策定支援など、危機発生時の事業継続に向けた対策

・ＩＣＴの進展に伴い、今後更に高度化・複雑化するサイバー攻撃への対策

・東京都知的財産総合センターを核に、知的財産の適切な保護や事業展開への積極的な活用を促進

○中小企業の事業発展や経営安定化に向け、円滑な資金調達を支援

○中小企業の海外展開に向けた計画策定・販路開拓・展示会出展・人材育成等を総合的に支援

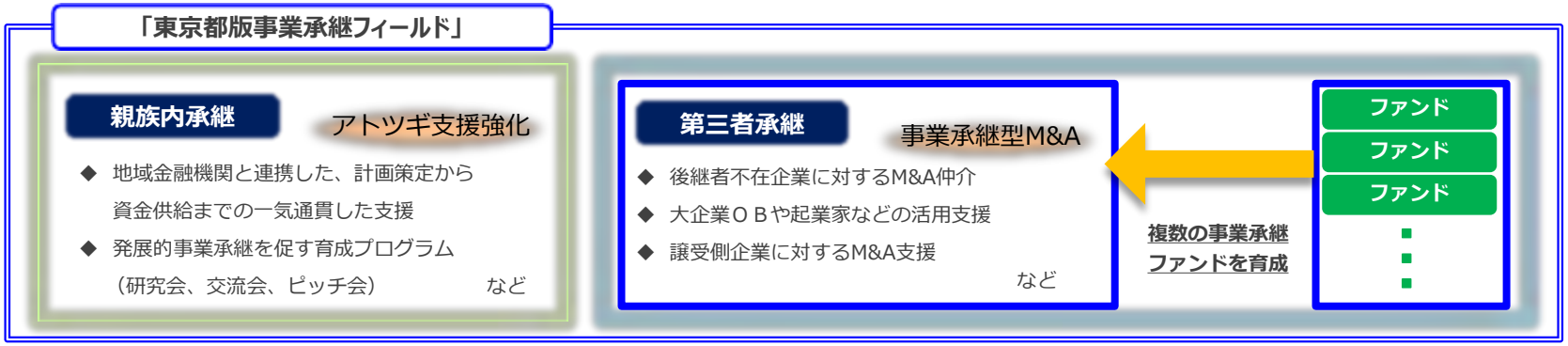
○地域の商業活動とコミュニティの核である商店街や地域産業の活性化

・若者や女性など商店街の新たな担い手の発掘や、空き店舗を活用した商店街での開業・事業承継を促進

・各地域の商店街の創意工夫をこらして実施する戦略的な取組をハード・ソフト両面から支援

（例）高齢者等買い物弱者支援、インバウンド対応、キャッシュレス化の推進 等

・ものづくりなどの技術や伝統工芸品などの地域の特色を活かした産業の振興



多摩イノベーションパーク（仮称）構想

都内の全ての自治体で経済成長率がプラス

業績が成長している都内中小企業の割合 55%以上

○多摩地域にある大学、研究機関、専門人材、大手ハイテク企業、高い技術力を有する中小企業等の集積と、国内外の先端産業やスタートアップとの活発な融合により、世界有数のイノベーション先進エリアとしての地位を確立

・産業サポートスクエア・ＴＡＭＡ（昭島）、産業交流拠点（八王子 2022年開設予定）、多摩創業支援拠点（立川 2020年開設予定）を核として、イノベーション交流を活性化

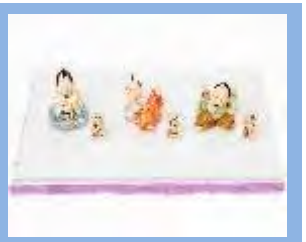
・５ＧやＡＩ、次世代モビリティ、ヘルステック、アグリテックなどの先端産業の集積に向け、大規模用地などを活用し、研究開発拠点やスタートアップを誘致

東京産業のブランド力向上プロジェクト

東京産業のブランドが世界中で認知

○東京が持つ産業のポテンシャルを磨き上げ、ブランド力を高めることで、国内外の人々を惹きつける

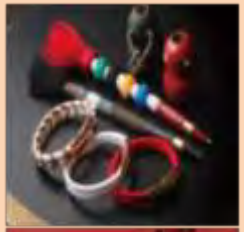
伝統工芸



東京の伝統工芸産業を商品開発から販売までトータルでサポート

- 国内外から高く評価されている職人とデザイナーとの共同開発や国際的に通用する優れた人材の育成を支援
- 東京や全国の魅力あるものづくりや匠の技を国内外に発信するイベントを開催

江戸東京きらり



江戸東京の老舗の名品や技を新たな視点で磨き上げ

- 商品開発、ブランディング及びマーケティング等に関する専門家を中心とした支援チームによる集中的な支援を行うとともに、国内外へのＰＲを展開
- 伝統技術の継承、若手育成や情報発信等を行うため、ネットワーク組織を構築

ファッション・コンテンツ等

ファッション産業やコンテンツ産業など東京の新しい産業を育成

- ポテンシャルの高いデザイナーの世界展開等を後押しするほか、ファッションイベントの開催支援を通じて、アジアのファッション拠点として東京のプレゼンスを確立
- アニメーション制作の力をビジネスに結び付けるため、海外の商習慣を踏まえたセミナーや国際的なアニメ見本市への出展支援を実施
- eスポーツ産業の活性化に向け、競技大会や関連産業展示会の実施を通じて、中小企業の優れた製品・サービスの開発・ＰＲを後押し

食材

東京産食材の魅力を普及するとともに需要拡大を図るための戦略的な取組を実施

- ＳＮＳやＨＰ等を活用し、東京都ＧＡＰやＭＥＬ等の認証を取得した、新鮮で安全・安心、環境負荷が少ない東京産食材を国内外へＰＲ
- 消費者ニーズや地域特性を踏まえた都オリジナル品種を開発・ＰＲし、他にはない特別感を持った東京ブランドとして確立
- ＩＣＴの活用等によって、国内外を問わず消費者が手軽に購入できる多様なルートを確立

東京スマート農林水産業プロジェクト

農家１戸あたり産出額 800万円　**多摩産材の出荷量 36,000㎥**
漁業生産額 42億円

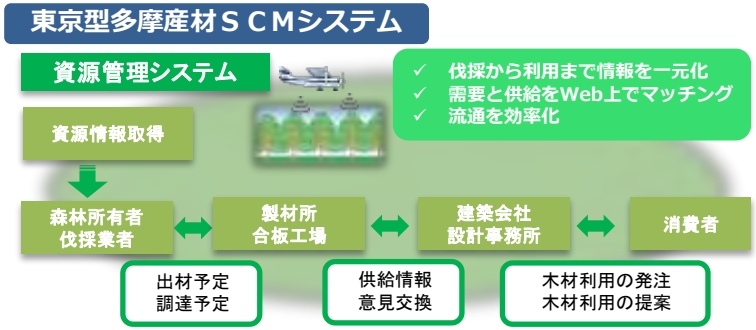
○ 先端技術を活用した東京型スマート農業と農家の高収益化を実現する「東京発アグリイノベーション」を創出

- 農林総合研究センター、産業技術研究センター、大学、中小企業、スタートアップ、生産者等で構成する「東京型スマート農業推進プラットフォーム」を設置し、小規模農業に適したアグリテックの開発・実証実験や「起農家」の発掘等を促進
- 先端技術を活用した農作業の効率化・省力化・自動化を実現
- 東京フューチャーアグリシステムによる自動制御栽培の多品目化
- 都市型植物工場の検討や６次産業化※の促進

※ 食品加工、観光農園、農園レストラン等

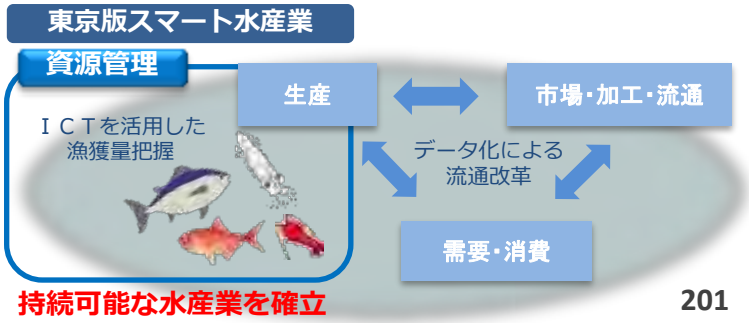
○ 森林経営から木材供給までＩＣＴで管理し、木材需要に応える「東京型多摩産材ＳＣＭ（サプライチェーンマネジメント）システム」を創設

- 伐採から利用までの情報を一元化したプラットフォームを整備
- Web上での需給マッチングにより流通を効率化
- データ化された森林資源情報等を基に森林経営を計画的に実施



○ ＩＣＴを活用した流通改革により、東京版スマート水産業を確立

- ＩＣＴ導入により、水揚げされた魚種及び漁獲量の即時把握を可能にし、漁業経営の高度化と着実な資源管理を実現し、持続可能な水産業を確立
- 漁獲状況や市場の要望、販売価格等のデータ化により、きめ細かな販売体制や注文システムを構築し、東京産水産物の流通を改革
- 鮮度保持技術の導入等により、東京産水産物の海外販路開拓を推進



次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト

多摩産材の出荷量 36,000㎥

多摩産材・国産木材の利用拡大

○ 森づくりへの気運を醸成し、適切な森林整備や全国と共同した木材利用の促進、多摩産材の高付加価値化等を通じて、東京林業の産業力を強化し、100年先も持続可能な森林サイクルを実現

✓ 大型哺乳類や希少動植物が生息し、野生動物と人が共存

✓ 島しょ地域の森林は観光や特産物生産など産業振興の拠点

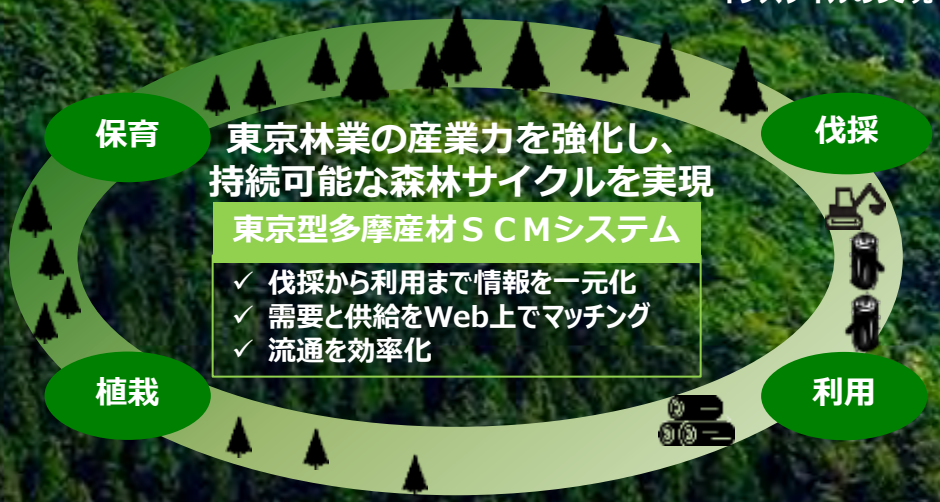
✓ 山間地域のサテライトオフィス等、大都市東京ならではのライフスタイルの実現

✓ 持続可能性に配慮した木材の調達基準を満たし適切な森林管理が行われていることを証明する国際認証の取得を促進

森林整備

✓ 林道の開設・改良・舗装・維持管理等によって森林整備の作業効率を向上

✓ 多摩地域のスギ･ヒノキ林を花粉の少ないスギ等へ更新



多摩産材のブランド化

✓ 歴史的建造物等の建替えに用いる樹齢100年生以上の優良な大径材であるプレミアムウッドを生産

✓ 都が直接多摩産材を認証する制度に再構築し、ブランド化を強力に推進

✓ 信頼性の向上や品質証明の導入により多摩産材の高付加価値化を推進

担い手の育成

✓ 基礎から伐採搬出等、高度な専門技術までの体系的な研修や技術等の継承等を通じた人材育成

✓ 子供たちの森林･林業の活動を支援

✓ 森林理解を促進し、将来の森林整備の担い手を確保

木材利用の拡大

✓ 首都圏でのＣＬＴ等国産木材の需要喚起の取組を促進

✓ ＣＬＴ等の新たな建材を活用した中･大規模建築物の木造木質化の実現に向け、設計段階から支援

✓ 全国知事会や民間と連携し、学校等の公共建築物や非住宅建築物、木塀、木製製品などへの国産木材の活用を促進

新生・東京都立大学プロジェクト

世界的な研究拠点形成３拠点

国際共著論文 50%

○都立大学を、高度な人材を育成・輩出し、世界的な課題を解決するための新しい知を生み出す大学へと進化させる

- ノーベル賞クラスの研究を推進するため、人材、資金、環境面を備えた研究拠点を形成するとともに、将来を担う有望な若手研究者に対する研究費の重点配分等を実施
- 大学の研究力を高め、国際的なプレゼンスを向上させるため、海外大学等との戦略的連携による研究者・留学生の受入れや学術交流を推進することにより、国際的なネットワークを構築し、世界的な課題解決に貢献できる研究者を養成
- Society 5.0の実現に向け、５G環境を活用した先端研究を進めるとともに、研究成果等を活かし、大学発ベンチャーやスタートアップの支援を推進
- 都立大学において、新技術やその社会実装に関する教育・研究により、イノベーションを生み出す先端技術の専門人材を育成

ノーベル賞クラスの研究

研究者・留学生の受入れ

新生・東京都立大学

スタートアップ等の支援

先端技術の専門人材育成

戦略13　水と緑溢れる東京戦略

水と緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京

気候変動の影響抑制や、ゆとりと潤いのある生活を実現する観点から、都市における水と緑の重要性はますます高まっている。**公園や緑地など様々な緑を増やし、水辺を豊かにする**ことで、世界に誇る都市としていく。

都心も多摩も、あらゆる方策で緑を生み出す

・都や区市町村による都市計画公園や緑地の整備、農地や自然地の保全を推進するとともに、防災や都市再生など様々な施策とも連動させながら、あらゆる場所で緑を創出・保全していくことで、緑溢れた都市をつくり上げていく。

水辺を核に、ゆとりと潤いに溢れたまちをつくる

・開発と併せた水辺の賑わいや、魅力溢れる河川空間など、水辺に顔を向けたまちづくりを進めるとともに、江戸の水循環の歴史的遺構である外濠の水質改善等に取り組むことで、都民に癒しの場を提供し、まちに潤いを与える東京を実現する。

良好な水循環をさらに高め、次世代に受け継ぐ

・先人たちが築き上げてきた安全でおいしい水の供給と良好な水循環を更に高め、自然災害の猛威などに直面しても、適切に対応することができるよう、ＡＩ等の最先端技術の活用の検討も含め、水道水源林の管理から下水の処理に至るまでハード・ソフト両面からの対策を進める。

推進プロジェクト

緑溢れる東京プロジェクト	外濠浄化プロジェクト
まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト

2030年に向けた政策目標

緑創出の取組を推進

- 貴重な緑を守り、あらゆる場所に新たな緑を創出することで、快適な都市空間を創出するとともに、持続可能で魅力ある都市づくりを推進

新たな緑を次々と創出

高井戸公園、篠崎公園、東伏見公園等、都立公園を整備

農地を保全

- 農のある風景を将来に引き継ぐため、「農の風景育成地区」の指定を更に促進

農の風景育成地区の指定

3か所（2019年４月時点） → **６箇所**（2024年度）

※既存目標

↓

10箇所（2030年度）

保全地域を指定

- 自然保護条例に基づく保全地域の新規指定を拡大

保全地域の新規指定・公有化

↓

拡大（2030年度）

↓

約100ha（2050年度）

日本橋周辺の街並みを再生

- 日本橋周辺のまちづくりと連携し、首都高の地下化を推進。併せて、河川空間を生かしたまちづくりを進め、国際都市東京を代表する魅力的な水辺景観を形成

日本橋周辺の首都高地下化

都市計画決定（2019年度） → **事業化**（2020年度）

↓

事業完了（2040年代）

河川空間を活用した賑わいを創出

- 都民が日常的に水辺に親しみ、水辺と共にある生活を楽しめるよう、地域の個性を生かしたまちと一体となった水辺づくりを推進

水辺の賑わい空間の創出

３エリアで事業中（2018年度末時点） → **４エリア※で推進**（2030年）

※ 浅草、両国、佃・越中島、築地

隅田川テラスの開放

32.9km（2018年度末時点） → **47.5km（全川完成）**（2030年度）

外濠の水質を改善

- 水の都にふさわしい、まちに潤いを与える東京を実現するために、歴史的財産である外濠の水質改善を推進

外濠の浄化

導水などによる水質改善の進展

（2030年代）

水道水源林を保全管理

- 水道水源林が持つ機能のより一層の向上を図るため、水道水源林の保全管理を推進

水源林の保全作業

2,500ha（2015～2019年度の５カ年）

↓

3,000ha（2020～2024年度の５カ年）

あらゆる方策で水と緑溢れる東京を実現する

緑溢れる東京プロジェクト

新たな緑が次々と創出されている

都や区市町村による公園や緑地の整備、農地や自然地の保全、民間の都心開発等における緑創出など、あらゆる機会を通じて緑の量的な底上げと質の向上を図ることで、都内全体の緑を増やす取組を進めていく

区市町村

・区市町村立公園等の整備促進
・屋敷林等樹林地の保全
・市民農園の開設
・生産緑地の買取
等

支援の拡充

東京都

・都立公園等の整備推進
・都営住宅等の建替えに併せた緑の創出
・河川沿い、崖線沿いの緑地整備
・保全地域の新規指定・公有地化の拡大に加え、区市町村による公園や緑地の整備、樹林や農地等の保全を支援
（基金を活用した補助など）
等

誘導・規制の強化

民間

[都市開発諸制度]
・緑化推進エリアの拡大
・緑の質の評価の見直し
・開発区域外の緑の保全・創出
[緑化計画書制度]
・緑化の基準や質の評価の見直し
[農地の活用促進]
・特定生産緑地の指定
農業経営の収益性向上
・都市農地貸借円滑化法の活用
新規就農者への農地あっせん
等

あらゆる機会を通じて東京の緑を増やす

＜今後のステップ＞

内容	PHASE Ⅰ	PHASE Ⅱ
既定の取組	取組を拡充・加速 評価・目標検討	
河川沿い・崖線沿いの緑地整備	調査・検討 基本方針策定 事業手法検討	都市計画決定・事業化
緑の質の評価等の見直し	新制度の検討	新制度の導入
農地の活用促進	特定生産緑地の指定・貸借の促進	稼ぐ農業の実現による農地維持
生産緑地の買取支援	支援手法検討	支援の実施

○都市計画公園・緑地等

整備方針を改定し、優先して整備を進める区域を増やすとともに、都や関係区市町が一体となって都市計画公園・緑地の事業化などに集中的に取り組むなど、今後10年間で可能な限り多くの公園・緑地等の創出を目指していく。あわせて都民目線に立った公園の質の向上を推進していく

・川辺と一体となった公園や緑地の新たな創出や、浸水被害軽減に資する調節池と併せた一体的な公園整備を推進するなどにより、都内で水と緑のネットワークを形成
・木造住宅密集地域の解消に向けた取組や空き家の除却、公園周辺の開発などの機会に合わせ、ポケットパークや連続した緑地の整備を促進
・民間との連携などにより、多様な人々を惹きつける洗練された空間を公園に創出
・街路樹がグリーンインフラとして多様な機能を発揮できるよう、ＩＣＴの活用等により戦略的できめ細やかな管理、整備を推進

○生産緑地

生産緑地の多くが2022年に指定30年を迎え、宅地への転用が見込まれること等を踏まえ、生産緑地の保全等を推進する

・現在の生産緑地を最大限に維持・保全するため、東京型スマート農業や６次産業化などによる「稼ぐ力」を備えた魅力ある農業を実現するとともに、生産緑地の指定30年経過後からは10年ごとに更新が可能な「特定生産緑地制度」の活用を促進
・営農継続が困難な生産緑地の買取申出を抑制するため、「東京農業アカデミー」から輩出される新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による貸借を積極的に支援
・買取申出された生産緑地については、区市による買取とその後の多面的機能の更なる発揮を促すため、市民農園や農業公園等の整備など農的利用を推進

＜代表的な都市公園＞
日比谷公園

＜創出空間の有効活用イメージ＞
ハイライン（ニューヨーク）

＜生産緑地地区の例＞

○自然地・農地・屋敷林等樹林地

将来に引き継がれる自然地・農地・屋敷林等樹林地の保全を推進する

- 将来に引き継ぐべき樹林地や農地等の保全のための仕組みづくりを推進
- 農のある風景を将来に引き継ぐため、「農の風景育成地区」の指定を更に促進
- 丘陵地等の良好な自然地を保全地域として新たに指定・公有化（2050年度までに100ha程度）
- 小規模な農地や身近な屋敷林など、新たに緑地を確保する仕組みづくりを推進
- 保全地域に係る総合的なプランを策定し、保全地域の価値や魅力を向上

＜農の風景育成地区＞

○区市町村

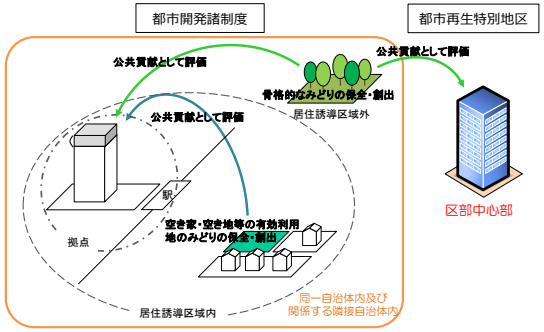
都が、区市町村が進める緑の保全・創出の取組を強力に後押しする

- 将来に引き継ぐべき緑の保全や緑が不足する地域等における緑の創出を進める取組を都が強力に後押しする「緑の保全・創出支援プログラム（仮称）」を策定し、集中的支援を実施

○民間開発

開発の機会を捉えてより一層の緑化を促進し、憩える空間や緑を創出していく

- 都心部の都市開発や同一自治体内における駅前等の拠点整備に合わせて、骨格的な緑の創出・保全等とを連動させることで、東京全体としての緑の創出を誘導
- 基盤整備及び民間の都市開発で新たに創出された空間や、公共施設等の施設内の未利用空間の有効活用などにより、積極的に緑を創出
- 緑化計画書制度等により市街地開発時における緑化を促進



（出典）「東京における土地利用に関する基本方針について（都市づくりのグランドデザインを踏まえた土地利用のあり方）― 個性とみどりで魅力・活力向上 ―」答申（2019年２月）より

○花粉の少ない森づくり

花粉の少ないスギ等への植え替えを推進し、花粉飛散量を大幅に減少させる

- 林道等の基盤整備の進展、林業の活性化により、多摩地域のスギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを進めることで花粉飛散量を大幅に減少

＜花粉を放出するスギの雄花＞　＜花粉の少ないスギ＞

花粉発生量は通常のスギの1/100以下

まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト

日本橋周辺が水辺を楽しめる空間に生まれ変わる

○首都高速道路の地下化と民間の都市再生を連動させ、日本橋周辺における品格ある良好な都市景観を形成

・日本橋周辺のまちづくりと連携し、首都高の地下化を進めることで、歴史・文化を踏まえた日本橋の顔づくり、水辺・沿道の環境改善を図っていく（水辺沿いでの歩行環境の充実、歴史的建造物の保全、低層建物と緑・オープンスペースが一体となった賑わい空間の創出等）

○ 水辺の魅力を生かし、人が楽しめる空間づくりを推進

・河川沿いの民間開発と連携して、水辺空間の賑わい創出を誘導していく
・地域や民間事業者等と連携して、イベント開催や河川空間の利活用を促していく

○日本橋や臨海部などを結び、水辺の賑わい創出等に資する舟運の活性化を推進

・舟運に関する民間事業者の取組拡大や、利用者の利便性向上等に資する環境の整備を推進
・築地や晴海など新たな船着場や案内サインの整備等を推進
・舟運の拠点である日の出ふ頭において、賑わい創出に向けた再整備を実施し、来訪者数を拡大させることで、更なる舟運活性化を促進

＜日本橋周辺のまちづくりの状況＞

（出典）国土交通省「第３回首都高日本橋地下化検討会（2018年7月18日）資料」より作成

＜日本橋周辺の将来イメージ＞

（出典）日本橋一丁目中地区都市計画提案資料

＜隅田川テラスを活用したイベントの例＞

＜舟運の拠点である日の出ふ頭＞

外濠浄化プロジェクト

人々が憩う水辺に外濠が生まれ変わる

○水の都にふさわしい、まちに潤いを与える東京を実現するために、歴史的財産である外濠の水質改善を進め、都心で働く人々に癒しの場を提供するとともに、品格ある景観の形成による地域全体の活性化を図っていく

・江戸時代に玉川上水を通して江戸市中で活用されていた水は、外濠にも通水されていたものであり、長期的には、玉川上水の水を元の多摩川から引き、本来の玉川上水の姿によみがえらせる可能性を展望しながら、当面は、外濠に導水するための水源・水量の確保及び暗渠区間の改良や導水路の新設に係る整備方法等について検討するなど、地元自治体や関係機関と連携し、外濠に導水する事業を推進

・アオコの発生時期における水質等を詳しく調査・分析した上で、対策を実施した場合の水質改善効果の予測評価や課題の整理などを進めながら、外濠への適応可能性や恒久的な水質改善方策について関係者間で検討を進める

・外濠に雨天時の下水の吐口があるため、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設を、外堀通りの地下に整備

＜玉川上水＞

＜外濠＞

2030年代

現況調査 / 関係機関との協議調整 / 貯留施設の整備

外濠への導水などの水質改善対策

導水などによる水質改善の進展

安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト

豊かな水循環を次世代に引き継ぐ

○ 水の安定供給の源となる水源対策を推進する

・水道水源林の保全管理やシカ被害対策を推進するとともに、荒廃した民有林の購入、地元自治体等との連携など民有林の再生に向けた取組を推進することで、水源かん養機能等の森林が持つ機能を高め、安定した河川流量の確保及び小河内貯水池の保全を図る

<水道水源林の適正管理>

○ 老朽化や更新時期を迎える基幹施設を再構築する

・予防保全型管理により施設の長寿命化・更新の平準化を図るとともに、水道需要の減少等を考慮して施設規模をダウンサイジングし浄水場を更新

・下水道施設の老朽化対策とあわせて雨水排除能力の増強や耐震性の向上などを図る再構築について、アセットマネジメント手法の活用により、計画的かつ効率的に実施

○ 高品質な水の供給と公共用水域の水質保全対策を更に推進していく

・高度浄水処理による高品質な水の安定給水を継続しつつ、気候変動等による原水水質の変化に的確に対応可能な浄水処理技術を導入

・既存施設の改造により導入可能な準高度処理を含め、すべての水再生センターに最適な高度処理等を導入し、放流水質の改善を推進するともに、民間等との連携やＡＩ等の最先端技術の活用の検討など効率的な運用を推進

・雨天時に合流式下水道から放流される汚濁負荷量を削減するために必要な貯留施設の整備を推進

<良好な水質の多摩川>

○ 震災や浸水など様々な脅威へ備える

・浄水場、給水所、水再生センター等の基幹施設や上下水道管の耐震化を推進

・災害や事故時のバックアップ機能等確保のため、導水施設の二重化及び送水管の広域的なネットワークの構築や二重化の推進、水再生センター間を結ぶ連絡管の整備、自家用発電設備を整備

・局地的な大雨などから都市機能を確保する下水道の貯留施設等の整備を推進

＜水循環を支える良好な自然＞

○ 奥多摩の山林、武蔵野の雑木林、臨海部の干潟など、水源から海辺に至るまで、様々な自然が東京の水循環を支えている

○ これほど多様で豊かな自然環境に恵まれた首都は先進諸国において極めてまれ

○ こうした貴重な自然を適切に保全し、良好な水循環を後世に継承していくことが重要

葛西海浜公園

・大都市に残された広大な干潟が、水質浄化や海辺の憩いの場の提供など、様々な役割を果たしている

・ 2018年10月に、公園内の干潟が東京都で初めてラムサール条約湿地に登録。全国のラムサール湿地との連携を進めている

小河内貯水池（小河内ダム）

・東京の水がめである小河内ダムは、都民の安定給水の確保のため、1957年に竣工した

・周辺に広がる水道水源林は、水を蓄え、浄化する等、重要な役割を担っている

狭山丘陵

・東京及び埼玉にまたがる3,500haにおよぶ丘陵地で、大規模な緑地が広がっている

・多摩湖（村山貯水池）及び狭山湖（山口貯水池）は、桜や紅葉と合せ、美しい景色を眺められる景勝地として多くの人に親しまれている

戦略14　ゼロエミッション東京戦略

ゼロエミッション東京を実現する

気候変動による影響が深刻となり、世界全体が危機的な状況にある中、2050年までに、**世界のCO_2排出量実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現**は、エネルギーの大消費地である東京の責務である。気候危機に立ち向かう行動宣言に基づき、再生可能エネルギーや水素の活用など、あらゆる手段を用いて、実現に向けた取組を推進する。

住宅・事業所のゼロエミッション化を強力に推進する

・省エネ・再エネ設備を備えた住宅・事業所の導入促進や、エネルギーの地産地消・再生可能エネルギーの利用拡大、水素エネルギー利活用により、ゼロエミッション化を強力に推進する。

ＺＥＶが行き交うまちを実現する

・自動車のＺＥＶ化、充電設備や水素ステーションなどの環境整備を推進し、自動車メーカー等との連携により技術開発等を促すことで、ＺＥＶが行き交うまちを実現する。

サステイナブルな循環型社会への転換を進める

・ライフスタイルの変革による廃プラスチックや食品ロスの発生抑制、区市町村と連携した分別回収・リサイクルの徹底など、持続可能な社会への転換を進める。

気候変動の影響軽減に向け、あらゆる適応策を展開する

・気候変動のリスクに対し、幅広い分野の適応策を積極的に展開し、都民生活や自然環境への影響被害を可能な限り回避・軽減する。

推進プロジェクト

ゼロエミッションエナジープロジェクト	持続可能な資源利用推進プロジェクト
ゼロエミッションモビリティプロジェクト	気候変動適応推進プロジェクト

2030年に向けた政策目標

都内温室効果ガス排出量を削減 エネルギー消費量を削減

- 再生可能エネルギーや省エネ設備の導入と効率利用、ＺＥＶ等の更なる普及拡大により、都内温室効果ガス排出量を削減

温室効果ガスの削減【2000年比】

4.2%増加(2017年度速報値) ➡ **30%削減** (2030年)

エネルギー消費量の削減【2000年比】

22.7%削減(2017年度速報値) ➡ **38%削減** (2030年)

再エネ電力利用割合を向上

- あらゆるセクターで、再生可能エネルギー設備の導入、再生可能エネルギー由来の電力利用を推進

再生可能エネルギーによる電力利用割合

14.1%(2017年度) ➡ **30%** (2030年)

都内の太陽光発電設備導入量

53万4,200kW(2017年度) ➡ **130万kW** (2030年)

都有施設(知事部局等)の再エネ電気利用 (RE100化)

都庁第一本庁舎のRE100化 (2019年度) ➡ **都有施設 100%** (2030年)

ＺＥＶを普及拡大

- 車両から排出されるCO_2を削減するため、環境負荷の低い乗用車（ＦＣＶ・ＥＶ・ＰＨＶ）を普及拡大

乗用車新車販売台数に対するＺＥＶの割合

1.6%(2018年度) ➡ **50%** (2030年)

ゼロエミッションバス

➡ **300台**(2030年)

充電器設置数

公共用 2,500基(2018年度) ➡ **5,000基**(2025年)

※うち急速充電器300基(2018年度) ➡ **1,000基**(2030年)

水素ステーション整備箇所数

14箇所(2018年度) ➡ **150箇所**(2030年)

一般廃棄物 リサイクル率を向上

- 家庭・区市町村における分別・収集の定着などより、一般廃棄物のリサイクル率を向上

廃プラスチック焼却量を削減

- ワンウェイプラスチックの使用削減と容器包装プラスチック等のリサイクル拡大を通じて、家庭と大規模オフィスビルからの廃プラスチックの焼却量を削減

食品ロスを削減

- 事業者・消費者・NGO/NPO・行政等の各主体が連携して対応

ゼロエミッションエナジープロジェクト

都内温室効果ガス排出量の30%削減

○都民、事業者、区市町村、大学等、多様な主体と連携し、「ゼロエミッション東京」の実現に向け、様々な取組を強力に推進

①住宅・事業所のゼロエミッション化を強力に推進

・「東京ゼロエミ住宅」の普及に向けた支援を推進
・高効率な省エネ設備（空調、冷蔵庫、給湯等）の導入促進
・ノンフロン機器の導入促進や、フロン漏洩防止の徹底
・建築物環境計画書、キャップ＆トレード制度を通じた取組の強化
・ＡＩ等を活用したエネルギーマネジメントシステムの普及拡大
・都有施設における高効率な省エネ・再エネ設備の率先導入

②再エネ導入拡大など使用エネルギーの脱炭素化に向けた取組を推進

・福島県産CO_2フリー水素の活用等、他自治体と連携しながら、再エネ大量導入時代を見据えエネルギー調整として水素活用を推進
・製品開発が進展する家庭・業務・産業用燃料電池の普及・定着支援を展開
・都内ＲＥ100宣言企業の拡大や、企業・行政等の電力調達の仕組みを活用し、新規設備導入にもつながる再エネ需要を大幅に拡大
・太陽光発電設備・蓄電池導入への補助や税制等のインセンティブにより、自家消費型の地産地消モデルを推進
・地域の再エネ電気を無駄なく活用するエネルギーマネジメントの仕組みを構築
・再エネ電気のグループ購入を推進
・家庭で発電した電力（卒ＦＩＴ等）を都有施設で活用する「とちょう電力プラン」などを通じた、都有施設ＲＥ100を実現

③イノベーションの社会実装化

・事業者や研究機関等とも連携し、ゼロエミッション東京の実現に資する省エネ・再エネ技術等を都が率先して実証・活用・普及
・市場投入初期段階の導入支援やインフラ整備・制度面での後押しなど社会実装に向けた支援を展開

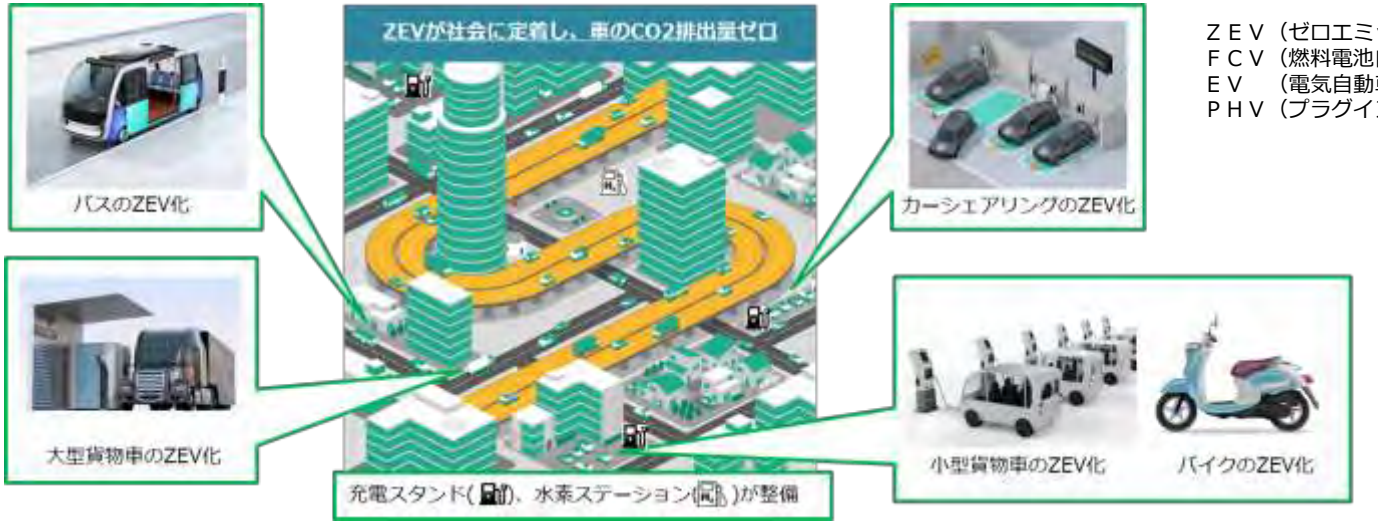
ゼロエミッションモビリティプロジェクト

乗用車新車販売台数に対するＺＥＶの割合50%

○ＺＥＶ（ＦＣＶ、ＥＶ、ＰＨＶ）等が行き交う未来のまちの実現に向けた取組を推進

①乗用車・バス・バイクなど都内を走る車両のＺＥＶ化促進

・ＦＣバスに加え、ＥＶバスや貨物車等大型車のＺＥＶ導入を支援
・都民、事業者等へのＺＥＶ購入支援による普及拡大
・高齢化でニーズが高まる地域密着のコミュニティバスへのＺＥＶの導入を支援
・ＦＣ清掃車の実証実験なども踏まえ、中小型の業務用車両へのＺＥＶ導入・普及を促進
・多くの自動車を利用する事業者に対してＺＥＶ導入を促す仕組みを構築



ＺＥＶ（ゼロエミッションビークル）
ＦＣＶ（燃料電池自動車）
ＥＶ　（電気自動車）
ＰＨＶ（プラグインハイブリッド車）

②ＺＥＶ普及を支える社会インフラの確保

・都有地や都関連用地を活用し、水素ステーションの整備を推進するとともに、自立経営に向けた事業者への支援を展開
・事業者や区市町村等への整備支援により、充電器を車両導入に先行して集中的に整備
・建築物の新築時等に充電器の設置を促す仕組みを構築

③ＺＥＶ社会の到来に向けた気運醸成

・事業者、区市町村、大学等からなる官民連携推進チーム等を活用し、気運醸成や開発促進など、多面的な取組を展開
・レンタカーやシェアリングカーへのＺＥＶ導入により、都民・事業者のＺＥＶ利用機会を拡大

持続可能な資源利用推進プロジェクト

廃プラスチック焼却量40%削減

○　**廃棄物の発生抑制とリサイクルを推進して循環型社会へ変革を図る**

①廃プラスチックの発生抑制とリサイクル推進

・区市町村への分別収集に係る支援・連携を強化　・区市町村と連携した３Ｒアドバイザー派遣等による事業系廃棄物の３Ｒを促進

・2050年までに海洋プラスチックによる新たな汚染をゼロにすることを目指し、TOKYO海ごみゼロアクションを展開

②食品ロスの削減

・食品ロス削減推進計画を策定し、事業者・消費者･ＮＧＯ／ＮＰＯ･行政等の各主体とも連携しながら食品ロスの削減を推進

・区市町村による食品ロス対策や効果的な事業系食品廃棄物対策の取組に対し、情報面・財政面から支援

・食品に関する商習慣の見直しの後押しや、ＡＩやＩＣＴ等を活用した食品ロス発生抑制のビジネスモデルの普及促進

③革新的な技術・ビジネスモデルの普及促進

・革新的な技術・ビジネスモデルによるプラスチックの水平リサイクルや未利用バイオマスの活用等、高度な循環利用を支援・促進

・リターナブル容器による商品提供など、プラスチックの国内循環利用のビジネスモデル構築を支援

・再生プラスチックや海洋生分解性プラスチックの利用など、環境配慮設計を促進

【現状】

ポイ捨てや放置された廃プラスチックが川や海に流出

海に流出した廃プラスチックを海洋生物が取り込んでしまっている

都内では、約50万トンの食品ロスが発生

【未来】

©TerraCycle

脱使い捨てと循環的利用が徹底され、プラスチックを大切に扱う社会が実現

海洋に流出する廃プラスチックはゼロになり、海洋生物への影響も極小化

食品ロスが削減され、無駄なくおいしく食べられる社会が実現

気候変動適応推進プロジェクト

気候変動適応策の展開

○ **気候変動の影響（自然災害、健康、農林水産業等）への、あらゆる分野での被害を回避・軽減する適応策を講じていく。**

①適応策についてまとめた気候変動適応計画を策定し、様々な分野における取組を推進。状況の変化に対応し、必要に応じて改定

- 中小河川における護岸や調節池の整備を推進
- 大型化する台風等の自然災害に対応するための無電柱化の推進
- 「東京マイ・タイムライン」の普及拡大
- 生活空間における緑陰を確保し、暑さを軽減する都市緑化の推進
- 東京2020大会の暑さ対策の知見活用
- 自然環境が持つ機能の活用や回復に関する取組の強化　等
- 下水道の貯留施設等の整備を推進
- 大規模地下街や地下鉄等における浸水対策
- 「やさしい日本語」による防災普及啓発
- 厳しい渇水や原水水質の悪化などのリスク低減
- 暑さに強い農林水産業を実現

②「気候変動適応センター」を新たに設置し、区市町村や都民への必要な情報・技術的助言などを発信

- 区市町村への情報提供・助言
- 気候変動の影響把握、将来予測
- 都民への普及・啓発
- 関連する研究機関との連携

戦略15　文化・エンターテインメント都市戦略

文化やエンターテインメントで世界を惹きつける東京

世界から多くの観光客が訪れる東京2020大会を跳躍台とし、**芸術文化やエンターテインメントなど都が持つ魅力的な資源を磨き上げる**とともに、**誰もがストレスなく楽しめる環境を整備**し、**東京と全国各地域が広域的かつ有機的に連携する**ことで、何度でも訪れたくなる都市へと進化させる。

芸術文化やエンターテインメントを存分に楽しめるまちをつくる

- 都立文化施設をコアに国や民間とのネットワークを強化し、東京の芸術文化やエンターテインメントなど、多様な魅力の集積を世界に発信するとともに、新たな賑わいをつくっていく。
- 芸術文化の力を活用し、文化の領域を超えて、高齢化や共生社会などの社会課題の解決に貢献する。

旅行者が楽しめる、魅力的なコンテンツを磨き上げる

- ＡＩ、ＩＣＴなどの最先端技術を活用し、東京を訪れる誰もがストレスなく楽しめる環境整備を徹底するとともに、東京が持つ様々な魅力的な資源を更に磨き上げ、東京ならではの「特別な体験」等を提供することで、世界中に東京のファンを増やしていく。

世界を視野に、オールジャパンでプロモーションを展開する

- 東京と全国の各地域が広域的かつ有機的に連携し、旅行者の行動特性などを緻密に分析した観光ルートの開発や、共同プロモーション等を通じて、東京と全国各地が相乗効果で魅力を高める観光振興を戦略的に展開する。

推進プロジェクト

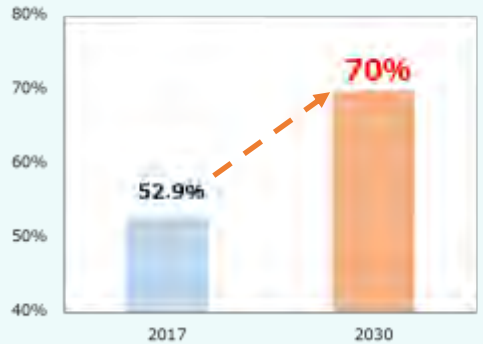
アートショーケースTOKYOプロジェクト	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト
体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト

2030年に向けた政策目標

「文化環境を楽しむ」割合を向上

東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合を**70%**まで向上

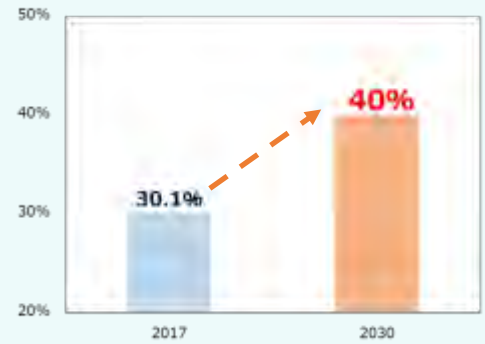
52.9%（2017年） → **70%**（2030年）



文化活動を行う人の割合を向上

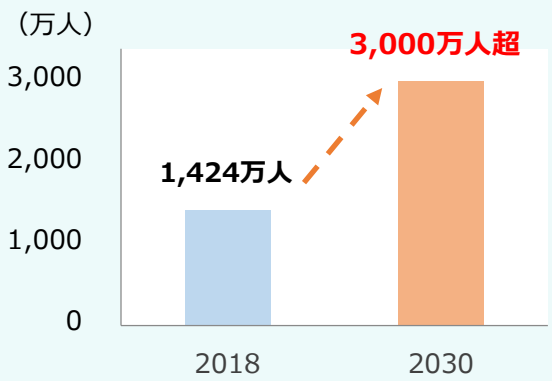
直近1年間で文化活動を行った人の割合を**40%**まで向上

30.1%（2017年） → **40%**（2030年）



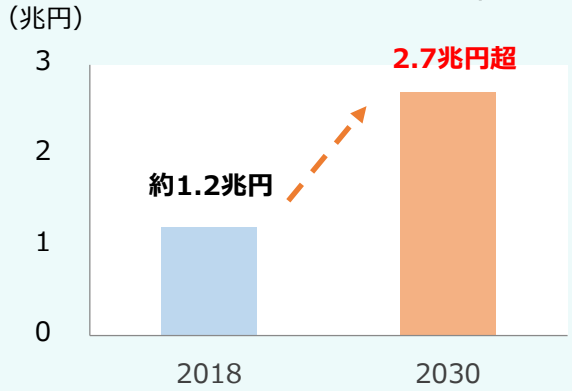
訪都外国人旅行者を増加

1,424万人（2018年） → **3,000万人超**（2030年）



訪都外国人旅行者による消費額を増加

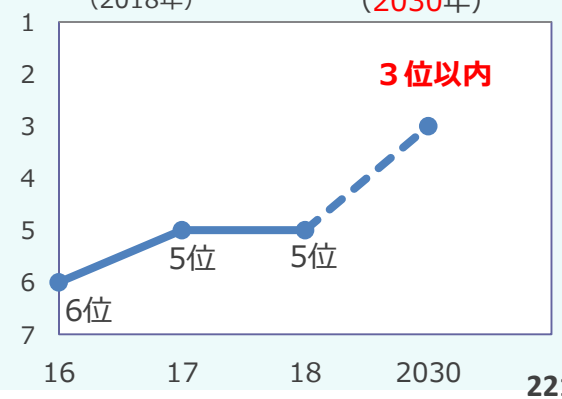
1兆1,967億円（2018年） → **2.7兆円超**（2030年）



国際会議開催件数世界３位以内

年間国際会議開催件数の順位

5位（2018年） → **３位以内**（2030年）



アートショーケースTOKYOプロジェクト

東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合を向上

文化活動を行う人の割合を向上

○都を中心に、区市町村、芸術系大学、民間企業、ＮＰＯ等の様々な主体とのネットワークを強化し、東京2020大会の文化レガシーを継承しながら、都立文化施設をコアとして芸術文化振興を更に推進するとともに、地域の個性や資源なども活かした多種多様なアートがまちの至る所に溢れる都市を実現

・都立文化施設を拠点に、都民に幅広く親しまれている芸術文化に加え、テクノロジーを駆使した新たなアートやエンターテインメント性の高いイベント等が創造発信されるよう、これまでの枠を超えた取組・連携を推進
・民間企業や芸術系大学等と連携し、まちかどで様々なアートに出会い、楽しめるような地域における文化活動を支援
・2020年以降の新たな賑わいを創出のため、国や民間などと連携したフェスティバルを開催

○最先端技術の活用により、文化施設に来場困難な方も含め、国籍や障害の有無、年齢に関わらず、誰もが、いつでも、どこでも芸術文化を楽しめる環境を整備

・都立文化施設をテクノロジーのラボとして、最先端技術を活用した新たな芸術文化の鑑賞体験を提供
・都の文化施設が有するコレクションを一体的にデジタル化し、オンライン上で公開

○才能のあるアーティストを発掘・育成、国内外での活躍を支援し、東京発のアーティストとその作品の国際的評価を高めていくとともに、文化の担い手の裾野を広げていくため、ＮＰＯや文化団体等との連携を強化

・美術・音楽・映画等の分野ごとに、発掘・育成、国内外での活躍など、ステージに応じた人材育成を体系的に実施
・アートＮＰＯや文化団体等の活動に対する支援を充実させることで、文化の担い手の裾野を広げていく

○アートの力や都立文化施設の資源を活用し、高齢化や共生社会など、東京の社会課題の解決に取り組み、日本のリーディングケースとしていく

・アートプロジェクトを通じて、コミュニティの衰退、高齢化・人口減、空き家問題、外国人との共生など地域固有の課題解決に貢献
・アートＮＰＯや美術系大学、民間団体などと共同し、意欲ある地域への支援を拡大
・アール・ブリュット*等の普及啓発を通じ、多様な価値観を認めあう共生社会の実現に貢献

＊美術教育を受けていない人などが既成の表現法にとらわれず自由に制作した作品

最先端技術の活用
アーティストの発掘・育成
人と人とのつながりを創出
ポップカルチャーとの連携
民間施設
アート
ＮＰＯ
芸術系大学
都立文化施設を核に
様々な主体とのネットワークを強化
国立施設
都立
文化施設
区市町村
施設
伝統文化を継承
芸術文化活動の
体験機会を創出
地域の個性や
資源などを活用
東京２０２０大会の
文化レガシーを継承・発展
芸術文化やエンターテインメントなどが
まちの至る所に溢れる都市を実現

体験・まち歩き スマート観光プロジェクト

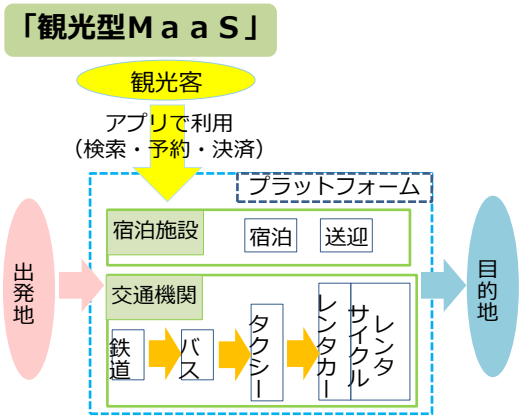
誰もがストレスなく観光を楽しめる環境が実現

○ＡＩ、ＩＣＴなどの最先端技術を活用し、誰もが快適にまち歩きや観光を楽しめる環境を整備

- Ｗｉ-Ｆｉや５Ｇネットワークの整備により、都内のあらゆる場所で超高速通信が可能
- 離れた観光地をＶＲ等で疑似体験できる、５Ｇを活かした次世代型観光案内を実現
- 観光地のキャッシュレス決済環境を整備
- 交通機関等に関する情報提供から予約、決済までを一元的に行うことができる観光型MaaSの実現
- 自動翻訳機を活用し、都内のあらゆる場所で円滑なコミュニケーションを実現

○スタートアップと連携した新たな観光サービスの発掘・展開

- 観光事業の課題解決に向け、ＶＲ・ＡＲ技術やＡＩ、５Ｇ、ビッグデータの活用など都内のスタートアップが持つ斬新なアイデアを活用



魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト

訪都外国人旅行者による消費額2.7兆円超

国際会議開催件数世界３位以内

○富裕層をターゲットとするナイトライフコンテンツや地域資源を活かした観光コンテンツの充実

- ユニークベニュー等を活用し、東京ならではの特別な夜を体験できるナイトライフコンテンツを開発
- 多摩、島しょ地域ならではのアクティビティとリノベーションした古民家やグランピングなどを組み合わせた特別感のあるツアーを造成
- 都心からのチャーターヘリによる島しょツアーの開発
- 島しょ地域におけるオーベルジュなど上質な宿泊施設を誘致

○ＭＩＣＥ誘致の強化

- ＳＤＧｓに配慮した取組を総合的に支援・展開し、ＭＩＣＥ開催都市のプレゼンスを一層向上
- 会議、宿泊、商業施設等の受入施設が集積する地域をＭＩＣＥ拠点として指定し、重点的に支援
- 都内各地に存在する歴史的な建造物などのユニークベニューとしての活用を強力に推進
- 国際競争力強化に向け、民間開発等の中で施設の新設や拡張を行うとともに、既存施設の機能を強化
- 出張（business）と休暇（leisure）を合わせ現地の観光を楽しむ「ブレジャー」の需要を喚起

オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト

訪都外国人旅行者数3,000万人超

○東京と日本各地がWin-Winとなるようなオールジャパンでの広域的・戦略的な観光振興

・国内の自治体やＤＭＯ、鉄道や宿泊業をはじめとする各地域の観光関連事業者などとの連携により、短時間でアクセス可能な地域等の日帰り観光を含め、東京と各地域を結ぶ観光ルート開発や共同観光プロモーションを展開
・事業展開に当たっては、外国人旅行者の移動データや国別ニーズのデータなどを独自に収集し、フル活用して効果的に進めていく
・世界自然遺産を有する他自治体と連携し、各自然遺産の魅力や知名度を生かした観光ＰＲを実施

○官民一体のオール東京による観光振興の推進

・民間人材をトップとする都の政策連携団体である東京観光財団が中心となり、都や区市町村、地域の観光協会、民間事業者などと観光振興ネットワークを築いて協働し、官民一体となった効果的なプロモーションを行うなど、オール東京での観光振興を推進
・オール東京での取組の成果や各種観光データの分析などを踏まえつつ、国内他地域との広域的な連携を推進

✓ **各地域の観光関連事業者などとの連携により、東京と各地域を結ぶ観光ルート開発や共同観光プロモーションを展開**
✓ **外国人観光客の移動データや国別ニーズのデータなどをフル活用**

戦略16　スポーツフィールド東京戦略

スポーツが日常に溶け込んでいる、スポーツフィールド・東京

東京2020大会のレガシーを最大限生かし、**スポーツを「する・みる・支える」ための様々な環境を整える**とともに、**パラスポーツをポピュラーなコンテンツに育てる仕掛けを打つ**ことで、誰もがスポーツを楽しめる、「スポーツフィールド東京」を創り上げていく。

東京2020大会のスポーツレガシーを最大限に活用する

・公共・民間施設の開放などのスポーツ環境の整備、東京2020大会の競技施設での国際大会や国内の主要な競技大会の開催、ボランティア・ネットワークの構築など、スポーツ環境の充実を図り、東京全体をスポーツが楽しめるフィールドとして育てていく。

パラスポーツのファンを増やし、定着させる仕掛けを打つ

・2度目のパラリンピックを開催した都市として、多くの人がパラスポーツに関われる仕組みを構築し、パラスポーツをポピュラーなコンテンツに育て上げるとともに、障害の有無を問わず、誰もが楽しめるユニバーサルなスポーツとしての普及を図る。

スポーツ×ＩＣＴで健康づくりにつなげる

・東京2020大会の競技施設を最大限に活かし、スポーツを核とした新しい価値や魅力にあふれるまちで、ＩＣＴやＡＩをはじめとした民間企業が有する技術と連携し、誰もがいきいきとスポーツを楽しみながら健康増進を図り、ＱＯＬを高める。

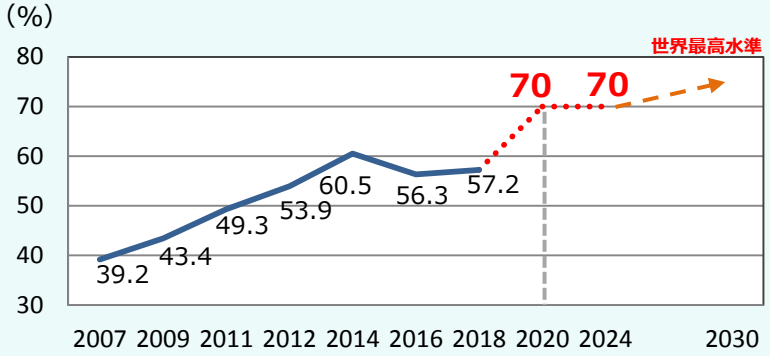
推進プロジェクト

「スポーツフィールド・ＴＯＫＹＯ」プロジェクト	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト
東京2020大会の競技施設の徹底的な有効活用	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト

2030年に向けた政策目標

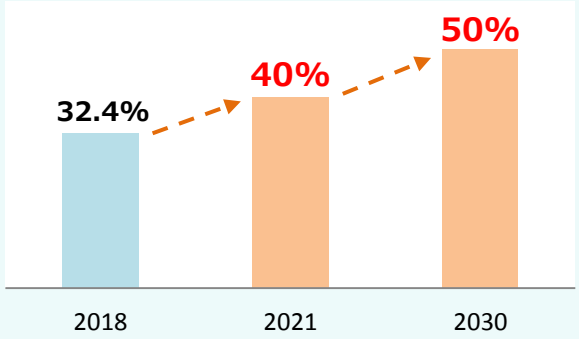
都民のスポーツ実施率を世界最高水準に

多面的なスポーツ振興施策の展開で、
週１回以上スポーツをする都民の割合を世界最高水準に



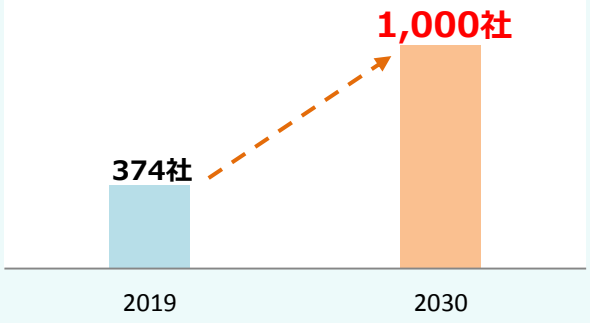
障害のある都民のスポーツ実施率を向上

機会･場の拡大等などのパラスポーツの継続した推進により、
週１回以上スポーツをする障害のある都民の割合を50%に向上（2030年）



スポーツ活動を推進する企業を1,000社に

働き盛り世代の週１回以上スポーツをする割合を向上させるため、
スポーツ推進認定企業数を1,000社に（2030年）



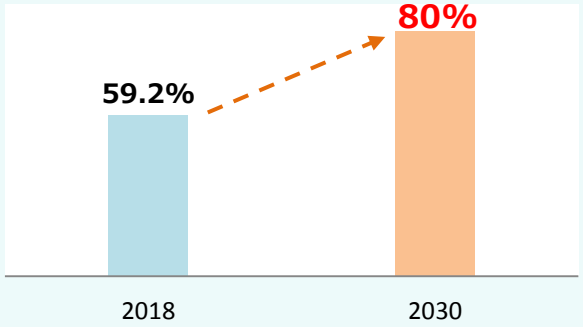
新規恒久施設を徹底的に有効活用

東京2020大会に向けて建設した新規恒久施設(６施設)を様々な用途で有効活用

国内外主要大会の開催数	**200回/年**（2030年）
来場者数	**310万人/年**（2030年）

パラスポーツに関心がある都民の割合を向上

都民のうち、パラスポーツに関心がある人の割合を
80%まで向上（2030年）



「スポーツフィールド・ＴＯＫＹＯ」プロジェクト

都民のスポーツ実施率を世界最高水準

スポーツ活動を推進する企業数1,000社

○ **都民の日常にスポーツが溶け込んだまちを創出するため、日常生活の様々な場をスポーツができる場として整備するとともに、最先端技術等を活用してスポーツの新たな楽しみ方を生み出すことで、まちの至るところでスポーツを「する・みる・支える」ことができる「スポーツフィールド・東京」を実現。また、スポーツに関する様々な案件をワンストップで解決する仕組みを創出**

- **「す　る」**：身近な場でスポーツできる環境整備や、東京2020大会の仮設スポーツ施設を活用し、アーバンスポーツパークを形成
- **「み　る」**：都立スポーツ施設で最高峰のスポーツを観戦する機会や、最先端技術を活用した新たなスポーツ観戦の方法を創出
- **「支える」**：「東京ボランティアレガシーネットワーク（仮称）」を創設し、東京2020大会の都市ボランティアをはじめとした登録者に対して、ボランティアに関する情報をプッシュ型で情報発信する仕組みを構築

東京2020大会の競技施設の徹底的な有効活用

**新規恒久施設における
国内外主要大会の開催数200回、来場者数310万人**

○ 東京2020大会のレガシーとなる新たに整備している競技施設について、毎年、国際大会や国内の主要な競技大会を開催するなどスポーツの拠点として活用するとともに、都民が様々な目的で集うことができる場として徹底的に有効活用を図る

東京2020大会に向けて都が整備している競技施設

［　］は、来場者目標数

東京アクアティクスセンター
（2020年２月完成予定［100万人/年］）

日本水泳の中心となる世界最高水準の水泳場

海の森水上競技場
（2019年５月完成［35万人/年］）

アジアの水上競技の中心となる
国際水準の水上競技場

有明アリーナ
（2019年12月完成［140万人/年］）

東京の新たなスポーツ・文化の拠点として、
管理運営をコンセッション方式で実施

カヌー・スラロームセンター
（2019年５月完成［10万人/年］）

国内初の人工スラロームコースを活用した様々な水上スポーツ・レジャーを楽しめる施設

大井ホッケー競技場
（2019年６月完成［20万人/年］）

ホッケーをはじめ、様々なスポーツで
利用できる多目的球技場

夢の島公園アーチェリー場
（2019年２月完成［3.3万人/年］）

アーチェリーを中心に、都民・公園
利用者に対し多様な活用の機会を提供

「パラスポーツ・シティ」プロジェクト

障害のある都民のスポーツ実施率50%

パラスポーツに関心がある人の割合80%

○ **東京2020大会の取組成果を活かし、「いつでも、どこでも、いつまでも」パラスポーツを楽しめるよう環境整備を充実**

・区市町村においてスポーツ・医療・福祉・教育分野等に関わる人材や機関が連携してパラスポーツを推進
・企業・団体等による持続的なパラスポーツ支援を後押しする仕組みを構築
・障害特性や年齢等に応じた環境整備を促進し、パラスポーツのチャンス（機会）やスペース（場所）を拡大

○ **東京2020大会の競技施設等を活用し、パラリンピック競技だけでなく、肢体不自由者、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者による、世界レベルの競技大会も視野に入れた、幅広いスポーツ大会の開催支援や観戦機会を創出**

○ **夏季パラリンピックを２度開催した世界初の都市のレガシーとして、パラスポーツをポピュラーなコンテンツとし、障害の有無を問わずスポーツを楽しめる取組を推進**

・パラスポーツ応援プロジェクト「TEAM BEYOND」を中心にファンを広げるとともに、ＩＣＴを活用した情報発信などにより、観戦、体験、支援する人の層を拡大し、新たなファンとして獲得
・パラリンピック体験イベント「NO LIMITS CHALLENGE」のレガシーとして、レクリエーションスポーツをはじめとした、幅広いスポーツに触れられる機会を創出し、障害の有無や程度を問わず親しめる、ユニバーサルなスポーツを推進

「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト

都民のスポーツ実施率を世界最高水準

○ **東京2020大会のレガシーを最大限に生かし、スポーツを核とした新たな価値や魅力にあふれるまちで、ＩＣＴやＡＩをはじめとした民間企業が有する技術と連携し、誰もがいきいきとスポーツを楽しみ、ウェルネスを実現する取組を実施**

- 東京2020大会の競技会場において、TOKYO Data Highway基本戦略が目指す「どこでもつながる」環境を、観客に体感してもらうとともに、観戦を通じて得られる感動や喜びの発信を促進
- 大会のレガシーである新規恒久施設等を中心に、周辺の公園や商業施設とも連携した様々なイベント等が開催され、スポーツやウェルネスを核とした賑わいを創出
- ５Ｇ、ＡＩ、ＩｏＴなど最先端技術を活用し、民間企業等の多様な主体と連携した、スポーツ・ウェルネスに資する取組を推進
- 誰もがいきいきとスポーツに親しみ、世代を超えて地域の人と人がつながり、健康増進、地域の活性化などＱＯＬの向上を実現

戦略17　多摩・島しょ振興戦略

それぞれの地域の特色を活かし、賑わいと活力に満ち溢れた地域社会を、都と市町村でつくりあげる

多摩地域は多様な産業や大学の集積、**島しょ地域は豊かな自然を有している**などの特色を有している。一方で、**自然災害、人口減少、高齢化などの課題にも直面**している。都と市町村が、これまで以上に緊密に連携・協力することで課題を解決し、**賑わいと活力に満ち溢れる地域社会**を、共につくり上げていく。

地域資源に先端技術を掛け合わせ、スマート産業を強力に推進

・多摩・島しょ地域にある、企業や研究機関、大学の集積や、豊かな森林や漁場といった資源に、ＡＩやＩＣＴなど先端技術を掛け合わせることで、生産性の高いスマートな産業を確立する。

子供自ら伸び、育つことができる充実した教育環境を整える

・子供が自ら伸び、育つことができる教育環境を充実するとともに、特色ある学校の設置など多様な学びの機会を創出する。

地域で暮らし働く「人」に優しいコンパクトでスマートなまちづくり

・都有地等を活用し先端技術を取り入れたまちづくりを推進するとともに、空港・港湾や道路ネットワークの強化、効率的な地域公共交通ネットワークの形成促進など、身近な地域で快適に生活できる環境を整える。

地域活性化策を迅速に具体化し、多摩・島しょの魅力を高める

・それぞれの地域が持つ資源に磨きをかけ、特別感のあるツアーや宿泊施設の誘致など、戦略的に産業振興を展開するとともに、先端技術の活用により多摩・島しょの魅力を積極的に発信する。

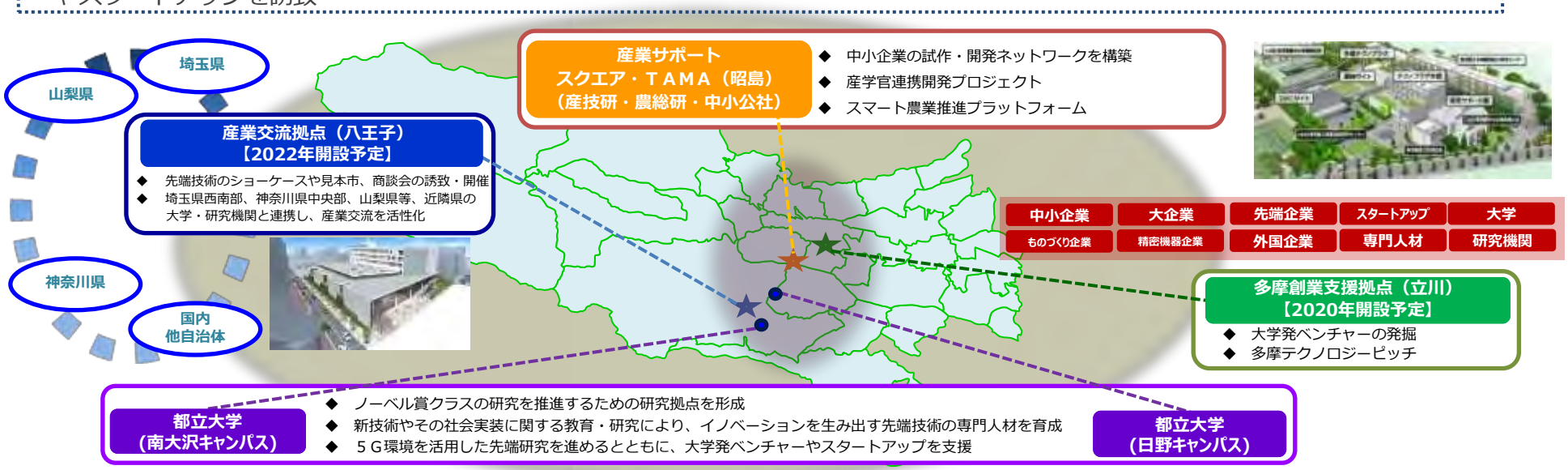
推進プロジェクト

多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	緑溢れる東京プロジェクト
TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	多摩・島しょの防災力向上	多摩・島しょにおける自然の保全・共生
「GLOBAL Student」プロジェクト	移動困難者の生活サポートプロジェクト	貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信
多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	多摩・島しょ地域における医療の充実
新たな時代の働き方支援プロジェクト	まちづくり推進コンシェルジュの創設	島しょの魅力創出
地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	ＩＣＴを活用した島しょ地域の社会課題の解決

多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト

○多摩地域にある大学、研究機関、専門人材、大手ハイテク企業、高い技術力を有する中小企業等の集積と、国内外の先端産業やスタートアップとの活発な融合により、世界有数のイノベーション先進エリアとしての地位を確立（多摩イノベーションパーク（仮称）構想）

・５ＧやＡＩ、次世代モビリティ、ヘルステック、アグリテックなどの先端産業の集積に向け、大規模用地などを活用し、研究開発拠点やスタートアップを誘致



○多摩地域におけるオープンイノベーションの促進

・中小企業と大手企業、大学などとのネットワークを強化し、産学官連携を促進して中小企業の製品開発を後押し

○中小企業の経営力向上や経営基盤の強化を図るため、事業承継や販路拡大を促進

○多摩・島しょ地域において、地域資源の活用を促進

・多摩・島しょ地域が持つ強みと特色である地域資源（技術、産物、観光資源等）を活用した、新たな製品・サービスの開発や改良を支援

地域資源 「ヤブツバキ」

「ヤブツバキ」の花から酵母を採取し、パンや酒等の商品を開発

TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）

○ 子供たちの学ぶ意欲に応え、子供たちの力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして、教育のＩＣＴ化を強力に推進

・ 都立学校における一人一台のモバイル端末の整備（BYOD等含む）や学校の高速通信環境（Wi-Fi）を整備

子供の学ぶ意欲に応える

- ✓ 主体的・対話的な学び、個別最適化された学び
- ✓ 遠隔授業による海外学校との協働プログラム
- ✓ 地理的制約や時間的制約等を超えた質の高い教育を実現

子供が持つ力を最大限に伸ばす

- ✓ 学習ログを活用したエビデンスベースの指導を展開
- ✓ ビッグデータの活用・分析による授業改善
- ✓ 教育データの連係による義務教育段階から大学までの円滑な接続

子供にきめ細かく寄り添う

- ✓ 校務の効率化により子供たちと向き合う時間を確保
- ✓ 外部人材を活用し、教員の負担を軽減（教員の働き方改革）

「GLOBAL Student」プロジェクト

○ 体験型英語学習施設であるTOKYO GLOBAL GATEWAY （ＴＧＧ）の特長を備えた環境を多摩地域でも展開し、世界に羽ばたきグローバルに活躍する人材を育成

ＴＧＧ（江東区青海）の特長を備えた環境を多摩地域に展開

【ＴＧＧの英語学習法の特長】

- ・ 英語が飛び交う非日常的な空間で成功体験が得られる
- ・ イングリッシュスピーカーがサポート
- ・ さまざまな英語力に対応
- ・ 国際機関やグローバル企業、海外の団体等と連携したプログラム
- ・ 英語学習の専門家が監修し、実践的かつ有効なプログラム

海外にいるかのような非日常的な空間で英語を学習

英語学習と同時に様々な分野の知識・思考を深める

○ 公立学校初の小中高一貫教育校（立川国際中等教育学校）を設置し、海外帰国の子供や在京外国人の子供たちを受け入れるとともに、小学校１年生から英語を学ぶなど、多様な機会を通じて、世界で活躍し貢献できる人材を育成

○ 高校や都立大学において海外留学を拡大するとともに、高校から海外大学への進学を増加

○ 国内外の大学、企業、国際機関等と都立学校をつなぐプラットフォーム「Diverse Link Tokyo Edu」を発展させ、高校生国際会議の開催や英語で探究的に学ぶ特別講座「Tokyo Leading Academy」などを展開

多摩・島しょ農林水産業プロジェクト

○スマート農林水産業の展開による生産性の向上

- 先端技術を活用した東京型スマート農業と農家の高収益化を実現する「東京発アグリイノベーション」を創出
- 森林経営から木材供給までＩＣＴで管理し、木材需要に応える「東京型多摩産材ＳＣＭシステム」を創設
- ＩＣＴを活用した流通改革により、東京版スマート水産業を確立

○東京産農林水産物のブランド化と魅力の発信

- 「東京ウド」「アシタバ」「トウキョウＸ」などに続く東京産農畜産物のブランド化を推進し、その魅力を国内外に発信
- 品質の向上等による高付加価値化や、都民への魅力発信を通じ、多摩産材のブランド化を推進
- 都立学校をはじめとする都有施設で木材を利用するとともに、多くの人が集まりＰＲ効果が高い民間施設等における木材活用を促進
- 鮮度保持技術の導入等により、東京産水産物の海外への販路開拓を推進

アシタバ

トウキョウX

都有・民間施設等への木材活用例

「資料提供：江東区広報広聴課」
※国産木材を活用した大規模学校建築

○農林水産業の基盤強化と更なる発展

- 都市農業の活性化に向け、「東京農業アカデミー」における新規就農者の育成や、生産緑地の保全と市民農園等新たな活用方策の検討、障害者の社会参画につながる農福連携などを推進
- 体系的な研修と技術継承による林業者の育成や、生産基盤となる林道等の整備を推進
- 適切な資源管理や担い手の確保・育成、経営基盤の強化などにより、持続可能な水産業を確立

水産認証取得の漁業

市民農園

農業体験農園

新たな時代の働き方支援プロジェクト

○テレワークを活用した在宅勤務やサテライトオフィスでの勤務など、多摩地域等において職住近接で働ける環境を整備

- 多摩地域等におけるサテライトオフィスの設置と利用を促進

（例）・市町村域におけるサテライトオフィス整備・運営の支援
・育児や介護を抱える方が働きやすい環境を整備するため、託児サービス等を備えた新たなモデルを展開
・ワーケーションなど多様な活用モデルを創出
・都が借り上げたターミナル駅周辺等の施設をサテライトオフィスとして提供

- サテライトオフィスの設置や活用を促すイベントの開催などを通じ、多摩地域で新しい働き方の気運を醸成

▲都職員のテレワーク風景
（東村山市）

○東京しごとセンター多摩を核に、多様な人材の就労・活躍を支援

- 東京しごとセンター多摩を立川へ移転し、多摩地域における就業支援機能を強化することで、身近な地域での就職をきめ細かく支援

【多様な人材の就労・活躍に向けた支援例】

新たな時代の働き方

【柔軟な働き方への支援例】

テレワーク

✓ 中小企業での導入に向け、企業へのコンサルティングをはじめとした総合的な支援を実施

サテライトオフィス

✓ 「職住近接」での勤務が可能となり、家庭と仕事の両立が容易に

✓ 育児・介護等に加え、病気の治療と仕事との両立など、一人ひとりの状況に応じた働き方を支援

✓ ワーケーションでの利用など、ライフ・ワーク・バランスの向上だけでなく、地域活性化にも貢献

地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開

○人が快適に暮らせるコンパクトでスマートな都市を実現するため、土地利用を組み合わせた地域のまちづくりを促進するとともに、日常生活を支える交通モードを充実

- 都市開発諸制度の活用等により、診療所や高齢者・子育て支援施設、飲食店などの機能を集約するなど、便利な駅前等に設置。また、同制度の活用により、みどりの保全創出や、空き家・空き地の有効利用を推進
- 鉄道ネットワークを最大限生かすともに、バスやタクシー、デマンド交通、自転車などの交通モードと最先端技術の組合せ等を促進し、駅等を中心とした誰もが移動しやすい交通環境の充実を図る
- デマンド交通の実証実験を実施する市町村を支援する等、導入を促進

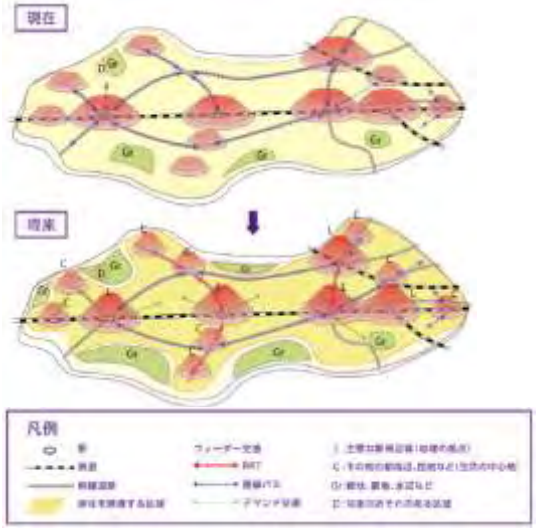
○多摩地域において、都有地等を活用し先端技術を取り入れたまちづくりを進めるとともに、各自治体によるまちづくりを促進し、多摩ならではの多様なイノベーション創出拠点を形成

- 多摩ニュータウン西部の拠点である南大沢駅周辺地区において、都有地等を活用し、東京都立大学や民間企業と連携した５Ｇ実装に向けた実証実験などにより、先端技術等を取り入れたまちづくりを推進
- 多摩地域の拠点地区において、企業・大学等の立地や交通アクセスなど、地区の特徴や強みを生かした魅力あるまちづくりを促進することにより、多様な人材・企業等を引き寄せ、イノベーションを生み出す環境を整備（各自治体が主体となって行うまちづくりの計画の策定等に対し、都が技術的・財政的支援を行うモデル事業を実施）

○島しょ地域における再生可能エネルギーの利用拡大

- 島内で使用する全ての電力を再生可能エネルギーで賄う「ゼロエミッションアイランド」の実現に向けた取組を推進
- 八丈島の地熱発電の継続・拡大等について取組を支援

＜コンパクトなまちづくりのイメージ＞



（出典）都市整備局「都市づくりのグランドデザイン」

＜南大沢駅周辺地区＞

多摩・島しょの交通ネットワークの強化

○海外とのアクセス向上による国際競争力強化、多摩地域の活力・魅力向上、快適通勤の実現などに資する鉄道ネットワークの整備・充実等について、計画的に推進

- 羽田空港アクセス線新設、新空港線新設、東京８号線延伸、東京12号線延伸、多摩都市モノレール延伸、都心部・臨海地域地下鉄構想、都心部・品川地下鉄構想、中央線の複々線化など各路線について、鉄道事業者をはじめとする関係者との協議・調整を加速し、調整が整った路線から順次事業に着手
- 鉄道の混雑緩和などによる快適通勤の実現に向け、働き方改革と連携したオフピーク通勤促進の取組を進めるとともに、輸送力強化等の観点から、先端技術も活用した車両や運行システムの改良（例：無線式列車制御システムの導入）など、中長期的に実現可能な施策を検討し、実施に結び付けていく

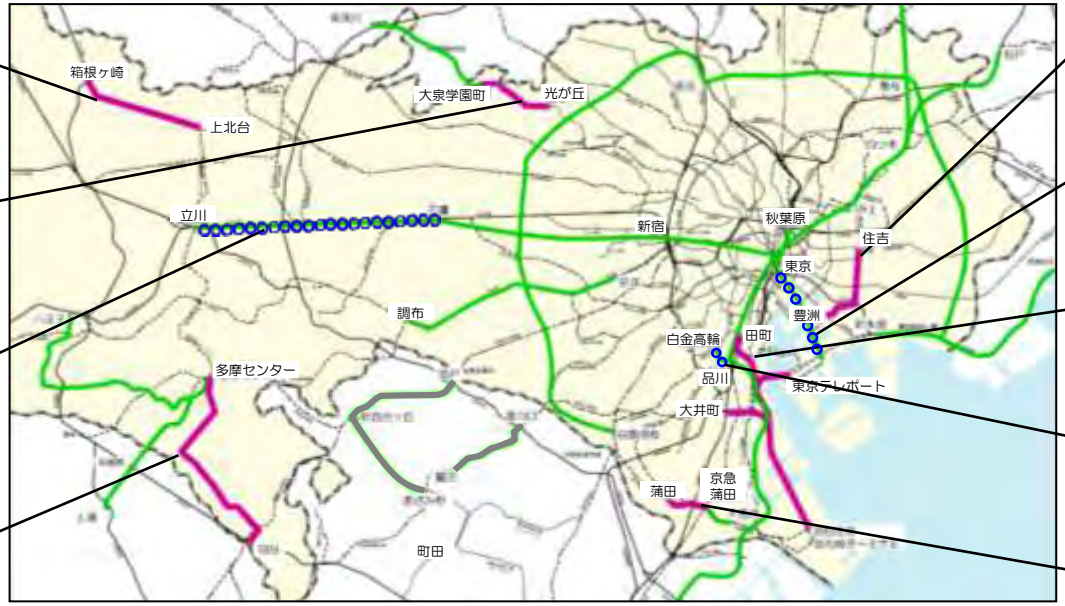
多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）
事業化に向けた調査に着手

東京12号線の延伸（大江戸線）
関係者と事業化について協議・調整を進める

中央線の複々線化
国など関係者と連携し、仕組みづくりを進める

多摩都市モノレールの延伸（町田方面）
関係者と事業化について協議・調整を進める

＜国の交通政策審議会答申において位置づけられた路線＞



答申において「検討などを進めるべき」とされた路線
答申に新たに位置付けられた路線等

東京８号線の延伸（有楽町線）
事業化に向けた協議・調整を加速

都心部・臨海地域地下鉄構想
事業計画の検討を進め、構想を具体化

羽田空港アクセス線の新設
関係者との協議・調整を加速
（田町ルートは、JR東日本が環境影響評価手続を実施）

都心部・品川地下鉄構想
事業計画の検討を進め、構想を具体化

新空港線の新設（蒲蒲線）
事業化に向けた関係者の取組を加速

○観光客をはじめ、島しょを訪れる人のアクセス手段の確保、利便性向上に向けて、港湾・空港の機能強化を図る

- 定期船の就航率向上に必要な港湾施設の整備・改良や、航路・航空路維持に必要な支援など、島しょへのアクセス手段確保、利便性向上に向けた取組を推進
- 島しょ部等の全ての空港において航空機の運航に対する安全性向上に向け、滑走路端安全区域の拡張整備を推進
- 島しょを訪れる人を迎える船客待合所や空港ターミナルの快適性を向上するため、長期的な施設の維持管理、更新費用抑制の視点に立ちながら、施設の整備や改修などに取り組む
- 各事業者が提供している島しょ地域へアクセスする航路・航空路の運航情報等を一元化し、ポータルサイトやアプリにおいて多言語でリアルタイム提供

○多摩地域の道路ネットワークの拡充に向け整備を推進

- 多摩地域の幹線道路である多摩南北・東西道路の完成に向け、整備を推進
- 渋滞する交差点や、同一路線を長時間利用することが見込まれる路線において、立体交差化を推進すべき箇所を選定するなどの検討を推進
- 西武新宿線（東村山駅付近）などの連続立体交差化により、幹線道路との立体交差や踏切の除却を推進
- 将来的なリニア開通に向けて、リニア新駅（橋本駅付近）へのアクセス向上に資する道路（南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線など）の整備を推進
- まちづくりや都市の活性化等に寄与する道路（南多摩尾根幹線等）や、新たに検討する路線など、都市計画道路の整備に向けた取組を推進
- 通学路などに利用される狭い生活道路の抜け道としての利用抑制を図るため、地域幹線道路の整備を推進

<リニア新駅(橋本駅付近)へのネットワーク強化
（南多摩尾根幹線・町田３・３・50号小山宮下線)>

○空港の機能強化等により東京が日本の玄関口としての役割を果たす

- 首都圏西部地域の航空利便性の向上に資する横田基地の軍民共用化について、ビジネスジェットの受入れを含めた民間航空利用の実現に向けて日米協議を進展させるよう国に働き掛ける

○物流拠点の整備等により、物流を効率化

- 圏央道等の周辺において、広域的な物流拠点（西南部物流拠点等）の整備促進を支援
- 交通不便地域の物流機能の確保に向け、貨物輸送の共同化や公共交通を活用した貨客混載の取組を促進

多摩・島しょの防災力向上

○近年激甚化する風水害に対し、無電柱化などの備えを万全にする

・島しょ部での無電柱化に向けモデル路線での事業着手などを進め、整備手法を確立するとともに、沿道状況などを踏まえて優先的に整備する箇所を選定し、早期に整備着手
・避難所などの災害時に重要となる施設が土砂災害警戒区域等内に位置する箇所において、区域内の安全性を高めるために優先的に砂防施設の整備などを推進
・樋門の操作状況を地元市等と情報共有するとともに、操作の遠隔化を検討

○巨大地震等を想定した津波・震災対策を展開

・立川地域防災センターの改修や体制整備を通じ、多摩の防災拠点として機能強化
・危機管理副監（仮称）の設置による危機管理体制の整備
・南海トラフ巨大地震等による島しょ地域の被害想定等を踏まえ、各島の津波対策を支援するとともに、津波を想定した総合防災訓練の推進により対応力を強化
・災害の発生後でも応急・復旧活動に必要な人員や物資等の搬出入が全島で可能となるよう、緊急輸送用岸壁の整備を推進

○伊豆諸島６火山の噴火に備えた実践的な取組を推進

・伊豆諸島６火山（伊豆大島、新島、神津島、三宅島、八丈島、青ケ島）の火山避難計画に基づく早期避難実現に向け、地域特性等に応じた備えを住民と共に実践

○災害時のアクセス経路や物資輸送手段を確保

・山間部や島しょ部など、アクセスルートが限られる地域において、現道の拡幅や改良、ダブルルート化により、災害時の避難路等の確保
・災害時の情報収集や孤立地域への支援物資運搬など、ドローンの積極的活用を推進

<大島土砂災害時に元町港に輸送された自衛隊車両(2013年10月) >

<多摩川南岸道路の整備によるダブルルート確保>

<ドローンを活用した緊急物資輸送>

移動困難者の生活サポートプロジェクト

○移動困難者が地域で安心して買い物できるような支援を実施

・都営住宅団地内敷地でスーパー等による移動販売サービスを提供　　など

○移動困難者を含む誰もが移動しやすい利便性の高い都市の実現に向け、地域における効率的な公共交通ネットワークの形成を促進

・鉄道ネットワークを最大限生かすともに、バスやタクシー、デマンド交通、自転車などの交通モードと最先端技術の組合せ等を促進し、駅等を中心とした誰もが移動しやすい交通環境の充実を図る
・デマンド交通の実証実験を実施する市町村を支援する等、導入を促進
・駅を中心として鉄道利用者が安全かつ自由に、快適に移動できるよう、ホームドアの整備やバリアフリールートの複数化・乗継ルートのバリアフリー化の促進、案内サインの統一化の取組などを広く展開する

人や地域に注目した住生活充実プロジェクト

市町村や民間等と連携し、東京の都市の総合力を駆使した住宅戦略を展開することで、安心して暮らし続けられる住環境を形成する

○公的住宅の建替えを梃子に、地域、防災、保健福祉など総合的な都市戦略拠点として、まちづくりと連携するプロジェクトを展開

・多摩地域では、駅周辺や生活中心地に団地を集約し、創出用地に生活支援施設や交流施設を整備するなど、コンパクトなまちづくりを推進
・ゆとりある敷地を有する多摩地域の住宅では、広場等のオープンスペースを地域の交流の場に活用するなど、良好な住環境を形成

まちづくり推進コンシェルジュの創設

○ これからの時代に合った市町村のコミュニティ施策や移動支援等のまちづくり施策を推進するため、相談を一元的に受け止め、支援を行う体制を整備

・相談や伴走型支援などを行うための新たな体制を都庁内に整備
・ハード・ソフトのまちづくり政策に精通する職員等を配置し、既存の補助金や支援制度を整理、必要に応じて、庁内調整しながら、オーダーメイドの支援策を検討し実施

多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト

○多摩・島しょの地域特性を活かした観光振興

・多摩・島しょ地域ならではのアクティビティと、リノベーションした古民家やグランピングなどを組み合わせた特別感のあるツアーを造成
・島しょ地域においてオーベルジュなど上質な宿泊施設の誘致・整備を支援
・多摩・島しょ地域において農業・漁業等の他産業と連携した体験型観光を推進

○世界自然遺産を活用した観光プロモーション

・世界自然遺産を有する他自治体と連携し、各自然遺産の魅力や知名度を生かした観光ＰＲを実施

○ＭＩＣＥ誘致

・多摩地域においてＭＩＣＥ関連施設が集積する地域をＭＩＣＥ拠点として指定し、重点的に支援
・歴史的な建造物などのユニークベニューとしての活用を強力に推進

○最先端技術を活用した観光案内・移動サービスの充実

・多摩・島しょ地域の観光コンテンツをＶＲ等で疑似体験できる、５Ｇ環境における次世代型観光案内を推進
・観光情報の提供、交通機関やアクティビティの支払いや予約がアプリ等で簡単にできる観光型MaaSを導入

緑溢れる東京プロジェクト

○都市計画公園・緑地等

・川辺と一体となった公園や緑地の新たな創出や、浸水被害軽減に資する調節池も併せた一体的な公園整備を推進するなどにより、都内で水と緑のネットワークを形成
・空き家の除却、公園周辺の開発などの機会に合わせ、ポケットパークや連続した緑地の整備を促進
・民間との連携などにより、多様な人々を惹きつける洗練された空間を公園に創出
・街路樹がグリーンインフラとして多様な機能を発揮できるよう、ＩＣＴの活用等により戦略的できめ細やかな管理、整備を推進

＜都立公園（小金井公園）＞

○生産緑地

・現在の生産緑地を最大限に維持・保全するため、東京型スマート農業や６次産業化などによる「稼ぐ力」を備えた魅力ある農業を実現するとともに、生産緑地の指定30年経過後からは10年ごとに更新が可能な「特定生産緑地制度」の活用を促進
・営農継続が困難な生産緑地の買取申出を抑制するため、「東京農業アカデミー」から輩出される新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による貸借を積極的に支援
・買取申出された生産緑地については、区市による買取とその後の多面的機能の更なる発揮を促すため、市民農園や農業公園等の整備など農的利用を推進

＜生産緑地地区の例（国分寺市）＞

○自然地・農地・屋敷林等樹林地

・将来に引き継ぐべき樹林地や農地等の保全のための仕組みづくりを推進
・農のある風景を将来に引き継ぐため、「農の風景育成地区」の指定を更に促進
・丘陵地等の良好な自然地を保全地域として新たに指定・公有化（2050年までに100ha程度）
・小規模な農地や身近な屋敷林など、新たに緑地を確保する仕組みづくりを推進
・保全地域に係る総合的なプランを策定し、保全地域の価値や魅力を向上

○都が、区市町村が進める緑の保全・創出の取組を強力に後押し

・将来に引き継ぐべき緑の保全や緑が不足する地域等における緑の創出を進める取組を、都が強力に後押しする「緑の保全・創出支援プログラム（仮称）」を策定し、集中的な支援を実施

○開発の機会を捉えてより一層の緑化を促進し、憩える空間や緑を創出

・都心部の都市開発や同一自治体内における駅前等の拠点整備に合わせて、骨格的な緑の創出・保全等とを連動させることで、東京全体としての緑の創出を誘導
・基盤整備及び民間の都市開発で新たに創出された空間や、公共施設等の施設内の未利用空間の有効活用などにより、積極的に緑を創出
・緑化計画書制度等により市街地開発時における緑化を促進

○花粉の少ないスギ等への植え替えを推進し、花粉飛散量を大幅に減少

・林道等の基盤整備の進展、林業の活性化により、多摩地域のスギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを進めることで花粉飛散量を大幅に減少

多摩・島しょにおける自然の保全・共生

○自然の恵みを持続的に利用し、多様な生きものと共生できる環境を創出する

・保全地域に係る総合的なプランを策定し、保全地域を生物多様性の拠点として機能させていくとともに、都民が保全地域に対して必要性や親しみを感じられるよう、保全地域の価値や魅力を向上
・保全活動の機会を創出し、知識・ノウハウの継承を図るなど自然環境の保全の担い手を育成
・自然公園における地域の関係者と目標を共有し、良好な自然環境や景観の保全を行うとともに、持続的な利用を推進
・ニホンジカの個体数管理など、自然地や農地等に影響を与える野生鳥獣や外来種の対策を実施し、人と動物の共生を実現
・多摩地域の荒廃したスギ・ヒノキの間伐・枝打ちを実施し、下層植生の育成を促し、森林の公益機能を回復

貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信

○自然公園等の魅力向上

・豊かな大自然の映像を、都心部等でＶＲを用いて体感し、自然公園の魅力を広く発信
・特に貴重な自然が存在する地域において、自然の保護と利用のバランスを図るため、都認定の東京都自然ガイドが同行し、自然解説や適正な利用指導を実施する東京都版エコツーリズムを推進
・貴重な自然の恵みなど自然環境の情報を収集・活用し、積極的に発信

多摩・島しょ地域における医療の充実

○多摩・島しょ地域において、誰もが必要な医療を受けられる体制を整備

・多摩メディカルキャンパスを再構築し、多摩地域全体の医療を充実
・島しょ地域等における遠隔診療の導入等を検討するなど、住み慣れた地域で専門医による診療上の助言を受けられる体制等を構築

島しょの魅力創出

○島しょ地域のブランド化に向けた支援

・海や山、星空といった自然や歴史・文化・特産品など、全11島の島の個性を磨き上げ、島しょ地域の認知度向上による活性化を図るため、各島の自発的・継続的な取組への支援等を通じて、島しょ地域の魅力を効果的に発信

○島しょ地域の定住促進

・事業拡大や創業などによる雇用の拡充や、空き家活用による住宅の確保、相談窓口の開設等を通じ、島外からの移住定住を促進

○島しょ地域の交通アクセスの改善

・自然環境と調和した実現可能な小笠原航空路案の取りまとめに向け、課題の整理、検討を推進

ＩＣＴを活用した島しょ地域の社会課題の解決

○ＩＣＴやＡＩなどを積極的に活用し、生活環境の改善、産業振興、行政サービスの向上といった、島しょ地域の様々な社会課題を解決するためのプロジェクトを順次展開し、サステイナブルな発展モデルを作る

（取組のイメージ）

＜災害対応＞
災害時の情報収集や孤立地域への支援物資搬送などでのドローンの活用をはじめとした、災害対応の充実について検討

＜遠隔診療＞
情報通信インフラの整備に合わせ、高精細画像をリアルタイムで共有して、島しょの医師が本土の専門医の助言を得ながら診断できる環境を整備・改善

＜地理的制約等を超えた教育＞
学校にいながら、大学や研究機関等との連携による新たな学びの機会を創出

＜スマート農業、水産業＞
遠隔農業指導やＡＩによる農作業支援、ＩＣＴを活用した流通改革による東京版スマート水産業の確立

（民間との連携）
スタートアップなど、民間の力を活用して町村が抱える課題解決のためのサポート

＜ドローンを活用した災害対応＞

＜遠隔診療のイメージ＞

○島しょ自治体間での事務の共同化など今後の行政サービスのあり方について検討を推進

○光ファイバーケーブルの多重化等による情報通信インフラの安定的な運用と、全島での５G環境の早期整備

戦略18　オールジャパン連携戦略

全国各地との連携を深め、真の共存共栄を実現した東京

グローバル社会の中で日本のプレゼンスを高めていくには、**東京も全国各地も元気**であることが欠かせない。最先端技術や交通ネットワークの発展などにより、東京と各地との連携を更に深め、**東京と全国各地が相互の強みや個性を活かす**ことで真の共存共栄の社会を構築し、日本全体の発展を実現していく。

距離を越えた連携で、日本全体の成長につなげる

距離や時間の壁を越えて全国各地との連携・協力関係を深化させ、共通の課題解決や都市力の強化を通じて、日本全体の成長や発展につなげていく

- 【連携１】様々な連携の形を通じて、全国各地との強固な信頼関係を構築し、共に成長する
- 【連携２】持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の達成に向けた取組を共に推進する
- 【連携３】災害時の応援や被災地の復興に向けた支援を積極的に行う
- 【連携４】これまでにない幅広く多様な交流を促進する

推進プロジェクト

オールジャパン連携プロジェクト

オールジャパン連携プロジェクト

日本全体の成長を達成

連携１：様々な連携の形を通じて、全国各地との強固な信頼関係を構築し、共に成長する

○日本全体が抱える諸課題の解決に向けた連携に加え、様々な連携の形を通じて全国各地との関係を深化・発展させ、相互の信頼関係を構築し、双方の成長、ひいては日本全体の成長や発展へとつなげていく。

複数自治体との連携を通じた全国共通課題の解決

国産木材活用プロジェクト

災害防止や林業振興の観点から、**国産木材活用に関する取組**を強化

⇒全国各地における共通課題の解決に向けて、国に対しても要望

メガイベント成功や都市力強化等を目指す大都市間の連携

東京・大阪連携会議
～東京2020 to 2025大阪～

東京から**2025年の大阪万博へ成功のバトン**を着実につなぐ

⇒連携により、都市の更なる進化や日本全体の持続的な成長を実現

特定のテーマに基づく都市間ネットワークの構築

女性首長による
びじょんネットワーク

日本全体で女性の活躍を後押しするため、全国の女性首長と経営者とによる会議を開催

⇒職場や地域など、あらゆる分野において女性の力を最大限発揮できる社会を実現

世界自然遺産を活用した観光プロモーション

世界自然遺産の魅力を
他自治体とともに発信

世界自然遺産を有する他自治体と連携し、観光ＰＲを実施

⇒世界自然遺産のブランドイメージを生かし、国内外の旅行者を誘致

連携を深化させ、東京と全国各地とが共に成長

○全国各地のニーズを把握し、ニーズに即した具体的な連携に結び付けるため、地方連携の専管ポストを中心に、都庁全体で全国各地からの提案や要望を分析し、取組を推進していく。

連携２：持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の達成に向けた取組を共に推進する

○持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の達成に向けて、都が率先して取組を推進していくとともに、共通のゴールを目指す全国の地方公共団体と連携して、積極的な取組を世界に発信することなどを通じて、共に課題を解決していく。

【主要な連携】
- 「地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォーム」などを活用した国や他の自治体との情報共有や都の取組の発信
- 持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の達成に向けた連携

連携３：災害時の応援や被災地の復興に向けた支援を積極的に行う

○昨今の自然災害は、１つの自治体の枠を越え、全国各地が連携して対応していくことが必要である。他の地域で地震や豪雨などにより災害が発生した際、被災地に対して復旧や復興に向けた支援に迅速かつ積極的に取り組み、復興への道のりを共に歩んでいく。その経験やノウハウを東京や他の地域の災害対応力の強化にも活かしていく。

＜東日本大震災被災地域への支援＞
職員派遣状況（累計・延べ）

Ｈ23年度	Ｈ24年度	Ｈ25年度	Ｈ26年度
31,334人	32,830人	34,143人	34,441人
Ｈ27年度	Ｈ28年度	Ｈ29年度	Ｈ30年度
34,550人	34,649人	34,732人	34,803人

【主要な連携】
- 被災地支援の経験から得たノウハウを活用し、被災地の復旧・復興に向けた職員の派遣など自治体相互の連携を強化

福島県
岩間防災緑地
モニュメント
除幕式

連携４：これまでにない幅広く多様な交流を促進する

○ 先端技術の進展や高速通信網の整備、リニア中央新幹線の開通などにより、東京と地方を行き交いしながら、ビジネスやプライベートの交流が自在に行えるようになる。東京は結節点であり続けるが、外国人観光客が東京を訪れた後に地方に移動したり、サテライトオフィスの設置や機能分散の動きが出るなど、流動性が高まることが想定される。

○ 都民や企業などが、地方とより深くつながることで、新たな価値が創造されていく。例えば、週末に気にいった地方を頻繁に訪れることで、第２の故郷と感じるようになる。子供たちも自然と触れ合い、得難い経験をする。また、企業は、自然豊かな環境の中で、新たな発想のもと、商品やサービスを生み出し、それが東京のビジネスにも波及していく。

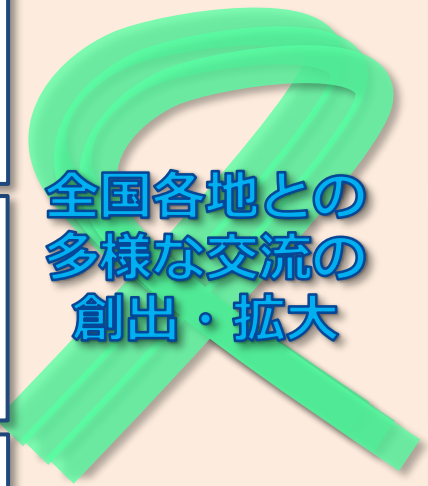
○ 東京と地方がつながることは、非常に有益なものであり、そうした交流を通じて、東京と地方の新たなコラボレーションも生まれる。都は、東京と各地域の好循環を生み出す方策を検討していく。

＜「ひと」の交流＞

都民がセカンドキャリアとして、専門知識や経験を活かして東京と全国各地との発展につながる活動を行う場合に支援

都庁職員が地方のサテライトオフィスやワーケーションなど、生産性の向上に資する新たな働き方を体験し、地方との関係を構築

都内と全国のプレーヤー（企業、ＮＰＯ、大学等）同士をつなげるサポートを推進



＜「しごと」の交流＞

都内企業だけでなく、国内企業と海外とを結ぶゲートウェイの役割を果たし、日本経済全体の発展に寄与

地方のサテライトオフィスの活用など、地域を越えて連携を図る企業等を支援するプラットフォームを構築

東京と全国各地の受発注機会の拡大等、企業のビジネスチャンスを促進

戦略19　オリンピック・パラリンピックレガシー戦略

オリンピック・パラリンピックのレガシーが、都市のレガシーとして発展し、都民の豊かな生活につながっている

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を大成功に導くため、ラグビーワールドカップ2019TMにおける大会運営の経験等を最大限に活かしながら、**東京の総力を挙げ、全力で準備を進めている**。
こうした**ハード・ソフト両面に渡る様々な取組を都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていく**。

オリンピック・パラリンピックのレガシーを、都市のレガシーへと発展させる

- 東京2020大会を、国、組織委員会、区市町村、民間企業、そして都民の協力を得て、大成功に導いていくため、万全の準備を進めていく。
- ２度目の夏季パラリンピックを開催する世界初の都市として、スタジアムを満員の観客で盛り上げるため、パラスポーツの魅力を多くの人に伝えていく。
- 大会に向けて進めてきた、ハード・ソフト両面に渡る多面的な取組をレガシーとして引き継ぎ、「まちづくり」「スポーツ・健康」「参加・協働」「文化・教育」「多様性」「環境・持続可能性」「経済・テクノロジー」「被災地復興支援」の各分野において、都市のレガシーとして発展させ、都民生活の向上をもたらしていく。

©Tokyo 2020

ラグビーワールドカップ2019TM

↓

東京2020大会に向けた取組

まちづくり	多様性
スポーツ・健康	環境・持続可能性
参加・協働	経済・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ
文化・教育	被災地復興支援

↓

東京2020大会後

↓

都市のレガシーとして発展

ラグビーワールドカップ2019™

日本代表の快進撃により日本中を感動と勇気で包み込んだラグビーワールドカップ2019™を通じ、フェアプレー精神や試合後に互いの健闘を称え合うノーサイドの精神など、スポーツそのものの素晴らしさを改めて認識することができた。大会後も東京のラグビー文化の定着を図るとともに、大会運営の様々な経験等を、東京2020大会の大成功につなげていく。

ラグビーワールドカップ2019™の経験を東京2020大会の成功につなげる

○ラグビーワールドカップ2019™における取組
- 都は交通輸送、セキュリティ・医療対策、ボランティア、ファンゾーン、都市装飾などを実施
- 観客数：380,502人（８試合）
- ファンゾーン来場者数：310,500人（２箇所）

9月20日に開会式・開幕戦が行われた東京スタジアム

<交通輸送>

シャトルバス乗降場

おもいやりシャトルバス

<セキュリティ>

ラストマイルでの警備

<ボランティア「TEAM NO-SIDE」>

会場周辺での活動

ファンゾーンでの活動

<都市装飾>

飛田給駅装飾

<ファンゾーン>

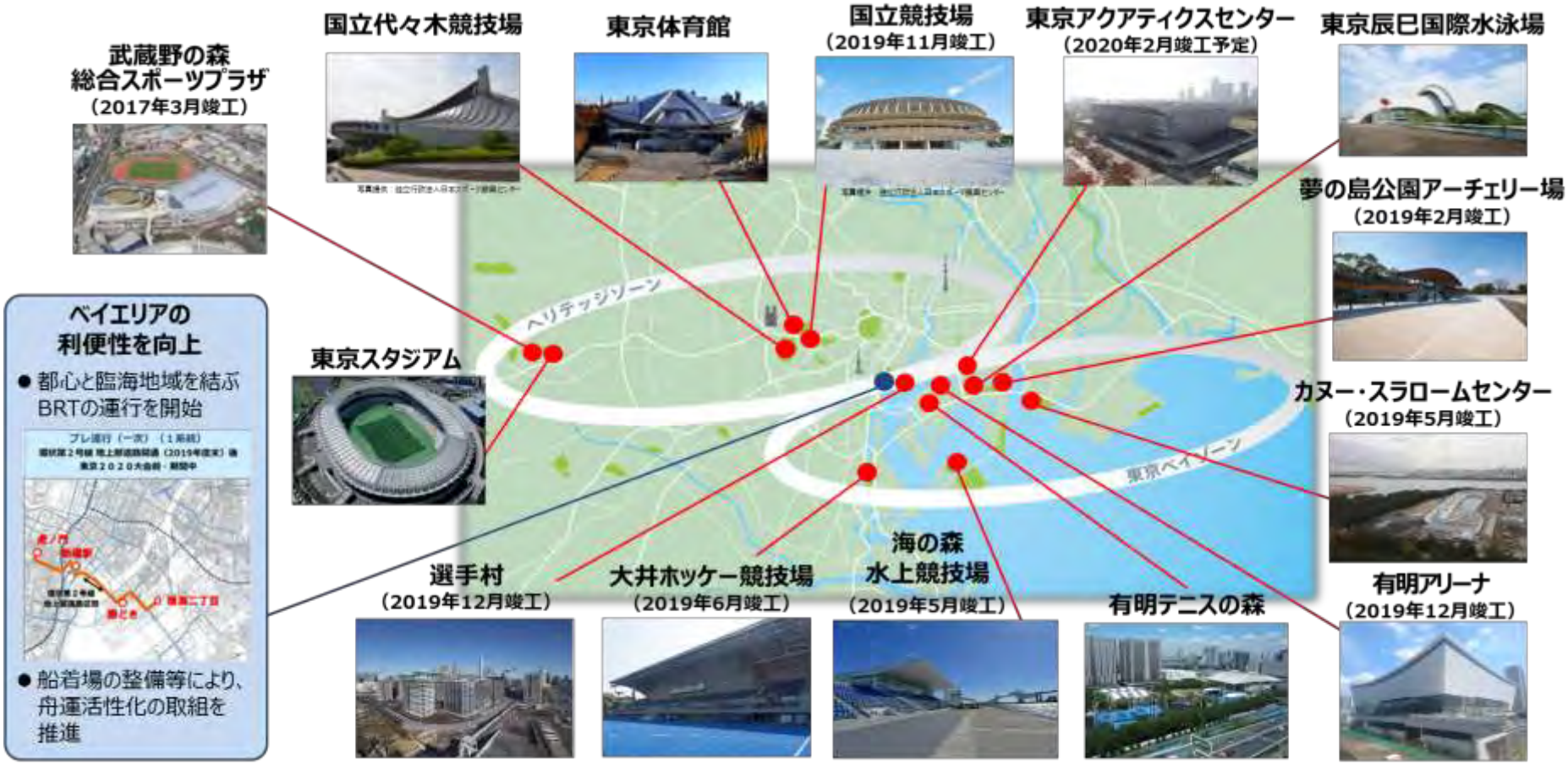
調布駅前広場

東京スポーツスクエア

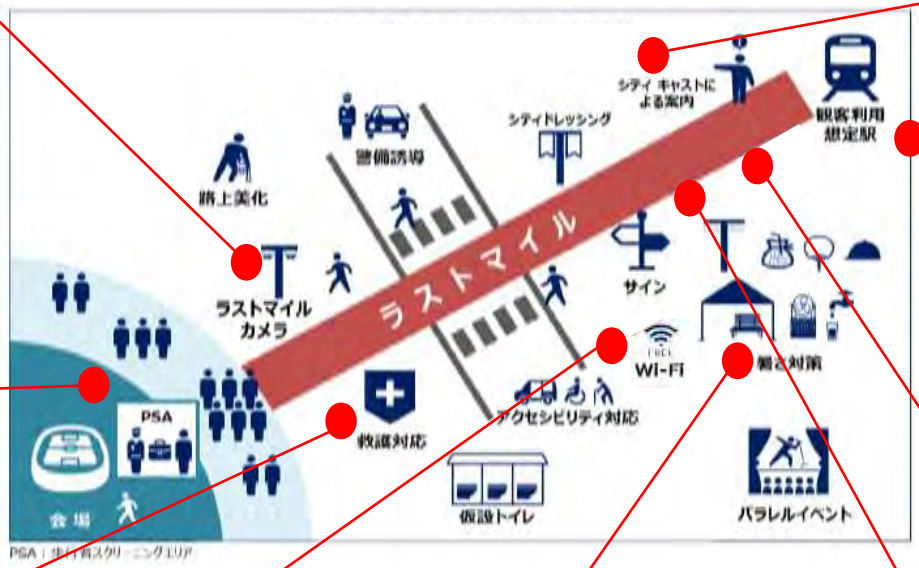
羽田空港装飾

まちづくり	・東京2020大会の感動と記憶の舞台となる競技施設等を、2019年度内の竣工に向けて全力で整備を進めるとともに、ＢＲＴの運行や舟運活性化の取組により、ベイエリアの利便性を向上していく。 ・競技会場周辺のラストマイルにおいて、セキュリティ対策、道路等のバリアフリー化、アクセシビリティ対応、無電柱化の推進、暑さ対策、シティ キャストによる案内など、会場ごとに着実な準備を進めていく。

＜東京2020オリンピック競技大会　都内の主な競技会場、選手村＞



競技会場周辺において、訪れる皆様に安全・快適な空間を提供するため、ハード・ソフト両面の準備を着実に推進



<ラストマイルカメラシステム>

ラストマイルカメラにより、雑踏事故の未然防止や事件事故等に迅速に対応

<顔認証システム>

大会関係者の顔画像等を事前に登録し、大会会場の入場をスムーズに

<シティ キャスト>

競技会場までの案内やアクセシビリティに配慮したサポート等を実施

<鉄道駅のバリアフリー化>

ホームドア整備を促進し、安心して快適に移動できる環境を実現

<救護所>

看護師など有資格者が駐在し、応急手当等を実施

<Wi-Fi>

インターネットに接続可能な環境を整備

<暑さ対策>

日除け、送風機等を備えた仮設休憩所を設置

<道路のバリアフリー化>

歩道の段差解消・勾配改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置

無電柱化を推進

大会後、安全・安心な東京の実現に向け、こうした取組の成果を都内各地域に展開

スポーツ・健康

- 東京2020大会に向け、スポーツを日常生活の中で楽しんでもらえるよう、様々な形でスポーツを「する・みる・支える」の３つの視点から楽しみ、体験できる取組等を進めている。
- パラスポーツの盛り上げと振興に向け、様々な取組を強力に推進していく。
- 都民の健康増進に向けて、2018年６月に制定した東京都受動喫煙防止条例を2020年４月から全面施行する。

スポーツを「する」 ～ 様々なスポーツを気軽に楽しく行う ～

TOKYOウオーク

スポーツ博覧会・東京

味の素スタジアム
６時間耐久リレーマラソン

スポーツを「みる」 ～ 競技会場等でスポーツを観戦する ～

国際スポーツ大会

ジュニア世代の国際スポーツ交流

スポーツを「支える」 ～ スポーツボランティア等でスポーツを支える ～

東京マラソンのボランティア

©東京マラソン財団

スポーツ医・科学に基づくサポート

パラスポーツの盛り上げ・振興 → パラスポーツを誰もが楽しむ人気コンテンツに押し上げていく

「TEAM BEYOND」メンバーによる観戦会

IBSAゴールボールアジアパシフィック選手権大会

日本シッティングバレーボール選手権大会

東京2020パラリンピックの成功とバリアフリー推進に向けた懇談会

海の森水上競技場の
バリアフリーの状況を視察

障害者スポーツセンターの改修

アーチェリー場を50mから70mに拡張
（東京都障害者総合スポーツセンター）

１レーン増え、６レーンに改修されたプール
（東京都多摩障害者スポーツセンター）

スモークフリー都市の確立に向け受動喫煙防止対策を推進

○「東京都受動喫煙防止条例」を2020年4月全面施行
- 「従業員のいる飲食店は原則屋内禁煙」など、「人」に着目し、国を上回る基準を設定

＜全面施行に向けた対策＞
- リーフレットやポスター、動画、イベントなど、様々な媒体を活用した普及啓発を実施
- 電話やチャットボットによる相談対応や喫煙専用室設置に係るアドバイザー等の派遣を実施
- 区市町村による公衆喫煙所の整備を支援

施設出入口等に掲示する
標識デザイン

受動喫煙防止対策 解説動画

参加・協働

・「オール東京」で大会を盛り上げ、感動の記憶を次代に刻み込むため、大会に向けて気運醸成の取組を多面的に進めるとともに、大会を支えるボランティアの活躍に向けた研修を実施していく。

都民の皆様とともに大会を盛り上げ、成功に導く

フラッグツアー

オリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグを活用して、都内及び全国に展開したツアー

パラリンピック１年前セレモニー

パラリンピックに対する興味・関心の喚起と理解促進を図るため、イベントを開催

都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

携帯電話等の小型家電等から金属を集めて制作された、オリンピックメダル（左）とパラリンピックメダル（右）

都庁舎での携帯電話等受付10万個突破記念セレモニー

大会を支えるボランティアの募集・研修

ボランティア文化の定着に向け、継続的な活動につなげていく

「シティ キャスト」共通研修

大会の概要やボランティアの心構えに加え、ダイバーシティや障害のある人への対応についても理解を深める

ボランティアユニフォームの発表

フィールド キャスト（左）・シティ キャスト（右）ユニフォーム発表

文化・教育

・大会を文化の祭典としても大成功させるため、多彩な文化プログラムを展開している。
・「ボランティアマインド」や「障害者理解」、「豊かな国際感覚」などの資質を育成するため、オリンピック・パラリンピック教育を行い、次代を担う人材を育成していく。

文化イベントの推進

○「Tokyo Tokyo FESTIVAL」と銘打ち、多彩な文化プログラムを実施。
・斬新で独創的な企画や、より多くの人々が参加できる企画を幅広く募り、Tokyo Tokyo FESTIVALの中核を彩る事業として、Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル13を実施
・障害の有無など背景や違いを超えた出会いによる相互作用を表現として生み出す「TURN」など、東京の芸術文化の魅力を世界に発信

オリンピック・パラリンピック教育

○ 都内全ての公立学校（約2,300校）でオリンピック・パラリンピック教育を展開
・発達段階に応じたボランティア活動を計画的・継続的に実施
・パラスポーツの観戦・体験を通じ、お互いの人格や個性についての理解を促進
・スポーツのすばらしさを実感し、夢に向かって努力したり困難を克服したりする意欲を培うため、アスリート等を学校に派遣
・大会参加予定の国・地域についての学習や国際交流を実施

<重点的に育成すべき5つの資質>

ボランティアマインド

障害者理解

スポーツ志向

日本人としての自覚と誇り

豊かな国際感覚

多様性

・「改正建築物バリアフリー条例」、「障害者差別解消条例」、「人権尊重条例」を定め、大会に向けて、条例の趣旨を踏まえた取組を展開していく。

宿泊施設のバリアフリー化

○ **障害者だけでなく高齢者などより多くの人が利用しやすい宿泊環境を整えるため、国内で初めて一般客室にバリアフリー基準を制定**（2019年3月条例改正）
＜客室内の基準＞
・客室の出入り口幅は80㎝以上
・客室内のトイレ・浴室等の出入り口幅70㎝以上（努力義務75㎝以上）
・客室内に階段又は段を設けないこと　等

○ **バリアフリー化支援に関する補助制度を拡充するとともに、都のポータルサイト等を活用してバリアフリー情報を発信**

バリアフリー化された客室例
（京王プラザホテル）

OPEN STAY TOKYO
全ての人に快適な宿泊を

宿泊施設のバリアフリー化を
普及啓発するためのロゴマーク

障害者差別解消条例、人権尊重条例

○ **「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」**（2018年10月施行）
・パンフレットの配布やシンポジウムの開催等による条例の周知や普及啓発に加え、相談体制や紛争解決の仕組みを整備

○ **「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」**
（2019年4月全面施行）
・人権尊重理念が広く都民等に浸透するよう、啓発、教育等を総合的に推進するとともに、多様な性の理解の推進と本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組などを実施

障害者差別解消条例
普及啓発パンフレット

ヒューマンライツ・フェスタ東京2018
「オリンピック・パラリンピックと人権」

外国人旅行者の受入環境整備

○ **東京を訪れた外国人旅行者が必要な観光情報を入手できるよう、多言語対応のデジタルサイネージ、観光案内標識、観光案内所の整備等を推進**

様々な人がともに暮らす、多様性に富んだ共生社会の実現に向けた取組を展開

**環境
持続可能性**

・水素エネルギーの普及など、世界をリードするスマートエネルギー都市を実現するための取組を展開している。
・大会に向けたハード・ソフト両面からの暑さ対策を強力に推進していく。

環境先進都市の実現に向けた取組

○ **省エネ対策の推進と再エネの導入拡大**
- 大会施設、バス停留所、海上公園等の照明にＬＥＤを導入
- 大会施設で太陽光発電などを積極的に導入
- ＥＶやＦＣＶなどのＺＥＶの導入や、環境性能の高いユニバーサルデザインタクシーの導入促進に向け様々な支援を実施
- 選手村において、まちのエネルギー源として水素を先導的に導入するなど、環境先進都市のモデルとなるまちを実現
- 開会・閉会式の４日間、都内で排出される全てのCO_2を実質ゼロにする「ゼロカーボン４デイズ in 2020」と大会オフセットへの協力

○ **持続可能な資源循環都市の実現**
- 「みんなのメダルプロジェクト」による再生資源の利用を推進
- ３Ｒの更なる推進に向けプラ対策や食ロス対策を強化
- 「チームもったいない」の活動を通じた消費行動の変革に向けた気運醸成

(左) 再生可能エネルギーが活用されているメインアリーナ
(右上) 太陽熱集熱器
(右下) ガスコージェネレーションシステム

水素ステーション・燃料電池バス（左）と水素ディスペンサー（右）
（©岩谷産業株式会社）

暑さ対策の推進

○ **ラストマイル等におけるハード・ソフト両面からの暑さ対策を実施**
- 競技会場周辺等におけるクールエリア・クールスポットの創出
- 都道や駅前広場での遮熱性舗装・保水性舗装を整備
- 街路樹のせん定による樹形拡大、緑陰の確保
- 仮設休憩所の設置やネッククーラー、飲料の配布等の観客向けの暑さ対策を「暑さ対策緊急対応センター」を活用して実施

クールエリアの創出
（微細ミスト及び熱線反射フィルム）

首元を冷やすネッククーラー

環境に配慮した持続可能な大会を通じ、豊かな都市環境をまち全体に展開

経済 テクノロジー	・東京2020大会期間中の交通混雑を緩和するため、交通需要マネジメント、テレワーク、時差Biz等に一体的に取り組む「スムーズビズ」を推進していく。 ・テクノロジーの活用、中小企業の受注機会の拡大、東京をはじめ国内産食材の魅力発信などにより、東京、そして日本経済を活性化していく。

スムーズビズの推進 ➡ **テレワークをはじめとした新しいワークスタイルの確立につなげていく**

- ○ **東京2020大会期間中の交通混雑緩和に向け、交通需要マネジメント（ＴＤＭ）、テレワーク、時差Bizなどの取組を一体的に推進**
- ○ **都心の混雑を避けて、自宅などで仕事をすることにより、通勤時間を有効活用し効率的に仕事を進め、都心の混雑を緩和**
- ○ **大会１年前のトライアルとして、大会本番並みの目標を掲げ、交通混雑緩和に向け総合的にテスト**
  - ・期間：2019年７月22日～９月６日（スムーズビズ推進期間）
  - ・道路交通量：首都高で約７％減、一般道で約４％減
  - ・鉄道：ピーク時間帯（８時台）で約３％減
  - ・テレワーク利用者数（都庁職員）：延べ13,900人
- ○ **積極的に取り組んだ企業を表彰（スムーズビズ推進大賞）**
- ○ **大会半年前に、多様な働き方にトライする機会を提供**
  - ・期間：2020年１月14日～31日（冬のスムーズビズ実践期間）

25.1%の企業で導入済
（2019.7都内アンケート結果）

1,483社・団体が参加
（2019.12.22時点）

3,405社・事務所が参加
（2019.12.22時点）

テレワークにより
通勤時間を有効活用

サテライトオフィスの様子

時差Bizによる快適通勤

スムーズビズリーフレット

2020年7月24日～8月9日にオリンピックが、8月25日～9月6日にパラリンピックが行われます。
大会期間中は、交通混雑の緩和に向けて、ご協力をよろしくお願い致します。

中小企業の受注機会の拡大

○ **受発注取引のマッチングサイトの活用**
- 都の政策連携団体や民間企業などの様々な受発注情報を提供する「ビジネスチャンス・ナビ2020」を活用し、全国の中小企業の受注機会の拡大を支援
- 様々な業種に精通したコーディネーターを配置し、全国の中小企業とのマッチングをサポート
- 大会後には、レガシーとして全国の中小企業の更なる成長・発展に貢献

「ビジネスチャンス・ナビ2020」

テクノロジーの活用（自動運転、ロボット等）

○ **自動運転**
- 東京自動走行ワンストップセンターを設置し、民間事業者が実証実験をスピーディーに実施できるよう支援
- ビジネスモデルの構築に向けた調査検討や、自動運転の社会実装に向けた気運醸成事業（試乗会・シンポジウム）を実施

○ **ロボット**
- 「Tokyo Robot Collection」を実施し、東京の課題解決に向けた新しい社会実装モデルを形成するとともに、ロボット分野等の先端テクノロジーをＰＲ

試乗会で使用された自動運転車
（車両提供：ＳＢドライブ㈱）

JR品川駅における
AI案内ロボットの実証実験

竹芝客船ターミナルにおける
サービスロボットの実証実験

自動運転バスのサービス実証
（八丈島）

運搬ロボットの自律・
追従走行実証実験

羽田空港における警備・
案内等ロボットの実証実験

警備ロボットとエレベーターの連動実証実験

５Gネットワークの構築

○**21世紀の基幹的公共インフラである「電波の道（TOKYO Data Highway)」を民間と都の最強タッグで構築し、「つながる東京」を実現**
- アンテナ基地局設置への都保有アセット開放とワンストップ窓口設置による利用手続の簡素化
- ＴＤＨ重点整備エリアの設定（東京2020大会会場とその周辺、西新宿、東京都立大学等）
- 都自ら５G/ＩＣＴ施策を展開し、都民のＱＯＬ（Quality of Life)をアップデート

外国人旅行者の受入環境整備

○東京を訪れた外国人旅行者が必要な観光情報を入手できるよう、多言語対応のデジタルサイネージ、観光案内標識、観光案内所の整備等を推進

○Ｗｉ－Ｆｉアンテナの設置を推進し、都内の無料Ｗｉ－Ｆｉサービスへの接続環境を向上

<TOKYO FREE Wi-Fi エリアサイン>

東京をはじめとする国内産食材の魅力発信

○東京2020大会時における東京産農水産物の提供

・都市農業の特徴を反映した東京都ＧＡＰ認証制度を構築し、国際認証（ＧＧＡＰ、ＪＧＡＰ）とともに取得を促進

○イベント等を活用し、国内外から訪れる多くの人々に東京産食材や日本の食文化を発信

○オリジナル品種の開発

・消費者ニーズや地域特性を踏まえた都オリジナル品種を開発・ＰＲし、他にはない特別感を持った東京ブランドとして確立

東京オリジナル品種
東京しゃも

東京都GAP認証農産物

イベントによる
東京産食材等の発信

国産木材の活用

○多摩産材をはじめとした国産木材の利用

・東京2020大会会場等にて多摩産材をはじめとした国産木材を利用
（例）有明アリーナ、国立競技場、有明体操競技場、選手村ビレッジプラザ　など

有明アリーナ

写真提供：独立行政法人日本スポーツ振興センター

国立競技場

Photo by Tokyo 2020/ Uta MUKUO

有明体操競技場

© Tokyo 2020

選手村ビレッジプラザの内観イメージ
（注記:2018年10月時点のイメージであり、今後変更の可能性があります。）

**被災地
復興支援**

これまで被災地と連携した参加交流型イベントを展開するなど、スポーツの力で被災地に元気を届けてきた。大会期間中は、被災４県（岩手・宮城・福島・熊本）でもライブサイトを展開する。今後、大会を通じて世界の人々に感謝を伝えていくとともに、被災地との絆を次代に引き継ぐ。

スポーツの機会を提供

被災県へトップアスリートを派遣
（ソフトテニス）

東京マラソン（10㎞）

©東京マラソン財団

被災地の高校生が参加

復興支援映像

「2020年。東京と東北で会いましょう。」

「2020年。東京と熊本で会いましょう。」

オリンピック・パラリンピック教育

被災地等と連携したパラスポーツ
体験交流（ボッチャ体験）

被災地取材ツアー

海外メディアによる取材の様子

東京国際ユース（U-14）サッカー大会

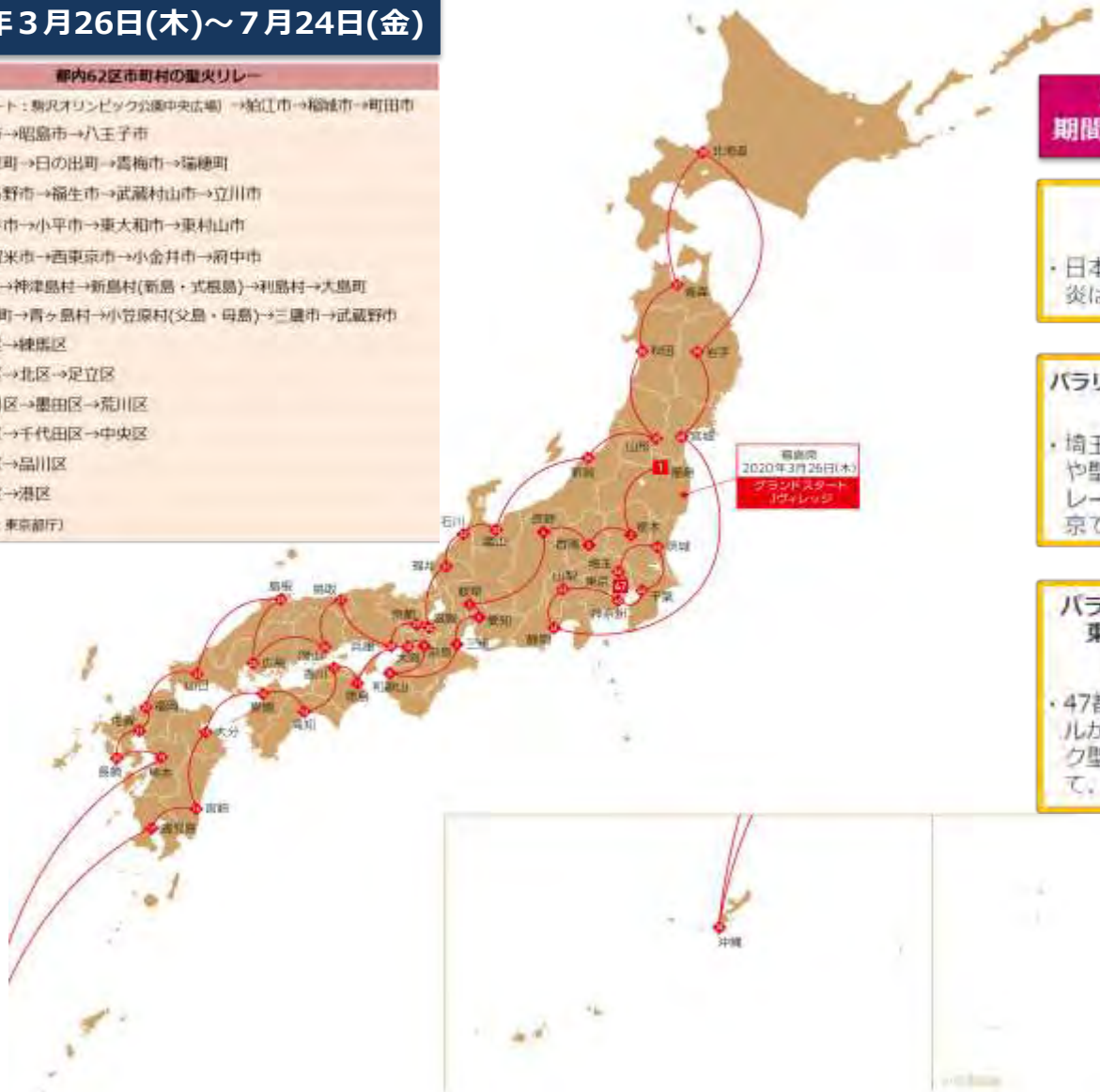
被災県のチームが参加
（駒沢オリンピック公園総合運動場）

オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火リレーを通じて、日本全国が一つに

東京2020オリンピック聖火リレー
期間：2020年３月26日(木)～７月24日(金)

実施日	都内62区市町村の聖火リレー
7月10日	世田谷区（スタート：駒沢オリンピック公園中央広場）→狛江市→稲城市→町田市
7月11日	多摩市→日野市→昭島市→八王子市
7月12日	檜原村→奥多摩町→日の出町→青梅市→瑞穂町
7月13日	羽村市→あきる野市→福生市→武蔵村山市→立川市
7月14日	国立市→国分寺市→小平市→東大和市→東村山市
7月15日	清瀬市→東久留米市→西東京市→小金井市→府中市
7月16日	調布市→三宅村→神津島村→新島村(新島・式根島)→利島村→大島町
7月17日	御蔵島村→八丈町→青ヶ島村→小笠原村(父島・母島)→三鷹市→武蔵野市
7月18日	杉並区→中野区→練馬区
7月19日	豊島区→板橋区→北区→足立区
7月20日	葛飾区→江戸川区→墨田区→荒川区
7月21日	台東区→文京区→千代田区→中央区
7月22日	江東区→大田区→品川区
7月23日	目黒区→渋谷区→港区
7月24日	新宿区（ゴール：東京都庁）

【47都道府県のオリンピック聖火リレールート】



東京2020パラリンピック聖火リレー
期間：2020年８月13日(木)～８月25日(火)

日本各地に熱意の火が灯る。
2020年８月13日（木）～８月17日（月）

・日本各地で行われた「採火」「聖火ビジット」を経た炎は、各地を「出立」し、東京へ。

パラリンピック競技開催都市を、光り輝く炎が駆け抜ける。
2020年８月18日（火）～８月21日（金）

・埼玉県、千葉県、静岡県の競技開催県では、採火式や聖火ビジット（実施は任意）に加えて、聖火リレーを実施し、その後東京へ向けて出立。そして東京でも採火し、聖火リレーを実施。

パラリンピックを応援する全ての熱意が一つに。
東京2020パラリンピック聖火が生まれる。
2020年８月21日（金）～８月25日（火）

・47都道府県の炎と、イギリスのストーク・マンデビルからの炎が東京で一つに集火され、パラリンピック聖火が誕生。東京2020パラリンピック開会に向けて、開催都市東京で聖火リレーを実施。

「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の50万分1地方図、2万5千分1地形図及び電子地形図25000を使用した。（承認番号 平29情使、第444-987号」©Tokyo 2020©2019ZENRIN CO.,LTD.）

東京2020大会、いよいよ始まる！

	東京2020オリンピック競技大会 2020年７月24日(金)～８月９日(日)	東京2020パラリンピック競技大会 2020年８月25日(火)～９月６日(日)
競技種目	**33競技339種目**を実施（**約11,000**人の選手が参加予定）	**22競技539種目**を実施（**約4,000人**の選手が参加予定）
会場	**９都道県42競技会場** （東京都、北海道、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県）	**４都県21競技会場**（東京都、埼玉県、千葉県、静岡県）
ライブサイト等	**都内９箇所及び被災４県（岩手・宮城・福島・熊本）** （都立代々木公園、都立井の頭恩賜公園、高輪ゲートウェイ駅前用地、池袋西口公園、東京都庁舎、都立日比谷公園、都立上野恩賜公園、都立大学南大沢周辺（オリ）、調布駅前広場周辺（パラ）、臨海部（青海・有明地区等））	

©Tokyo 2020

オリンピック
聖火リレートーチ

パラリンピック
聖火リレートーチ

画像提供:Tokyo2020

©Tokyo 2020

みんなで応援して、楽しもう！！

戦略20　新たな都政改革戦略

都自らがイノベーティブな存在になるとともに、多様なプレーヤーとのコラボレーションで社会課題を解決し、明るい未来の東京をつくり上げる

都民目線の最適な行政サービスを提供するため、**民間企業等のスピード感や企画力、提案力を都政運営に活かす**とともに、戦略的な政策展開を可能とする**強固な組織体制と財政基盤**を築く。
グローバルな視点で仕事に取り組み、**世界の大都市が直面する共通の課題解決**に貢献していく。

都庁自身が、政策イノベーション集団に変貌を遂げる

・社会が変化・変革する中で、長期的な展望に立って政策を大胆に進めていくため、旗振り役である都庁自身が政策集団に変貌し、ＡＩやＩＣＴなどの先端技術も活用しながら新たな行政サービスを次々に生み出す。

戦略を支える強固な組織体制と財政基盤を築く

・変貌を遂げた都庁を持続可能なものとするため、組織の根本までさかのぼって大胆な見直し、都民目線に立ったサービスを提供し続けるとともに、持続可能な財政力を堅持する。

推進プロジェクト

- 新たな都政改革による、都庁大改革
- 民間等との協働推進プロジェクト
- 都庁デジタルガバメントプロジェクト
- 国際都市戦略プロジェクト
- 戦略的な政策展開を可能とする持続可能な財政力の堅持

新たな都政改革による、都庁大改革

○ 時代の変化・変革に応じて、都庁で働く職員に求められる能力も大きく変わっていく。組織のあり方、人事・財務の根本までさかのぼり、大胆な視点から、都民ニーズに的確に応える組織体制を確立する

・戦略的な政策展開を支えるため「新たな都政改革ビジョン」を策定し、未来を見据えて進化を遂げる都庁の姿を提示

民間とのスクラムで「未来の東京」を支える都庁へ

人材マネジメントの改革

■ 高度・多様な人材が活躍する都庁へ
- ➢ 「Society 5.0」時代の施策展開を支えるデジタル人材など、専門人材の機動的な確保
- ➢ 採用戦略を見直すとともに、力のある人材を都庁へ呼び込むため、魅力的な人事制度を構築
- ➢ 民間や海外諸都市との人材交流　など

■ スペシャリティとコミュニケーション能力の追求
- ➢ 「Society 5.0」時代の施策展開を支える職員の育成（ＡＩやＩＣＴ、ブロックチェーンなど先端技術に精通した人材の育成、政策のイノベーションを生み出す力の育成）

組織運営の改革

■ 柔軟性・機動性の高い組織へ
- ➢ 都民ニーズを迅速に展開できる組織への変貌（意思決定の迅速化や機動的な財政出動）など

■ 世界最高水準のＩＣＴ環境を実現

■ 働き方改革で都民のために質の高い仕事を
- ➢ テレワークをはじめとした多様なワークスタイルの確立による効率的な働き方の徹底など

行政サービスの改革

■ 都民と都庁の「接点」の改革
- ➢ 各種申請手続等のデジタル化の徹底など

■ オープンイノベーションの推進
- ➢ 官民連携データプラットフォームの構築
- ➢ 都民のＣＳの状況をサーベイにより把握など

■ 区市町村との連携・支援

都民のニーズを敏感に捉え、
都庁自ら未来を切り拓いていくために、
現在の法律・制度・枠組みにとらわれず、
抜本的な改革に取り組んでいく。

民間等との協働推進プロジェクト

○　都民目線に合った新たな行政サービスを提供し続けるため、民間企業など社会の多様な担い手と連携・協働する

・都庁保有データの二次利用しやすい形でのオープン化の徹底、官民連携データプラットフォームの構築により、民間企業等の社会課題解決に向けた取組が加速する環境の整備
・ソーシャルアントレプレナー（社会的企業家）や課題解決型のスタートアップ等の斬新なアイデアやサービス等を活用して、官民一体となって東京が抱える様々な行政課題をスピーディーに解決する仕組みの構築
・様々な団体との人事交流による、イノベーティブ人材の育成

スタートアップ・社会的企業家

東京が抱える様々な行政課題をスピーディーに解決

○　人口減少社会の到来や生産年齢人口の減少を見据えて、他自治体と共に持続可能な行政サービスを提供する

・市町村のコミュニティ施策や移動支援策等のまちづくり施策を推進するために、相談を一元的に受け止め、支援を行う「まちづくり推進コンシェルジュ」を創設
・都民に身近な行政サービスを提供する区市町村が抱える、社会インフラの維持更新などの持続的な行政サービス提供に対する人的支援や、人口動態等の変化を見据えた、新たなまちづくりに対する連携した取組や財政的支援
・様々なアプローチで、全国各地との連携・協力関係を深化させ、共通の課題解決を通じて、日本全体の発展に貢献

都庁デジタルガバメントプロジェクト

○ 先端技術を活用した、都民目線に立った業務改革を徹底する

・都庁のデジタルガバメントの推進による、都民の利便性向上に資する行政サービスの飛躍的な向上（キャッシュレス化、各種申請手続等の原則デジタル化の徹底〔デジタルファースト〕、行政手続における添付書類の撤廃〔ワンスオンリー〕、民間サービスも含めたワンストップ化の実現〔コネクテッド・ワンストップ〕等）

○ デジタル化の推進で、生産性・効率性の高いスマート都庁をつくる

・ＡＩやＲＰＡ（ロボティクス・プロセス・オートメーション）等を活用した、問い合わせ業務や定型業務の効率化の徹底
・ＩＣＴなどを活用した総務事務の機能強化と効率化、働き方改革、オフィス改革

デジタルシフト

行政手続のデジタル化・オンライン化

- ✓ 手続のデジタル化を進め、ワンスオンリー・ワンストップの行政サービスを実現
- ✓ デジタルファースト（個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結）
- ✓ 行政手続コストの削減

納税のデジタル化

- ✓ 納税通知の電子化
- ✓ 納税・還付金のキャッシュレス化
- ✓ 関係機関とのデータ連携による申請時の添付資料の省略

キャッシュレス化

- ✓ 都有施設の入場料等にＱＲコード決済等の多様な決済手段を導入
- ✓ 公金のキャッシュレス支払の拡大

職員の業務効率化

- ✓ 文書の完全ペーパーレス化
- ✓ 業務アプリを活用したモバイルワークの推進
- ✓ 総務事務センター（仮称）の設置・運営
- ✓ ＡＩ・ＲＰＡの活用
- ✓ コミュニケーションアプリの活用
- ✓ オフィス改革（ワークプレイスの構築）

ＩＣＴ専門人材

強固なＩＣＴ組織

- ✓ 民間のＩＣＴ専門人材の採用
- ✓ スタートアップ・社会的企業家等との連携

オープンガバメント

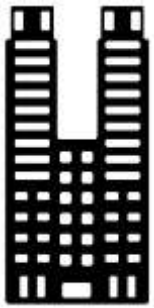
ダッシュボードによるデータ分析・オープン化

- ✓ 都庁及び民間が保有するデータを蓄積・分析し、都政の効率的かつ効果的な施策立案を実現
- ✓ 蓄積・分析したデータや施策の進捗状況等を都民に分かりやすく公開

ＡＩチャットボット

- ✓ 都民の質問を24時間365日受け付ける統合型ＡＩチャットボットを構築
- ✓ 質問、相談、問題報告、情報提供等にワンストップで対応し、パーソナライズ化

都庁デジタルガバメント



国際都市戦略プロジェクト

○ **激化する都市間競争に打ち勝ち、国際都市東京のプレゼンスを一層高めるため、都の先進的な取組を積極的に世界に発信するとともに、海外の先進事例を学び、また大都市共通の課題解決に向けて諸都市と協働するなど、戦略的な都市活動を展開する**

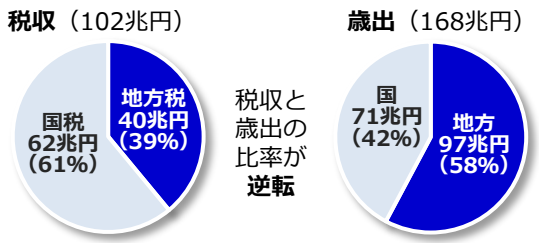
- 国際的な都市間競争の激化や、気候変動等の地球規模の課題の顕在化といった、時代の変化に対応し、東京都の今後のグローバルな活動を、戦略的・包括的に進めるための指針となる「東京都国際戦略指針（仮称）」を策定
- ＳＤＧｓが目指す社会の実現に向け、国際会議での発信や自発的自治体レビュー（ＶＬＲ：Voluntary Local Review）の作成などを通じて、世界の大都市と共に課題を解決
- 国際競争力強化プロジェクトの深化や、海外諸都市との人材交流の促進、国際会議への積極的・継続的な参加
- 世界に向けて、東京の多様な魅力や先進的な取組を戦略的に発信

戦略的な政策展開を可能とする持続可能な財政力の堅持

○ **都税収入の動向や多大な財政需要を長期的に見据えた上で、都が為すべき政策展開の裏付けとなる強固な財政基盤を確保していく**

- 人口減少による経済の縮小や超高齢化に伴う歳出増などが見込まれる中、今後戦略ビジョンで描く新たな政策による未来への投資を行うことで、成長が財源を生み、財源が更なる政策へとつながる好循環を産み出していく
- 無駄の排除を徹底するとともに、時代に即した都政サービスを提供していくため、施策の新陳代謝を一層活性化させていく
- 日本の成長実現のためには、地方自治体が、自主的・自立的な行財政運営を行い、各々の個性や強みを発揮することが重要であり、果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保するよう、引き続き、国に対して強く求めていく

国と地方の財源配分（29年度決算）



国 → 地方への権限移譲 権限に見合った財源 → 地方自治体

04 みんなでつくる「未来の東京」

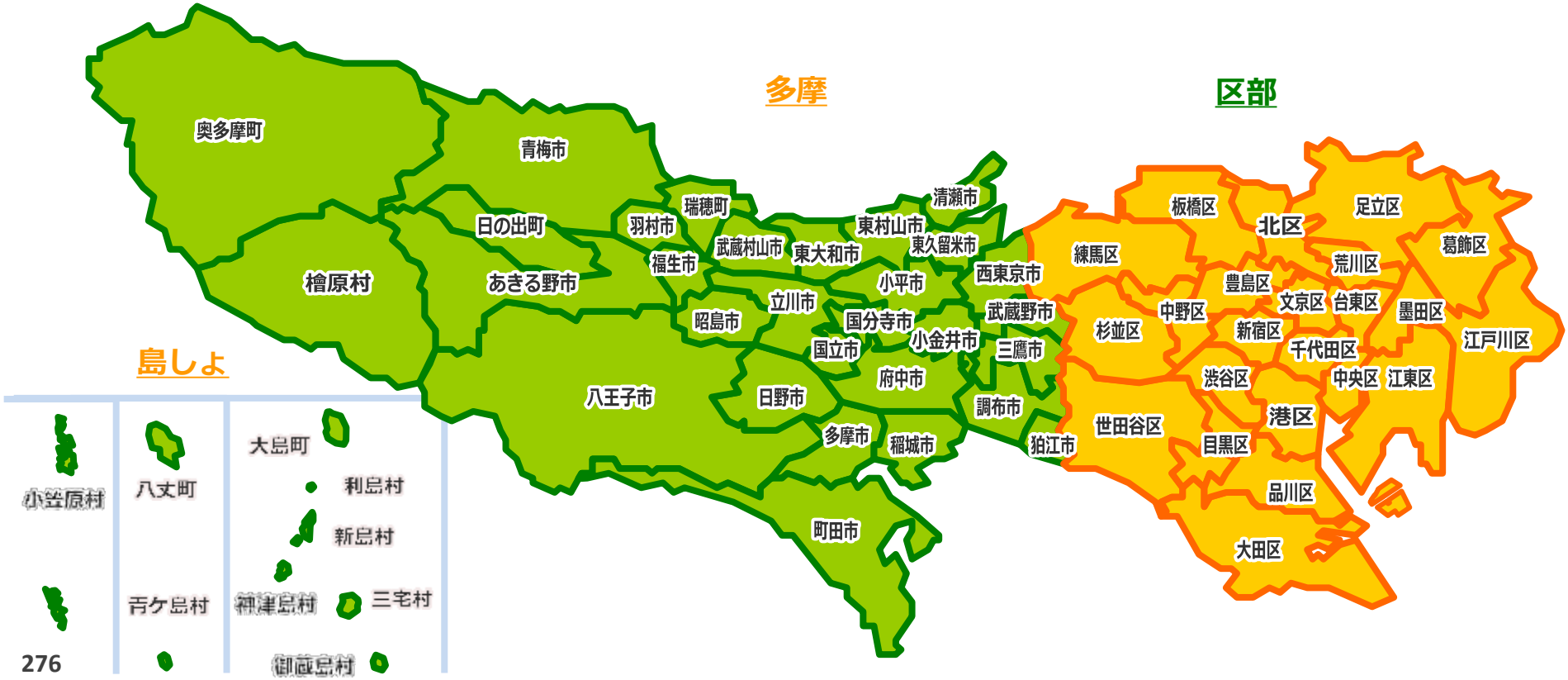
区市町村や地域とともにつくる

区市町村との連携

○区市町村は、都民に最も身近な基礎的自治体として、地域における課題やサービス等の需要を把握・分析した上で、創意工夫を凝らしながら、その地域に適した多様な施策を展開している。

○子育て支援や高齢社会への対応、バリアフリーのまちづくりなどの都民に身近な課題に対する施策の効果を高めるためには、都と区市町村が緊密に連携して共に取組を進めていくことが重要である。

○この「『未来の東京』戦略ビジョン」では、区市町村との連携を核にした様々なプロジェクトを立ち上げることとしている。また、そのほかにも、区市町村と共に進めるプロジェクトが多くある。それぞれのプロジェクトの展開に当たっては、地域の実状や具体的な取組実態などを踏まえ、区市町村と緊密に連携しながら、取組を進めていく。



区市町村との連携を核にした主なプロジェクト

■子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト【戦略１】

「世界で最も子供に優しく、子供がすくすくと育つまち」を実現するため、都内区市町村の手上げ方式で、子供・子育て世代との対話等を通じた、これまでにない子供目線・子育てのための政策やまちづくりの推進を、東京都が徹底的に支援

■自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト【戦略４】

意欲ある区市町村において、高齢者をはじめ、誰もが元気で心豊かに、自分らしく暮らせる地域を実現するため、大学・ＮＰＯ・民間企業などと連携した、都営住宅や特別養護老人ホーム等を活用した取組を、都が強力に支援

■移動困難者の生活サポートプロジェクト【戦略４】

移動困難者を含む誰もが移動しやすい利便性の高い都市の実現に向け、地域における効率的な公共交通ネットワークの形成を促進

■日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト【戦略６】

東京に暮らす外国人が日本の文化や生活ルールを理解し、日本人自らも外国人の生活習慣等を理解するなど、双方が相互理解を深め、共に快適に暮らすまちを実現するため、都、区市町村、町会・自治会等が連携し、重層的な多文化共生施策を展開

■ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト【戦略６】

東京2020大会に向け進めてきたハード・ソフト両面のバリアフリーのまちづくりを、都市のレガシーとして発展させる観点から、改正バリアフリー法に基づく移動円滑化促進方針（マスタープラン）やバリアフリー基本構想における区市町村の取組を強力に支援

■「みんなの居場所」創出プロジェクト【戦略７】

子供・若者、子育て中の方、外国人、高齢者、一人暮らしの人など様々な人が集い、交わり、悩みを分かち合える様々な形の「居場所」を、地域の至る所に創出する取組を区市町村と連携して強力に推進

■人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト【戦略９】

道路や公園等の公共的な空間を活用した賑わい創出に向け、地域のエリアマネジメント団体や区市と連携した取組を推進

■地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開【戦略９】

人が快適に暮らせるコンパクトでスマートな都市を実現するため、土地利用を組み合わせた地域のまちづくりを促進するとともに、日常生活を支える交通モードを充実

■緑溢れる東京プロジェクト【戦略13】

将来に引き継ぐべき緑の保全や緑が不足する地域等における緑の創出を進める区市町村の取組を、都が強力に後押しする「緑の保全・創出支援プログラム（仮称）」を策定し、集中的な支援を実施

■持続可能な資源利用推進プロジェクト【戦略14】

廃プラスチックの発生抑制とリサイクル推進のため、区市町村への分別収集に係る支援・連携を強化
区市町村による食品ロス対策や効果的な事業系食品廃棄物対策の取組に対し、情報面・財政面から支援

様々な主体と連携する

国との連携

○都が進める施策の中には、道路ネットワークの早期完成や鉄道ネットワークの拡充など、財源の確保や制度改正に向けて、国との調整を伴うものもある。また、都は、日本経済の牽引役として、首都圏や日本全体の発展に貢献するため、国際競争力を高め、都市間競争に打ち勝ち、強靭な東京を創っていかなければならない。

○そのため、都は、国との間で、少子高齢対策や都市機能の充実など、東京の発展に欠かせない多岐に渡る施策推進に向けた協議体を設け、連携、調整を精力的に進めている。

○また、災害対策として、首都圏における大規模水害時の広域避難の実装に向けて、「首都圏における大規模水害広域避難検討会」（国、都、都内自治体、関係機関等で構成）を設置し、行政機関等が連携して取り組むべき事項の整理を行い、関係機関間の連携・役割分担のあり方について、精力的に検討を進めているほか、今後、ハード対策に関しても国との協議体を立ち上げ、緊密に連携を図っていく。

<広域的なインフラネットワーク>

首都圏の自治体と連携した取組

○首都圏では、個々の自治体の範囲を超えた広域的な課題が生じているほか、道路や鉄道ネットワークの整備など、相互に関連する課題も抱えている。課題の解決に向けては、各自治体が持つ活力を活かし、情報や知識を共有して、積極的な取組を展開していく。

（広域的な取組例）

・首都圏における道路ネットワークの強化に関する国への働き掛け
・大規模災害発生時の広域応援や相互応援に関する協定の締結
・海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた情報交換・収集や周知啓発
・クールシェアの取組推進による省エネや節電の理念普及

<九都県市首脳会議ホームページより>

大学との連携

○科学技術、教育、生活支援等の分野において自治体や企業と連携した研究を行うなど、大学は地域や社会の活性化や新たな価値の創造にも大きな役割を果たしている。

○また、各大学が有する緑豊かなキャンパスは、子供や高齢者等の地域の人々にとっても、憩いや交流の場となり、キャンパスがまちに開かれることで、市民の貴重な居場所ともなり得る。

○東京には、様々な分野に強みを持つ大学が数多く存在しており、これらの知の集積は、東京の大きな財産である。東京が持続的に成長していくため、大学の知見や新たな発想を都の政策と結びつけるべく、2018年度に都内大学との定例懇談会を設置するとともに、都内大学研究者による事業提案制度を開始した。

○これまで、懇談会において長期戦略の策定に向けた意見交換を行うほか、大学研究者からいただいた提案を施策に反映させてきた。今後も、大学との連携を更に深め、都の政策のブラッシュアップにつなげていく。

＜大学のキャンパス＞

＜大学との定例懇談会の様子＞

民間企業との連携

○都内には世界有数の大企業が多く所在しているほか、高度な技術力を有する中小企業、先進的なアイデアで社会的な課題に取り組むスタートアップなどが集積している。

○東京都が取り組む課題の解決に向けては、様々な分野におけるイノベーション（技術革新）が欠かせない。これを支えるのは、技術開発に向けた企業の絶え間ない努力である。ベンチャー・中小企業と大企業が連携したオープンイノベーションの推進など、民間企業と連携した政策を更に推進していく。

ＳＤＧｓの目線で政策を展開する

地球規模の課題解決を先頭に立って進め、持続可能な都市・東京を実現する

（偉大な先人達が、持続可能性を追求・実践してきた）

○ 歴史を振り返ると、近代の日本・東京の礎を築いてきた人々は、社会の持続可能性の視点から、ビジョンを描き、実践してきた。

○ 例えば、「日本資本主義の父」と言われた実業家、渋沢栄一は、多くの企業の設立に携わる一方で、現在の福祉事業の原点ともなる困窮者や孤児、老人等の保護施設として、当時の東京府・東京市が運営した養育院の院長を約50年間にわたり務めた。そして、かつての養育院は、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターへとつながっている。

渋沢栄一銅像

○ 我々は、こうした持続可能性を追求し実践してきた先人たちの取組や意思を引き継ぎ、更に発展させ、子供・若者も高齢者も、障害者も、誰もが安心して、いきいきと活躍できる、活力ある社会を創り上げるための努力を続けていく。そして、時代を捉えた成長戦略を推し進め、東京が多くの付加価値を生み出すことで、新時代の成長を実現していく。

（ＳＤＧｓの達成に大都市の果たす役割は大きい）

○ ＳＤＧｓ（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）は、2015年９月の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標である。ＳＤＧｓは持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、先進国を含む全ての国々の共通目標となっている。

○そして、目標達成に当たっては、国レベルの取組だけでなく、自治体レベルでの取組が期待されている。特に、「都市」の時代と呼ばれる現代において、都市機能が高度に集積し、エネルギー・資源を大量消費する東京をはじめとする世界のメガシティが、共通の理念を持ち、ゴールに向かって取組を推進する意義は非常に大きい。

（長期戦略を通じて、世界をリードする政策を展開し、ＳＤＧｓの理念を実現していく）

○ 東京は、今後、世界のどこも経験したことのない人口減少・超高齢社会と本格的に向き合っていくことになる。都は、世界に先駆け、こうした課題を克服しながら、活力に満ちた明るい未来を次代に引き継いでいかなければならない。

○ 東京の発展の原動力である「人」を中心に据え、「成長」と「成熟」が両立する持続可能な社会を実現する羅針盤となる長期戦略の方向性は、「誰一人取り残さない」包摂的な社会を創っていくというＳＤＧｓの理念と軌を一にしている。

○ ＳＤＧｓという国際標準の目線に立って、世界をリードする政策を積極的に展開することで、都民生活の更なる向上や豊かな都市環境を創出し、持続可能な都市・東京を実現していく。そして、その取組を世界に発信し共有することで、地球の持続可能性に貢献していく。

○今回の「『未来の東京』戦略ビジョン」は、ＳＤＧｓを実現するビジョンでもある。戦略ビジョンに掲げた推進プロジェクトを、ＳＤＧｓの目線に立って強力に推進していく。

ＳＤＧｓ目線の取組を、都庁から世界へ広げ、持続可能な社会に貢献する

国連が定めたＳＤＧｓの達成に向けた、都、区市町村、都民、企業、大学など、多様な主体の自発的な行動や協働を後押しするとともに、こうした取組の輪を、東京から全国、そして世界に広げていく。

推進１：ＳＤＧｓの目線から都庁が率先して政策を強力に推進する

○ 都の施策とＳＤＧｓの関係を明らかにするとともに、ＳＤＧｓの視点から、新規政策の推進や政策のブラッシュアップを図り、取組を推進する。

【主要な事業】
- 子供分野（子供の貧困対策、ＳＤＧｓに関する教育の推進など）
- 産業分野（中小企業におけるＳＤＧｓの視点に立った経営の促進など）
- 環境分野（ゼロエミッション、水と緑の創出など）
- 金融分野（ＥＳＧファンドの組成、東京グリーンボンドの発行など）
- 気運醸成に向けた取組（多摩産材等を活用したＳＤＧｓバッジ作成、ＳＤＧｓの推進に寄与した都民等にデジタル通貨（ポイント等）の発行など）

○ ＳＤＧｓの視点から実践する施策について、ＰＤＣＡサイクルを回し、確実な事業目標の達成と、更なる施策の充実につなげていく。

推進２：区市町村と共に持続可能な東京を実現する

○ **都民に身近な行政サービスを提供する区市町村が、地域の課題を踏まえた特色のあるＳＤＧｓの取組を推進し、その取組を他の区市町村と共有するなど、都と区市町村が連携・協働しながら、持続可能な都市の実現に取り組んでいく。**

・区市町村の実情に合わせたＳＤＧｓの積極的な取組の後押しと共有

日野市の取組

○ 日野市は、都心近郊の衛星都市として発展したが、高度成長期に移住してきた就業者の多くが高齢期を迎え、2025年には、後期高齢者が急増するベッドタウン特有の課題を抱えている。

○ ＳＤＧｓを通じてこの課題を克服するため、持続可能なベッドタウンのモデルづくりに向けた様々な取組を始める中で、2019年7月、内閣府が選定する「ＳＤＧｓ未来都市」に都内自治体として初めて選定された。

○ 「市民・企業・行政の対話を通した生活・環境課題産業化で実現する生活価値(ＱＯＬ)共創都市日野」を実現するため、ＳＤＧｓの視点を取り入れて、産学官民の連携により地域課題を解決し、地域を持続的に発展させることを掲げている。

＜ＳＤＧｓビジネスセミナー＞

板橋区の取組

○ 板橋区は、2013年に区政の持続的な発展をめざした「未来創造プラン」を策定し、環境・経済・社会をバランスよく発展させることに取組んできたことが、ＳＤＧｓとの親和性の観点から全国的にも高い評価を受けている。

○ また、2019年４月に始動した「いたばしNo.１実現プラン2021」では、東京2020大会やその後のレガシーを見据えるとともに、ＳＤＧｓと基本目標や基本政策の体系について関係性を明らかにした。

○ ＳＤＧｓという新たなアプローチによって、目の前の課題解決に終始することのない未来志向の持続可能な区政経営を進めるとしている。

＜板橋区から全国に広がった緑のカーテン＞

推進３：都民・企業など、多様な主体と共に持続可能な東京を実現する

○　「一人ひとりの行動が地球を救う」との認識を社会全体で共有し、世界の共通言語とも言えるＳＤＧｓの普及を図り、都民や企業、大学など、様々な主体の行動変容につなげていくことで、東京全体で持続可能な都市を実現していく。

・都民や企業、大学等の多様な主体に対し、様々な機会を通じて認知度を向上し、行動を促していく
　（参考）ＳＤＧｓ認知度･･･中小企業：15.8%（関東経済産業局）、都民等：38%（一般財団法人 経済広報センター）

推進４：全国、そして世界と共に持続可能な社会を実現する

○　ＳＤＧｓが目指す社会の実現に向け、都の積極的な取組を発信することなどを通じて、全国、そして世界の大都市と連携し、共に課題を解決していく。

・「地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォーム」などを活用し、国や他自治体との情報共有や都の取組の発信
・各団体が自発的にＳＤＧｓの取組状況をレビューし、その結果をレポートとして国連に提出・公開する国際的な取組である「自発的自治体レビュー（ＶＬＲ：Voluntary Local Review）」を作成

Urban20メイヤーズ･サミット

○　2019年5月、東京が議長都市として主催し、世界の主要都市が一堂に会した国際会議「Urban20メイヤーズ・サミット」において、気候変動対策や社会の包摂・統合などに関するG20への提言を採択した。
○　提言の前文で、各都市の戦略をＳＤＧｓに確実に関連づけることを明記し、持続可能で包摂的な社会の実現に向けたU20の姿勢を示した。

（推進プロジェクトとＳＤＧｓの17のゴール）

戦略	推 進 プ ロ ジ ェ ク ト	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	出産・子育て全力応援プロジェクト	○		○														
	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	○		○								○						○
	チーム2.07（仮称）プロジェクト	○		○														○
	「子供と自然に触れ合い、子育ての大切さを学ぶ」教育の展開				○													
	家事・育児負担軽減プロジェクト					○			○									○
	結婚支援プロジェクト	○		○														
2	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト				○	○			○	○	○							○
	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト　(学び方・教え方・働き方の三大改革)				○	○			○		○							○
	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト				○	○			○	○								○
	「GLOBAL Student」プロジェクト				○	○												○
	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	○			○	○			○		○							
3	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト			○		○			○									○
	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト					○			○									○
	家事・育児負担軽減プロジェクト					○			○									○
	ライフプラン等を考える教育				○	○			○									○
4	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	○		○								○						○
	移動困難者の生活サポートプロジェクト										○	○						○
	シニアライフを輝かせるプロジェクト			○	○				○									○
	認知症との共生・予防推進プロジェクト			○							○							
5	新たな時代の働き方支援プロジェクト					○			○									
	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト				○				○									
	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	○		○					○		○							
	東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	○		○					○		○							
6	インクルーシブシティ東京プロジェクト	○		○	○						○							○
	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト										○							○
	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト										○	○						
	「障害者の働き方」をひろげるプロジェクト	○							○		○							
	動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト			○														

ＳＤＧｓの目線で政策を展開する

戦略	推 進 プ ロ ジ ェ ク ト	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
7	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	○		○								○						
	「みんなの居場所」創出プロジェクト	○		○	○						○							○
	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	○		○								○						
	まるごと相談サポートプロジェクト	○		○														
	地域コミュニティ活性化プロジェクト										○							○
	「地域を支える人材」活動支援プロジェクト										○							○
8	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進											○		○				
	国等と連携した、広域的な対策の展開									○		○		○				○
	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト											○		○				
	防災行動実践プロジェクト											○		○				○
	無電柱化推進プロジェクト											○		○				
	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト											○						
	耐震化徹底プロジェクト											○		○				
	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト																○	○
	交通事故から都民を守るプロジェクト			○						○		○						
	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト											○		○				○
	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト													○			○	○
	命をつなぐ救急救命プロジェクト			○								○		○				○
	超高齢社会にも対応し得る質の高い医療提供プロジェクト			○														
	都立・公社病院改革プロジェクト			○														
9	移動の速達性を高めるミッシングリンク解消プロジェクト									○		○						
	誰もが使いやすくスムーズな道路網形成プロジェクト									○		○						
	身近で快適な道路空間形成プロジェクト									○	○	○						
	公共交通ネットワークの更なる充実									○	○	○						
	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト									○		○						
	モノの流れ最適化プロジェクト									○		○			○			
	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト									○	○	○						
	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成									○		○						
	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開									○		○						
	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化									○		○						

戦略	推進プロジェクト	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
10	TOKYO Data Highwayの実現	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	データを活用した早期社会実装実現プロジェクト	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	デジタルツイン実現プロジェクト									○								○
	都庁デジタルガバメントプロジェクト									○								○
11	イノベーション・エコシステム形成プロジェクト								○	○								○
	スタートアップによる行政課題解決プロジェクト	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	スタートアップ創出プロジェクト								○	○								○
	東京発ネクストユニコーン創出プロジェクト								○	○								○
12	世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成								○	○								○
	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト								○	○								○
	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト								○	○								○
	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト								○	○								○
	オープンイノベーション創出プロジェクト								○	○								○
	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト								○	○								○
	多摩イノベーションパーク（仮称）構想								○	○								○
	東京産業のブランド力向上プロジェクト		○						○	○					○			○
	東京スマート農林水産業プロジェクト		○										○		○	○		○
	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト												○			○		○
	新生・東京都立大学プロジェクト				○	○			○	○								○
13	緑溢れる東京プロジェクト		○									○		○		○		
	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト											○		○				
	外濠浄化プロジェクト													○		○		
	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト						○											
14	ゼロエミッションエナジープロジェクト							○						○				○
	ゼロエミッションモビリティプロジェクト							○						○				○
	持続可能な資源利用推進プロジェクト												○		○			○
	気候変動適応推進プロジェクト			○			○					○		○				
15	アートショーケースTOKYOプロジェクト			○							○							○
	体験・まち歩き　スマート観光プロジェクト								○	○								
	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト								○	○								○
	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト								○	○								○

戦略	推進プロジェクト	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
16	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト			○							○					○		○
	東京2020大会の競技施設の徹底的な有効活用			○				○			○							○
	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト			○							○							○
	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト			○				○			○							○
17	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト								○	○								○
	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト　(学び方・教え方・働き方の三大改革)				○	○			○		○							○
	「GLOBAL Student」プロジェクト				○	○												○
	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト		○										○		○	○		○
	新たな時代の働き方支援プロジェクト					○			○									
	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開									○		○						
	多摩・島しょの交通ネットワークの強化									○		○						
	多摩・島しょの防災力向上											○		○				
	移動困難者の生活サポートプロジェクト										○	○						○
	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	○		○								○						
	まちづくり推進コンシェルジュの創設			○								○						○
	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト								○	○								○
	緑溢れる東京プロジェクト		○									○		○		○		
	多摩・島しょにおける自然の保全・共生															○		
	貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信															○		
	多摩・島しょ地域における医療の充実			○														
	島しょの魅力創出								○	○		○						○
	ICTを活用した島しょ地域の社会課題の解決		○	○	○	○				○		○		○	○	○		○
18	オールジャパン連携プロジェクト	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	オリンピック・パラリンピックレガシー		○	○	○			○	○	○	○	○	○	○			○	○
20	新たな都政改革による、都庁大改革																	○
	民間等との協働推進プロジェクト																	○
	都庁デジタルガバメントプロジェクト									○								○
	国際都市戦略プロジェクト																	○
	戦略的な政策展開を可能とする持続可能な財政力の堅持																	○

みんなでつくる「未来の東京」～戦略ビジョン策定までの取組～

みんなでつくる「未来の東京」 ～戦略ビジョン策定までの取組～

わたしが大人になった時の東京　絵画コンクール

対 象 者 ：都内在住・在学の小学生、中学生
実施期間：令和元年７月１日から９月６日まで
応募内容：大人になった時の東京についての絵画・説明文
各　　賞：小学校低学年の部、小学校高学年の部、
中学生の部　各部
最優秀賞　１点
優秀賞　２点
佳作　３点
入選　５点程度

受付数等：466点

小学校低学年の部	178点
小学校高学年の部	129点
中学生の部	159点

〇多くの方にご応募いただき、ありがとうございました。
〇受賞作品は、政策企画局ホームページに掲示しています。
https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/

最優秀賞（小学校低学年の部）

【題名】ちじょうがぜんぶこうえんになったまち
江東区立第一亀戸小学校１年　加藤 幸太郎さん

ぼくがおとなになったとき、とうきょうのまちはぜんぶこうえんになっています。どこでもはしりまわってあそべます。くるまやでんしゃはとべるようになりました。おうちやおみせはちかにあります。しょうがっこうはそらのうえにあるのでわくわくします。

最優秀賞（小学校高学年の部）

【題名】未来へはばたく翼
港区立青南小学校４年　　小嶋 琳一郎さん

ぼくの描いた未来の東京は、様々な翼がはばたく世界です。生き物たちの翼、科学の翼、自然の翼、そしてぼくの心の翼です。ぼくが大人になっても、どこか別の場所に住んでいたとしても、戻ってきたときには今と同じように胸が熱くなる東京であってほしいです。

最優秀賞（中学生の部）

【題名】緑と調和する都会
三鷹市立第二中学校２年　　青木 翔斗さん

最近各地で、森林破壊などが進み地元も住宅化が進んでいるため市から緑が減っています。そのため将来的には現代のような都市が緑一面に覆われるような景色にしたいという思いを込め描きました。従って今のような世界を創造するためにはより壁面緑化、街路樹を設け有害物質などの対策を講じる必要がある。

優 秀 賞

小学校低学年の部

【題名】ぼくがおとなになったときのとうきょう
立川市立松中小学校1年　大場 麻清さん

そらにいろいろなものがうかんでいるところがおきにいりです。にじいろのはしもあります。

【題名】緑いっぱいの東京
北区立王子第一小学校3年 曽根 愛弥さん

まちも家も緑や自然いっぱいの東京だといいなーと思ってかきました。家に遊ぶ物があったら楽しそうだな思ったり、家がもっと大きくなったらいいなとも思ったのでできるかぎり緑や遊ぶ物をたくさんかきました。見た目はマンションだけど、中身は1けん家の家をかきました。スカイツリーもかきました。

小学校高学年の部

【題名】海中マンション
八王子市立高嶺小学校5年 尾中 映茉さん

地球温暖化で、海面の水位が上昇し、地上がへってしまいました。海底にマンションを建設する技術ができて、住み始めます。大きな窓から海中を見ると魚や生き物が見えます。愛犬ロボットとも仲良しの近未来の子供です。

優　秀　賞

小学校高学年の部

【題名】エネルギーと笑顔あふれる東京
墨田区立第一寺島小学校5年　中島 嘉美さん

私が考える未来の東京は、木や道路、建物の屋上でエネルギーをつくり出していて、日光の光でつくったエネルギーで走る車。そして気球みたいな未来の電車。なんといってもこのエネルギーのしょうちょうのエネルギータワー。みんなにとって平和な笑顔あふれる東京になったらいいなと思います。

中学生の部

【題名】空飛ぶ車の活躍するまち
立教女学院中学校2年　住吉 紗英さん

人やものを運ぶ空飛ぶ車の活躍するまちです。道が渋滞していても、急ぐ用事のあるときに移動や運搬ができるとよいなと思いました。空飛ぶ車のために病院やビルの上に駐車場を作ったり、事故が起きないようにルールを作ったりしていかねばならないと思いました。

【題名】世界一豊かな東京
武蔵野市立第四中学校2年　趙 瑞進さん

僕は、工業・農業ともに最先端の技術をもっている東京を描きました。農業では遺伝子組み替えが発達し、一度で色々な種類の作物がたくさん収穫できるということを表現してみました。また、工業なども発達し生活が楽になりつつも、環境もきれいで、自然と共存するような東京になってほしいと思いました。

都民意見大募集　～みんなでかなえる東京の未来！～

対 象 者 ：都内在住・在勤・在学の方
実施期間：令和元年８月22日から10月31日まで
募集意見：３つの設問を基に意見を募集
設問１：東京2020大会を通じたレガシーとして何が後世に受け継がれていくことを期待しますか
設問２：20年後の2040年頃、東京はどんなまちになっていればよいと思いますか
設問３：未来の東京について、あなたの夢やアイデアを教えてください
（設問１、２は選択式、設問３は自由記述）

都内高校生を対象とした「高校生意見大募集」をあわせて実施しました。

回答者数：10,936人
〇多くの方にご応募いただき、ありがとうございました。
〇皆さまから頂いたご意見は、政策企画局ホームページで公表しています。
https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/

回答者の属性

年齢	回答数	割合
20歳未満	2,130	19.5%
20代	1,239	11.3%
30代	2,021	18.5%
40代	2,267	20.7%
50代	1,832	16.8%
60代	823	7.5%
70歳以上	520	4.8%
記入なし	92	0.8%
複数記入・判別不能等	12	0.1%
合計	10,936	100.0%

地域	回答数	割合
都内（区部）在住	6,313	57.7%
都内（多摩）在住	1,510	13.8%
都内（島しょ）在住	24	0.2%
都外から東京都へ通勤・通学している	1,890	17.3%
記入なし	1,187	10.9%
複数記入・判別不能等	12	0.1%
合計	10,936	100.0%

職業等	回答数	割合
自営業主・家族従業	326	3.0%
勤め（全日・短時間）	5,485	50.1%
主婦・主夫	1,088	9.9%
無職	370	3.4%
大学院生・大学生・短期大学生・専門学校生	244	2.2%
高校生	1,232	11.3%
中学生以下	734	6.7%
その他	165	1.5%
記入なし	1,231	11.3%
複数記入・判別不能等	61	0.6%
合計	10,936	100.0%

都民意見大募集
設問１：東京2020大会を通じたレガシーとして何が後世に受け継がれていくことを期待しますか（選択式・３つまで）

- テレワーク、通勤電車の混雑緩和については、大学生や20代のこれから働く、働き始めの層の関心が特に高い
- スポーツを通じた健康の増進については、若年層や高齢層で関心が高い

選択肢	選択率（全体）（%）	年代別の選択率（%）						
		20未	20代	30代	40代	50代	60代	70超
⑤ 治安や災害に不安を感じることのない、安全・安心なまち	35.6%	26.4	29.1	35.8	38.2	43.0	40.4	47.4
⑥ 通勤電車の混雑や交通渋滞などが緩和された、快適な移動・通勤	33.0%	23.6	46.5	43.1	36.9	31.4	19.6	13.1
④ バリアフリー化が進んだ、快適で安心な暮らし	32.5%	30.1	22.8	31.1	33.4	37.9	42.0	34.5
① スポーツを通じた健康の増進	28.7%	34.3	26.7	24.2	27.3	26.6	29.3	41.5
⑫ 暑さ対策を始めとした様々な環境対策が進んだ豊かな都市環境	25.5%	22.3	19.4	23.2	27.7	29.9	31.1	29.9
⑧ 多様性を尊重し、国籍などに関わらず、互いに支え合うまち	24.4%	27.1	26.5	23.7	21.3	26.0	24.5	20.6
② 競技施設を活用したスポーツ振興・にぎわい	20.6%	21.9	18.8	22.4	22.0	20.0	17.3	14.7
⑪ 世界中から人や情報が集まるまち	17.8%	20.4	24.1	18.9	16.3	13.9	15.1	14.3
⑦ テレワークなど、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方	17.3%	9.4	29.0	25.2	21.1	14.9	7.4	1.5
③ 障害者スポーツの充実した環境	13.7%	17.8	11.3	12.1	11.0	13.2	17.5	15.6
⑨ ボランティア文化の定着	12.7%	13.9	9.2	10.9	13.2	12.3	17.3	15.4
⑩ 誰もが身近に芸術文化に触れられる環境	10.1%	8.8	10.1	8.9	9.9	9.1	15.6	16.2
⑬ 大会を通じて培われた被災地とのつながり	6.7%	10.2	6.2	4.8	5.4	5.9	5.7	10.5

N=10,373（3つを超えて選択したものを除く）

都民意見大募集
設問２：20年後の2040年頃、東京はどんなまちになっていればよいと思いますか（選択式・３つまで）

- すべての子供・若者が将来に希望を持って～は、30代、40代で４割超が選択
- 犯罪や事故などから～は、50代超の高齢層で特に関心が高い

選択肢	選択率（全体）（%）	年代別の選択率（%） 20未	20代	30代	40代	50代	60代	70超
② すべての子供・若者が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ東京	38.6%	38.0	36.5	43.6	41.7	33.8	37.2	35.7
① 子供を産み、育てたいと思う人で溢れ、少子化からの脱却に成功している東京	29.0%	30.9	29.3	37.0	28.5	22.2	23.5	26.3
⑨ 犯罪や事故などから都民を守る安全安心な東京	26.6%	26.8	17.1	23.0	28.1	31.4	29.5	36.5
⑤ 誰もが自分らしくポジティブに働き、活躍できる東京	23.6%	25.9	28.7	22.8	22.3	23.3	21.6	16.7
⑧ 災害の脅威から都民を守る強靭で美しい東京	21.1%	13.6	19.0	20.3	24.5	26.6	24.0	23.7
④ 高齢者が人生100年時代を元気に活躍できる東京	17.7%	11.3	11.0	13.3	19.7	24.4	26.9	31.4
⑯ 水と緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京	17.6%	18.0	11.1	13.5	18.5	19.7	25.6	24.6
③ 女性が自らの希望に応じた生き方を選択し、自分らしく輝いている東京	16.0%	18.1	22.6	19.5	14.1	10.0	12.0	13.9
⑥ 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京	14.0%	11.4	15.8	13.2	13.9	16.2	18.9	10.5
⑦ 誰もが集い、支えあう居場所・コミュニティが至る所に存在する東京	13.4%	8.5	12.6	13.7	14.3	15.5	18.2	18.2
⑩ 世界最高の交通ネットワークが構築された便利で快適な東京	10.4%	9.4	13.4	11.6	11.1	11.5	6.6	3.4
⑱ 文化やエンターテイメントで世界を惹きつける東京	9.9%	11.1	11.7	8.6	8.0	11.1	11.0	6.6
⑬ 世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まる、世界一オープンな東京	8.1%	7.7	10.8	8.6	7.6	7.8	6.4	8.3
⑪ 高度な都市機能の維持・更新により進化を続ける東京	7.8%	5.5	10.9	8.6	8.2	8.6	6.0	6.2
⑰ ゼロエミッション（※）が実現された東京	6.5%	6.1	3.3	5.1	6.9	8.6	9.7	7.3
⑲ スポーツが日常に溶け込んでいる、スポーツフィールド・東京	5.6%	9.7	6.0	4.4	4.1	3.7	5.0	5.6
⑮ 世界一の高い生産性を実現した、世界経済を牽引する東京	5.4%	4.3	7.4	6.6	6.1	5.0	2.4	4.7
⑫ 「Society 5.0」（※）が実現した、世界一のデジタル都市・東京	4.9%	6.6	7.7	6.0	4.4	3.2	1.3	1.3
⑭ 次々と新しい産業が生まれる、世界一のスタートアップ都市・東京	3.3%	3.4	5.7	4.1	2.1	2.7	2.3	2.6

N=10,318（3つを超えて選択したものを除く）

※ ゼロエミッション：持続可能な社会を築くために、省エネ化や大幅な再生可能エネルギーの利用により、CO_2排出量を最小化しようとする動きのこと

※ Society 5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

都民意見大募集
設問３：未来の東京について、あなたの夢やアイデアを教えてください（自由記述）

設問２の回答状況や設問３の自由記述の頻出ワードを参考に、自由記述を５つのキーワードに分類し、皆さまからお寄せいただいた夢やアイデア、ご意見を掲載します。

<5,311人の自由記述で作成したワードクラウド>

※ ワードクラウド：自由意見における単語の出現頻度を大きさで表現したもの

<年代別の自由記述頻出語>

高

頻出割合	20未	20代	30代	40代	50代	60代	70超
	安全	働く	働く	子供	高齢	高齢	安心
	安心	外国	外国	安心	安心	安全	安全
	自然	電車	電車	高齢	災害	安心	子供
	子供	交通	交通	安全	子供	災害	災害
	緑	子供	子供	災害	安全	文化	自然
	犯罪	文化	文化	自然	自然	施設	道路
	きれい	オリンピック	オリンピック	交通	文化	子供	高齢
	楽しい	災害	災害	緑	交通	自然	水
	スポーツ	通勤	通勤	文化	地方	教育	老人
	外国	高齢	高齢	オリンピック	オリンピック	ボランティア	交通

※固有名詞および「思う」「考える」等を除いて作成

キーワード分類

子供
子供・子育て・産む
など

高齢者
高齢・健康・世代
など

誰もが活躍
働く・外国・文化
など

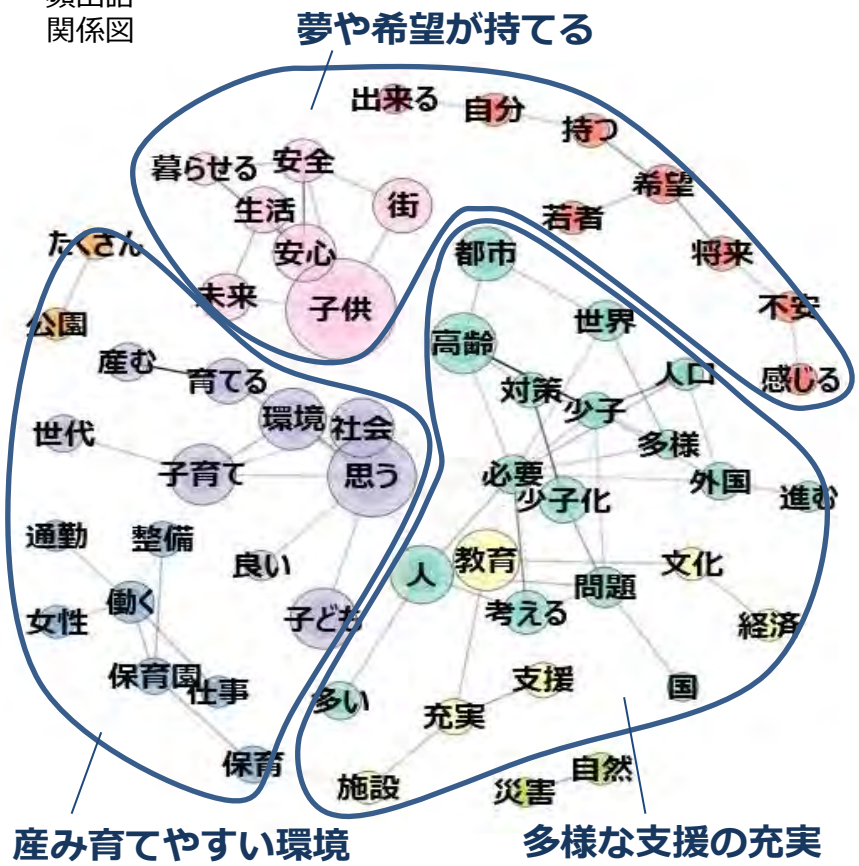
安全安心
安全・災害・犯罪
など

環境
緑・自然・温暖
など

都民意見大募集
設問３：未来の東京について、あなたの夢やアイデアを教えてください（自由記述）

子供
KEYWORD

頻出語
関係図

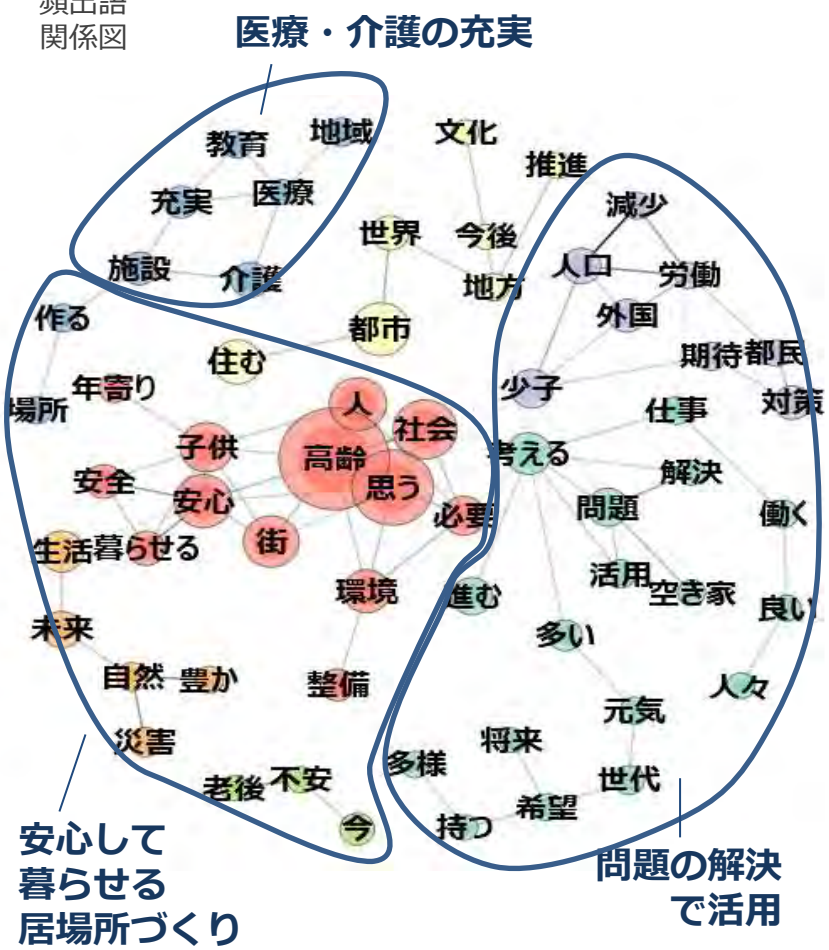


区分	主な夢、アイデアや意見（自由記述）	関連する戦略
産み育てやすい環境	・養育費補助や教育の無償化だけでなく、若い世代が率先して結婚したり、子供を育てたくなるような施策を。 ・会社に保育園付きがあたりまえ、個人経営はベビーシッターがつくようにしてほしい。 ・周囲から子育て世代に優しいまなざしを向けてもらえる社会になるよう、子育てを皆で考える街に。	戦略１ 戦略３ 戦略７
多様な支援の充実	・子供とお年寄りが接する機会が増えるといい。 ・地域のコミュニティが機能して、家庭単位じゃなく地域で子供を見守れる社会の実現。 ・保育所、学校、地域コミュニティ、障害者施設、高齢者施設の相互交流を推進し子どもから高齢者まであらゆる世代交流が認めあい、理解しあえる街。 ・公立の中学、高校においても、将来に向けて、海外との交流を通して視野を広げる機会が多くあると良い。	戦略１ 戦略２ 戦略７
夢や希望が持てる	・子供が何かを夢見た時、それを社会全体で応援できる東京。 ・子供たちが夢を持ちチャレンジできるセッションを強化し、自らが考え、企画、実行、反芻できる仕掛けづくり。 ・学力向上だけでなく、発想力、子どもが楽しく学べることが、子どもの可能性を引き出せる。	戦略１ 戦略２
その他	・子供たちがいろいろな体験ができるグローバルな環境を望む。	戦略２

都民意見大募集
設問３：未来の東京について、あなたの夢やアイデアを教えてください（自由記述）

高齢者 KEYWORD

頻出語
関係図

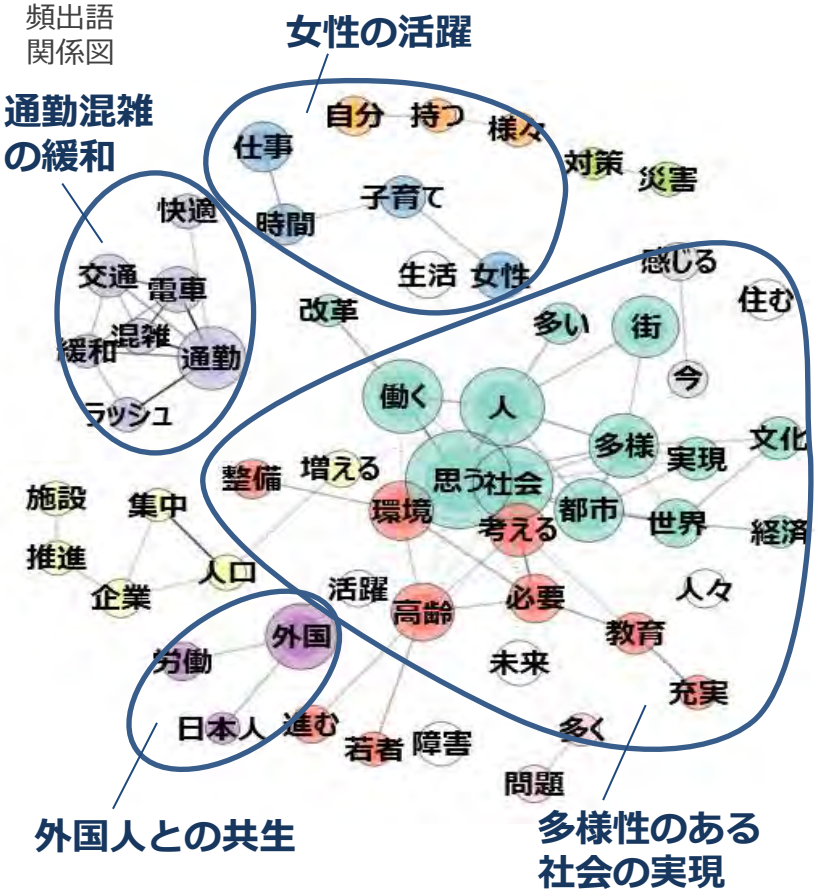


区分	主な夢、アイデアや意見（自由記述）	関連する戦略
安心して暮らせる居場所づくり	・たとえば、高齢者のみが働ける場所や機会があったならよい。働きたくない人にも何かしらの居場所が作れたなら、さらに豊かな都市になるのでは。 ・街のあちこちの空き地で、様々な年代が様々なスポーツ(＆遊戯)に興じ、ある時はイベント会場や避難場所となる。維持管理は、ＡＩ搭載のロボット。 ・自然と調和し、高齢者が安心して暮らせるまちのモデルとなるべく、「心のゆとり」をテーマにした都市開発を。	戦略4 戦略7 戦略13
問題の解決で活用	・ＩＴ技術を活用した「ＩＴ寺子屋」を現代に復活し、講師として時間に余裕のある高齢者を採用。 ・お年寄りから子供まで、昔のようにご近所同士の顔が見えて助け合える関係を持てるような地域に。 ・空き家をシェアハウスにし、若者と高齢者が助け合えるような場として活用。	戦略7
医療・介護の充実	・年齢や特性に応じた楽しくムリない健康づくりができると、高齢化社会＝ねたきり　とならない社会ができる。 ・徒歩で行ける範囲内で買い物や医療が完結する街づくり。 ・認知症検査を50代から無料で受けられるようにして、心身共に元気で過ごせる都に。	戦略4 戦略9 戦略16
その他	・超高齢化問題、環境問題などに対する課題解決先進都市として、解決モデル（東京モデル）を構築し、成功事例を国内他地域や諸外国に輸出、横展開。	戦略4 戦略14 戦略18

都民意見大募集
設問３：未来の東京について、あなたの夢やアイデアを教えてください（自由記述）

誰もが活躍 KEYWORD

頻出語
関係図

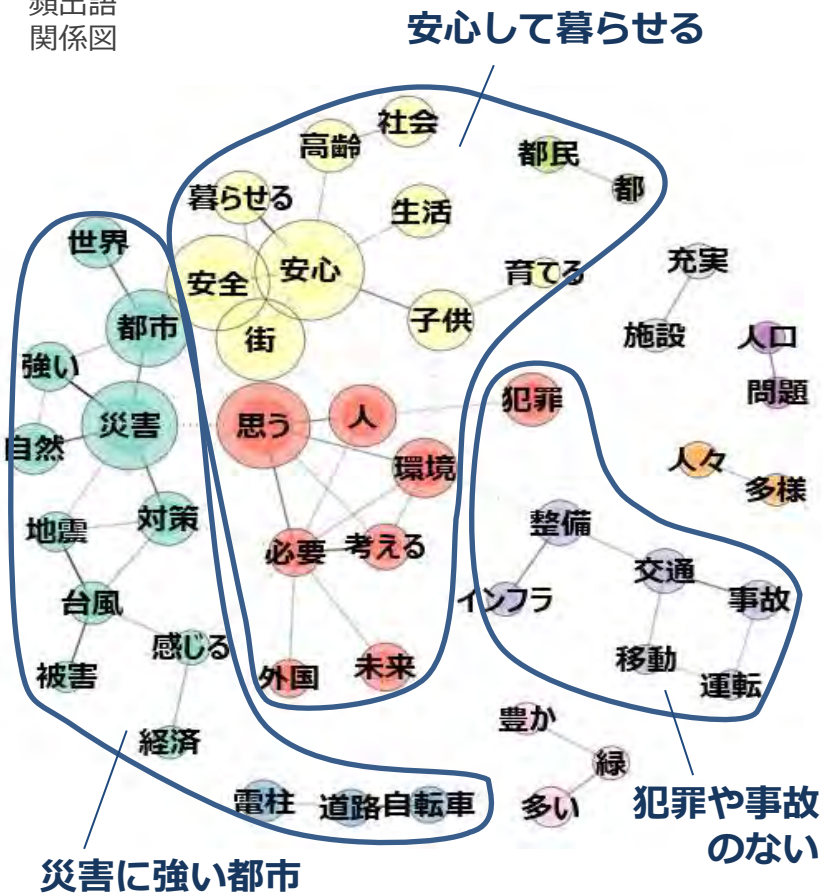


区分	主な夢、アイデアや意見（自由記述）	関連する戦略
多様性のある社会の実現	・国籍を問わない多様な人々が集まり、東京が発展することで、来てみたい・住んでみたい・働いてみたいと思えるもっと魅力的な都市に発展していくと思う。 ・多様な価値観・文化を持つ人々が集まり、互いの違いを尊重し合うことが定着している街に。	戦略6
女性の活躍	・女性が活躍をあきらめず、自分の選んだ道を進めるような育児支援、社会の体制づくりを。 ・女性も男性と同じ職業だったり、収入を得られる未来であってほしい。	戦略3 戦略5
外国人との共生	・都に居住する外国人が、日本社会になじむ努力を後押しするような仕組み作り。 ・外国人労働者を受け入れていくのに際して日本文化を体験しながら学んでもらう。	戦略5 戦略6
通勤混雑の緩和	・通勤ラッシュによる慢性的な混雑が解消、働き方が柔軟で真のライフ・ワークバランスが確保された社会。 ・Society 5.0と５G通信網の発達により、テレワークが進展し通勤電車の概念が消滅。	戦略5 戦略9
その他	・例えばボランティアのマッチングなど、ＡＩやビッグデータの活用によって、人々の助け合いが一層進む東京に。 ・障がい者が生き生きと働き、輝ける環境が整うことを期待。	戦略5 戦略6 戦略7

都民意見大募集
設問３：未来の東京について、あなたの夢やアイデアを教えてください（自由記述）

安全・安心 KEYWORD

頻出語
関係図

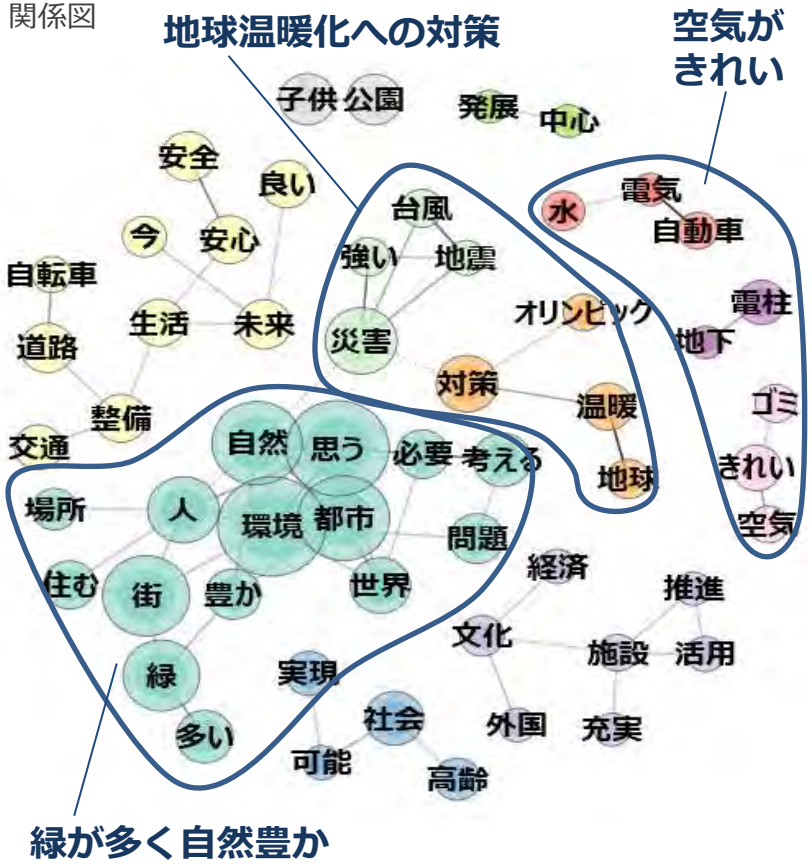


区分	主な夢、アイデアや意見（自由記述）	関連する戦略
安心して暮らせる	・先端技術なども活用して医療が飛躍的に進歩し、安心して健康に暮らせる社会を実現。 ・ＩｏＴやＡＲの技術を用いて、世界一安心安全な街づくりを。 ・災害に対応でき、高齢者が安心、安全に暮らせる、子育てしやすい都市の世界的モデルとなってほしい。	戦略8 戦略9
災害に強い都市	・地震・台風などの自然災害が起きても被害が最小限におさえられる様ないろいろな対策がとれている。 ・台風の来襲時に大地震が発生するというような最悪の事態を想定して、防災・減災の対策を立てるべき。 ・無電柱化の推進、木密地域の解消等、災害に強い都市。	戦略8
犯罪や事故がない	・魅力がある町なら、世界中から人が集まり、犯罪者を寄せ付けない力が芽生える。 ・犯罪から弱者を守るため、ＩＴを駆使した安全エリア（通学路、公園、ショッピングセンター等）の実現。 ・歩行者・自転車・自動車の三者を完全に分離した形での道路整備。	戦略8 戦略9
その他	・楽しみながら災害にあったときの体験ができるイベントの実施。 ・災害が恒常化している今日、一人ひとりが人との絆を大切にする社会の実現。	戦略7 戦略8

都民意見大募集
設問３：未来の東京について、あなたの夢やアイデアを教えてください（自由記述）

環境 KEYWORD

頻出語
関係図



区分	主な夢、アイデアや意見（自由記述）	関連する戦略
緑が多く自然豊か	・高度な都市機能だけでなく、自然と共存・環境に配慮した人に優しい都市として世界的に発展して欲しい。 ・水の都・水循環都市東京の再生に取り組むべき。 ・自然豊かな地にいることは、多くのメリットがある。小鳥の鳴き声が励まし、勇気づけてくれることも。	戦略13
地球温暖化への対策	・地球温暖化の防止や、節電、節水、植林活動なども活発に行うことで、新たな災害を防ぐべき。 ・環境ビジネスは、地球温暖化対策が喫緊の課題である中、最も成長力がある分野だと思う。 ・自然豊かで、省エネ化や再生可能エネルギーの活用によるエコな東京。 ・電気自動車の専用レーンや、専用の駐車場、そして急速充電器を、人が集まる場所を中心に設置を行う。	戦略14
空気がきれい	・自然を楽しめる公園があり、空気がいつもきれいで、星がみえる夜空。 ・人が集まる都市だからこそ、二酸化炭素を吸収して空気をきれいにする緑を増やして、健康で住みやすい街に。	戦略13 戦略14
その他	・ゴミ箱を増やすのではなく、環境を考えてリユースできるような仕組みを。 ・多摩産材を多用した建物やオリンピックメダルで実現できたような、本当の意味での循環型社会を実現。 ・子供が自由にボールで遊べる公園がほしい。	戦略9 戦略14 戦略17 戦略18

大学生が考える未来の東京

都内大学におけるワークショップ

対象：都内13大学（東京工業大学・立教大学・お茶の水女子大学・国士舘大学・駒澤大学・中央大学・首都大学東京・東洋大学・津田塾大学・東海大学・日本体育大学・早稲田大学・東京医科歯科大学）
実施：令和元年10～11月
概要：令和元年８月に公表した「『未来の東京』への論点」を活用し、「未来の明るい東京」をテーマとして、都内大学に通う学生との自由な意見交換を行った。目指すべき東京の姿や、未来の明るい東京を築くために何をなすべきかなど、10年後、20年後の東京に関するアイデアや夢について自由闊達に議論

東京工業大学

立教大学

お茶の水女子大学

国士舘大学

駒澤大学

中央大学

首都大学東京

東洋大学

津田塾大学

東海大学

日本体育大学

早稲田大学

東京医科歯科大学

ワークショップで出された意見

＜2040年代の未来の東京＞

・**働き方が変化**し、**人口集中が緩和**され、**通勤ラッシュが解消**していると良い。
・**個人に応じた柔軟な働き方が定着している東京**が理想の姿。
・都民が交通手段に悩むことなく、**地域コミュニティが形成されている東京**が良い。
・**少子高齢化を克服した東京**が理想の姿だが、結果が出るまで時間がかかるため早期に取り組む必要。
・人の集まる東京だからこそ、仮想世界だけでなく**現実世界の大切さを失わないでほしい**。
・人口増加を目指すため、**出生率は2.07ではなく2.3くらいを目指すべき**。
・東京での社会人生活はゆとりがない。**第4次産業革命でゆとりのある東京**を実現すべき。
・Society 5.0を実現し、**時間や場所に縛られた画一的な生き方から自由で多様な生き方へ**。

＜今後の課題・取り組むべき施策など＞

・**カルテやお薬手帳の完全電子化や病院間で情報共有する仕組み**があると良い。
・民間企業と連携して個人の健康データを収集し、健康状態を確認できる仕組みがあると良い。
・住民が好きな時間に集まり子供たちの世話をする児童館をつくり、自治会機能も持たせてはどうか。
・地方出身者と結婚すると年３回の往復乗車券／航空券を受け取ることができる施策を作る。
・日本のテクノロジーはユニークだが、**社会貢献できるテクノロジーの開発や発信**が必要。
・**若い世代にコミュニティとつながりを持ってもらう**ことで地域課題を解決できる可能性。
・日本人は外国人と比較して**ディスカッション力が低い**ので養成が必要。
・**「eエクササイズ（eスポーツ）×高齢者」によるフレイル予防**に取り組んではどうか。
・災害対策において、**高齢者などＳＮＳやスマホで情報収集できない人へのフォロー**が必要。
・**停電時や災害時も途絶えない通信インフラ**を整備してほしい。
・運動不足で生活習慣病にかかる人が多い。**ジム等で運動できる休暇を創設**してはどうか。
・東京には全国のものが集まっており何でも体験できるが、**東京でしかないオンリーワンが少ない**。
・運動しないとパソコンが起動しないなど、**スポーツが仕事の条件になるような仕組み**はどうか。

様々な方々との意見交換

区市町村長と知事との意見交換

実施：令和元年９月19日（木）～11月13日（水）
概要：長期戦略の策定に当たって、都の施策に関連して、各区市町村の重要施策及び都に望むことについて、都内区市町村長と知事が意見交換を実施

各種団体からの東京都予算に対する知事ヒアリング

実施：令和元年10月30日（水）～12月16日（月）
概要：令和２年度予算編成に当たり、現場の実態に精通する団体から、ご意見・ご要望をお伺いする場を設け、都民の声を最大限予算等に反映し、都民目線の事業展開を推進するもの。長期戦略の策定に向けたヒアリングを実施

有識者ヒアリング

実施：令和元年７月～11月
概要：「『未来の東京』への論点」や長期戦略の策定に当たり、目指すべき東京の姿や、未来の明るい東京を築くために何をなすべきかなど、各分野の有識者の方々からの意見聴取を実施

「東京未来ビジョン懇談会」メンバーと知事の意見交換

実施：令和元年11月19日（火）
概要：東京未来ビジョン懇談会*メンバーと知事が長期戦略の策定に当たって意見交換を実施
＊都における政策の推進や政策形成等に新たな発想を取り入れるため、各界の第一線で活躍されている新進気鋭の若手の方々と意見交換を行うために2017年に設置

メンバーと懇談する小池都知事

区市町村とともに、「未来の東京」をつくりあげる